「令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査」

報告書

2020年３月30日
内閣府地方創生推進事務局

「令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査」結果概要

- 2019年12月に閣議決定された2020年度からの第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、横断的な目標として「**新しい時代の流れを力にする**」項目が追加され、その中で「**SDGsを原動力とした地方創生**」が位置づけられた。また、SDGs実施指針改定版においては、自治体だけでなく、民間企業、金融機関等の多様なステークホルダーにも一層取組を浸透・主流化を図ることが示された。
- 2019年３月に、「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会」より、「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」が公表され、その中で「**地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の全体像**」が示された。
- 本調査では、上場企業及び機関投資家等を対象に、**①上場企業による地方創生SDGsへの取組の促進**、**②機関投資家等による地方創生SDGsへ取組む企業への投融資の拡大**、を目的にアンケート調査及び取組事例調査を実施し、報告書として取りまとめた。

上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査・検討会（構成員：有識者、自治体、日本経済団体連合会、東京証券取引所、GPIF／オブザーバー：内閣官房、金融庁、消費者庁、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省）により調査検討

調査期間　2020年1月17日～2月10日	上場企業	機関投資家等
調査対象	3,645社	254社
回収率	22.1%（808件）	50.8%（129件）

上場企業

- 地方創生SDGsへ取組むメリットとして、**「既存事業の拡大」**、**「新規事業創出」**、「**人材獲得への好影響**」などが挙げられた。
- 地方創生SDGsに既に取組んでいる企業が**回答の約4割を占め、検討中を合わせると6割を超える。**
- 回答企業の7割近くが、地方創生SDGsへの取組は、現在の収益事業の一部と位置付けている。
- ステークホルダーとの連携を重要と考える企業は多く、重視する連携先は市区町村が約６割と最も多く、次いで都道府県が約5割であった。
- 連携を進めるうえでの課題として、**「連携先を見つける手段等がない」**が約4割であった。また、自治体連携に有効な仕組みとしては、**「マッチング」**、**「事例の見える化」**が約6割を占めた。
- SDGsへの取組状況について投資家へ**「見える化」**することは有効な手段であり、ニーズがある。

※アンケートと同時に実施した、地域課題解決の取組事例調査では101社（165件）の事例を公表する。

機関投資家等

- SDGsの取組については「**企業が取組を開示することは「とても重要」**」との回答が約７割。**取組の見える化は、「投資判断のきっかけとなる」**との回答が約５割。
- 地方創生SDGsの取組をしている自治体、企業等について：「**地方創生SDGsの取組を行う企業へ積極的な投資を行う**」投資家等が約5割、「**取組を行っている自治体のほうが資金を集めやすい**」との回答が約９割。

今後の展開

民間企業の地方創生SDGsに資する「取組事例の見える化」による**取組の裾野拡大**
マッチングイベント実施などによる**官民連携の機会創出**

上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査・検討会　名簿

■　構成員（敬称略、50音順）

◎：座長

井上　隆	一般社団法人日本経済団体連合会　常務理事 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム副会長団体）
蟹江　憲史	慶應義塾大学ｘSDGs・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事）
北橋　健治	北九州市長 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長）
小沼　泰之	株式会社東京証券取引所　取締役常務執行役員
関　　幸子	株式会社ローカルファースト研究所　代表取締役 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事）
薗田　綾子	株式会社クレアン　代表取締役 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事）
髙橋　則広	年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）理事長
村上　周三（◎）	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構　理事長 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事）

■　オブザーバー

内閣官房　まち・ひと・しごと創生本部事務局 / 金融庁 / 消費者庁 / 外務省 / 文部科学省 / 経済産業省 / 環境省

調査の背景と目的

背景

- 内閣府では、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）において、「新しい時代の流れを力にする」という視点から、「SDGsを原動力とした地方創生」を重要な施策として位置づけ、自治体だけでなく、民間企業、金融機関等の多様なステークホルダーにも一層取組を浸透・主流化を図ることとしている。
- 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」では、自治体と企業のマッチング支援等で官民連携の取組創出を行っている。
- 地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会より、「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」が公表（2019年3月）され、その中で「自律的好循環」の形成へ向け「地方創生SDGs金融フレームワーク」が示された。
- 今年度、地方創生SDGs金融調査・研究会で、自治体、地域事業者及び地域金融機関へのアンケート調査等を実施するなど、枠組みの形成へ向けた検討が進められているところ。

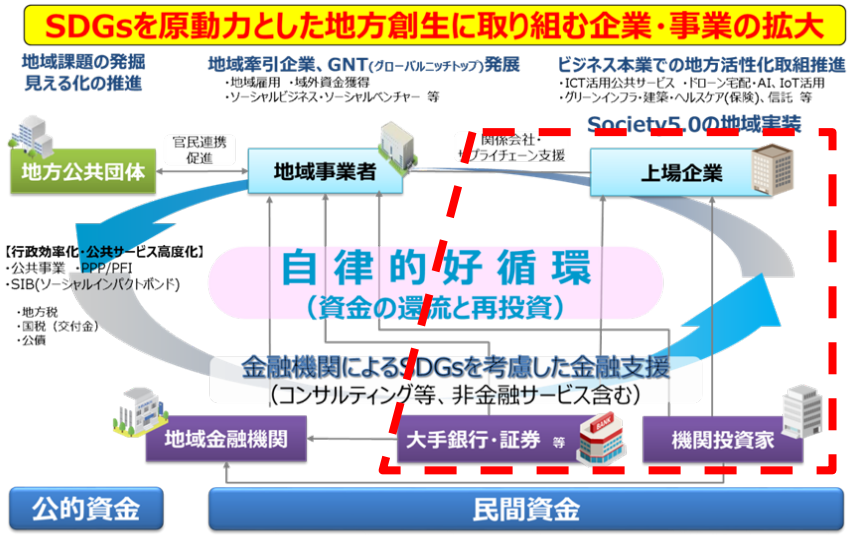
目的

上記背景を踏まえ、より一層の地方創生SDGsの取組推進へ繋げるため、上場企業及び機関投資家等を対象に、以下を目的にアンケート調査を実施し、調査結果を、報告書及び事例集として取りまとめ、今後の地方創生SDGs官民連携プラットフォームや地方創生SDGs金融等の取組への活用・施策展開を図る。

①上場企業による地方創生SDGsへの取組の促進

②機関投資家等による地方創生SDGsへ取組む企業への投融資の拡大

■地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像



目次

1. 調査概要 ・・・・・・P.5

2. エグゼクティブサマリー ・・・・・P.10

3. 調査結果（１）－上場企業－ ・・・・・P.13

１）SDGsを取り巻く現状と経営理念・戦略との関係

２）地方創生SDGsを取り巻く現状と課題

３）他社との連携に係る地方創生SDGsの現状と課題

４）ステークホルダーとの連携に係る現状と課題

５）投資家等との関わりの変化と求められる仕組み・支援策

６）政府施策に係る認知度・活用状況と課題

７）主なご意見・ご要望、政府の施策への期待

4. 調査結果（２）－機関投資家等－ ・・P.68

１）ESGに関して

２）SDGsに関して

３）SDGsに関する政府の取組

４）地域課題解決

５）地方創生SDGsとして評価する取組

６）主なご意見・ご要望、政府の施策への期待

5. まとめ ・・・・・P.121

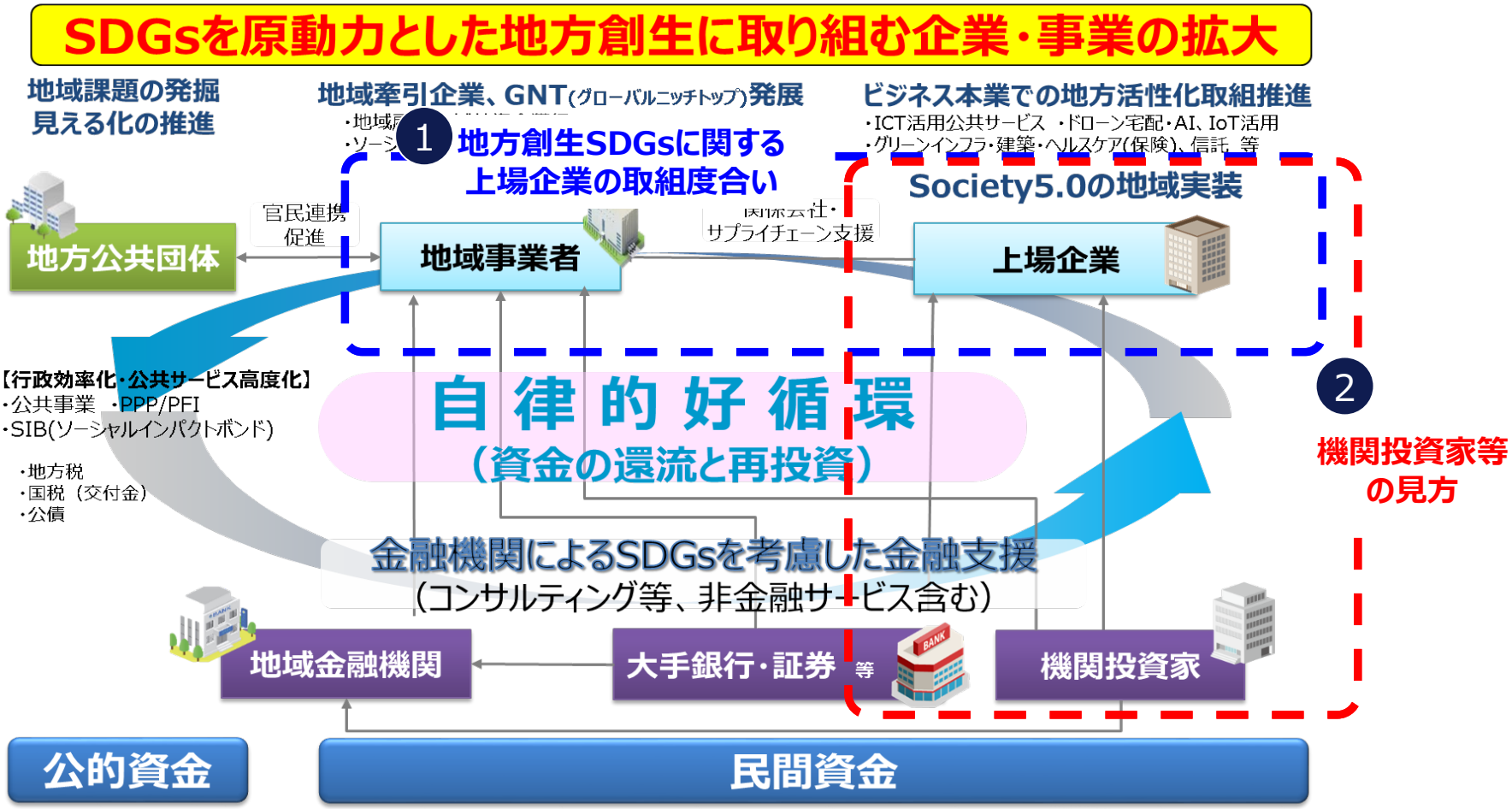
6. 今後の展開 ・・・・・P.126

7. 調査票 ・・・・・P.128

1. 調査概要

調査の全体像

本調査では、①地方創生SDGsに関する上場企業の取組度合い、および②機関投資家等の見方について、それぞれアンケートを行った。



資料：地方創生SDGs金融調査・研究会報告書「地方創生SDGs金融の官民連携のパートナーシップによる自律的好循環形成に向けて（本体資料）」より抜粋

調査概要

■ 上場企業

調査目的	■ 地方創生SDGsへの取組状況や取組に当たってのニーズや課題などを調査。
調査手法	■ 調査票は主に郵送により送付。対象は東証１部・２部・マザーズ・JASDAQ等に上場の3,645社とした。 ■ 対象企業毎にID・PWを付与の上、Webにて回答いただいた。
調査期間	2020年1月17日～2020年2月10日
回収率	808件（22.1%）

■ 機関投資家等

調査目的	■ 上場企業の地方創生SDGsにむけた取組につき、機関投資家からの見方を調査。
調査手法	■ 機関投資家等の中でも特に長期的な視点を以って運用を行っていると想定される254社が対象。 ■ 調査票はメール、ないしは郵送により送付。Webにて回答いただいた。
調査期間	2020年1月17日～2020年2月10日
回収率	129件（50.8%）

調査項目：上場企業

基本情報	• 上場株式市場 • 資本金額 • 従業員数 • 主な事業地域 • 主な事業分野
SDGsに関する取組	• 経営理念や経営方針におけるSDGs理念の反映度合い • SDGs達成に向けた取組の戦略・計画への反映度合い • SDGs達成に向けた取組についてのとりまとめ・調整部署 • SDGs達成に向けた取組状況
地方創生SDGsの取組	• 地方創生SDGs達成に向けた取組状況 • 事業における位置付け • SDGs17の目標との関係（重視度の高い上位3つ） • 地方創生SDGsに取組む上で考えるメリットや課題 • 自治体や地域の事業者・金融機関などとの連携度合い • 地方創生SDGsに取組むこととなったきっかけ

ステークホルダーとの連携	• ステークホルダーとの多様な連携についての考え方 • 重視している連携先と、考えるメリット • 連携を進める上での課題 • SDGs推進関連の地域レベルのプラットフォームなどの枠組みについての参加度合い
投資家との関わり	• 地方創生SDGsへの取組による機関投資家・預金取扱金融機関（融資部門）とのコミュニケーションの変化 • 機関投資家・預金取扱金融機関（融資部門）へ有効と思われる仕組みや国・自治体からの支援策
地方創生SDGsに関する政府の取組など	• 地方創生SDGsに関する政府の方針や政策に対する認知有無 • 「SDGs未来都市」についての認知有無 • 「地方創生SDGs金融」についての認知有無 • 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への入会有無・検討状況 • 「Society5.0」を活用した地方創生SDGsの取組 • 「企業版ふるさと納税」の活用意向

調査項目：機関投資家等

基本情報	• 所属機関の業態・運用残高 • PRI/ICGN等への署名有無 • ESG/SDGs関連投資担当部署の有無 • アセットオーナー/アセットマネージャーの別（所属機関・回答者）
ESGに関して	• ESGの考慮度合い • ESG投資の占める割合 • 採用する手法 • ESGに関する情報の活用理由 • ESGに関する取組が企業の業績に影響があると考える理由
SDGsに関して	• SDGsの考慮度合い • SDGsとESGで比較した関心度合い • SDGsに関する情報の活用理由 • ESGとSDGsの関係性についての考え方 • 事業活動とSDGsのマッピング情報の活用度合い • SDGsに関する取組が企業の業績に影響があると考える理由 • SDGs17の目標のうち重視度が高いもの

SDGsに関して（続き）	• SDGsの取組を実施する企業の取組を知る媒体 • 開示の重要性 • 情報を入手しやすくなる仕組みとして有効と考えるもの • 取組の見える化（表彰等）についての考え方
SDGsに関する政府の取組	• SDGに関する政府の方針や政策の認知度合い • 「SDGs未来都市」の認知有無 • 地方創生に関する政府の方針や政策の認知有無 • 投資家として特に知りたいこと
地域課題解決	• 国内の地域活性化を意識した投資の有無 • 国内の地域活性化のための投資への障壁 • 地方自治体に関する金融商品（主に債券）への投資で期待する役割 • ESG/SDGs投資による地域課題解決に対しての期待 • 地方創生SDGsの取組を行う企業への投資スタンス
地方創生SDGsの取組の具体例	• 機関投資家として評価する、地方創生SDGsの取組として、評価できる企業の取組例

2.エグゼクティブサマリー

2.エグゼクティブサマリー（１/２）

■ 本調査は、①上場企業における地方創生SDGsにむけた取組、②機関投資家によるこれら企業への投融資についての考え方を定量的に把握するとともに、今後政府の更なる施策検討にむけた検討材料とするため、アンケート調査により実施された。得られた結果・論点は以下の通りである。

【上場企業】

- ✓ 地方創生SDGsへ取組むメリットとして、「既存事業の拡大」、「新規事業創出」、「人材獲得への好影響」などが挙げられた。
- ✓ 地方創生SDGsに既に取組んでいる企業が回答の約4割を占め、検討中を合わせると6割を超える。
- ✓ 回答企業の7割近くが、地方創生SDGsへの取組は、現在の収益事業の一部と位置付けている。
- ✓ ステークホルダーとの連携を重要と考える企業は多く、重視する連携先は市区町村が約６割と最も多く、次いで都道府県が約5割であった。
- ✓ 連携を進めるうえでの課題として、「連携先を見つける手段等がない」が約4割であった。また、自治体連携に有効な仕組みとしては、「マッチング」、「事例の見える化」が約6割を占めた。
- ✓ SDGsへの取組状況について投資家へ「見える化」することは有効手段であり、ニーズがある。

【機関投資家等】

- ✓ SDGsの取組については「企業が取組を開示することは「とても重要」」が約７割。取組の見える化は、「投資判断のきっかけとなる」との回答が約５割。
- ✓ 地方創生SDGsの取組をしている自治体、企業等について：「地方創生SDGsの取組を行う企業へ積極的な投資を行う」投資家等が約5割。「取組を行っている自治体のほうが資金を集めやすい」と思うが約９割。

2.エグゼクティブサマリー（２/２）

今回調査では、以下のことが確認できた。

- 機関投資家のSDGsを考慮した投資は始まっているが、上場企業と機関投資家では、重視するSDGs目標が異なる。
- 上場企業と機関投資家とも地方創生SDGｓの取組や自治体との連携については重要と考えている。
- 地方創生SDGｓに係る上場企業の取組事例の見える化や、官民連携の機会創出により、機関投資家等から地方創生SDGｓへ取組む企業への投融資拡大が期待される。

また、調査で得られた上場企業と機関投資家の考え方について以下の通り取りまとめた。

① **SDGsに対する企業の取組と機関投資家**

- ✓ 上場企業のSDGsへの取組にかかる情報開示は機関投資家から求められている。

② **重視するSDGs目標の違い**

- ✓ SDGs17の目標につき、上場企業は「8.経済成長と雇用」・「9.インフラ、産業、イノベーション」・「11. 持続可能な都市」と答える傾向が確認されたが、機関投資家は「13.気候変動」を重視。

③ **地方創生SDGsの取組に対する考え方**

- ✓ 上場企業においては、地方創生SDGsへ取組むことやその情報発信について重要と考えている。一方、機関投資家においても、積極的に取組を行う企業にはより投資するとした回答が一定数存在。

④ **自治体等との連携について**

- ✓ 上場企業においては、地方創生SDGｓの取組について前向きであり、ESG・SDGsを推進する地方自治体は資金を集めやすいとする機関投資家が殆ど。

⑤ **政府の施策への期待**

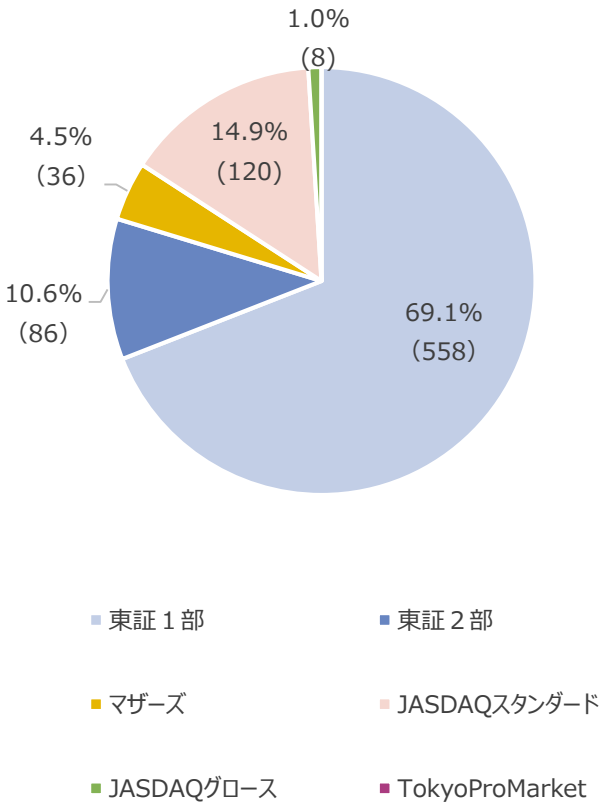
- ✓ 地方創生SDGｓへの認知度は、上場企業・機関投資家ともに高く、情報発信についてもともにニーズがあり、上場企業における取組事例の可視化は、機関投資家も一定の期待。
- ✓ 上場企業においては、地方創生SDGsの取組に際し、ステークホルダーとのマッチングのニーズあり。

3.調査結果（１）－上場企業－

回答企業の属性（1/2）

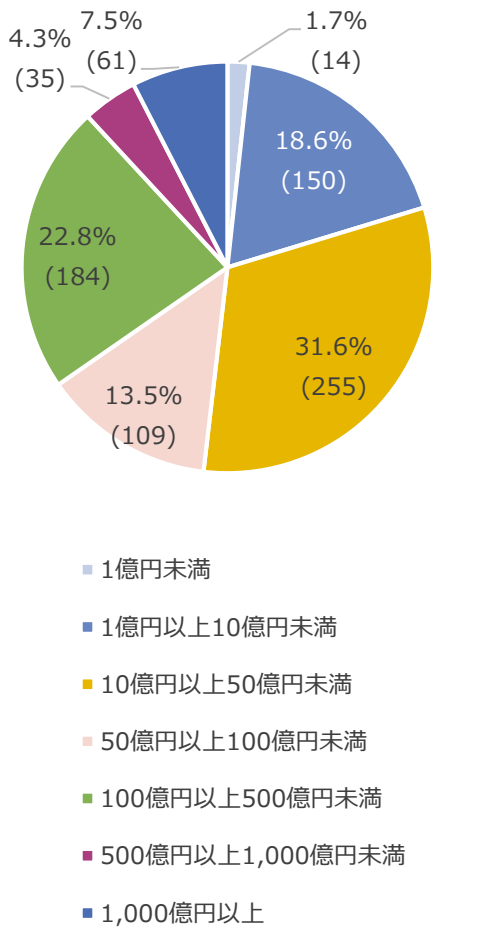
回答企業のうち、東証1部に上場している企業は約69%、資本金額では約32%が「10億円以上50億円未満」であった。従業員数では「500人未満」と「1,000人以上5,000人未満」の企業がそれぞれ約30%となっている。

回答企業の上場株式市場別割合



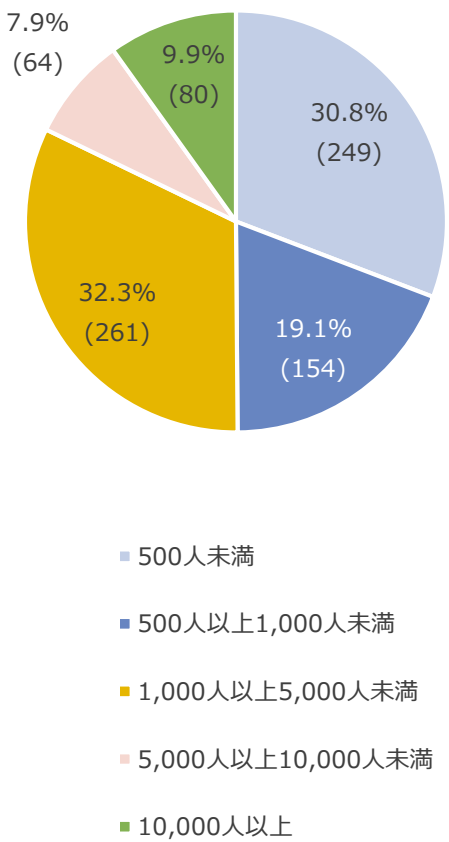
(N=808)

回答企業の資本金額別割合



(N=808)

回答企業の従業員数別割合

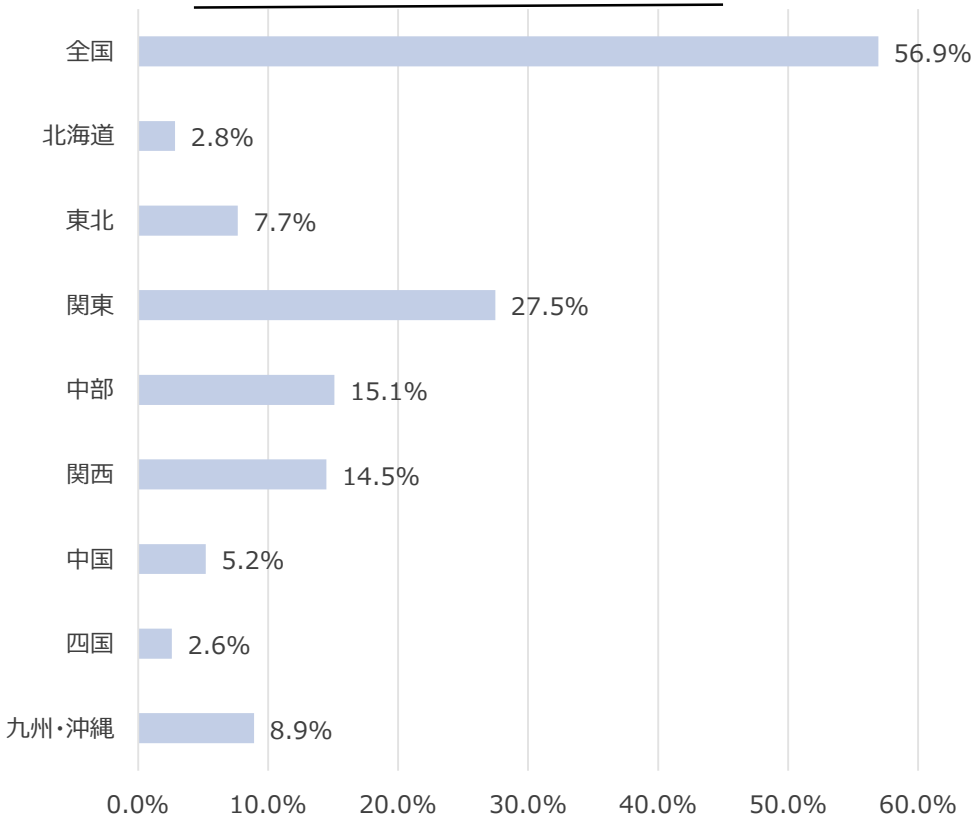


(N=808)

回答企業の属性（2/2）

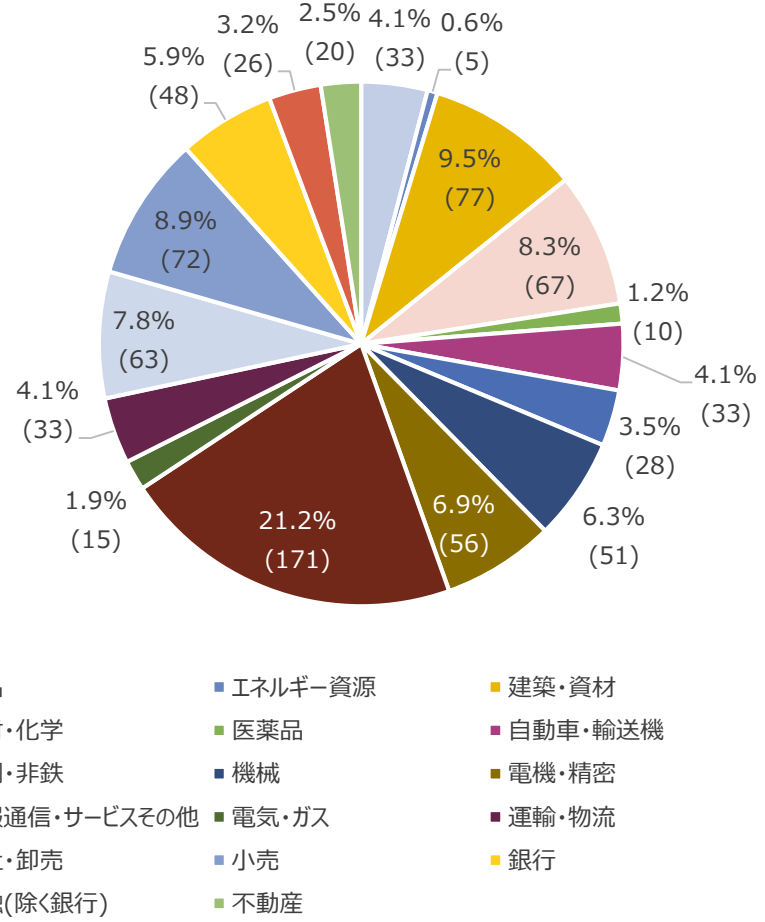
事業地域としては全国とした企業が全体の約57%、次いで関東が約28%であった。事業分野別では「情報通信・サービスその他」が約21%となっている。

回答企業の事業地域別割合



(N=808;複数回答)

回答企業の事業分野別割合

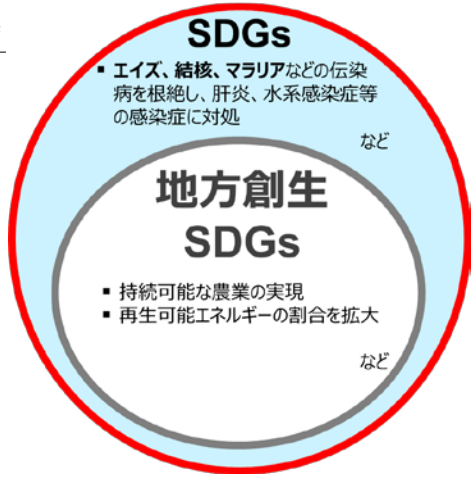


(N=808)

1）SDGsを取り巻く現状と経営理念・戦略との関係

- 従来の経営理念がSDGsに沿っていると考えている企業は8割弱存在し、SDGsの達成に向けた取組を既に開始しているところは約5割を占める。
- ESG・SDGs担当部署を設置しているとした企業においては、長期的な観点も含め自社の経営戦略や経営計画に反映させている。

SDGsの範囲イメージ



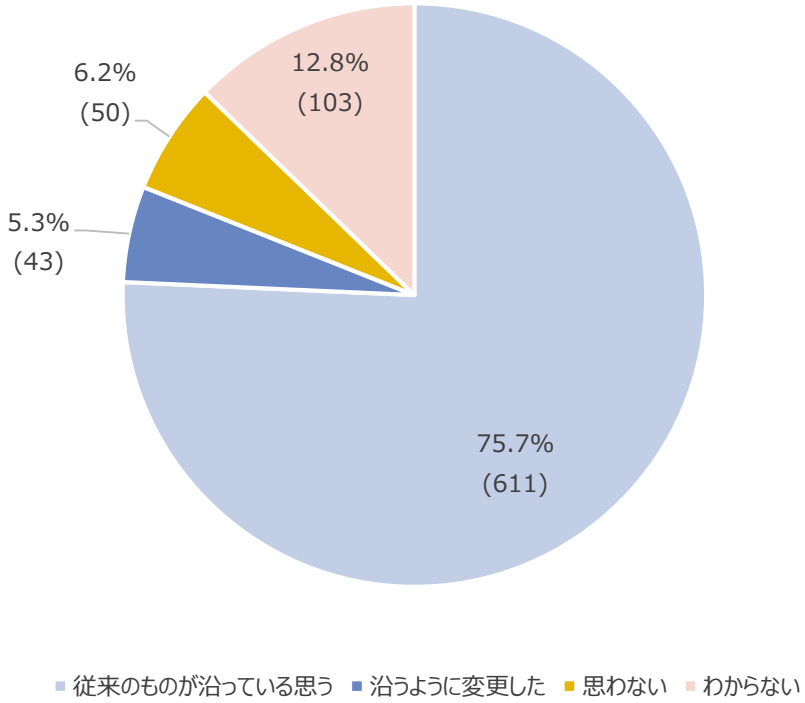
資料：地方創生SDGs金融調査・研究会報告書「地方創生SDGs金融の官民連携のパートナーシップによる自律的好循環形成に向けて（本体資料）」より抜粋

SDGsと経営理念・方針との関係及び、取組状況

SDGsについて、従来の経営理念・方針が沿っていると考える企業は、回答者のうち約76%存在した。SDGs達成にむけた取組を既に取組んでいるとした企業は全体の約49%を占める。

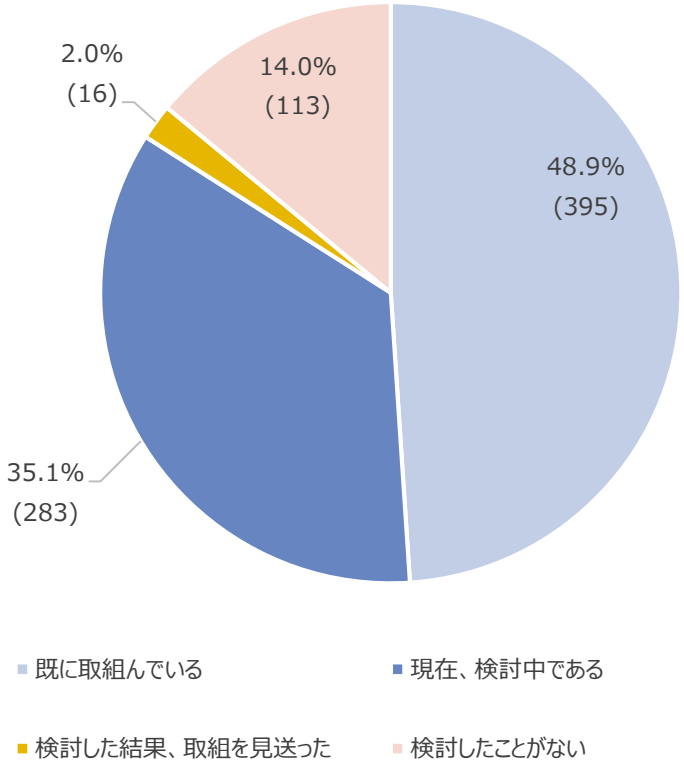
経営理念・方針とSDGsの関係

Q「貴社の経営理念や経営方針等は持続可能な社会を目指すSDGsの理念に沿ったものになっていると思いますか。」



(N=807)

SDGs達成に向けた取組状況



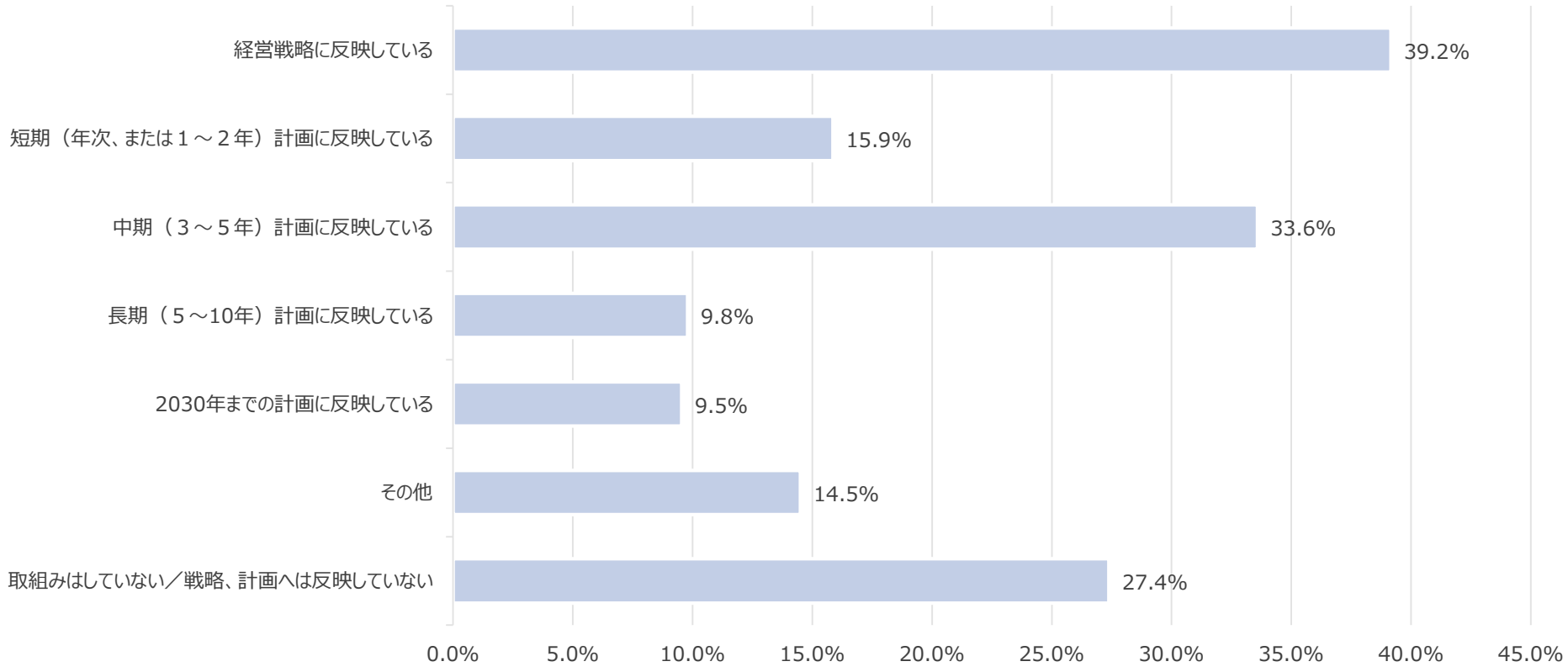
(N=807)

上場企業　機関投資家等

SDGs達成に向けた取組の戦略・計画への反映状況（1/2）

SDGsを自社の「経営戦略に反映している」とした企業は39%を超えたほか（複数回答）、中期（3～5年）計画中心に経営計画に反映しているとした企業も広く観測された。一方、「取組みはしていない/戦略、計画へは反映していない」と回答した企業が約27%という結果となった。

SDGs達成に向けた取組における戦略・計画への反映状況



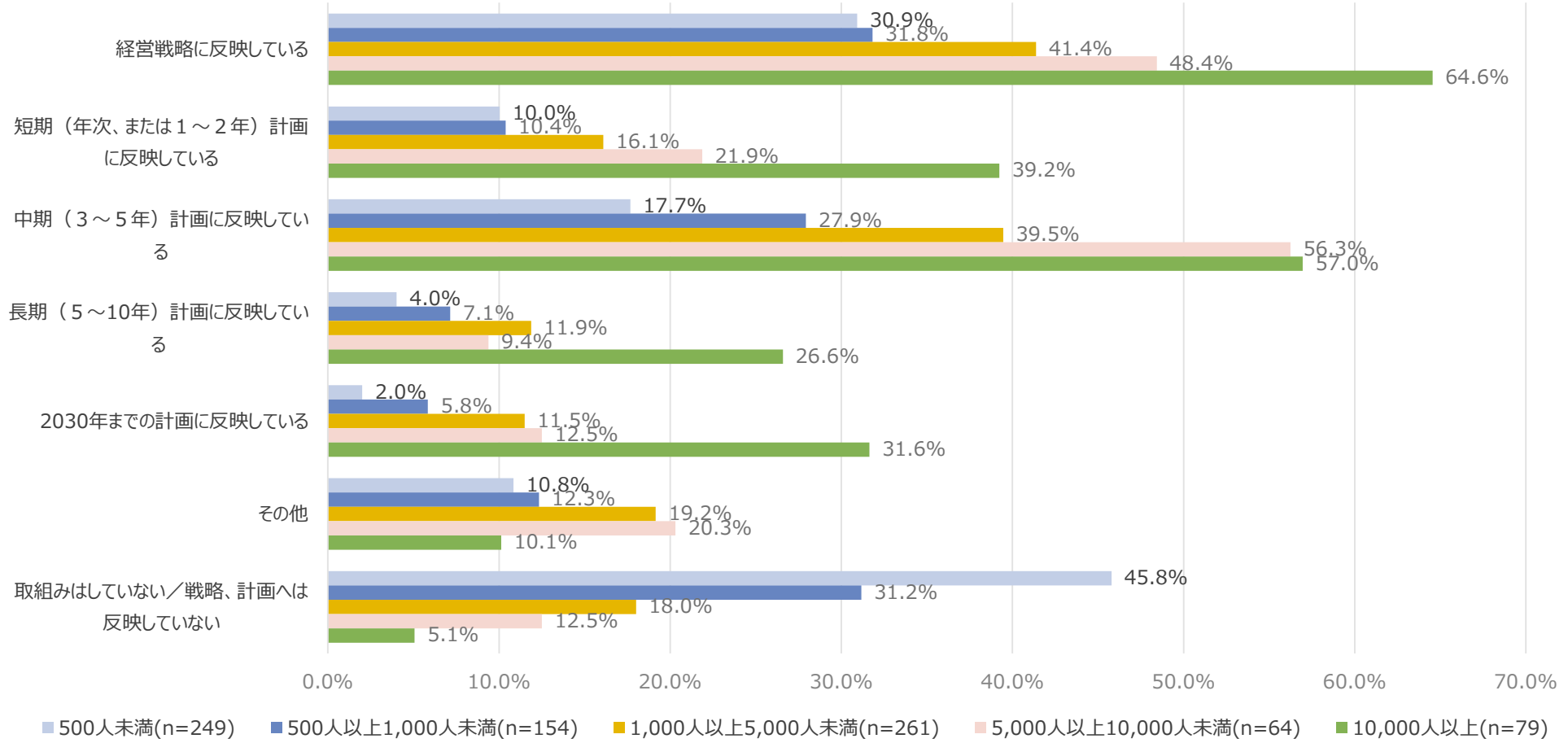
（N=807;複数回答）

上場企業　機関投資家等

SDGs達成に向けた取組の戦略・計画への反映状況（2/2）

従業員数が500人未満の企業では約31%がSDGsについて経営戦略に反映していると回答する一方、10,000人以上の企業では約65%が経営戦略へ反映しており、上場企業の中でも従業員規模の大きい企業では経営戦略や計画にSDGs達成に向けた取組の広く行っていることが分かる。

従業員規模別にみたSDGs達成に向けた取組の戦略・計画への反映度合い



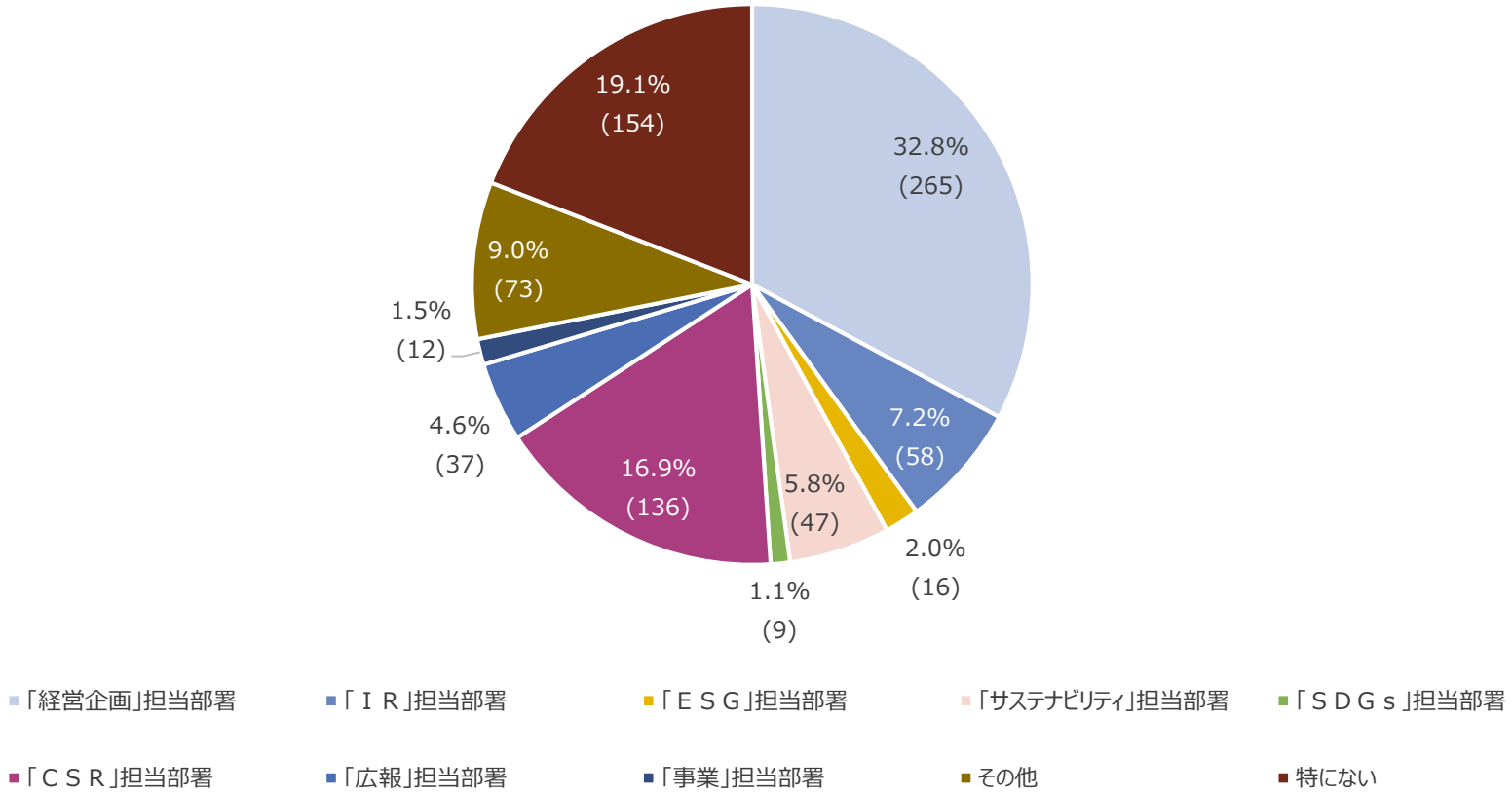
（複数回答）

※無効回答が含まれるためP14従業員数のNとは一致しない

SDGsの取組に係るとりまとめ・調整部署

SDGsの取組に係るとりまとめや調整を行っている部署としては、「経営企画担当部署」とする企業が全体の約33%を占めた。独立した「ESG担当部署」・「SDGs担当部署」と明確に答えた企業は今回調査時点では約3%に留まっている。一方、19%の企業においては「特に設定していない」という回答結果となった。

SDGsの取組に係るとりまとめ・調整部署



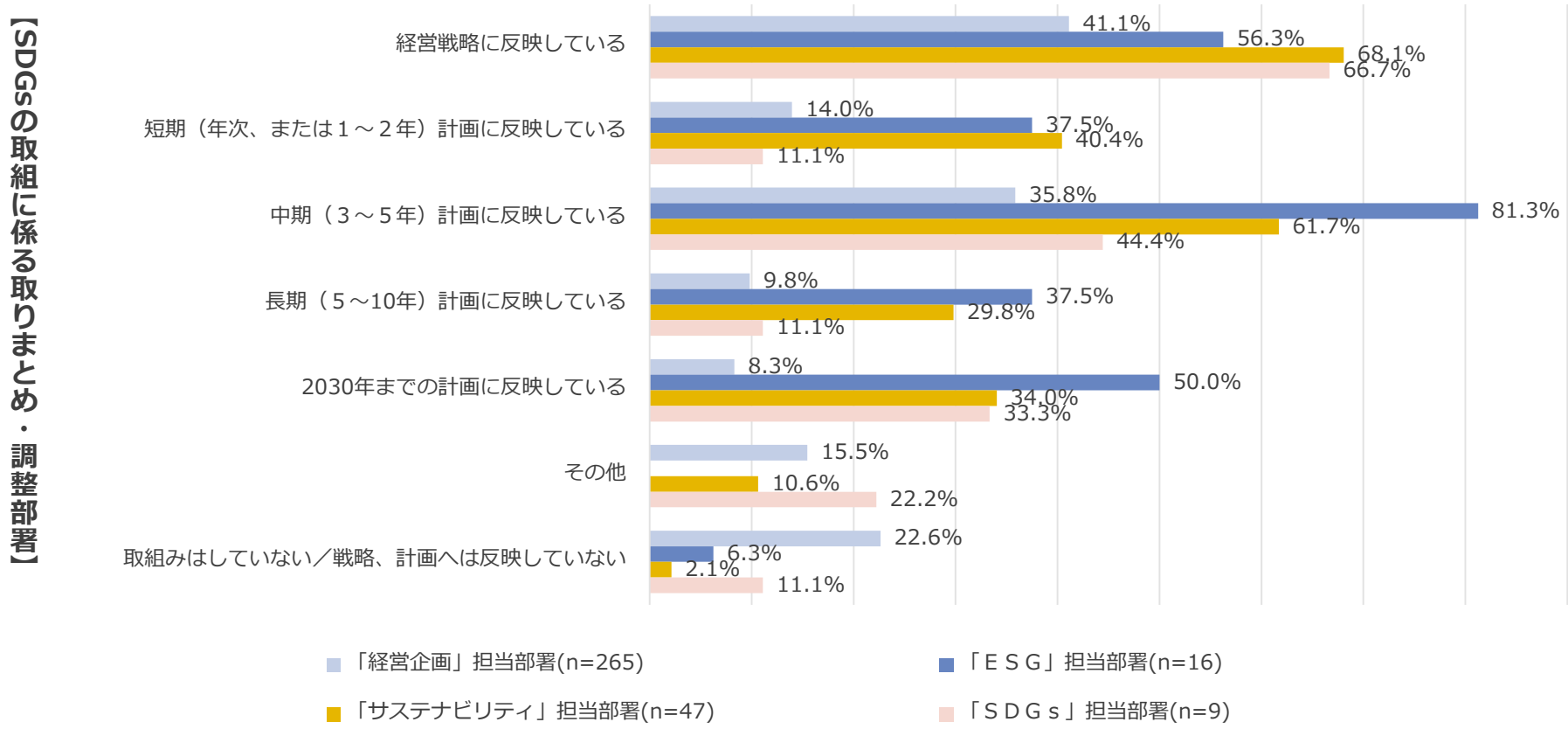
(N=807)

上場企業　機関投資家等

SDGsの取組に係るとりまとめ・調整部署と経営計画・戦略への反映度合い(1/2)

SDGsの所管として、独立した「ESG担当部署」・「SDGs担当部署」、および「サステイナビリティ担当部署」と回答した企業は、5～10年・2030年等より長期を見据えて、SDGsを経営計画へ反映させている。

取りまとめ・調整部署と経営計画・戦略への反映度合い



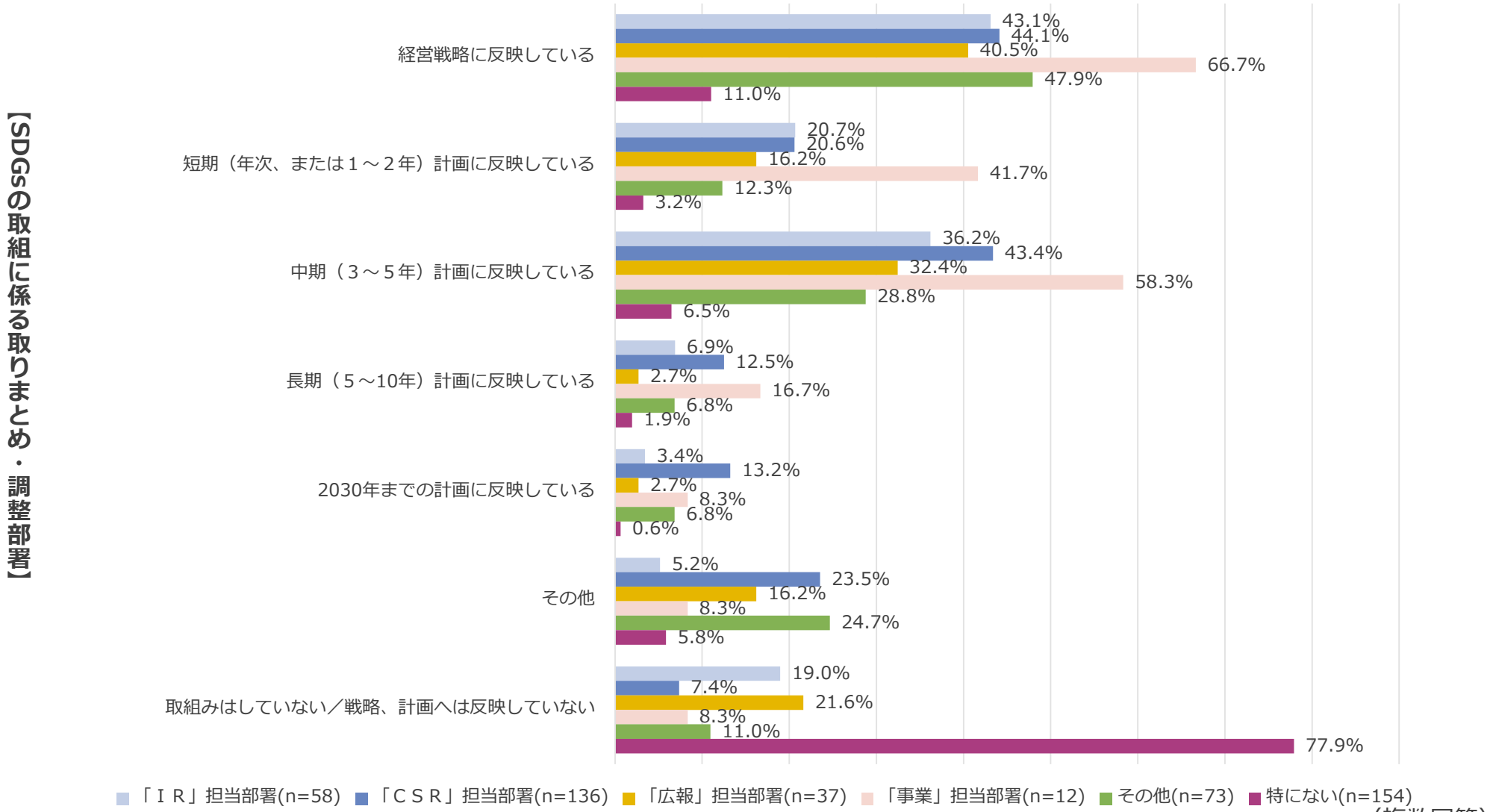
（複数回答）

上場企業　機関投資家等

SDGsの取組に係るとりまとめ・調整部署と経営計画・戦略への反映度合い(2/2)

（前頁続き）

取りまとめ・調整部署と経営計画・戦略への反映度合い



（複数回答）

2）地方創生SDGsを取り巻く現状と課題

- 地方創生SDGsに取組んでいる企業は4割弱存在するほか、その殆どはSDGsに係る取組も既に実施している。
- 地方創生SDGsにむけた取組については、「既に取組んでいる」企業・「現在、検討中である」企業いずれについても収益事業の一部と位置付ける傾向が強い。
- 取組むメリットとしては「企業の評価が高まることによる既存事業の拡大」と考えられているがそれぞれ最も多かった。課題としては「社内外の認知度が高まっていない」であった。
- 企業が重視するSDGs目標は「経済成長と雇用」である。

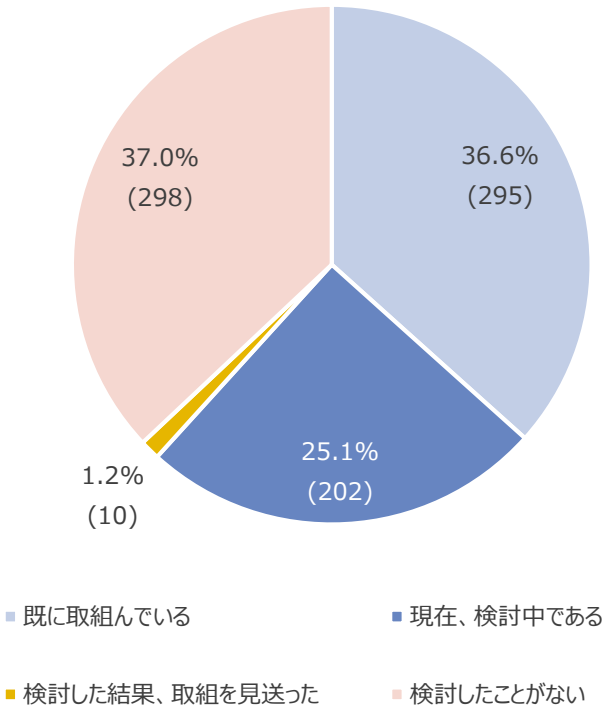
地方創生SDGsの範囲イメージ

資料：地方創生SDGs金融調査・研究会報告書「地方創生SDGs金融の官民連携のパートナーシップによる自律的好循環形成に向けて（本体資料）」より抜粋

地方創生SDGsに取組む企業とSDGsに取組む企業の関連性

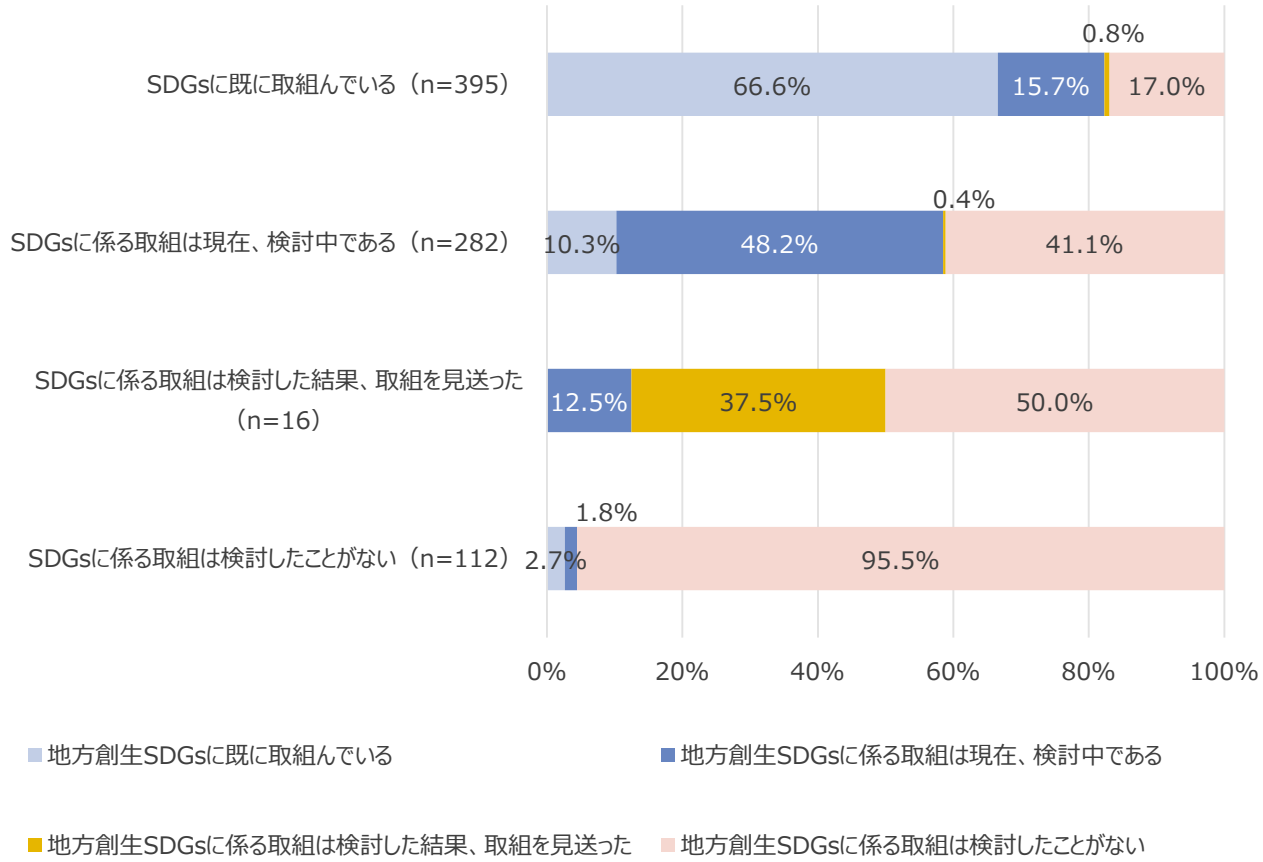
地方創生SDGs達成に向け「既に取組んでいる」とした企業は全体の約37%、「現在、検討中である」とした企業は約25%存在した。SDGsに取組んでいる企業の約67%は地方創生SDGsに関しても「既に取組んでいる」と回答している。

地方創生SDGsの取組状況



(N=805)

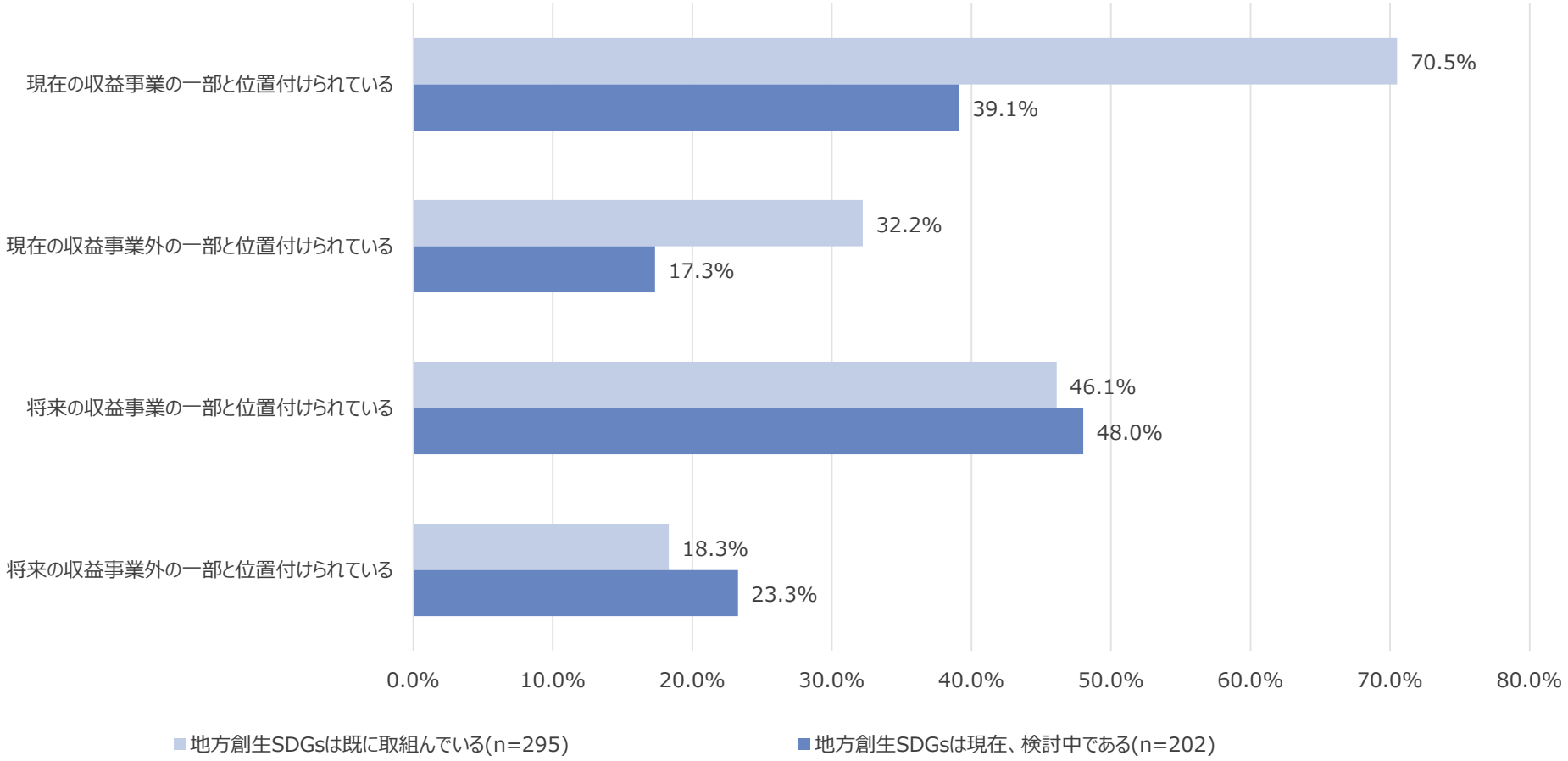
SDGsに取組む企業と地方創生SDGsに取組む企業の関係性



取組状況別にみた地方創生SDGsの位置づけ

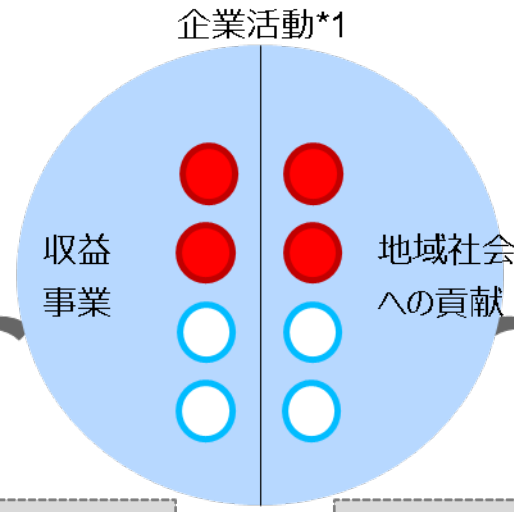
地方創生SDGsに向けた取組については、「既に取組んでいる」企業・「現在、検討中である」企業いずれについても収益事業の一部と位置付ける傾向があり、収益事業外の一部と考える企業は相対的に限られることがわかる。

収益事業・収益事業外の観点からみた地方創生SDGsにむけた取組の位置づけ



(複数回答)

（参考） 地方創生SDGsにおける企業活動の位置付け



将来の事業収益性 ＋ **収益事業外の取組**

企業として継続して利益を生み出し、将来性が高いこと

- 地方創生SDGsに関する活動（例）：
  - 省エネ建築、バイオマス発電事業、リサイクル事業　等
- 地方創生SDGsに関連しない活動（例）：
  - 営業活動、経理作業、その他事務　等

社会活動を通した地方創生SDGsへ貢献*2

- 地方創生SDGsに関する活動（例）：
  - ジェンダーに配慮した外部団体の取組支援　等
- 地方創生SDGsに関連しない活動（例）：
  - 途上国への寄付活動　等

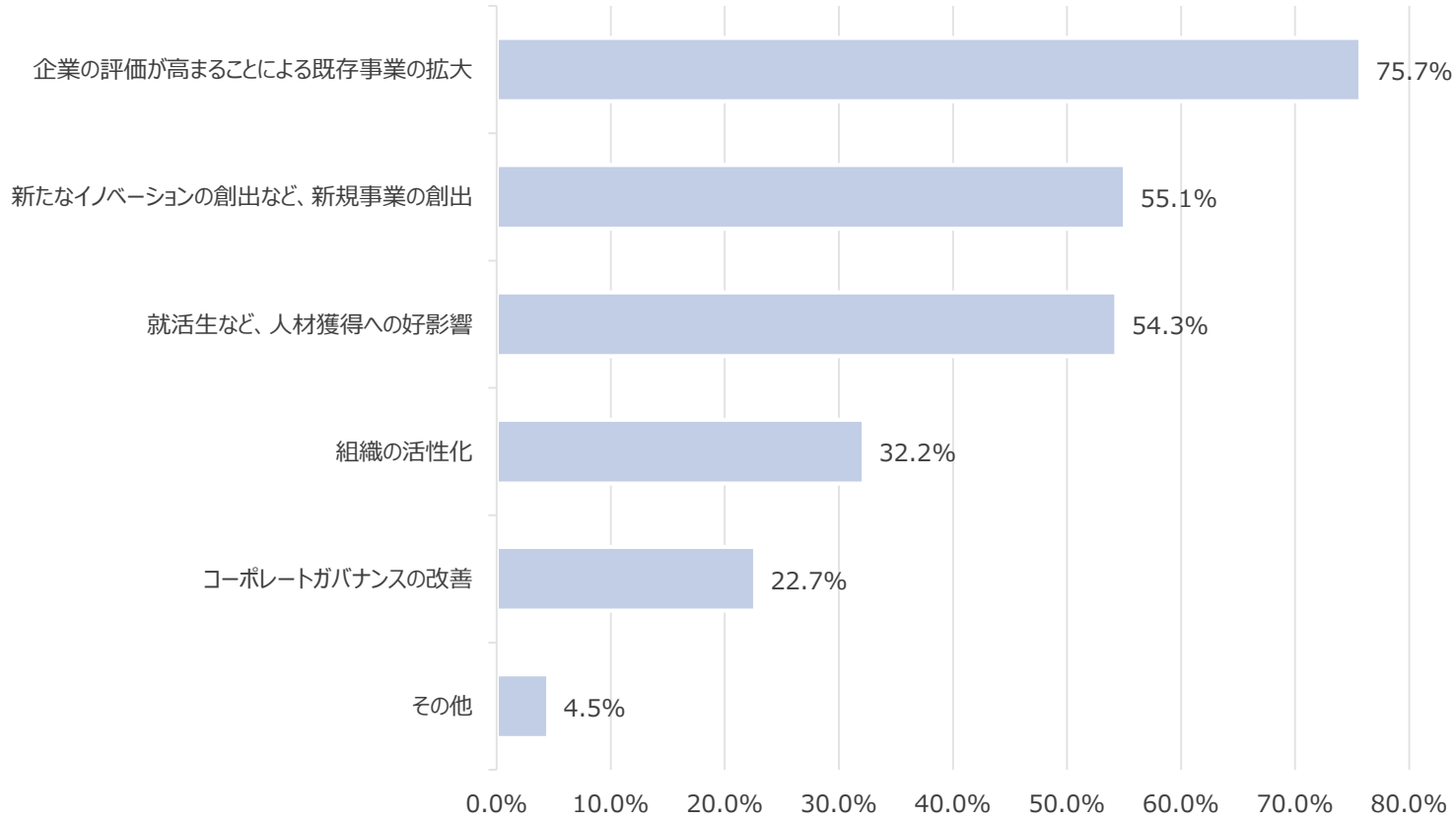
*1金融機関も含む
*2金融業界では、一般的に「インパクト投資」と呼称する

資料：地方創生SDGs金融調査・研究会報告書「地方創生SDGs金融の官民連携のパートナーシップによる自律的好循環形成に向けて（本体資料）」より抜粋

地方創生SDGsに取組むメリット

地方創生SDGsに取組むメリットについては「企業の評価が高まることによる既存事業の拡大」に次いで「新たなイノベーションの創出など、新規事業の拡大」、「就活生など、人材獲得への好影響」と回答する企業がそれぞれ一定数確認できた。

地方創生SDGsに取組むうえでのメリット

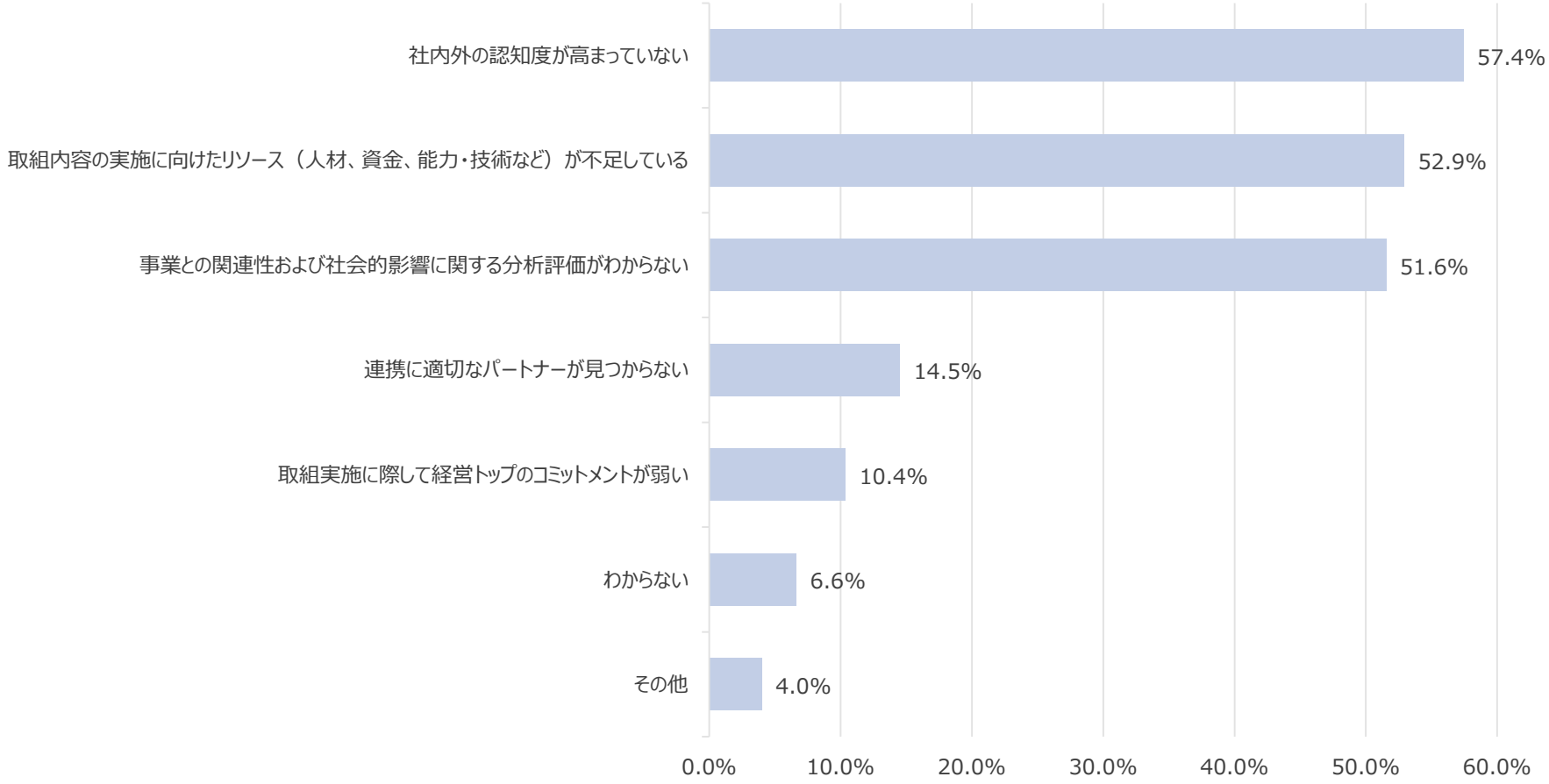


(N=799;複数回答)

地方創生SDGsに取組む際の課題

地方創生SDGsに取組むにあたっての課題としては、社内外の認知度の低さ・実施にむけたリソースの不足・分析評価がわからない等が指摘されており、取組にむけた検討が現場レベル（担当部署等）でとどまっている可能性がある。

地方創生SDGsに取組む際の課題

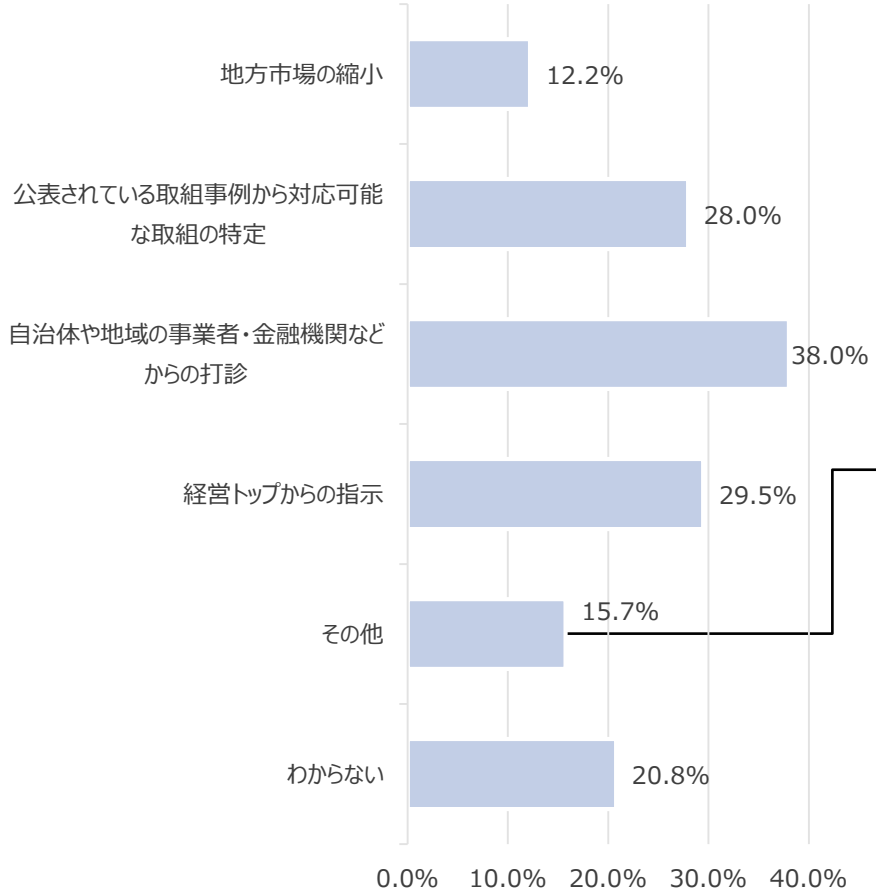


(N=799;複数回答)

地方創生SDGsに取組むきっかけとなったもの/なり得るもの

地方創生SDGsに取組むきっかけとなったもの/なり得るものとしては、「自治体や地域の事業者・金融機関などからの打診」との回答が最も多かった。次いで、「経営トップからの指示」と「公表されている取組事例から対応可能な取組の特定」が同程度指摘されている。

地方創生SDGsに取組むきっかけとなったもの/なり得るもの



(N=794;複数回答)

その他での主な回答

- 東日本大震災
- 同業他社の動向
- 将来の収益性を含む企業価値向上のチャンス
- 今後のビジネス機会になる
- 社会的要請
- 世の中の変化に応じた事業展開の必要性を感じるため
- 社会的要請の高まり
- 企業理念と一致した事業拡大
- 企業理念自体がSDGsを包摂しており、事業として取組んでいる
- 地方・自治体・学校・企業からの依頼
- インバウンドなど新たな環境変化による新たなビジネス機会
- 従来からの取組が地方創生SDGsにつながっている。
- 地方人口減、高齢化
- 当社の事業が本質的に地方創生SDGsとなっている。
- 投資家からの意見
- 企業のブランド力向上
- 産業構造変化、人口減少等による地域課題の顕在化
- 国や投資家などからの要請
- 社会的なSDGsに対する意識の高まり
- 地域の高齢化、人口減少、後継者不足
- 上場企業としての社会的責任

2）地方創生SDGsを取り巻く現状と課題

重視するSDGs目標

企業が最も重視するSDGs目標については、「8.経済成長と雇用」、「9.インフラ、産業化、イノベーション」が比較的多く選択された。また、「11.持続可能な都市」に着目するむきも確認された。

	調査数	１貧困あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる	２飢餓飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する	３保健あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	４教育すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	５ジェンダージェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	６水・衛生すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	７エネルギーすべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	８経済成長と雇用包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	９インフラ、産業化、イノベーション強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	10不平等国内及び各国家間の不平等を是正する	11持続可能な都市包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	12持続可能な消費と生産持続可能な消費生産形態を確保する	13気候変動気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	14海洋資源持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	15陸上資源陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、利用可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	16平和と公正持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	17実施手段持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	18その他課題	不明
1位	498	6	6	37	14	10	11	42	120	63	2	61	54	25	6	13	0	15	0	11
	100	1.2%	1.2%	7.4%	2.8%	2.0%	2.2%	8.4%	24.1%	12.7%	0.4%	12.2%	10.8%	5.0%	1.2%	2.6%	0.2%	3.0%	0.2%	2.2%
2位	498	4	5	22	26	24	5	30	95	101	0	63	46	27	8	14	3	12	0	11
	100	0.8%	1.0%	4.4%	5.2%	4.8%	1.0%	6.0%	19.1%	20.3%	0.4%	12.7%	9.2%	5.4%	1.6%	2.8%	0.6%	2.4%	0.0%	2.2%
3位	498	7	8	33	27	26	10	36	65	35	10	57	47	52	6	20	10	36	2	11
	100	1.4%	1.6%	6.6%	5.4%	5.2%	2.0%	7.2%	13.1%	7.0%	2.0%	11.4%	9.4%	10.4%	1.2%	4.0%	2.0%	7.2%	0.4%	2.2%

3）他社との連携に係る地方創生SDGsの現状と課題

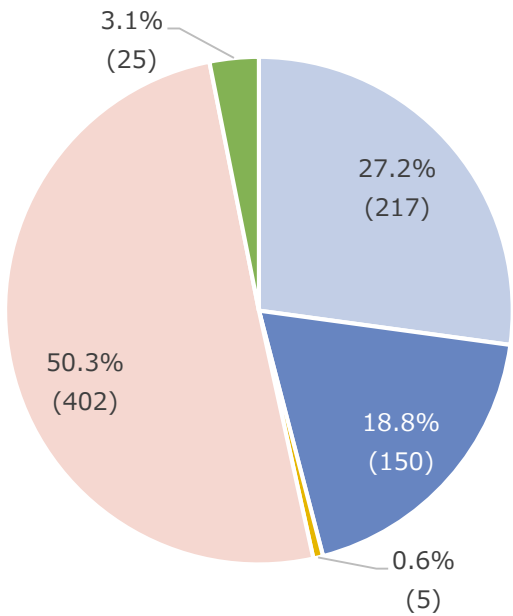
- 地方創生SDGsに関する取組を自治体や地域の事業者・金融機関と連携して行っていると約27%の企業が回答。その取組は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を意識して実施している傾向にある。
- 地方創生SDGsに取組むきっかけとなった/なり得るものとしては、「自治体や地域の事業者・金融機関などからの打診」のほか、「経営トップからの指示」・「公表されている取組事例から対応可能な取組の特定」の回答があった。

上場企業　機関投資家等

他社との連携に係る地方創生SDGsの取組の現状と「まち・ひと・しごと総合戦略」との関連性

約27%の企業が、地方創生SDGsに関する取組を自治体や地域の事業者・金融機関と連携して行っていると回答した。また、その取組は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を意識して実施している傾向にある。

自治体や地域の事業者・金融機関などと連携した地方創生SDGsに係る取組状況

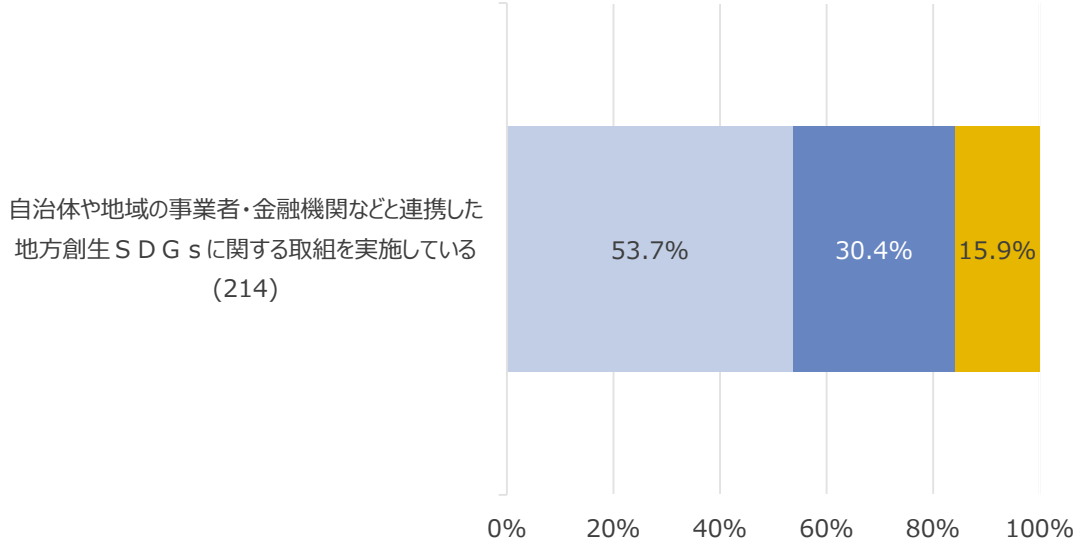


- 自治体や地域の事業者・金融機関などと連携した地方創生ＳＤＧｓに関する取組を実施している
- 関心があり、社内で取組を検討している
- 検討したものの、取組を見送った
- 地方創生ＳＤＧｓの取組をしていない
- その他

(N=799)

自治体や地域の事業者・金融機関などと連携した地方創生SDGsに係る取組とまち・ひと・しごと創生総合戦略」の意識度合い

Q「自治体や地域の事業者・金融機関などと連携した地方創生SDGsに関連する何らかの取組は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を意識した取組ですか。」



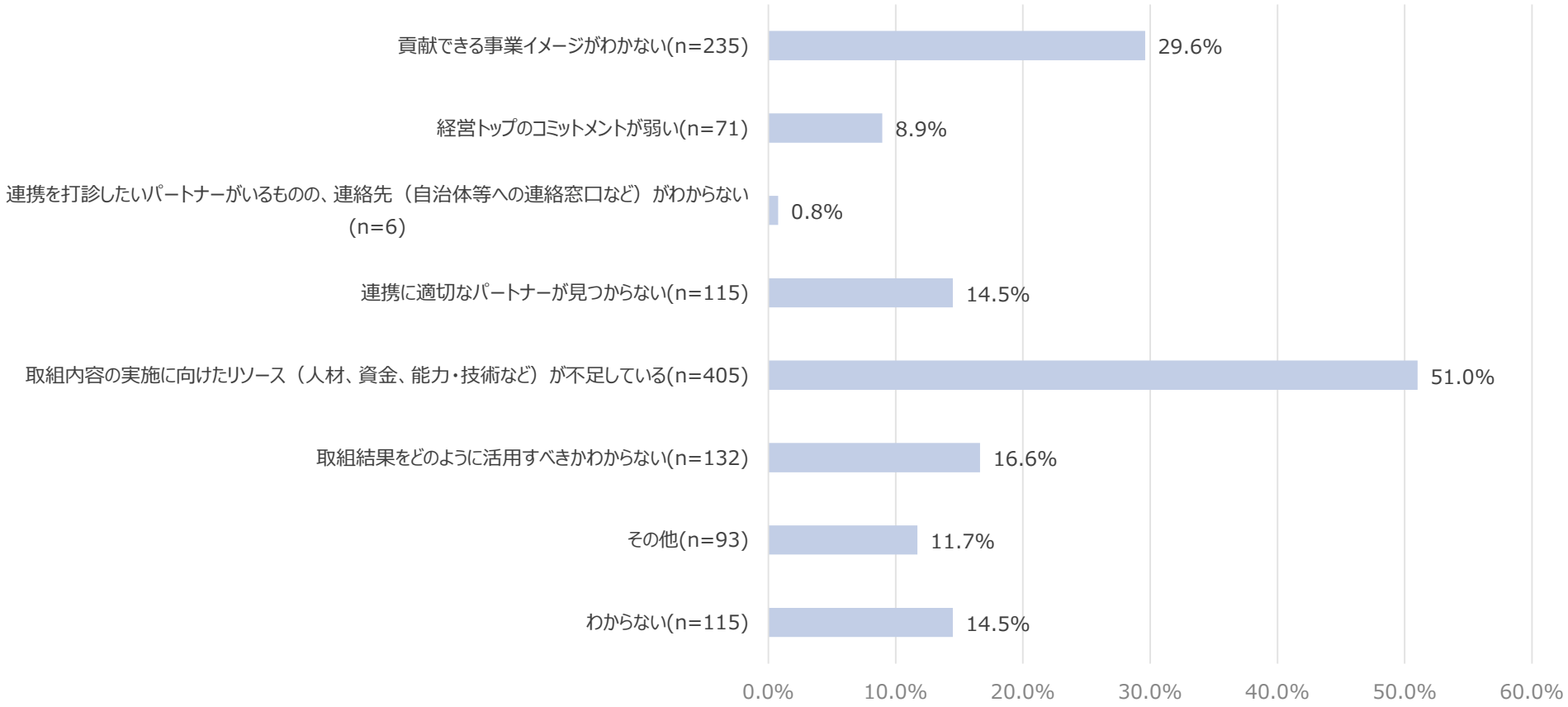
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を意識した取組を実施している
- 取組は実施しているものの、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は意識していない
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の存在を知らない（今、初めて知った）

※無効回答が含まれるため左記グラフのNとは一致しない

他社と連携した地方創生SDGsに取組む際の課題(1/3)

地方創生SDGsに取組む際の課題としては、「取組内容の実施に向けたリソース（人材、資金、能力・技術など）が不足している」との回答が最も多かった。次いで、「貢献できる事業イメージがわかない」が回答された。

他社と連携した地方創生SDGsに取組む際の課題



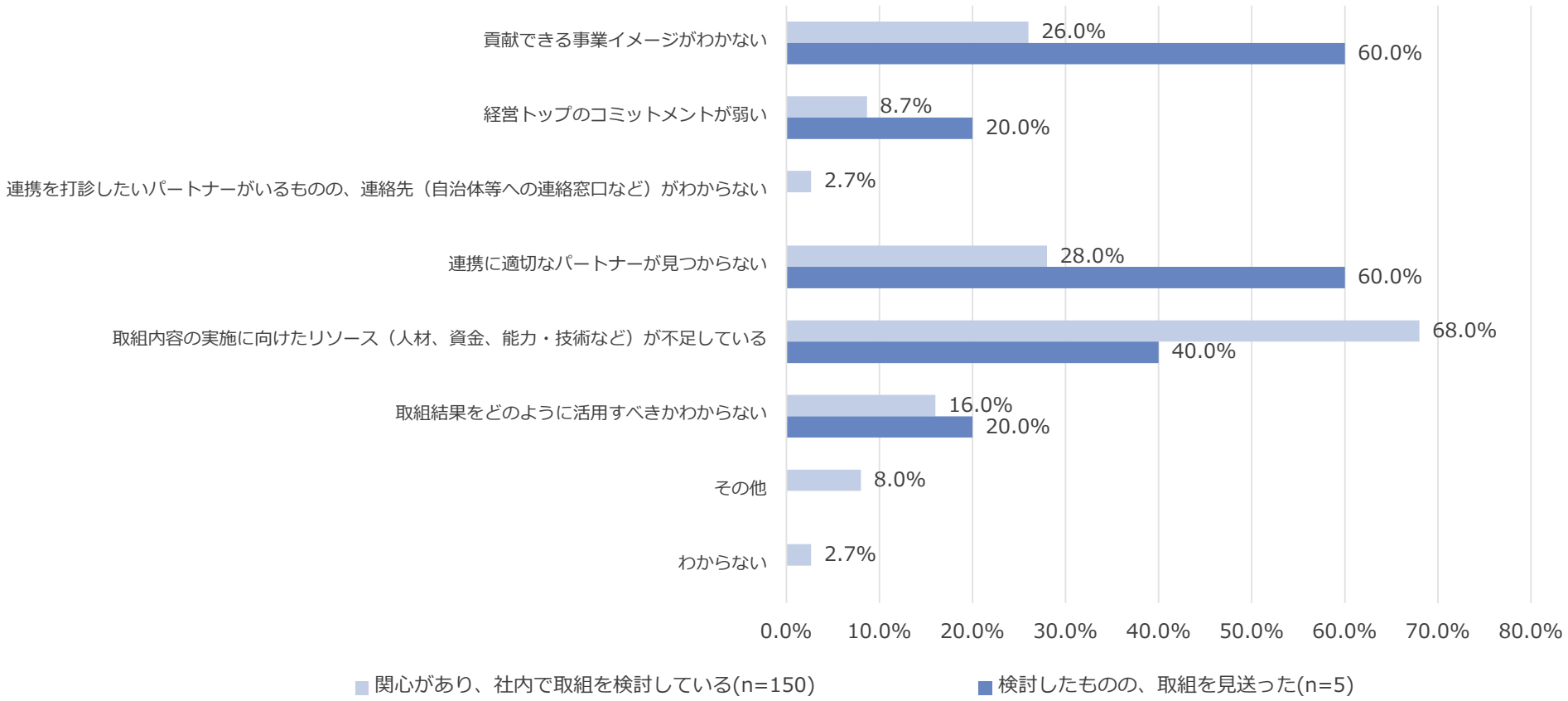
(N=795;複数回答)

上場企業　機関投資家等

他社と連携した地方創生SDGsに取組む際の課題(2/3)

他社と連携した地方創生SDGsの拡大にむけては、①「検討している」企業における、実施にむけたリソースの不足、②「取組を見送った」企業からみえる、適切なパートナー発掘の困難、貢献できる事業イメージの不祥といった課題を、例えば連携の推進や、取組状況の可視化等により解消していく必要がある。

他社と連携した地方創生SDGsの取組状況別にみた拡大にむけた課題



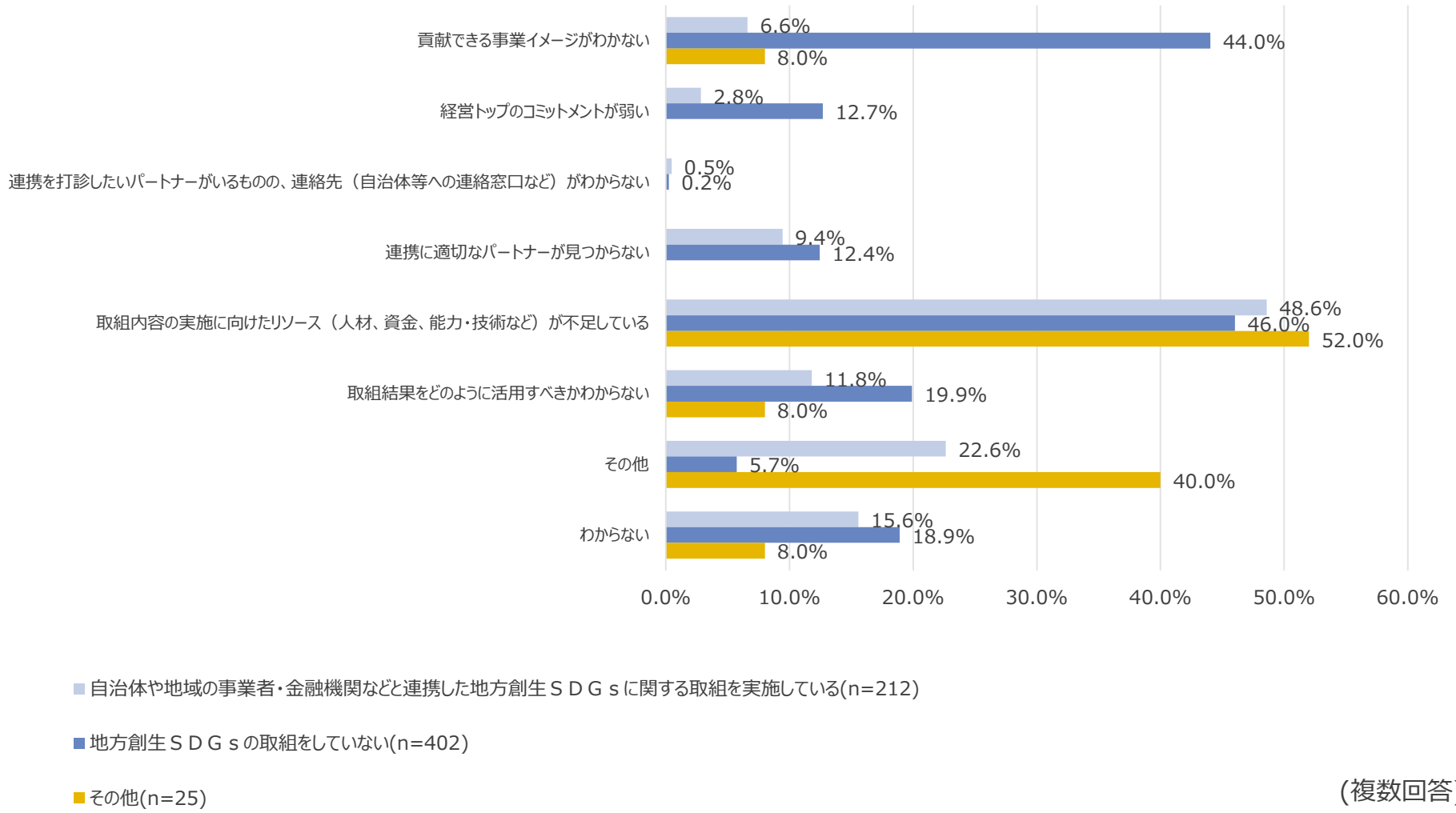
(複数回答)

上場企業　機関投資家等

他社と連携した地方創生SDGsに取組む際の課題(3/3)

(前頁続き)

他社と連携した地方創生SDGsの取組状況別にみた拡大にむけた課題



(複数回答)

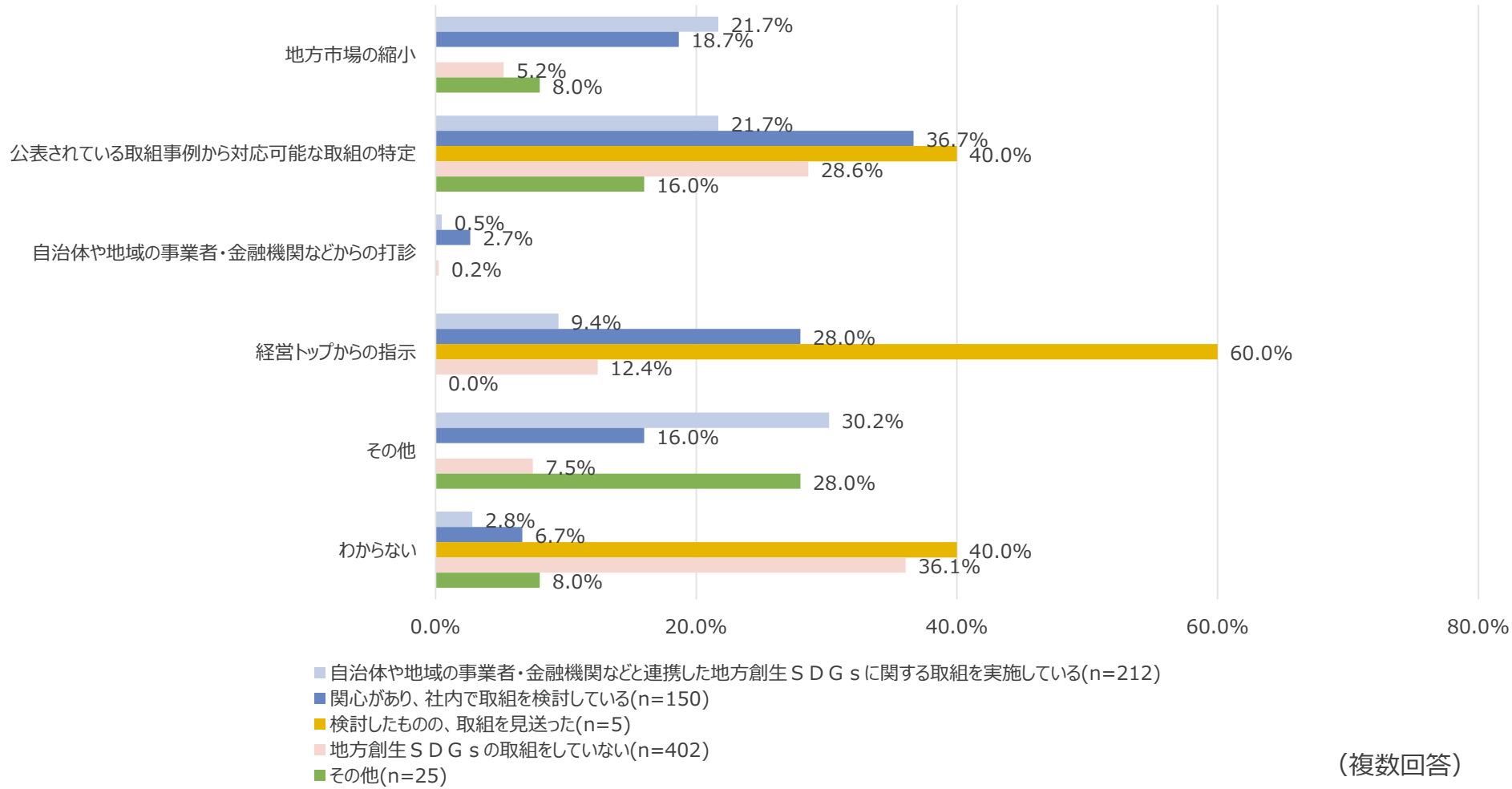
※無効回答が含まれるためP32の自治体や地域の事業者・金融機関などと連携した地方創生SDGsに係る取組状況のNとは一致しない

3）他社との連携に係る地方創生SDGsの現状と課題

取組状況別にみた取組むきっかけ/きっかけとなり得るもの

他社との連携に係る地方創生SDGsの取組状況別に回答の分布をみると「取組を見送った」と回答した企業では、「経営トップからの指示」「公表されている取組事例から対応可能な取組の特定」がきっかけになり得たと見られる。

他社との連携に係る地方創生SDGsの取組状況別にみた取組むきっかけ/きっかけとなり得るもの



（複数回答）

※無効回答が含まれるためP32の自治体や地域の事業者・金融機関などと連携した地方創生SDGsに係る取組状況のNとは一致しない

（参考）第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生SDGsの位置づけ

第２期「総合戦略」　＜第２期「総合戦略」の政策体系＞

目指すべき将来

- 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現
- 人口減少を和らげる
  - 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
    - ◆ 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合、50%
  - 魅力を育み、ひとが集う
    - ○地方に住みたい希望の実現
- 地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
- 人口減少に適応した地域をつくる
- 「東京圏への一極集中」の是正
  - ◆ 地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

1　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

- ○地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
  - ◆ 地方における若者を含めた就業者増加数100万人（2019年～2024年）
- ○安心して働ける環境の実現
  - ◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合全ての世代と同水準を維持　等

2　地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

- ○地方への移住・定着の推進
  - ◆ UIJターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等
- ○地方とのつながりの構築
  - ◆「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数1,000団体

3　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
  - ◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年）　等

4　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- ○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保
  - ◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3　等

主な施策の方向性

- ○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
- ○専門人材の確保・育成
- ○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保
- ○地方移住の推進
- ○若者の修学・就業による地方への定着の推進
- ○関係人口の創出・拡大
- ○地方への資金の流れの創出・拡大
- ○結婚・出産・子育ての支援
- ○仕事と子育ての両立
- ○地域の実情に応じた取組の推進
- ○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
- ○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成
- ○安心して暮らすことができるまちづくり

横断的な目標

- 新しい時代の流れを力にする
  - ○地域におけるSociety 5.0の推進
  - ○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
    - ◆SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60%
- 多様な人材の活躍を推進する
  - ○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
    - ◆地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数、150団体
  - ○誰もが活躍する地域社会の推進
    - ◆女性の就業率、82%　等

◆:KPIの項目、目標値及び目標年度（目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度）

4）ステークホルダーとの連携に係る現状と課題

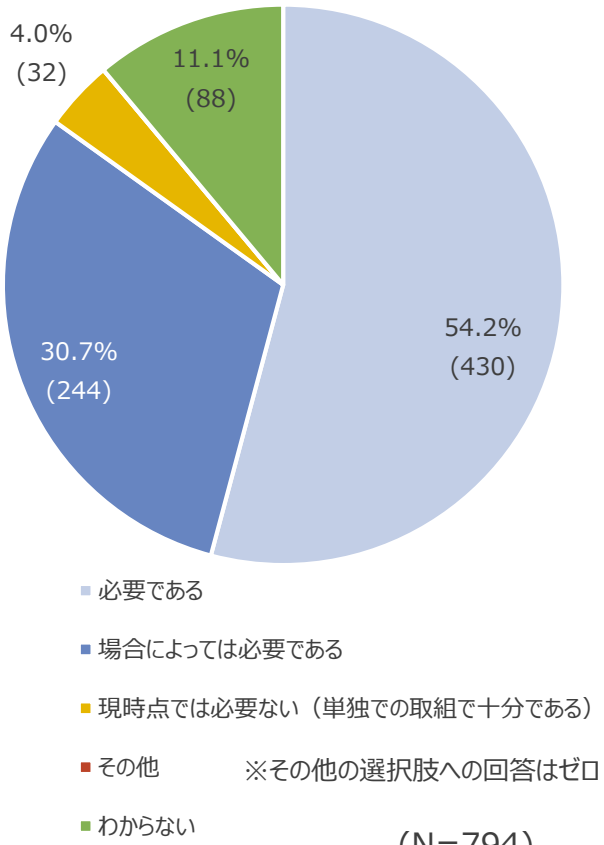
- ステークホルダーとの連携は「必要である」と明確に答えた企業は5割を超える。最も重視している連携先は市区町村、次いで都道府県となった
- 連携のメリットとしては相互補完・現場に即した情報や助言・自社にないネットワークの獲得等が挙げられた。
- 連携を進めるうえでの課題としては、「適切な連携先を見つける手段・機会がない」ことが最も挙げられていた。

4）ステークホルダーとの連携に係る現状と課題

連携に対する考えと重視する連携先

ステークホルダーとの多様な連携については「必要である」と答える企業が約54%を占め、その企業が重視する連携先としては「市区町村」、次いで「都道府県」となった。

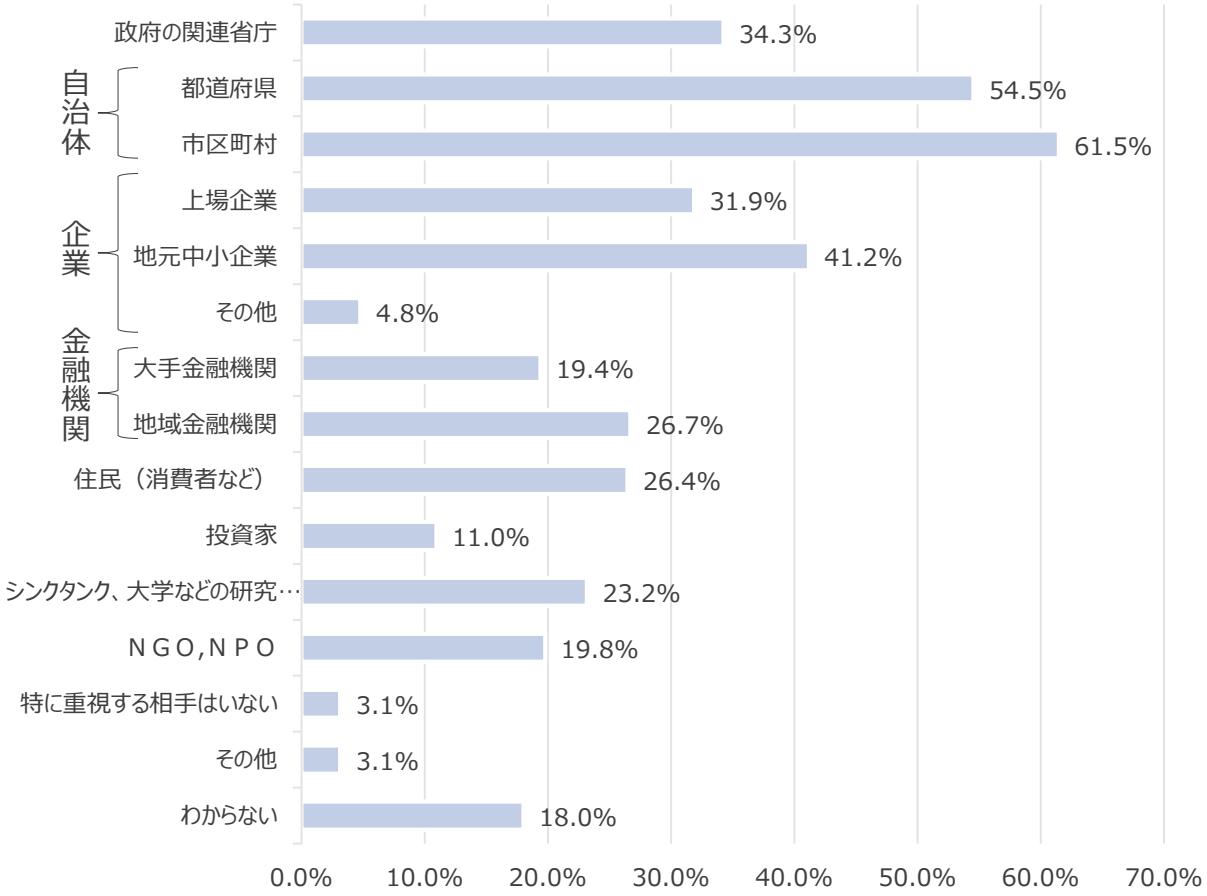
地域の課題解決に資する事業活動における ステークホルダーとの多様な連携に対する考え



※その他の選択肢への回答はゼロ

(N=794)

地方創生SDGsの達成へ向けた取組を行う際に重視する連携先

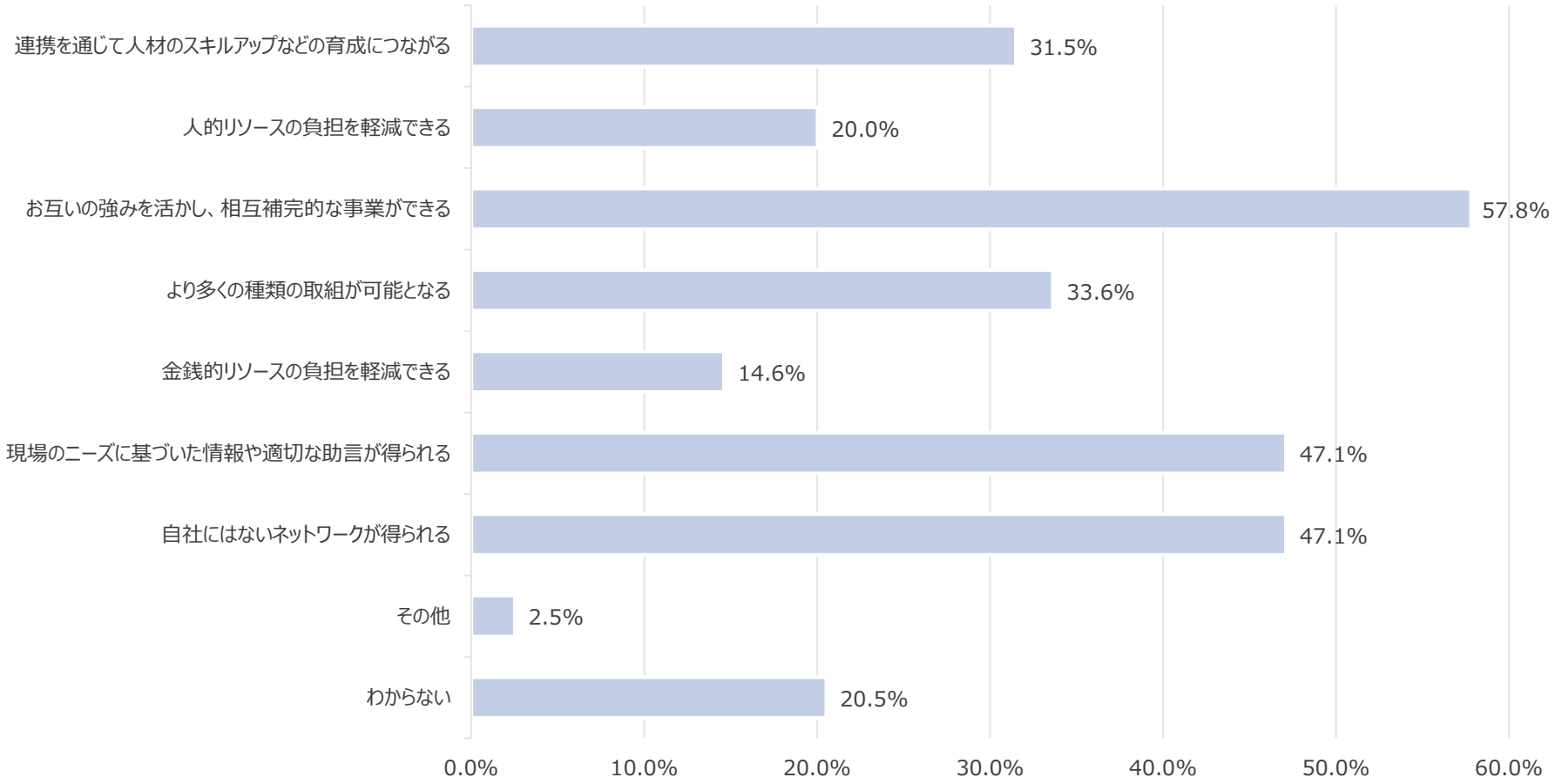


(N=794;複数回答)

連携先との連携におけるメリット

企業が連携先と連携する際に考えるメリットについては「お互いの強みを活かし、相互補完的な事業ができる」ことが約58%と最も多く、次いで「現場のニーズに基づいた情報や適切な助言が得られる」こと、「自社にはないネットワークが得られる」事との意見が何れも約47%となった。

連携先との連携におけるメリット



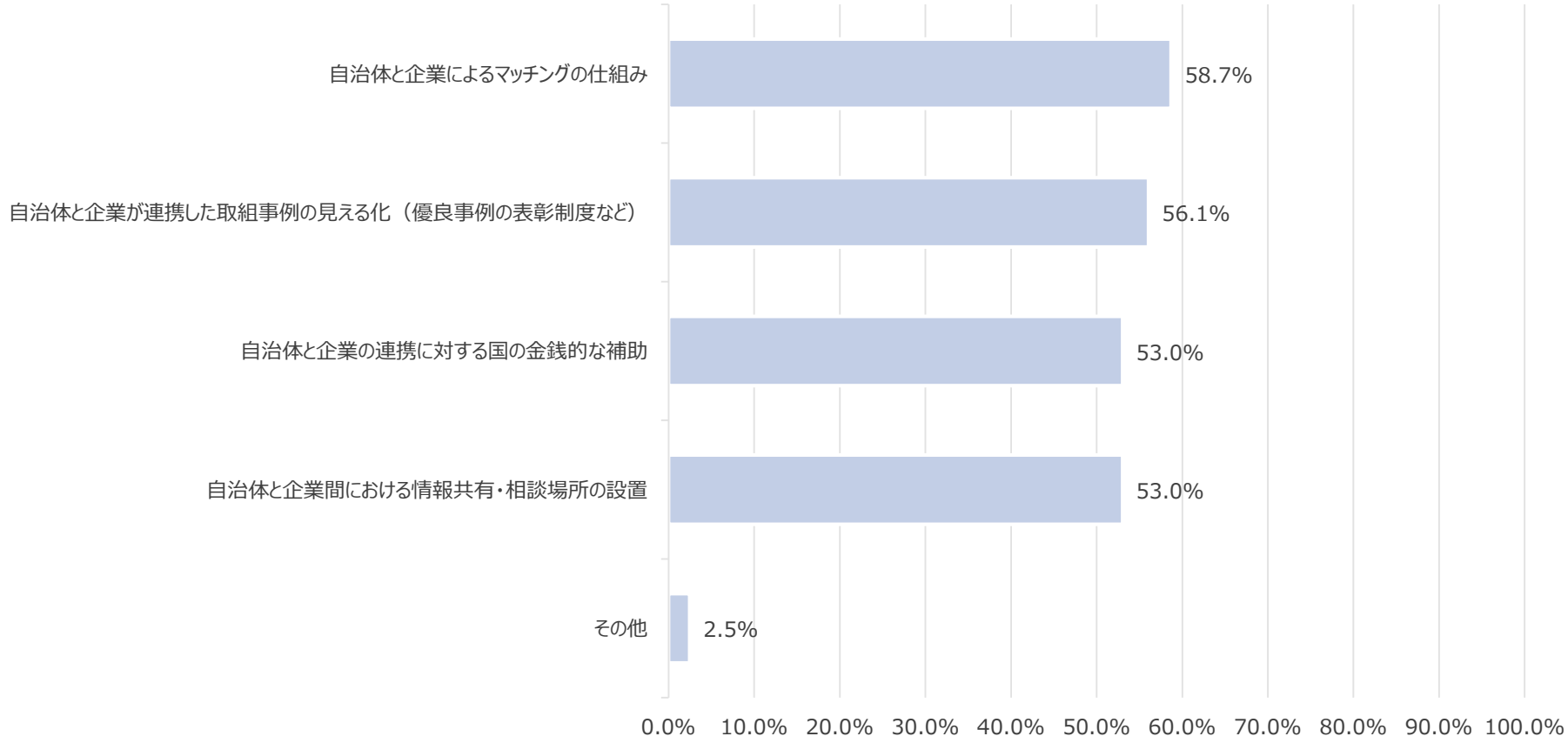
(N=794;複数回答)

自治体との連携を重視する企業が考える自治体連携に有用な仕組み

自治体との連携を重視する企業からは「自治体と企業によるマッチングの仕組み」のほか、「自治体と企業が連携した取組事例の見える化」、「自治体と企業の連携に対する国の金銭的な補助」「自治体と企業間における情報共有・相談場所の設置」の何れも自治体連携に有用な仕組みとして考えられている。

自治体連携に有用な仕組み

【自治体との連携を重視する企業における分布】



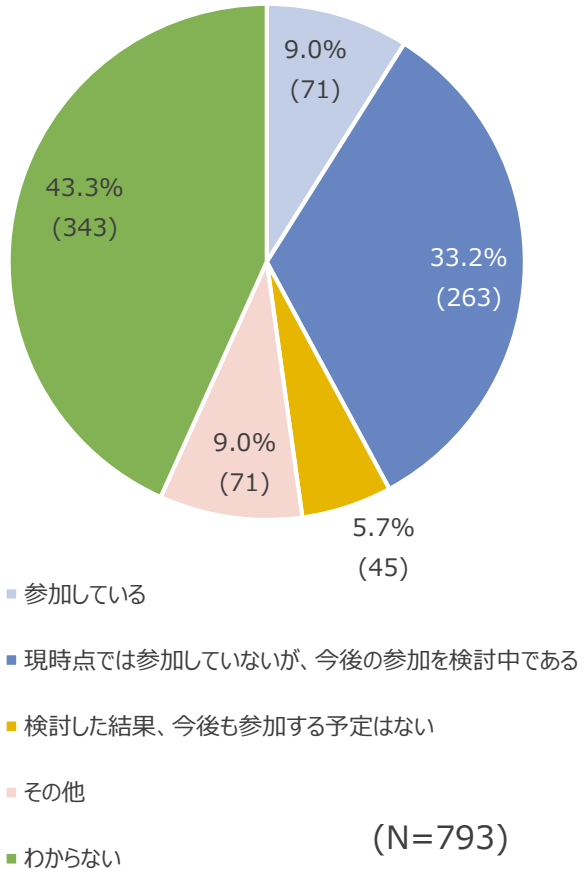
(N=528;複数回答)

上場企業　機関投資家等

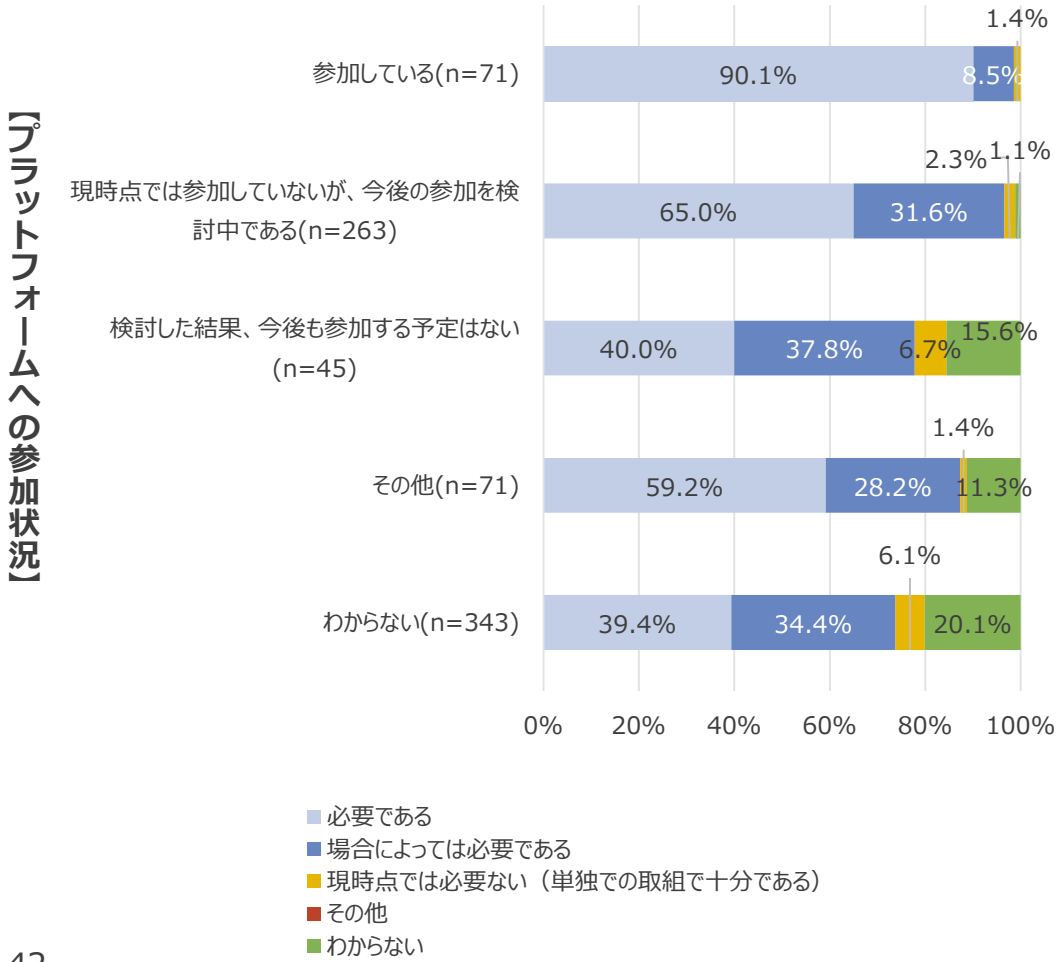
SDGs推進関連の地域レベルのプラットフォーム等への参加状況（1/2）

SDGs推進関連の地域レベルのプラットフォームの参加状況は「参加している」、「今後の参加を検討中」とした企業を合わせると顕在・潜在ニーズは40%を超える。プラットフォームに参加している企業の約9割が、ステークホルダーとの連携を「必要である」と考えている。

SDGs推進関連の地域レベルのプラットフォームなどの枠組みへの参加状況



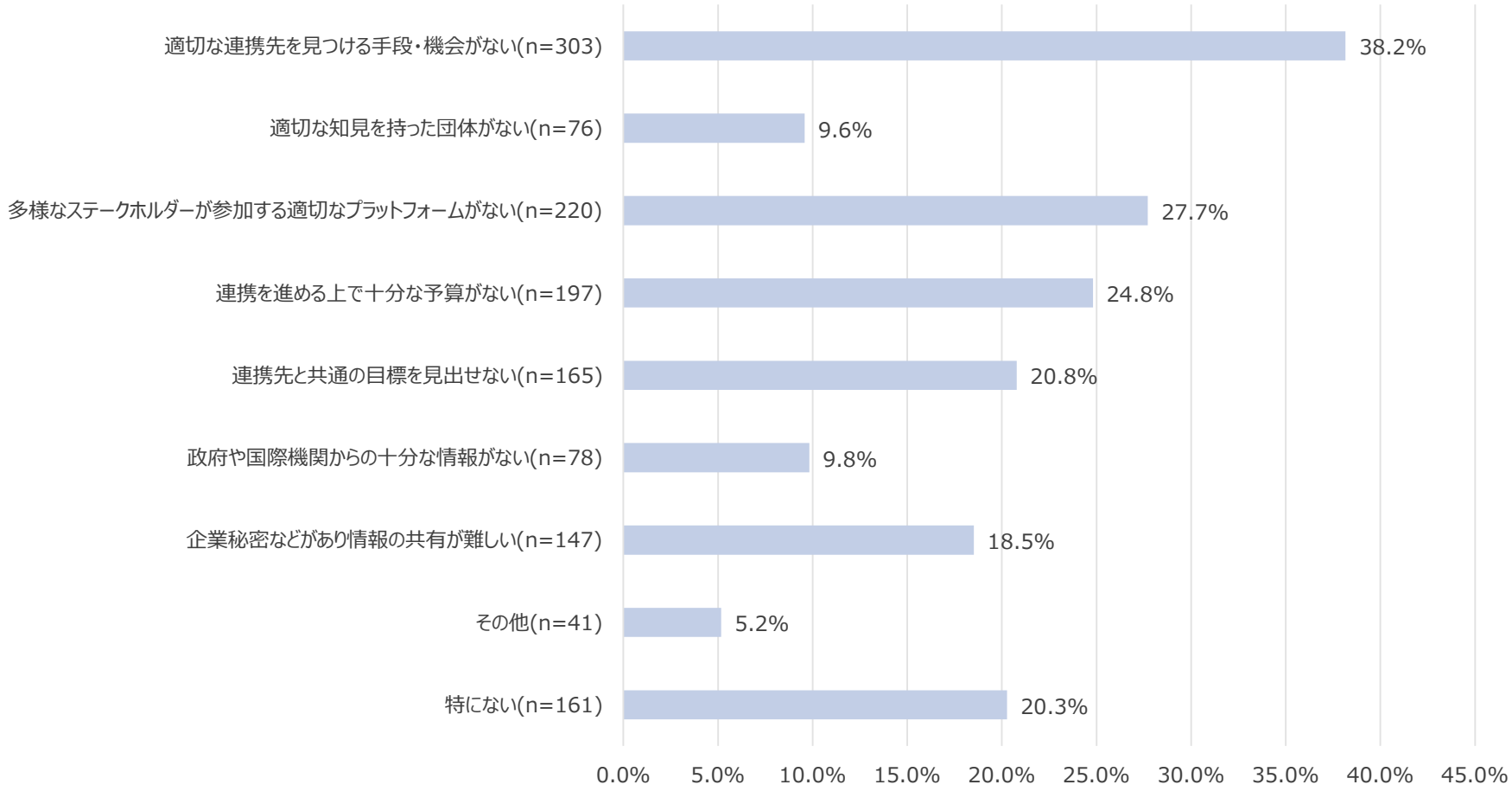
プラットフォームの参加状況別にみたステークホルダーとの連携に対する考え



ステークホルダーとの連携を進めるうえでの課題

ステークホルダーとの連携を進めるうえでの課題として最も感じられているのは「適切な連携先を見つける手段・機会がない」ことであった（約38%）。次いで、「多様なステークホルダーが参加する適切なプラットフォームがない」、「連携を進める上で十分な予算がない」が回答された。

ステークホルダーとの連携をすすめるうえでの課題



(N=794；複数回答)

5）投資家等との関わりの変化と求められる仕組み・支援策

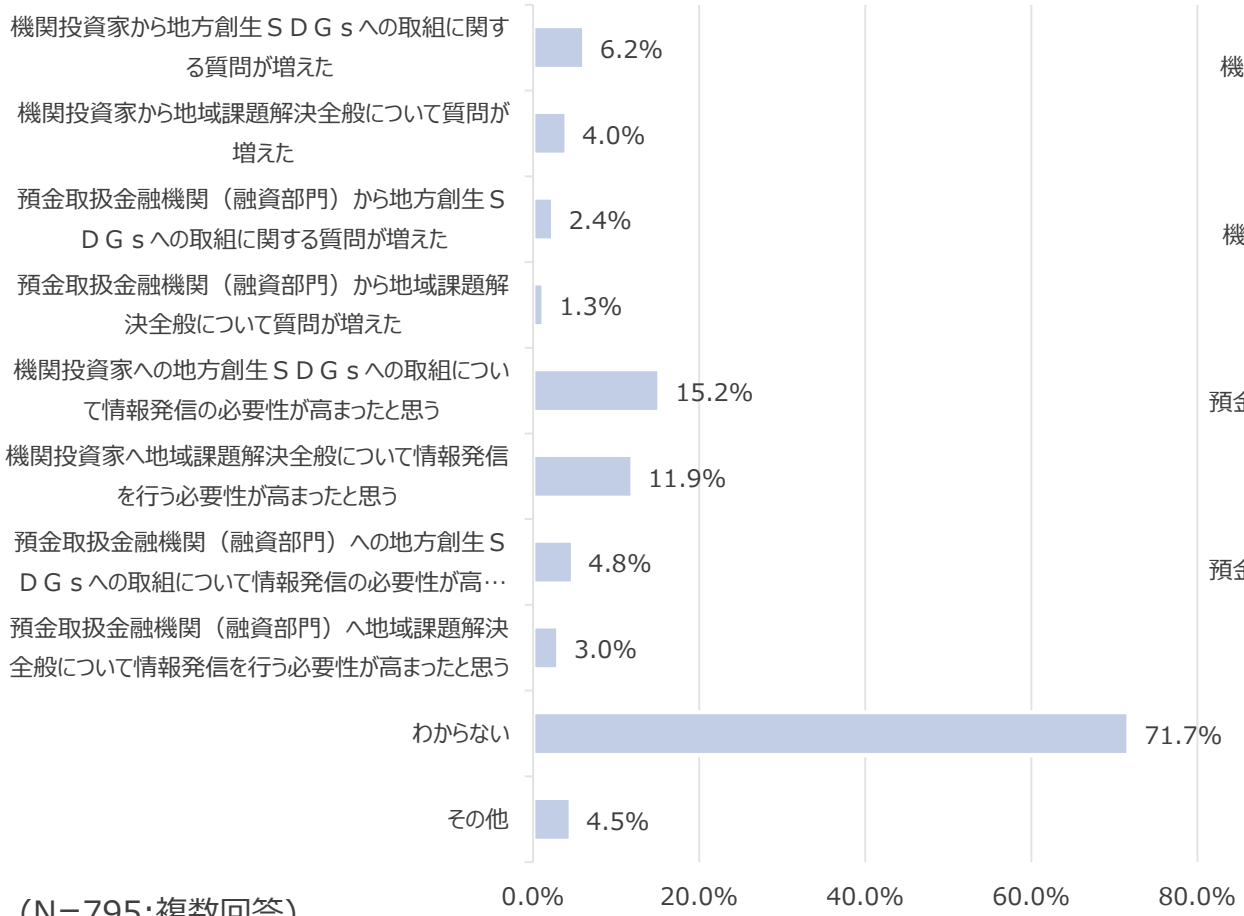
- 地方創生SDGsの取組に関する投資家とのコミュニケーションや情報発信の効果については不詳とする企業が散見されたが、既に取組んでいる企業においてはその効果や必要性を実感するところが多い。
- 「企業の取組状況の可視化」・「認証や登録」については一定のニーズがあることが確認された。

上場企業　機関投資家等

地方創生SDGsの取組によるコミュニケーション変化と取組に係る情報発信の効果

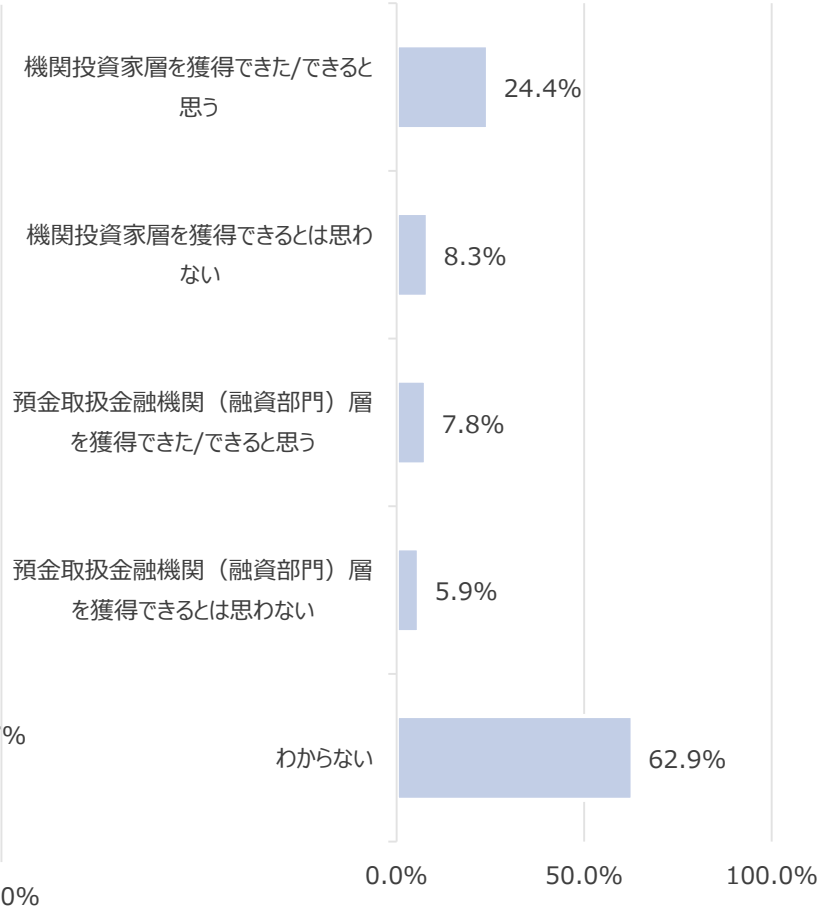
地方創生SDGsの取組による機関投資家等とのコミュニケーションの変化については「わからない」とした企業が過半を占めたものの、「機関投資家等を獲得できた/できると思う」、「預金取扱金融機関（融資部門）層を獲得できた/できると思う」とした企業も一定程度存在する。

地方創生SDGsに取組んだことによる機関投資家及び預金取扱金融機関（融資部門）とのコミュニケーション変化



(N=795;複数回答)

地方創生SDGsの取組に関する情報発信による新たな機関投資家/預金取扱金融機関（融資部門）層獲得



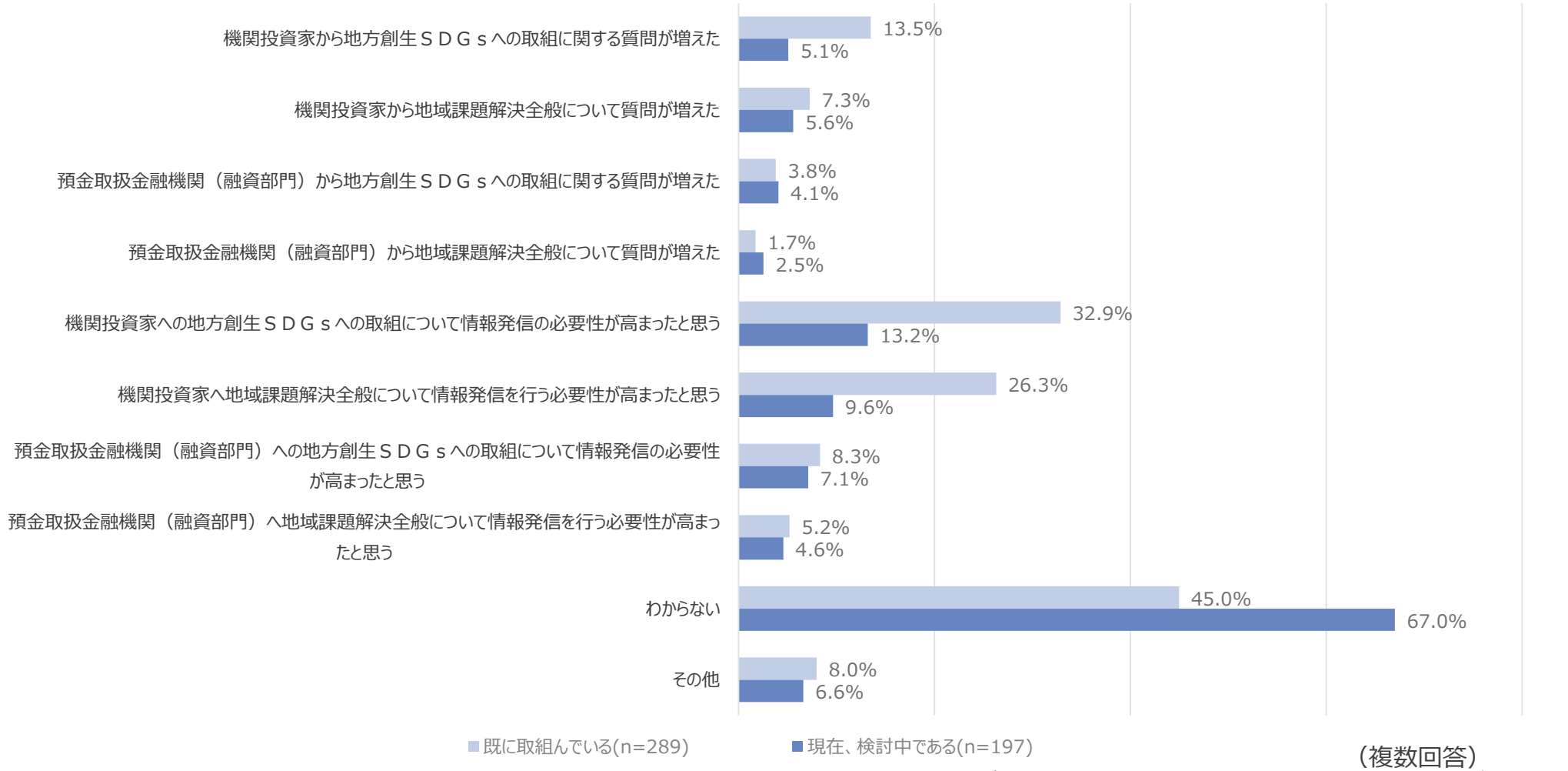
(N=792;複数回答)

上場企業　機関投資家等

地方創生SDGsの取組によるコミュニケーション変化

他方、地方創生SDGsに「既に取組んでいる」企業では「機関投資家への地方創生SDGsへの取組について情報発信の必要性が高まったと思う」、「機関投資家へ地域課題全般について情報発信を行う必要性が高まったと思う」の回答が多い。

地方創生SDGsの取組状況からみた機関投資家及び預金取扱金融機関（融資部門）とのコミュニケーション変化



（複数回答）

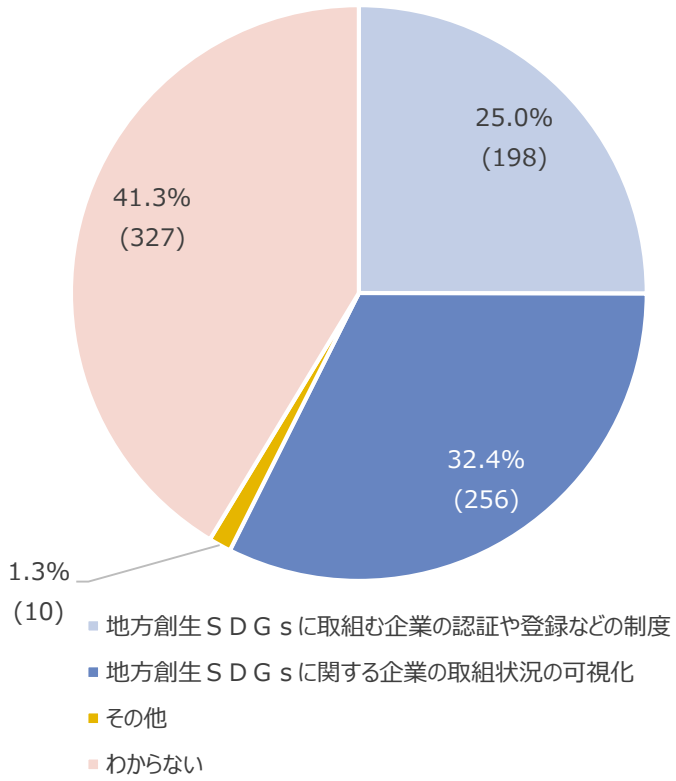
※無効回答が含まれるためP24の地方創生SDGsの取組状況のNとは一致しない

上場企業　機関投資家等

機関投資家及び預金取扱金融機関に対して有効な仕組みや支援策に対する考え

機関投資家及び預金取扱金融機関に対して有効な仕組みや国および自治体からの支援策については「地方創生SDGsに関する企業の取組状況の可視化」や、「地方創生SDGsに取組む企業の認証や登録などの制度」について、一定のニーズが確認できた。

機関投資家及び預金取扱金融機関へ有効と思われる仕組みや国及び自治体からの支援策



(N=791)

その他での主な回答

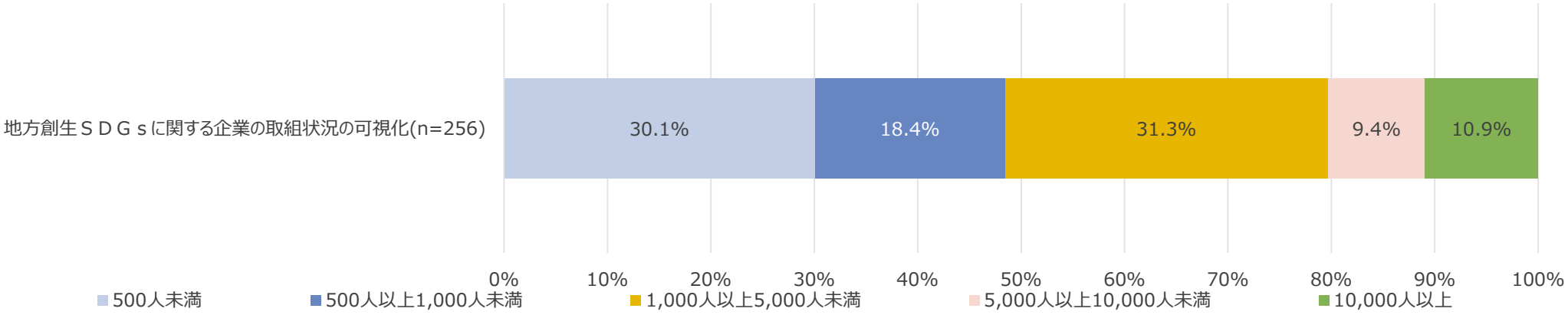
- 自治体による企業認定・評価制度
- 自治体主導によるSDGs達成のための具体的な推進プロジェクトの実施
- 情報量、ネームバリュー
- 地域の課題を企業の強みを活かして解決する
- 連携デスクがあり自治体の窓口になっていること
- 自治体のニーズの把握とそれに基づいた事業検討
- 企業と地方の専任担当者の存在
- 実証フィールドの提供・活用
- 個別の自治体が解決したい課題についての情報共有の場

5）投資家等との関わりの変化と求められる仕組み・支援策

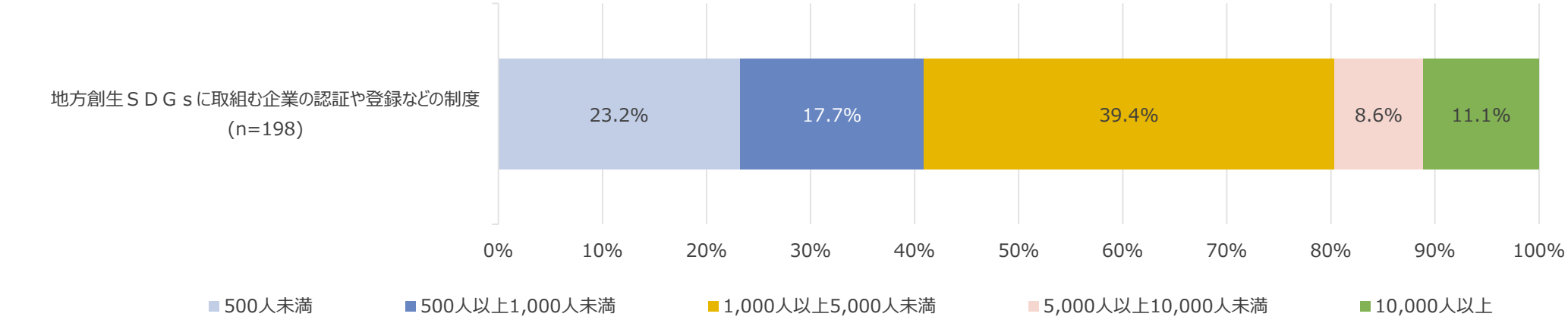
有効な仕組みや支援策に対するニーズ別にみた属性（1/2）

機関投資家及び預金取扱金融機関に対して有効な仕組みや国および自治体からの支援策について従業員規模からみると、「取組状況の可視化」は「500人未満」の企業からのニーズが強く、「企業の認証や登録などの制度」については「1,000人以上5000人未満の」企業からのニーズが強い。

地方創生SDGsに関する企業の取組状況の可視化と答えた企業の従業員規模割合



地方創生SDGsに取組む企業の認証や登録などの制度と答えた企業の従業員規模割合

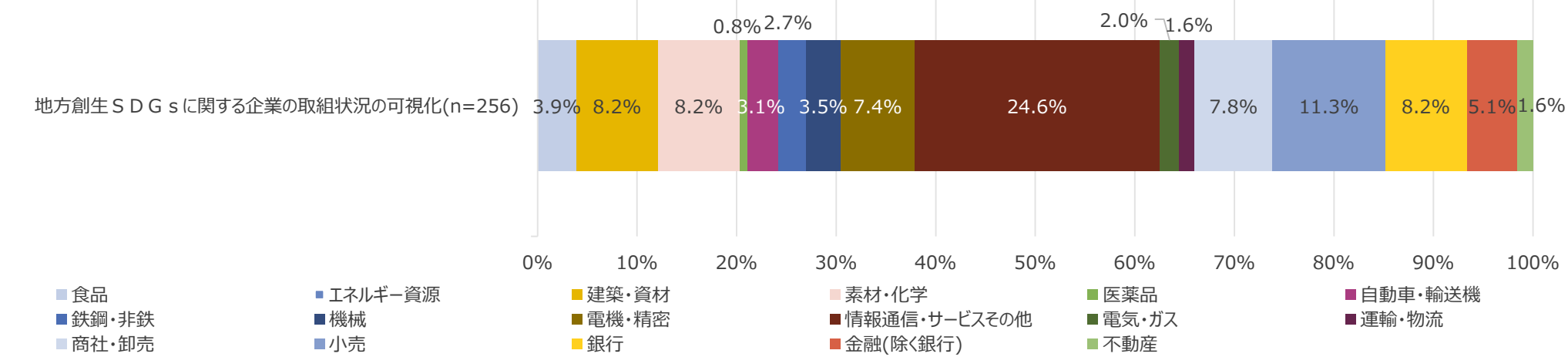


上場企業　機関投資家等

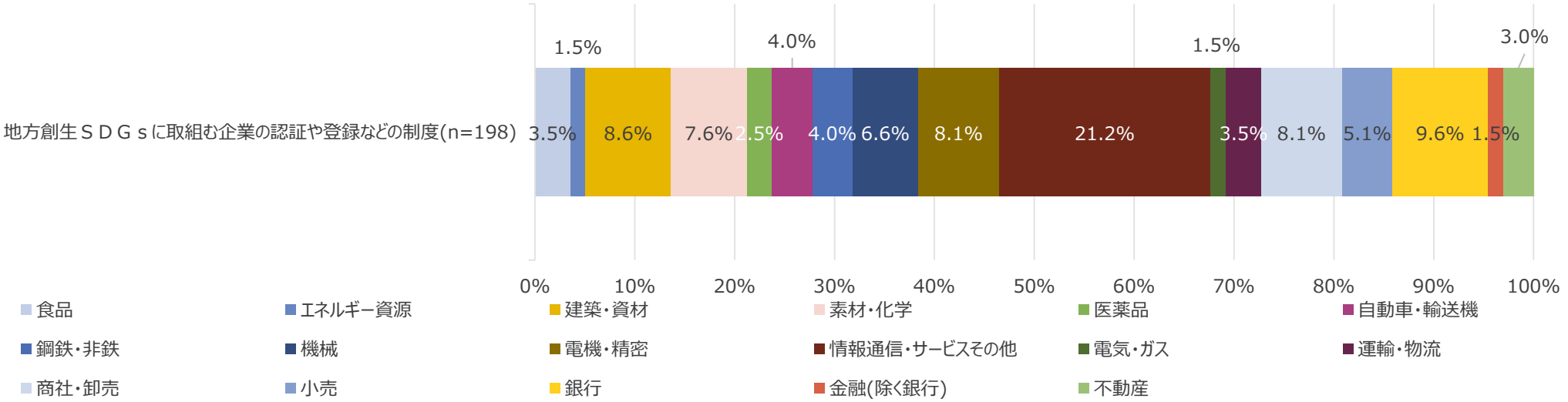
有効な仕組みや支援策に対するニーズ別にみた属性（2/2）

他方、事業分野別にみた場合、明確な差異は見られなかった。

地方創生SDGsに関する企業の取組状況の可視化と答えた企業の主な事業分野



地方創生SDGsに取組む企業の認証や登録などの制度と答えた企業の主な事業分野割合



6）政府施策に係る認知度・活用状況と課題

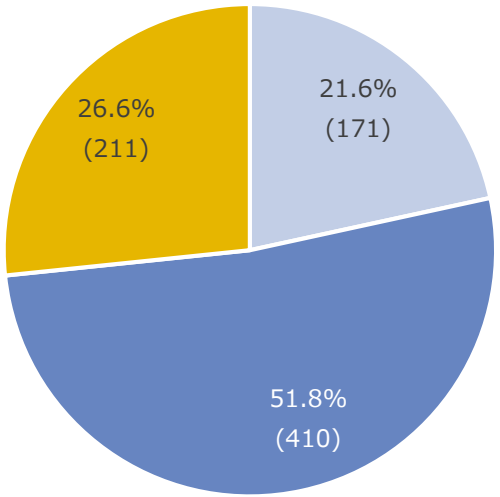
- 地方創生SDGsに関する政府の方針や政策の認知度は全体では2割程度。なお、「取組内容まで知っている」とした銀行業は8割程度。
- 地方創生SDGs官民連携プラットフォームへ入会している企業は低位に留まる。入会を見送った企業では、そのメリットが分からないとした回答が一定程度存在するため、改めて周知の必要性があることが確認された。
- 「企業版ふるさと納税」についての活用意向は、「活用を検討したい」を含めると5割を超える。

上場企業　機関投資家等

政府の方針や政策とSDGs未来都市、地方創生SDGs金融に関する認知度

地方創生SDGsに関する政府の方針や政策の認知度は高く、聞いたことがあると答えた企業が約7割に上る。SDGs未来都市に関しては「取組内容まで知っている」「選定された自治体などは知っている」と答えた企業が約30%、地方創生SDGs金融を聞いたことがあると答えた企業は約41%だった。

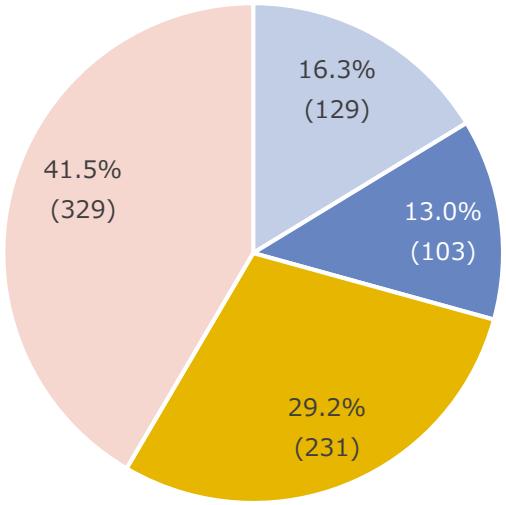
地方創生SDGsに関する政府の方針や政策の認知度



- 聞いたことがあり、取組内容まで知っている
- 聞いたことはあるが、取組内容までは知らない
- 聞いたことがない（今、初めて知った）

(N=792)

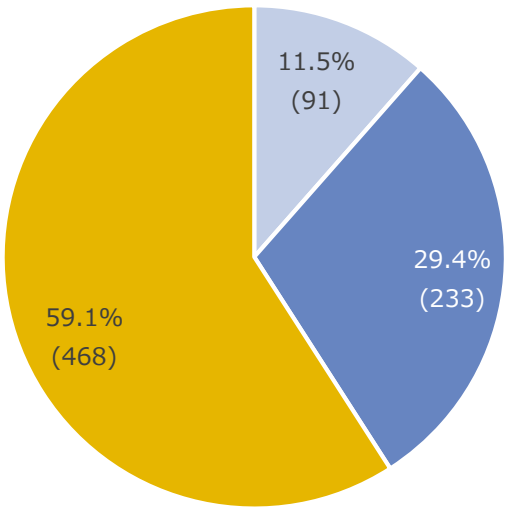
「SDGs未来都市」に関する認知度



- 聞いたことがあり、取組内容まで知っている
- 取組内容までは知らないが、選定された自治体などは知っている。
- 聞いたことはあるが、自治体名、取組内容までは知らない
- 聞いたことがない（今、初めて知った）

(N=792)

「地方創生SDGs金融」に関する認知度



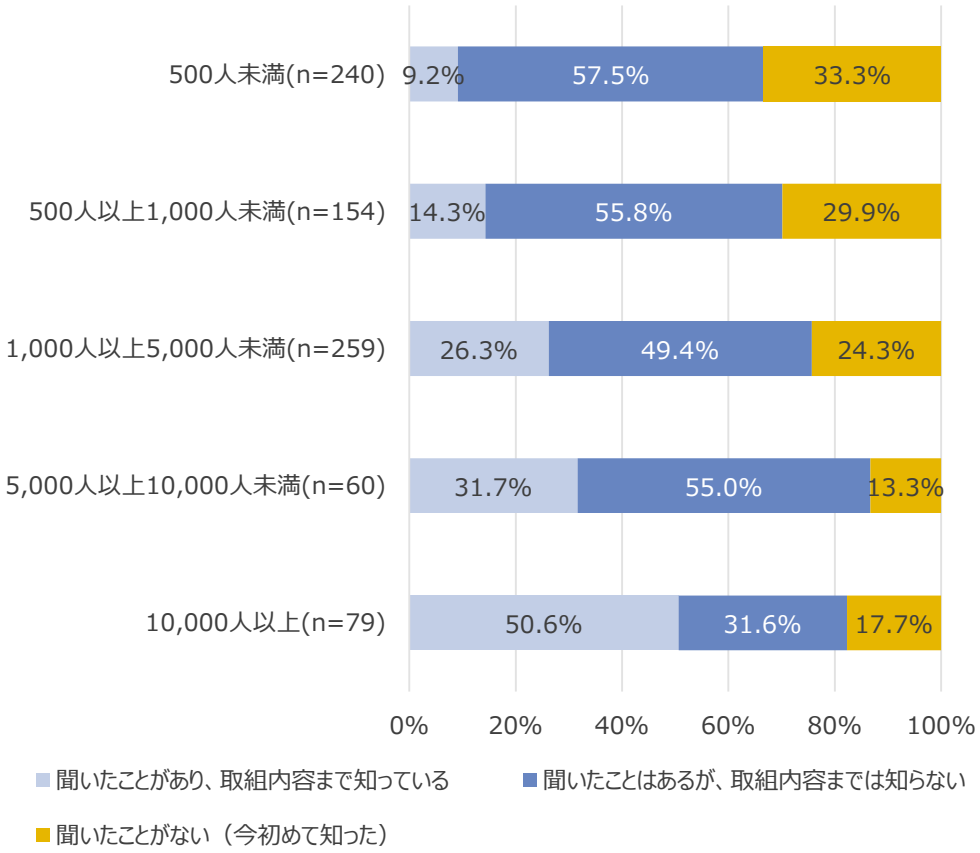
- 聞いたことがあり、取組内容まで知っている
- 聞いたことはあるが、取組内容までは知らない
- 聞いたことがない（今、初めて知った）

(N=792)

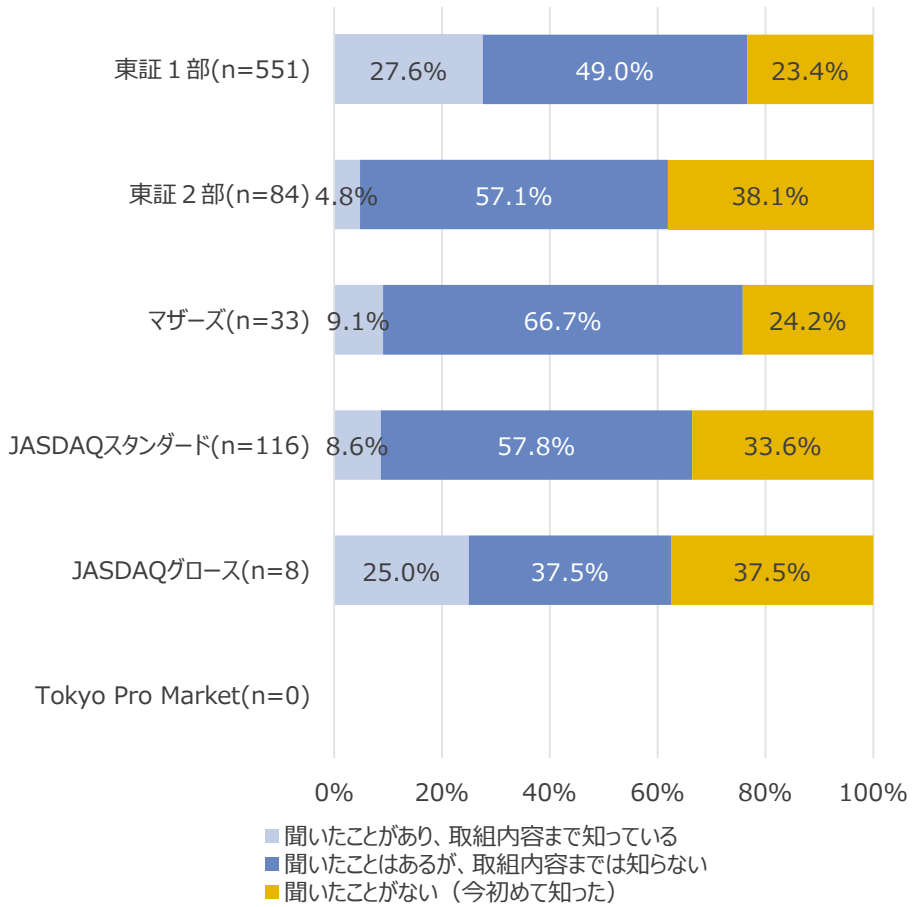
政府の方針や施策の認知度に係る企業の属性(1/2)

政府の方針や施策に関して「取組内容まで知っている」とした企業では従業員規模が10,000人以上、上場市場は東証1部の割合が高い。一方で、「聞いたことがない」とした企業では従業員数500人未満、上場市場は東証2部の割合が高い。

従業員規模別でみた政府の方針や施策の認知度合い



上場市場別でみた政府の方針や施策の認認知度合い

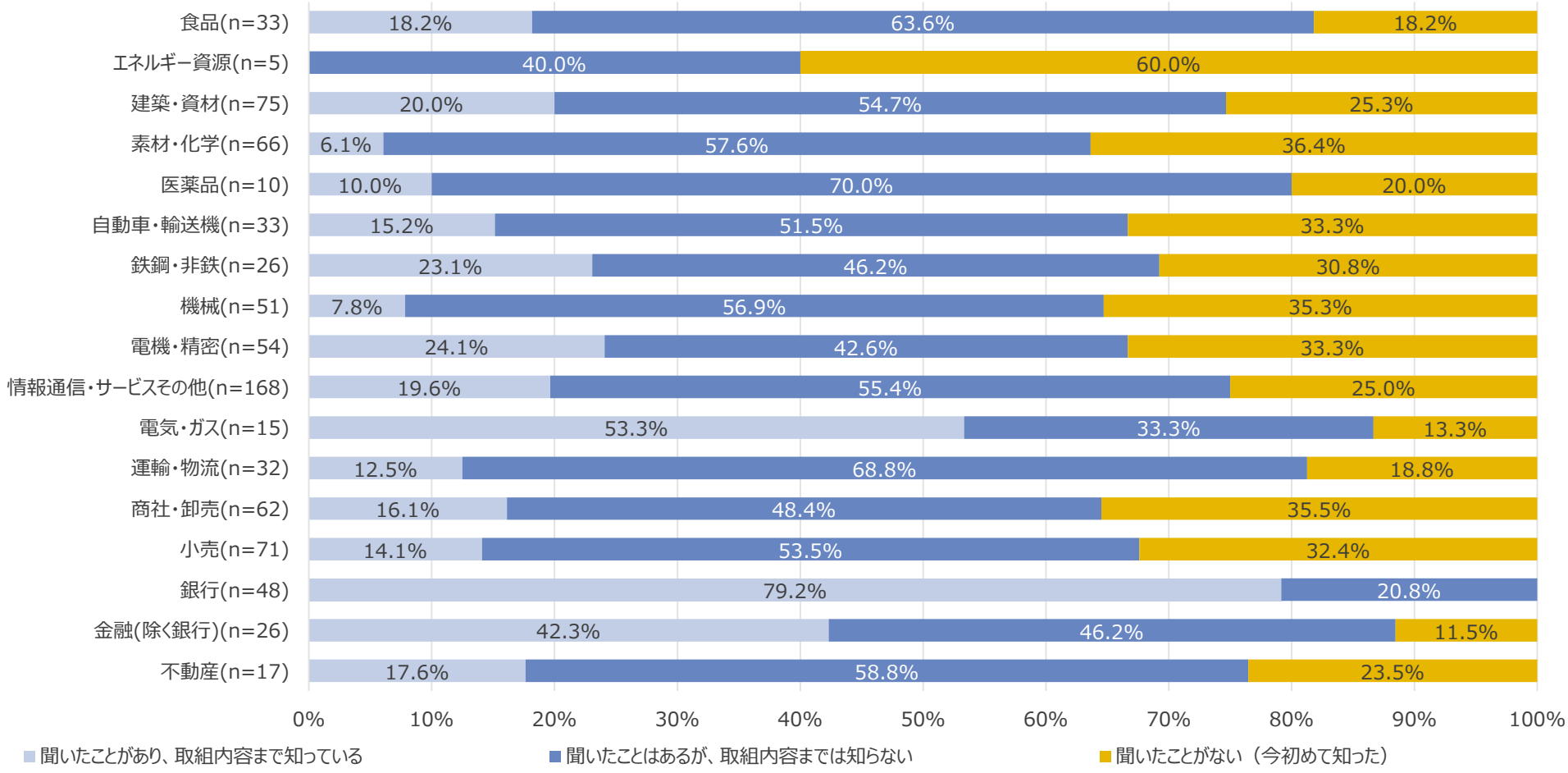


上場企業　機関投資家等

政府の方針や施策の認知度に係る企業の属性(2/2)

政府の方針や施策に関して「取組内容まで知っている」とした企業では「銀行」業の割合が高い。

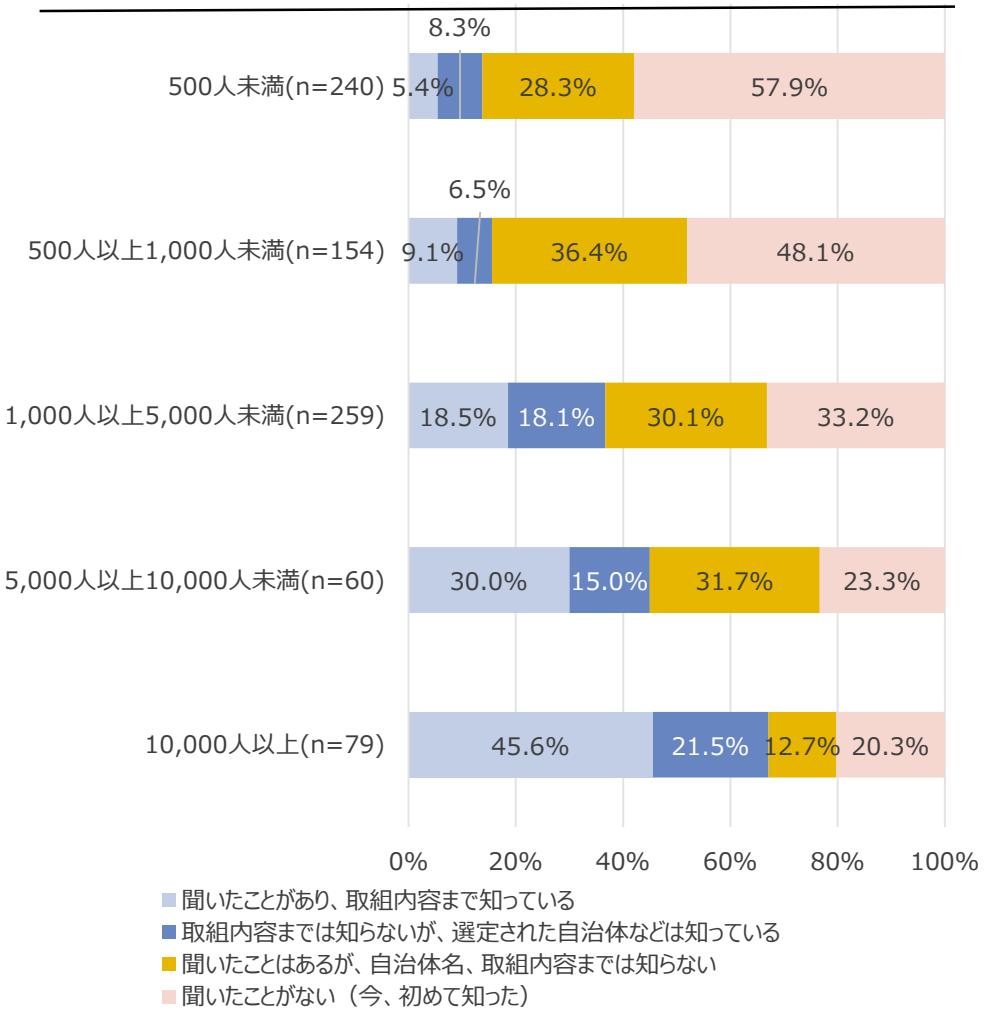
主な事業分野別でみた政府の方針や施策の認知度合い



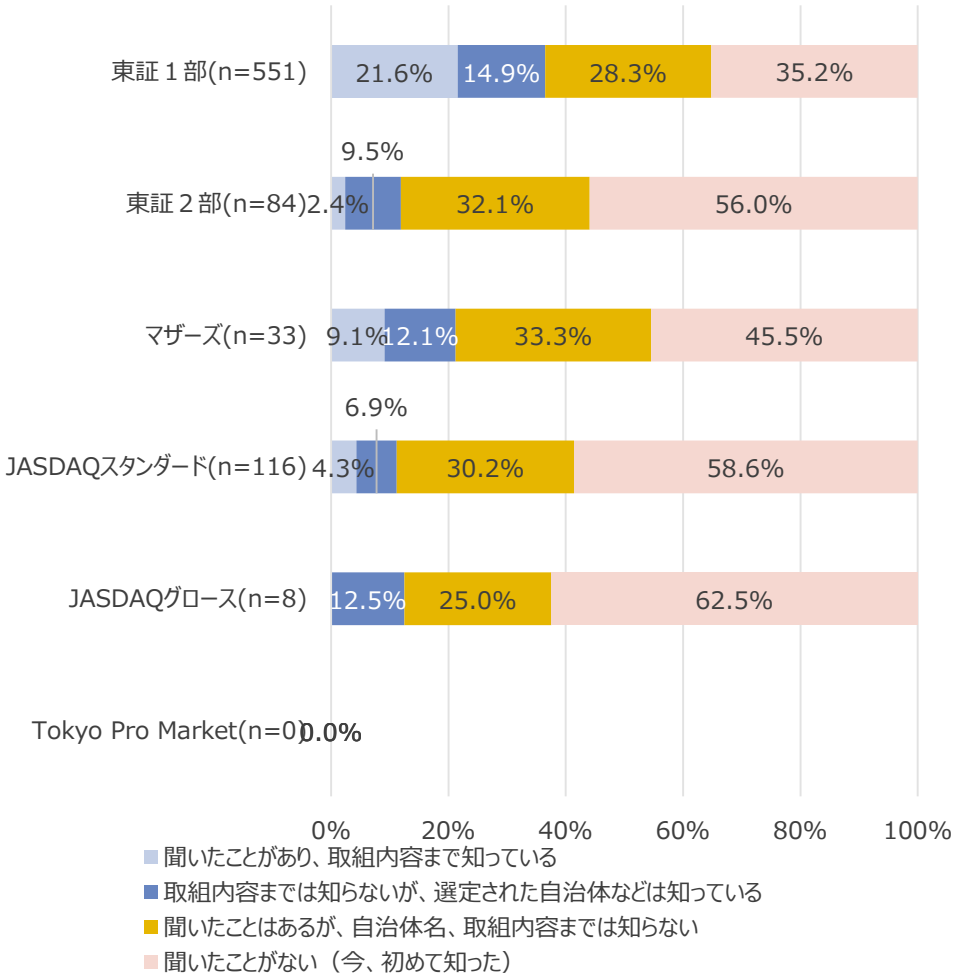
SDGs未来都市の認知度に係る企業の属性（1/2）

SDGs未来都市に関して「取組内容まで知っている」とした企業は従業員規模では10,000人以上、上場市場では東証1部の割合が高い。一方で、「聞いたことがない」とした企業は従業員数500人未満、上場市場はJASDAQグロースの割合が高かった。

従業員規模別でみたSDGs未来都市の認知度合い



上場市場別でみたSDGs未来都市の認知度合い

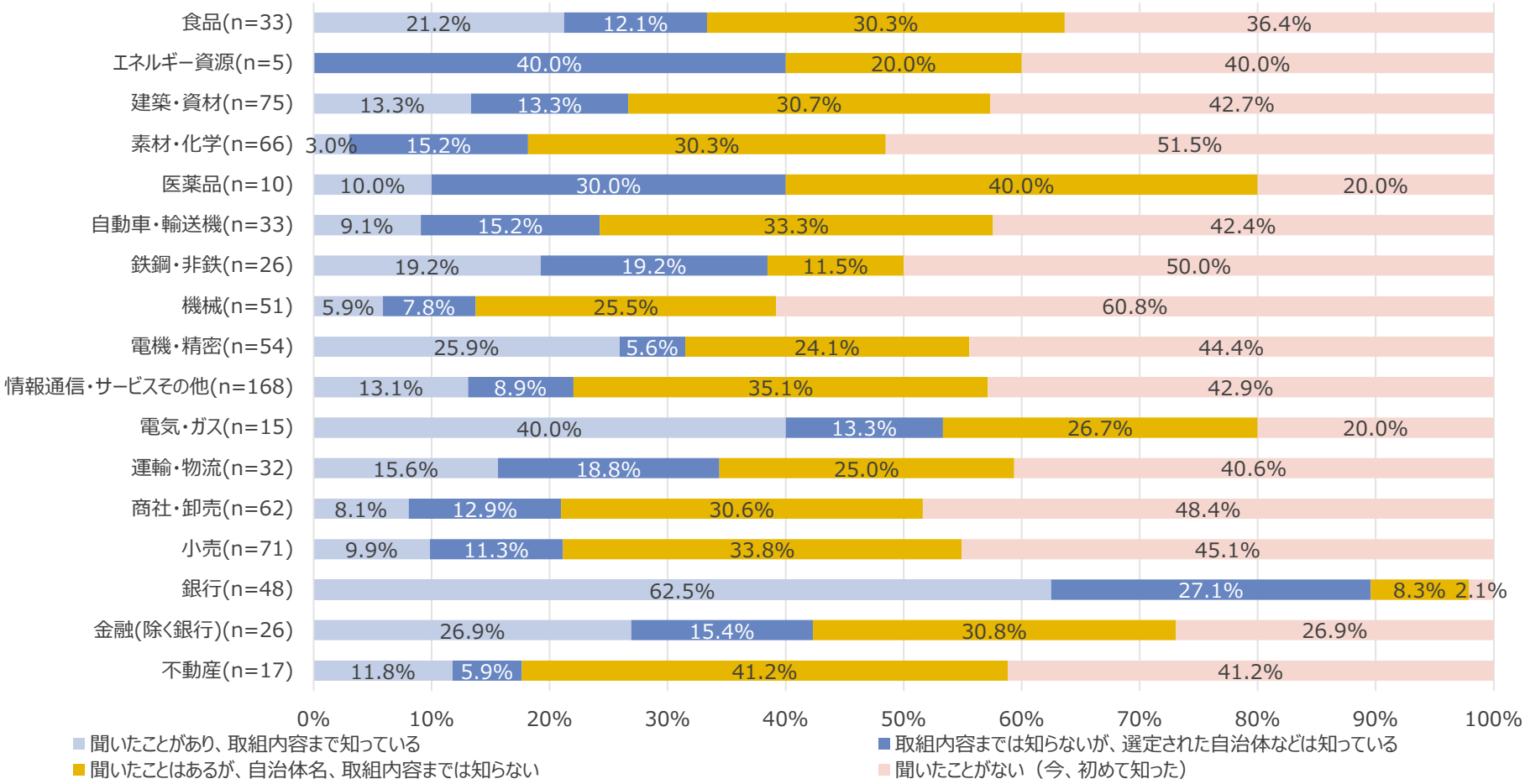


上場企業　機関投資家等

SDGs未来都市の認知度に係る企業の属性（2/2）

また、SDGs未来都市に関して「取組内容まで知っている」企業では「銀行」業を営んでいる割合が高い。

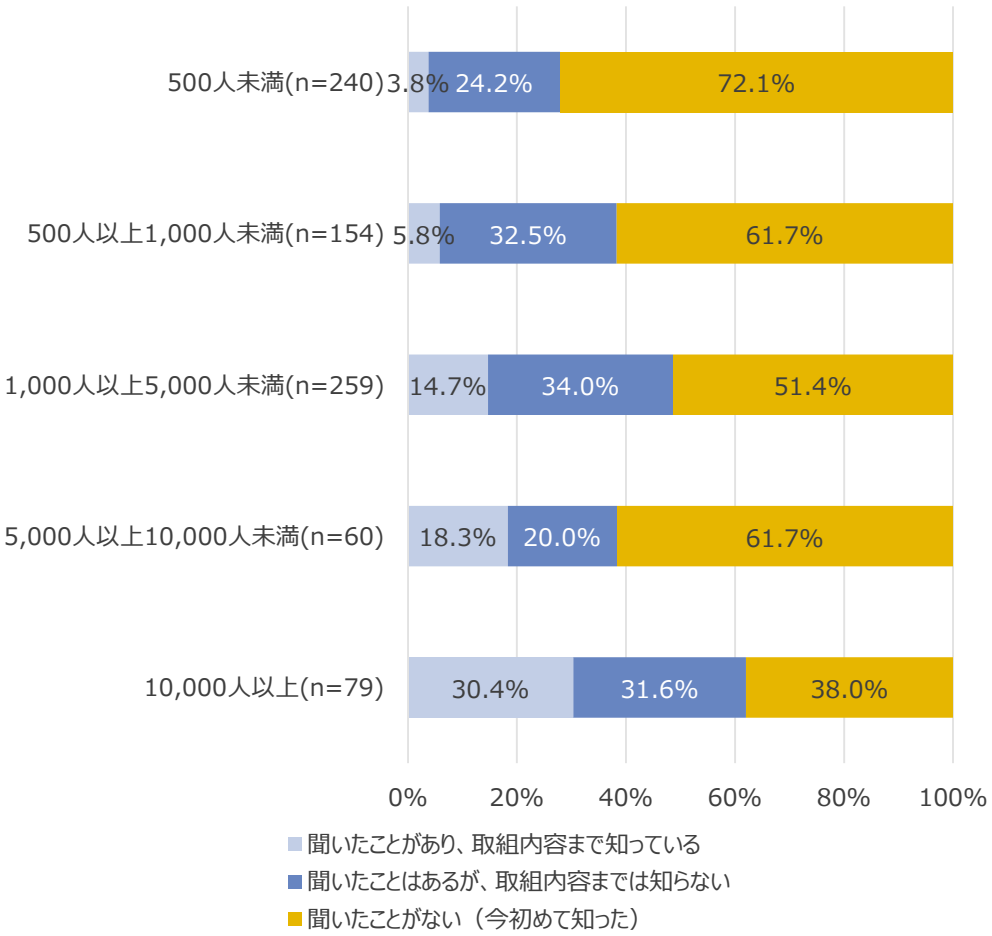
主な事業分野別でみたSDGs未来都市の認知度合い



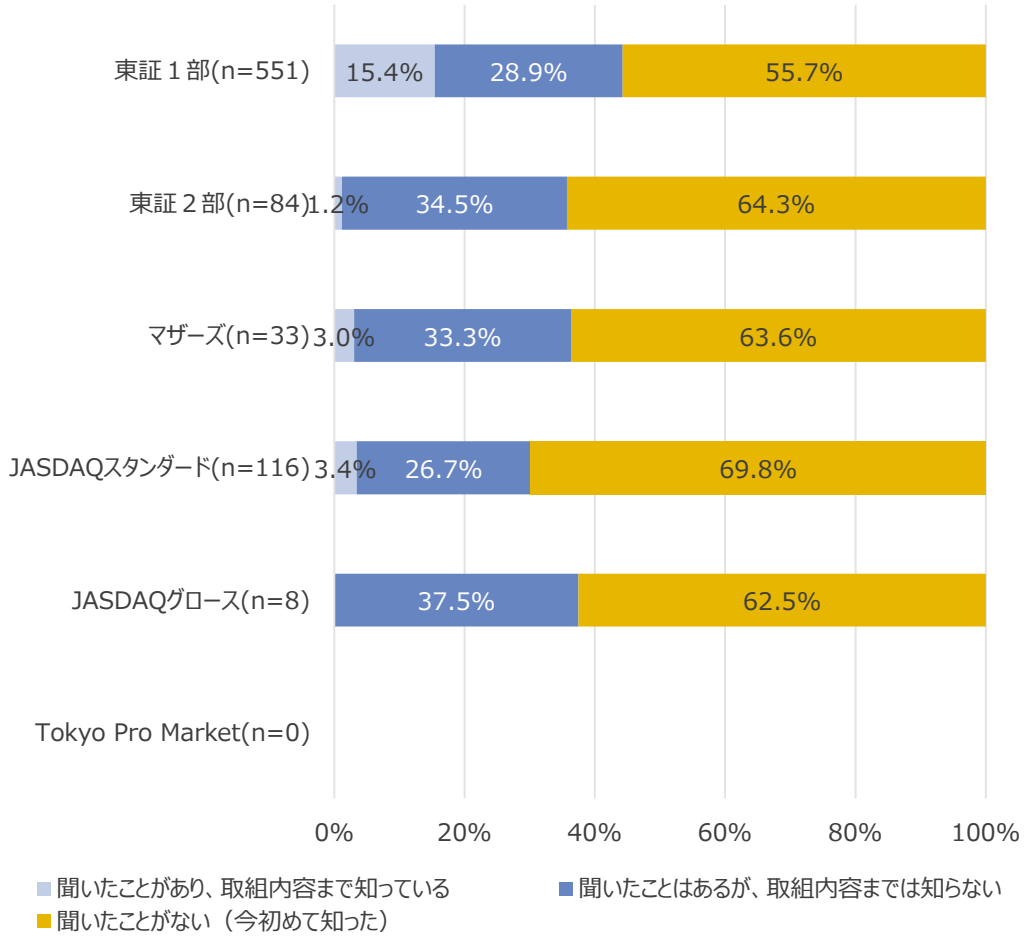
地方創生SDGs金融の認知度に係る企業の属性（1/2）

地方創生SDGs金融に関して「取組内容まで知っている」とした企業では、従業員規模10,000人以上では約30%と多く、その規模に即し認知度が高まる傾向が窺われる。上場市場別に見ても東証1部企業で「取組内容まで知っている」とした企業が比較的観測され、大企業ほど地方創生SDGs金融を認知している傾向がある。

従業員規模別でみた地方創生SDGs金融の認知度合い



上場市場別でみた地方創生SDGs金融の認知度合い

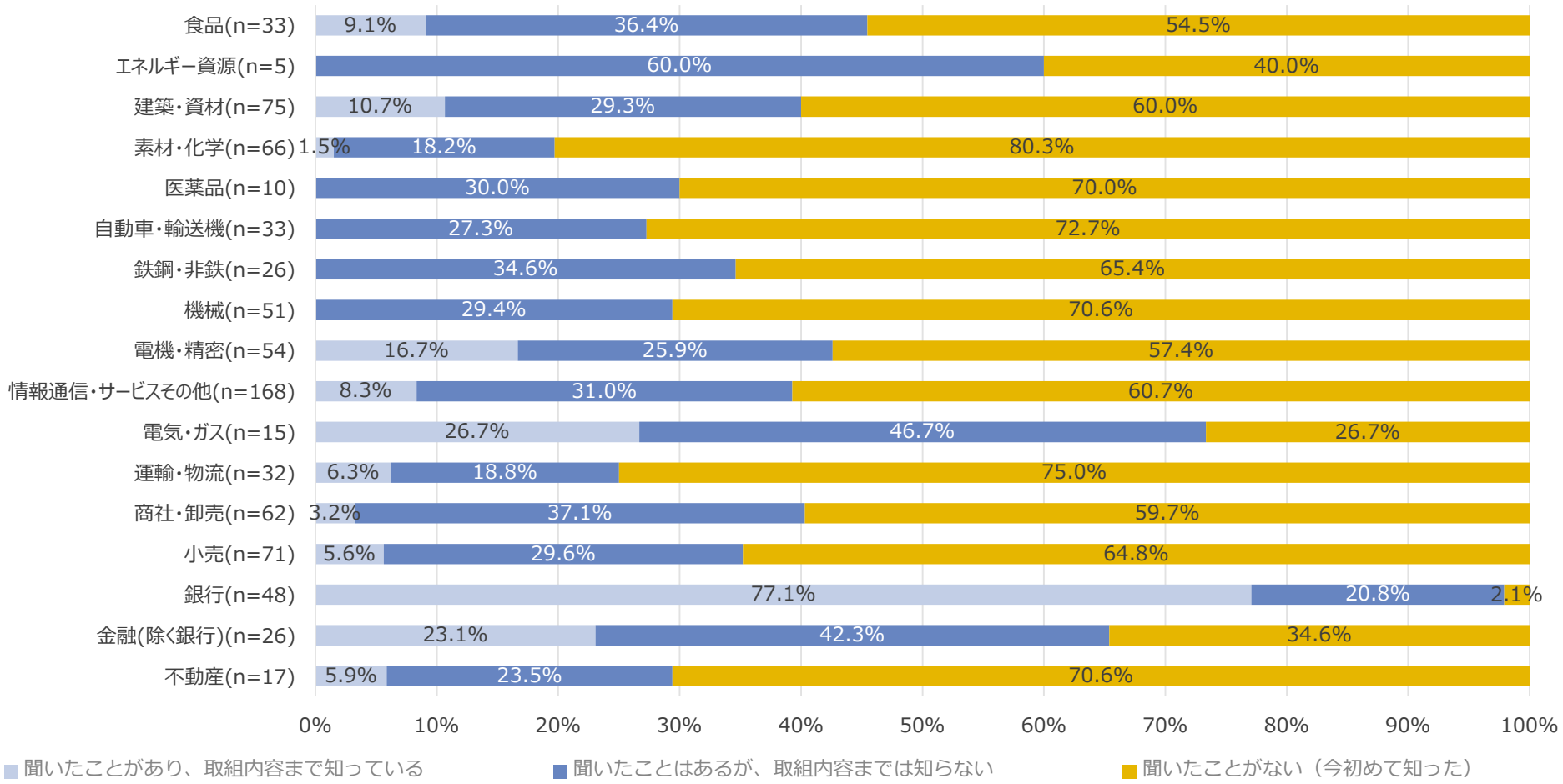


上場企業　機関投資家等

地方創生SDGs金融の認知度に係る企業の属性（2/2）

地方創生SDGs金融に関して「取組内容まで知っている」とした企業では「銀行」業を営んでいる割合が高い。

主な事業分野別でみた地方創生SDGs金融の認知度合い

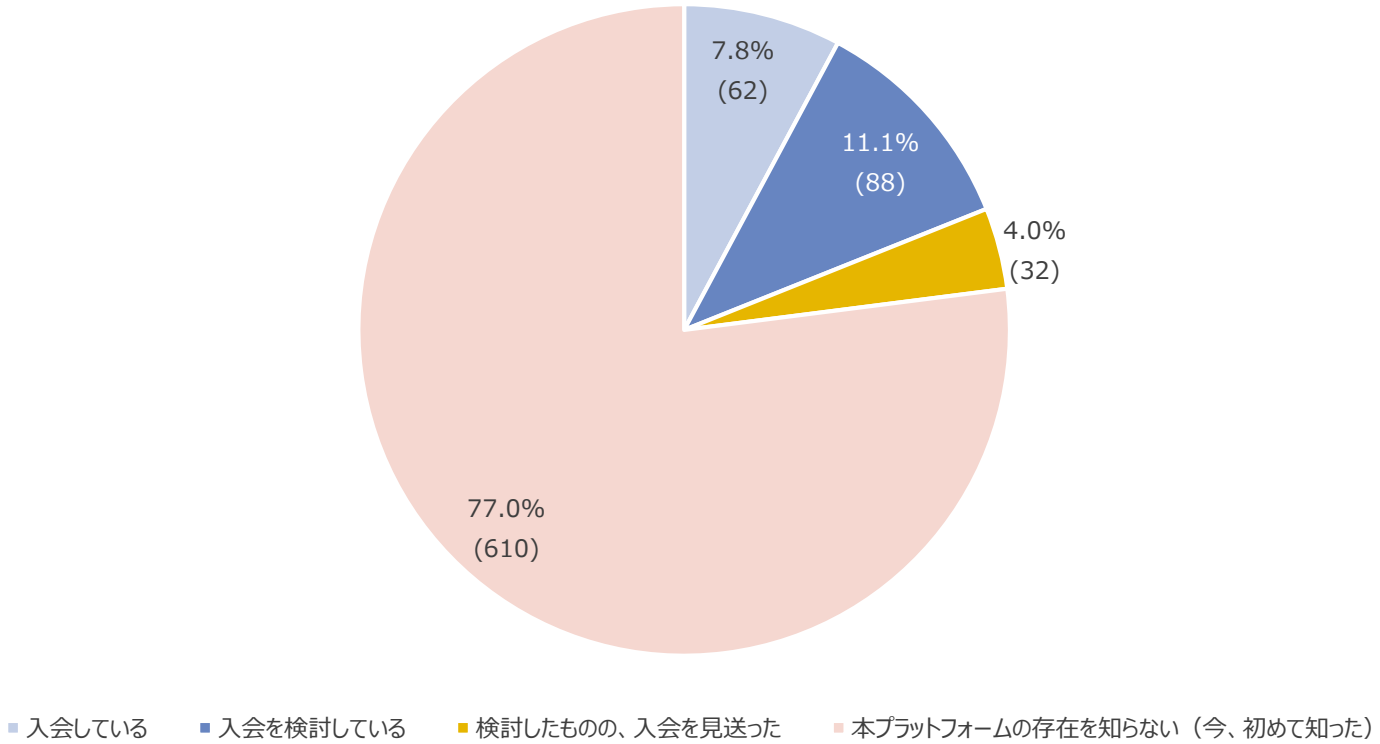


上場企業　機関投資家等

地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの入会状況

「入会を検討している」企業を含めると、地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの潜在・顕在ニーズは約19%確認できた。入会企業の拡大に向けては「存在を知らない」層に向けた認知度向上に加え、入会に至っていない「入会を検討している」「入会を見送った」層への手当てが必要となる。

地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの入会状況



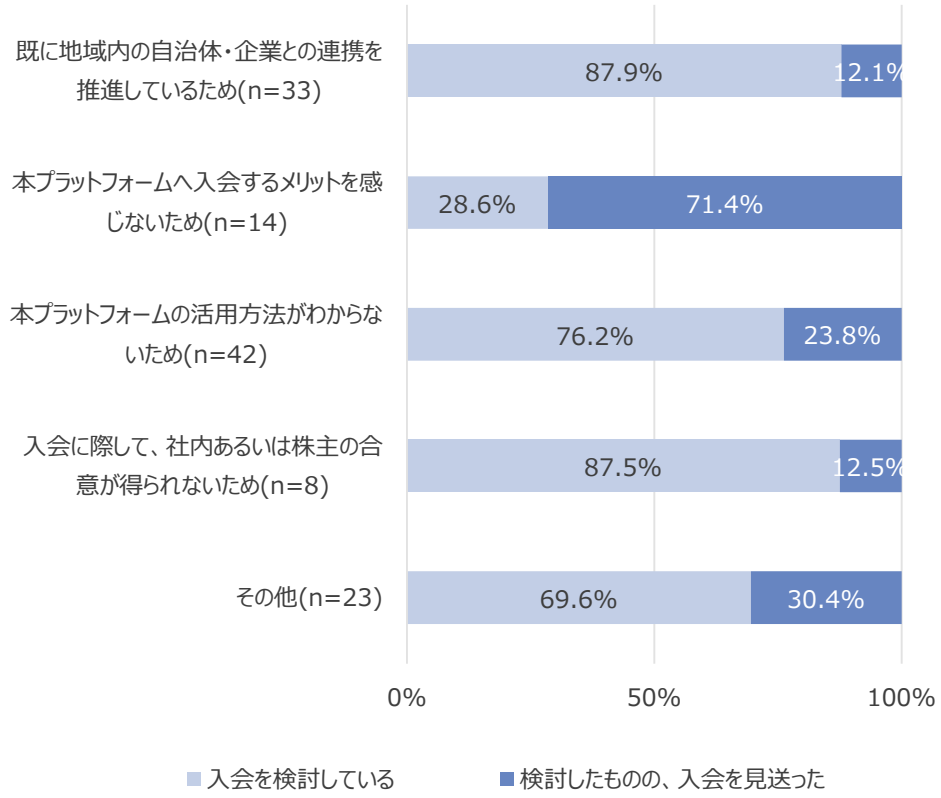
(N=792)

上場企業　機関投資家等

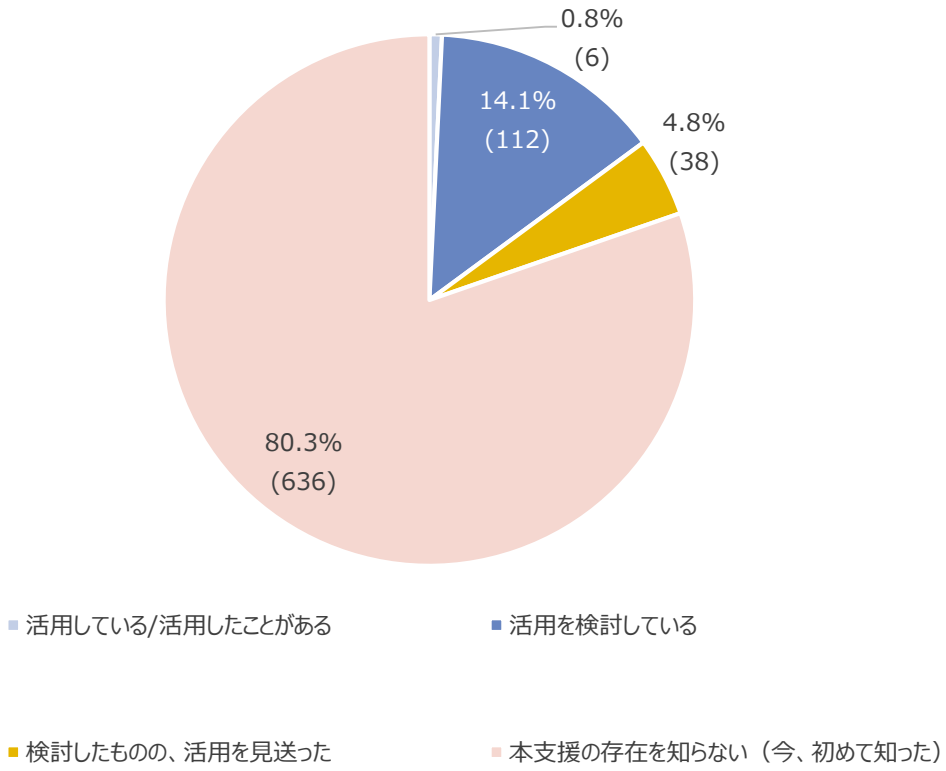
地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの入会拡大に向けた課題

「入会を検討している」企業は「既に地域内の自治体・企業との連携を推進しているため」、「入会を見送った企業」は「メリットを感じられないため」に入会に至ってない。プラットフォームが展開するマッチング支援の認知度は低く、そのメリットを訴える必要がある。

地方創生官民連携プラットフォームへの入会に至ってない理由



地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援の活用状況

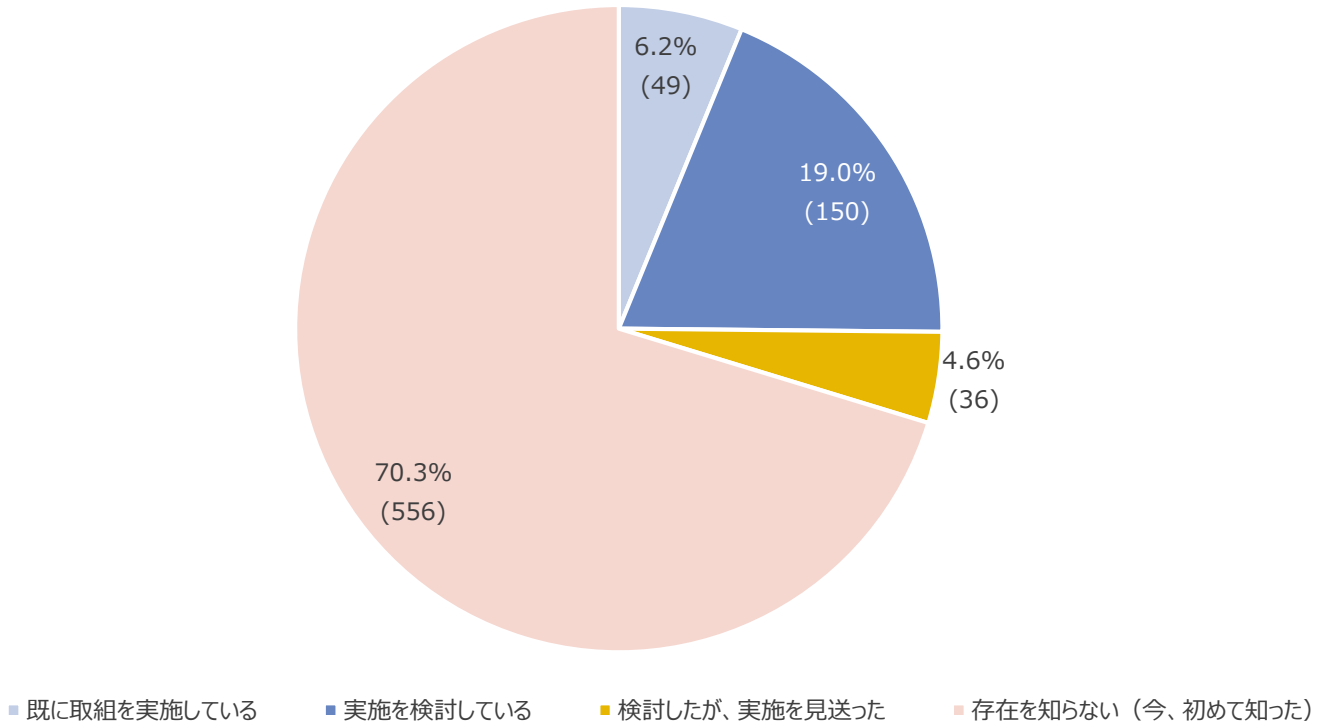


(N=792)

「Society5.0」を活用した地方創生SDGsの取組状況

「Society5.0」を活用した地方創生SDGsの取組を実施している企業は約６％と限られるものの、「検討している」企業も含めると、約25％の顕在・潜在ニーズがある。

「Society5.0」を活用した地方創生SDGsの取組状況

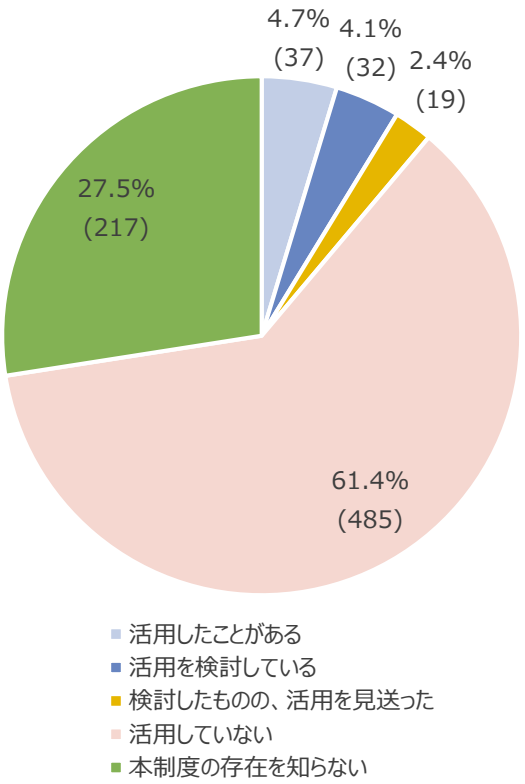


(N=791)

企業版ふるさと納税の活用経験・意向とその属性

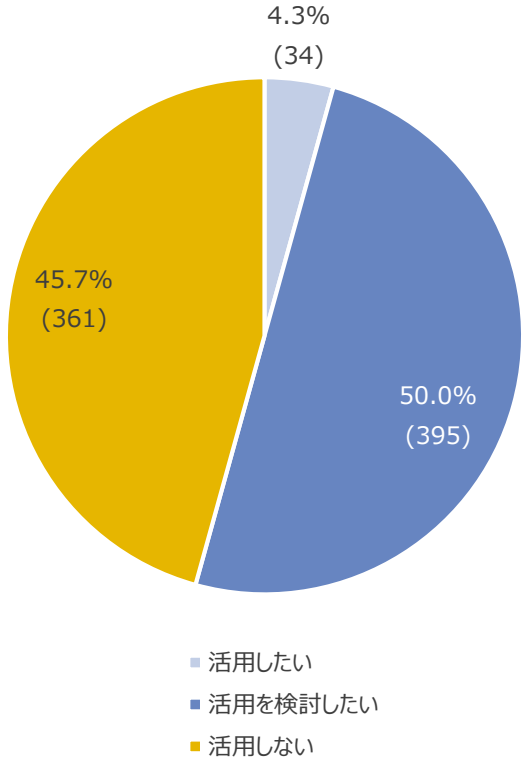
内閣府が推進する企業版ふるさと納税に関しては「活用したことがある」企業は限定的なものの、今後「活用したい」「活用を検討したい」と答えた企業が多い。地域別では、全国展開する企業のほか、九州・沖縄を主な事業地域と考える企業が同程度あった。

企業版ふるさと納税の活用経験



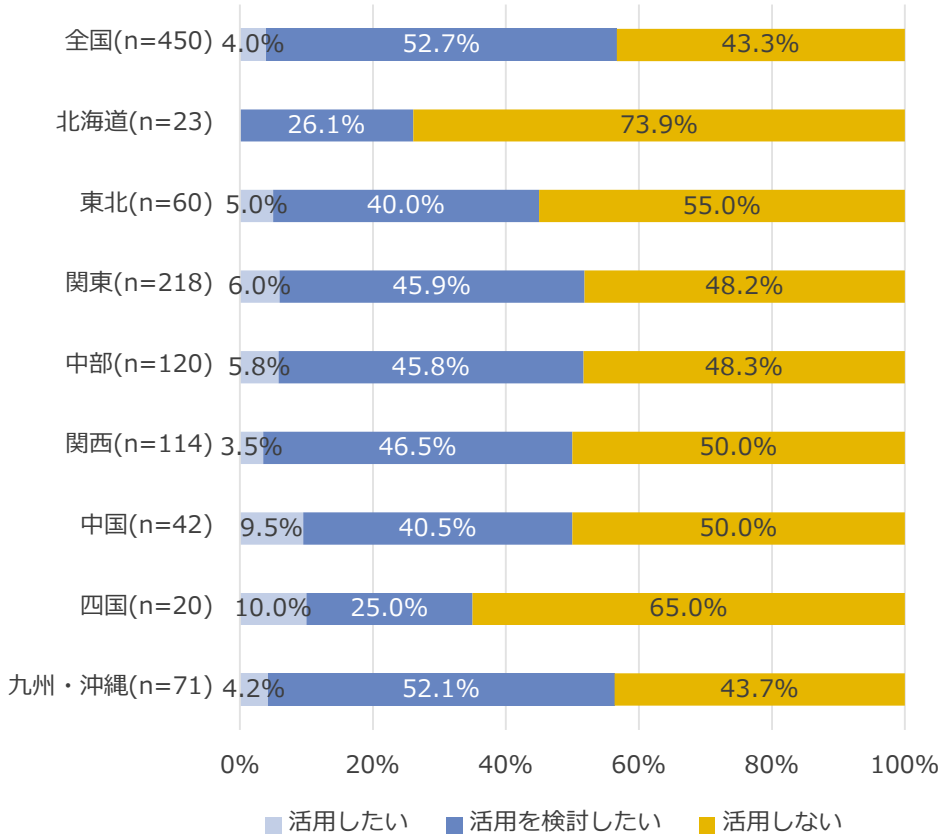
(N=790)

企業版ふるさと納税の活用意向



(N=790)

事業地域別にみた企業版ふるさと納税活用意向

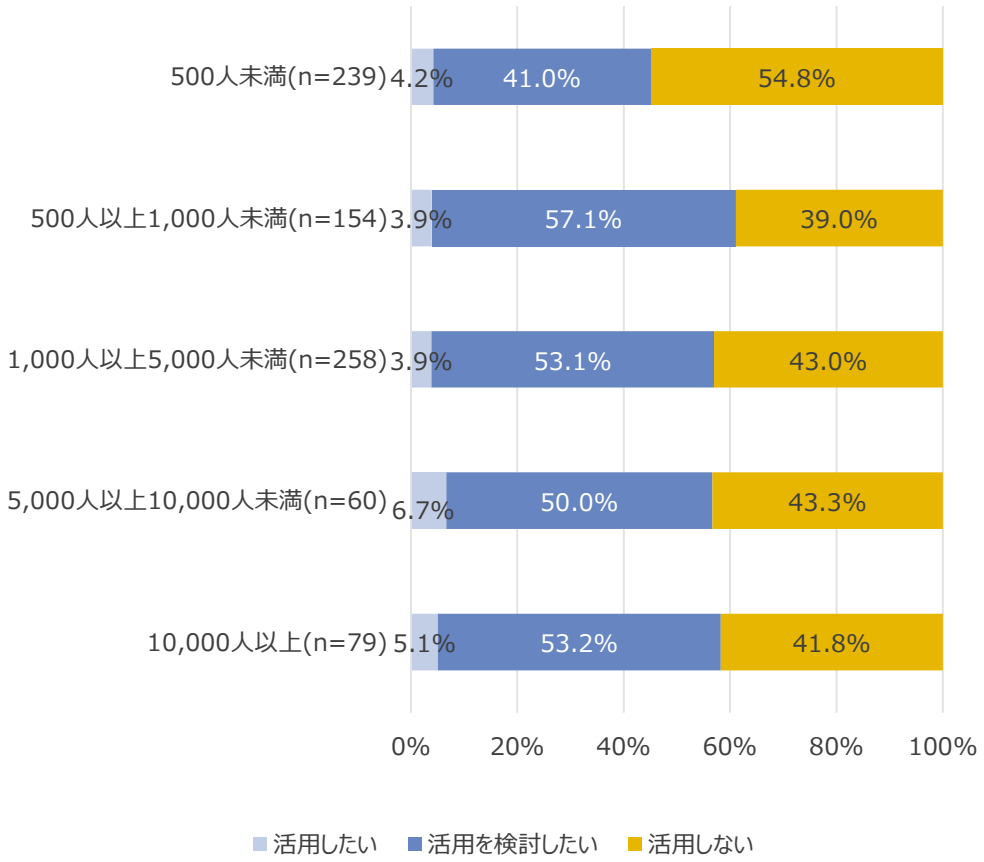


（複数回答）

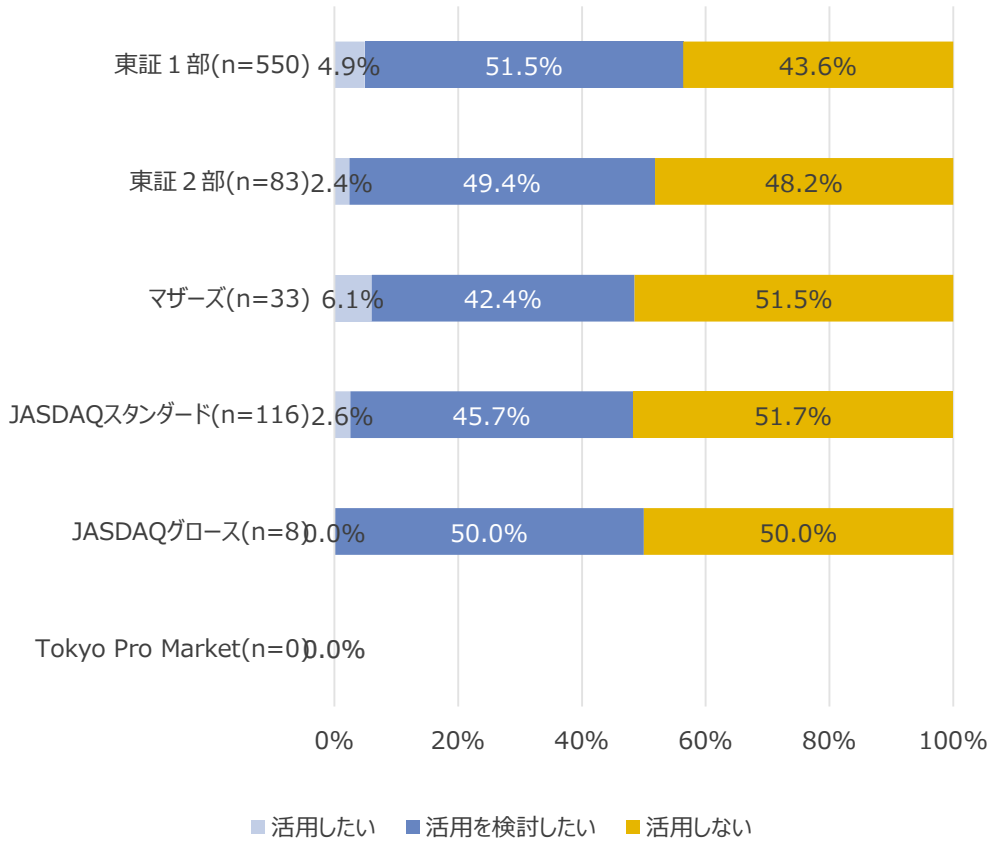
企業版ふるさと納税の活用意向とその属性（1/2）

企業版ふるさと納税に関して「活用したい」とした企業では従業員規模が5,000人以上10,000人未満、上場市場はマザーズの割合が高い。

従業員規模別にみた企業版ふるさと納税の活用意向



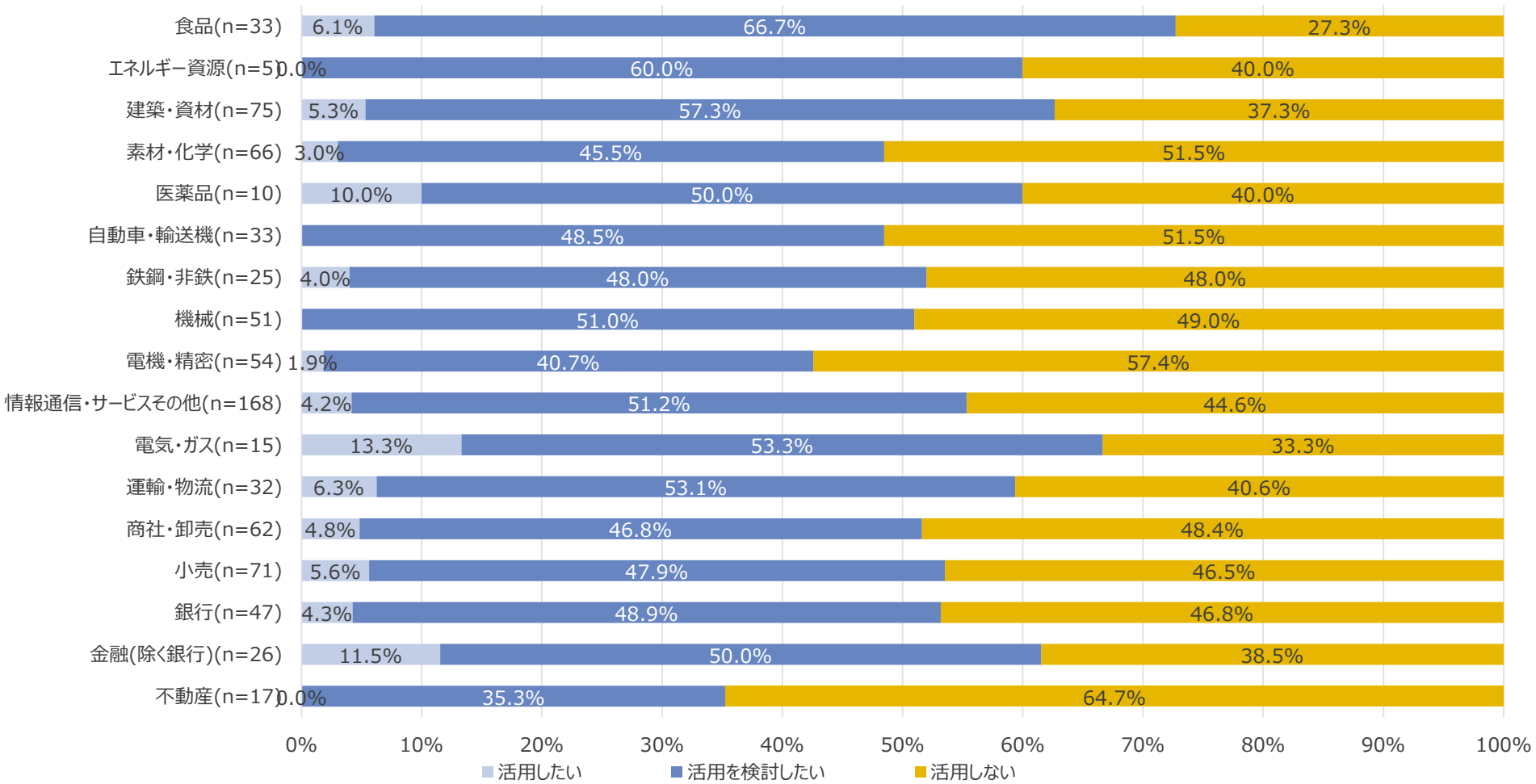
上場市場別にみた企業版ふるさと納税の活用意向



企業版ふるさと納税の活用意向とその属性（2/2）

企業版ふるさと納税に関して「活用したい」とした企業では「電気・ガス」業を営んでいる割合が高い。

主な事業分野別にみた企業版ふるさと納税の活用意向



（参考）企業版ふるさと納税の拡充・延長

地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施する。

改正のポイント

・ 以下の見直しを行った上、**適用期限を５年間延長**する。

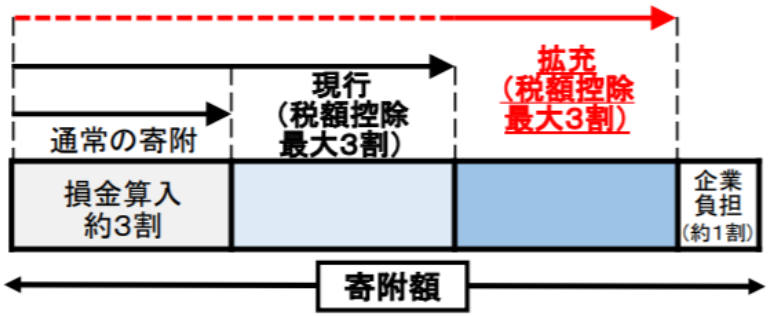
☑ 税額控除の割合を**現行の２倍に引上げ**、**税の軽減効果を最大約９割（現行約６割）**に

☑ **地方版総合戦略の抜粋・転記**による地域再生計画の申請・認定を可能に

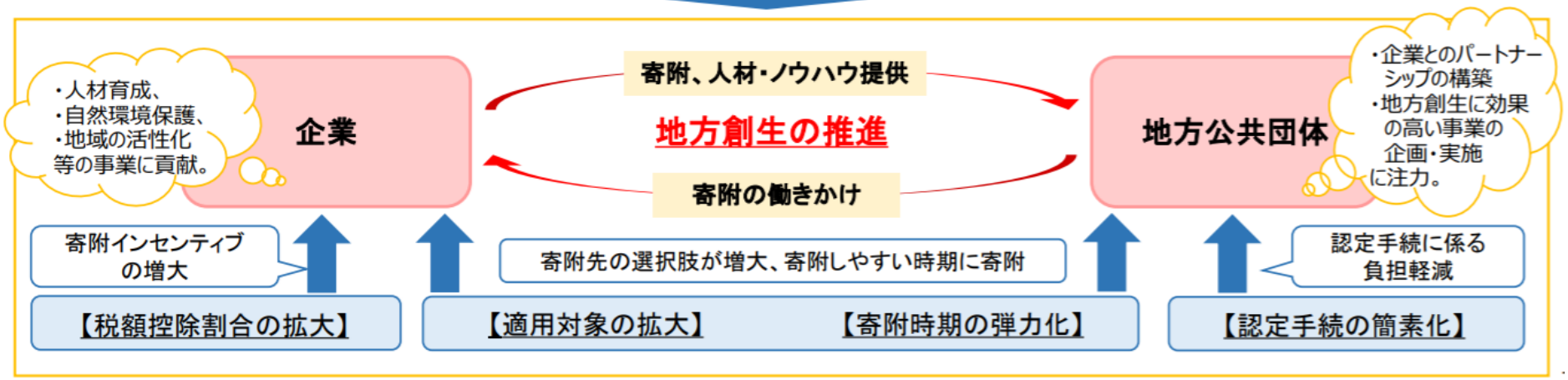
☑ 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、**併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大**

☑ 地域再生計画の認定後、**「寄附（受入れ）の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領**を可能に

【税額控除割合の引上げ（イメージ）】



例）1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）が軽減



7）主なご意見･ご要望、政府の施策への期待

7）主なご意見・ご要望、政府の施策への期待

情報提供・発信に関して

企業情報	主な内容
建設・資材	・取組方法や他社の事例等の情報発信をお願いしたい。各地方で、説明会等を開催して欲しい　等
鉄鋼・非鉄	・2019年において日本でのSDGs認知度は30%まで高まったとはいえ、達成に向け中小企業としてどのように取組むべきか見えてきていないのが現状。 そこで、政府への要望として以下3点を提案させて頂きたい。 ①認知度向上 2020年末までに日本での認知度を100%に向上させるためにプラットフォームつくりや予算割当を希望。→TV　ACのようなSDGs CMを制作（SDGs大使のピコ太郎やキティちゃんを採用）。→ネット　企業×SDGs広告に補助金割当 →新聞　各社協働で9月25日（SDGsが採択された日）に広告や取組を掲載。 ②取組方法の提供 NHK・民放・ネットプログラム協働で、自治体・学校・企業・個人での具体的な取組を知る・学ぶ・取り入れる・組み合わせる等の番組を制作できるプラットフォームつくりや予算割当を希望。→目的　全メディアで上記のような番組を継続的に視聴することで、人々の中にアクションを起こしていく意識を根付かせること。そのベースがあってこそ、達成への有効なアプローチが生み出されると予測。 ③SDGs休暇の義務化 2019年度、企業に5日間の有給取得が義務化されたように、SDGs休暇（SDGsに関連したアクションや勉強会に参加し、報告・共有が義務　等）も義務化する。→目的　勉強会等で他社の方々と対話する機会が生まれ、多様なステークホルダーとの連携が生み出される場（プラットフォーム）が創出される。　等
機械	・企業が取るべき行動を具体的にイメージできるような情報のご提供をお願いしたい　等
情報通信・サービスその他	・可能な範囲で以下の様な情報を具体的・詳細に開示していただきたい ①失敗事例 ②先進事例 ③ベンチャー企業の取組事例 ・より積極的にマッチング施策のヒントや取組事例などを訴求してほしい　等
商社・卸売	・地方創生SDGsの達成に向けた取組について、もより多くの様々な情報をSNS等でもっとタイムリーかつ目につきやすく手段で発信していただきたい ・地域・業種・テーマ別等で情報発信することにより、民間が参画できる有用な情報がほしい　等
小売	・更なるPR、情報提供・発信をお願いしたい　等

プラットフォーム/評価・認証・見える化/その他ご意見に関して

プラットフォーム

企業情報	主な内容
素材・化学	・地方創生SDGsを推進するためのプラットフォームを地方単位で立ち上げ、推進してほしい。 等
医薬品	・企業と地方公共団体をつないでいくプラットフォームを強化していって欲しい。 等
情報通信・サービスその他	・ワークショップやワーキンググループのような取組があれば参画したい。 等
小売	・地方自治体と企業の連携（協定等）は進んでいるが、一つの課題に対して企業が横ぐしで取組むことが難しい（考え方の違い、事業競合等）。SDGsをテーマに企業・団体の垣根を越えたプラットフォームの整備を進めて頂きたい。 等

評価・認証・見える化

企業情報	主な内容
建設・資材	・これから169のターゲットとの関連付けなどもしていき、事業活動における意識を高めたいが予算がつけづらい。収益事業での活動事例や、補助金制度の紹介など明確なメリットが見える化されるとありがたい。 等
自動車・輸送機	・具体的な活動事例でどのような効果があるかなど見える化していただきたい。費用対効果が見えない部分だが、取組むことによって株価が上がるなどの 成果が見られた企業がどのくらいあるかなどが知りたい。 等
鉄鋼・非鉄	・具体的に企業が何を取組むのか？また取組んだ内容がどの様に認可・評価されるのか？ 等が、理解できていない。従来からの活動（延長）と、地方創生SDGsとの関わりがより明確化されればと感じる。 等
情報通信・サービスその他	・取組に対する表彰制度を設けてたらどうか。 等

その他ご意見

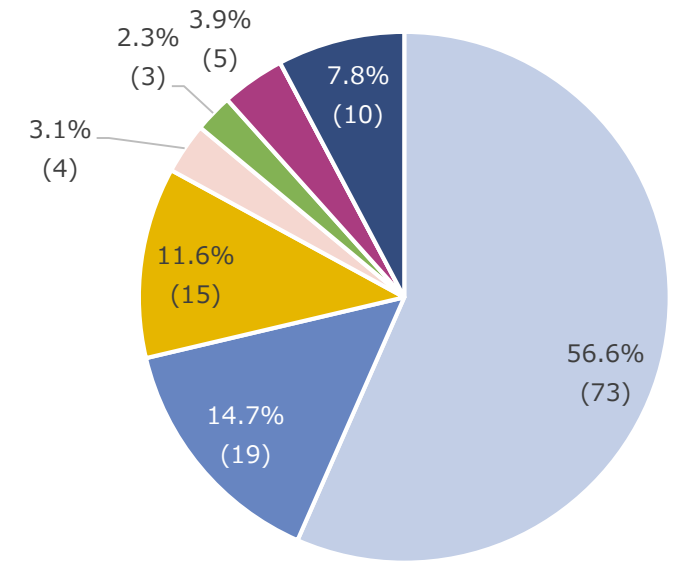
企業情報	主な内容
自動車・輸送機	・人口減少により人手不足の問題もあるため、採用支援をお願いするとともに、地方活性化を政府と連携して進めていきたい。 等
情報通信・サービスその他	・地方の人材発掘、新規事業立上げのための政府からの資金援助手段（ODA的なもの）があればありがたい。 等
	・法的に義務化されれば、取組みやすい。 ・取組を行っている企業に対する税制優遇措置を検討して欲しい。 等
小売	・民間企業の活力を期待できる様に規制緩和等に取組んで頂きたい。 等

4.調査結果（２）－機関投資家等－

回答機関投資家等の属性（1/4）

今次実施したアンケートの回答者は投信・投資顧問会社に所属している割合が約57%と最も多く、運用残高は、10兆円未満の機関が約70%を占めた。

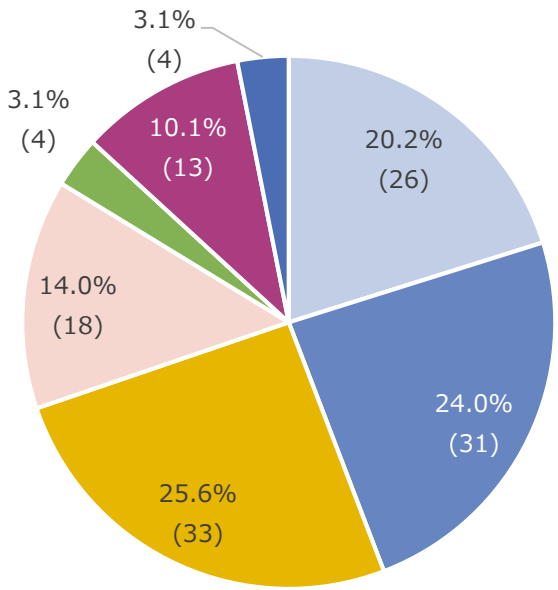
回答機関投資家等の業態



- 投信・投資顧問会社
- 年金基金
- 生命保険会社
- 損害保険会社
- 銀行（フィナンシャルグループを含む）
- 信託銀行
- 議決権行使助言会社
- その他

(N=129)

回答機関投資家等の運用残高



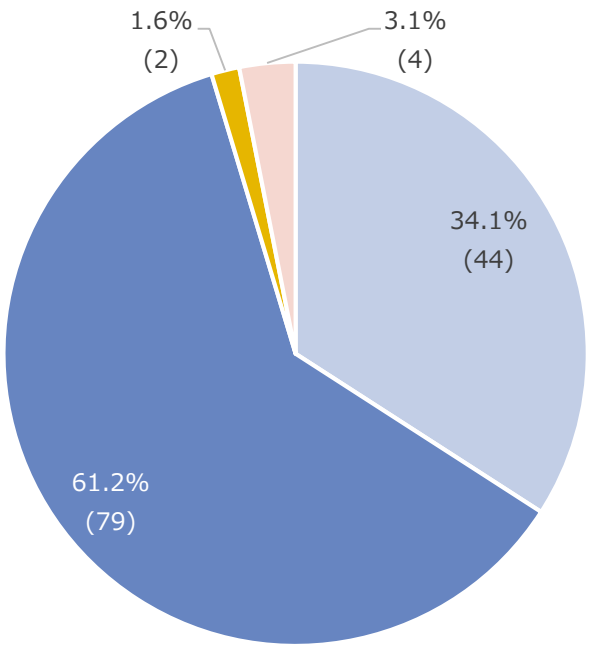
- 1,000億円未満
- 1,000億円以上１兆円未満
- １兆円以上10兆円未満
- 10兆円以上30兆円未満
- 30兆円以上50兆円未満
- 50兆円以上
- 該当しない（投資家ではない等）

(N=129)

回答機関投資家等の属性（2/4）

アセットオーナー/アセットマネージャーの別では、所属先の業態、回答者の業務、いずれについてもアセットマネージャーとする回答者が約60%を占めた。

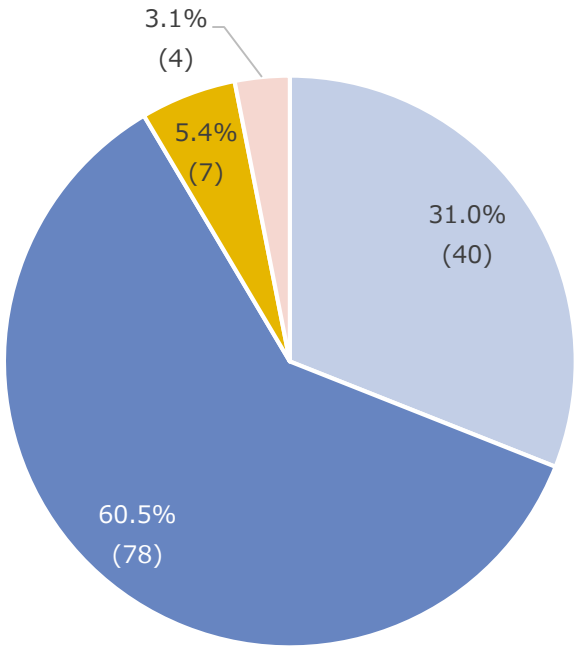
アセットオーナー/アセットマネージャーの別
（所属先の業態）



(N=129)

アセットオーナー　アセットマネージャー　その他　該当しない（投資家ではない等）

アセットオーナー/アセットマネージャーの別
（回答者の業務）



(N=129)

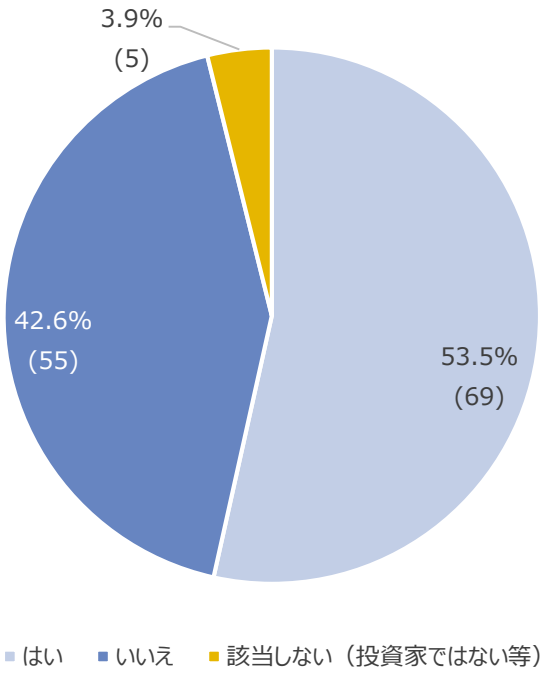
アセットオーナー　アセットマネージャー　その他　該当しない（投資家ではない等）

回答機関投資家等の属性（3/4）

回答者のうち、50%超がPRI/ICGNなどの中長期運用の定着を目指す国際機関投資家連合に署名している。業態別では、銀行、損害保険会社では回答企業すべてが署名を行っているとした。

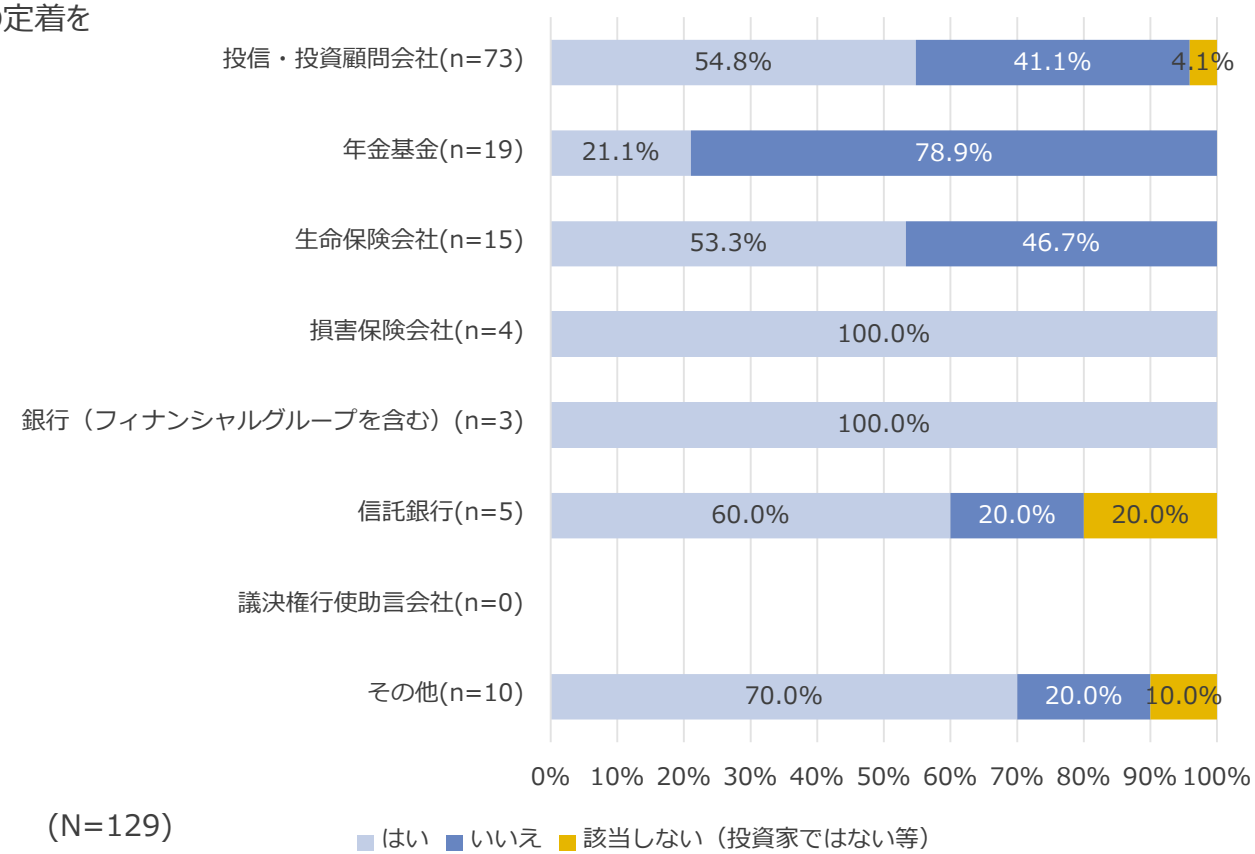
国際機関投資家連合への署名の有無

Q「ご所属の機関はＰＲＩ／ＩＣＧＮなどの中長期運用の定着を目指す国際機関投資家連合に署名していますか。」



(N=129)

業態別にみた署名の有無

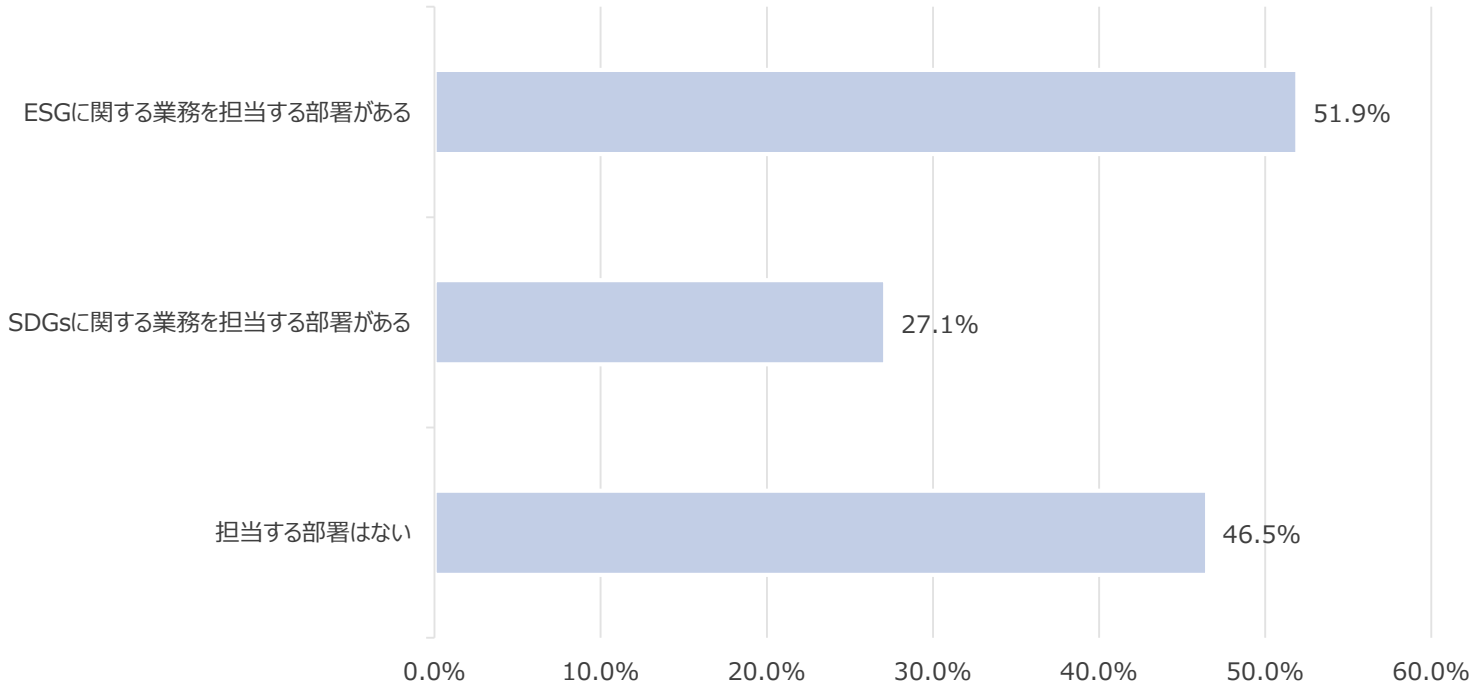


回答機関投資家等の属性（４/４）

ESG関連投資に関する業務を担当する部署は、約5割の企業で設置されているとあったものの、SDGs含め担当する部署はないと回答した企業も同じ程度存在した。

ESG/SDGs関連部署の有無

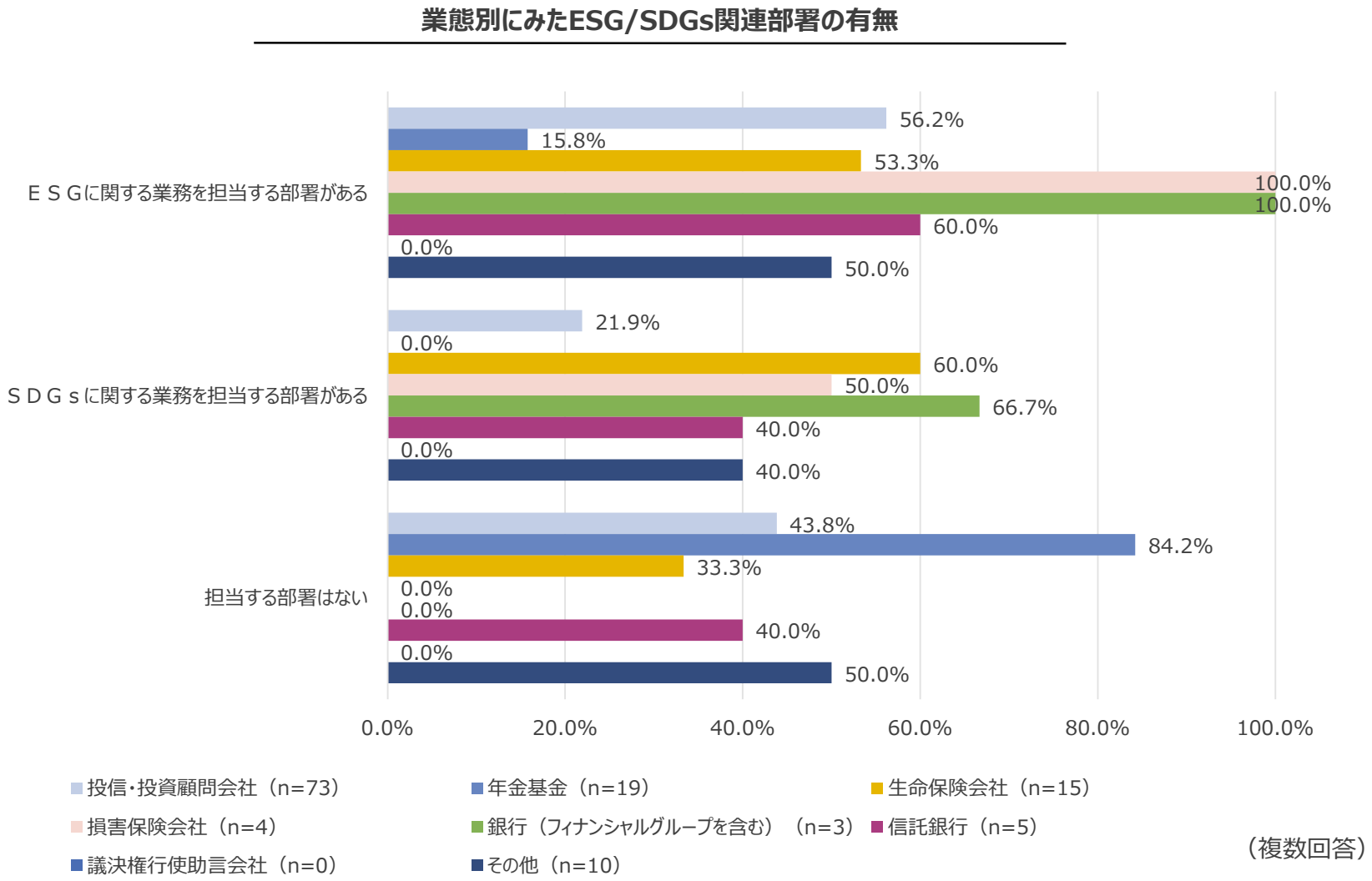
Q「ご所属の機関で、ESG／SDGs関連投資に関する業務を担当する部署はありますか（それぞれある場合は両方へ回答ください）。」



(N=129;複数回答)

（参考）業態別にみたESG/SDG関連部署の有無

なお、業態別では、銀行・生命保険会社・銀行・損害保険会社にて、「SDGsに関する業務を担当する部署がある」とした割合が高かった。



（複数回答）

１）ESGに関して

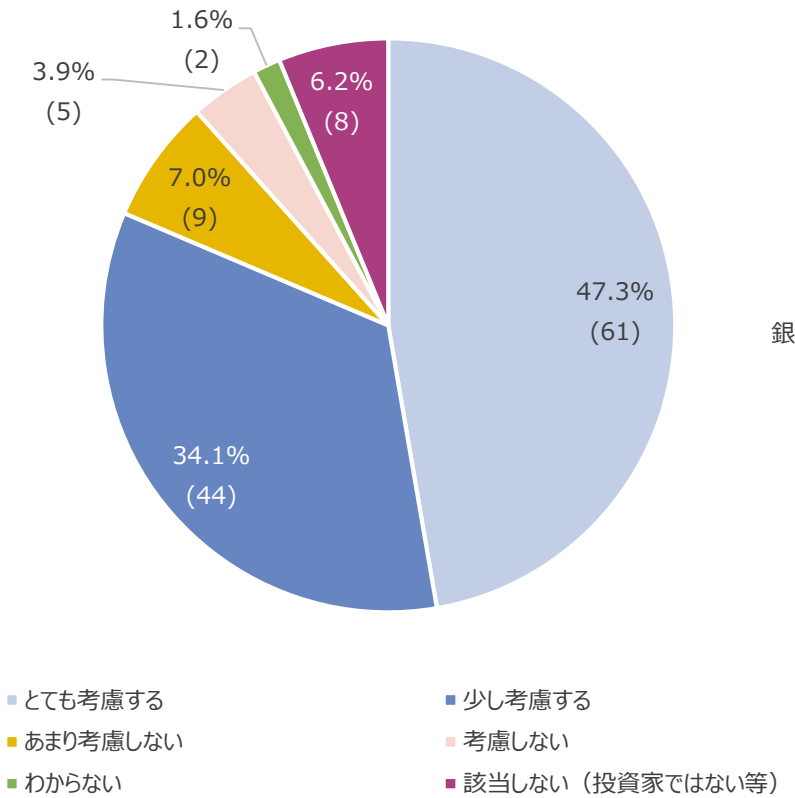
- 投資の際にESGを考慮する企業は全体の約８割を占める。活用する理由としては、１番目が「企業の長期的業績・持続可能性に影響があると考えるため」、２番目が「安定的なリターン獲得のため」となった。
- ESGに関する取組が企業の業績に影響があると考える理由としては、「企業としての持続可能性の向上が期待できるため」、「コーポレートガバナンスの改善が期待できるため」、「経済活動を行うにあたっての前提となる環境・社会の持続性向上が期待できるため」の順で回答があった。

1）ESGに関して

ESGの考慮度合い

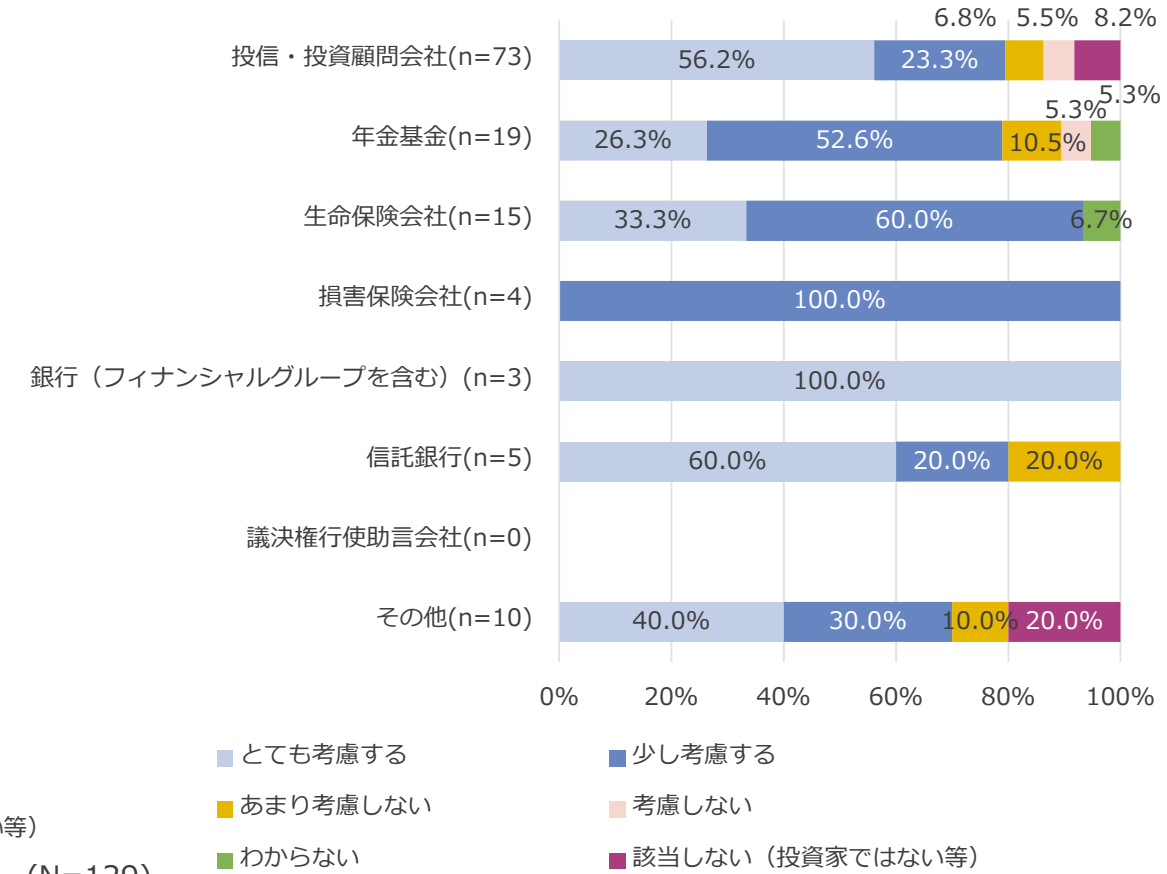
投資の際にESGを考慮する企業は全体の約81%を占める。なお、「とても考慮する」と回答した企業の割合は、銀行、信託銀行、投信・投資顧問会社で高い。

投資の際にESGを考慮する度合い



(N=129)

業態別にみた考慮の度合い

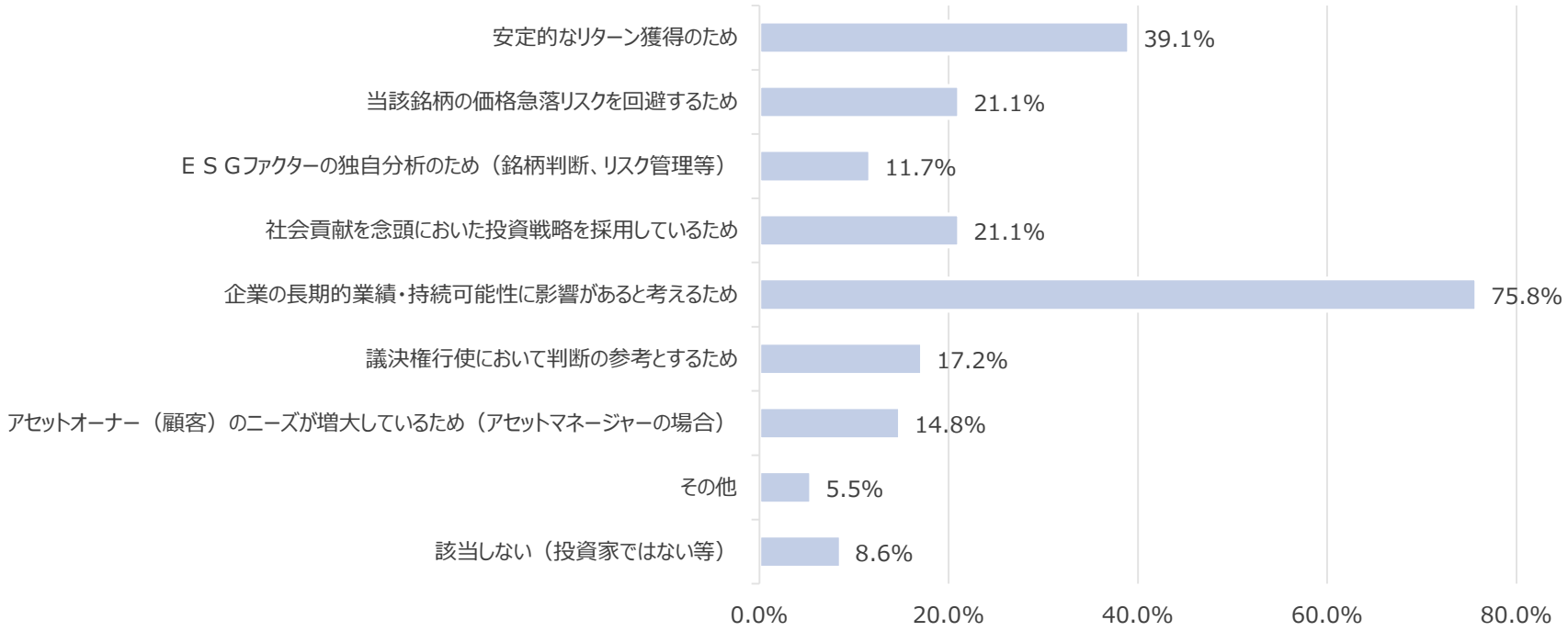


１）ESGに関して

ESGに関する情報の活用理由

投資判断や業務においてESGに関する情報を活用する理由としては、１番目が「企業の長期的業績・持続可能性に影響があると考えるため」、２番目が「安定的なリターン獲得のため」となった。

ESGに関する情報の活用理由



（N=128;複数回答）

「その他」での回答（例）

- 「投資判断の確信度を上げるため」
- 「コーポレートガバナンス改善を通じて、株主価値向上を目指すため」
- 「ゲートキーパー業務において、アセットオーナーの立場でESG等のサステイナビリティを考慮することは最終受益者にとっての利益になる、と考えるため」
- 「ESGの重要性が高まっていることを認識しているため」

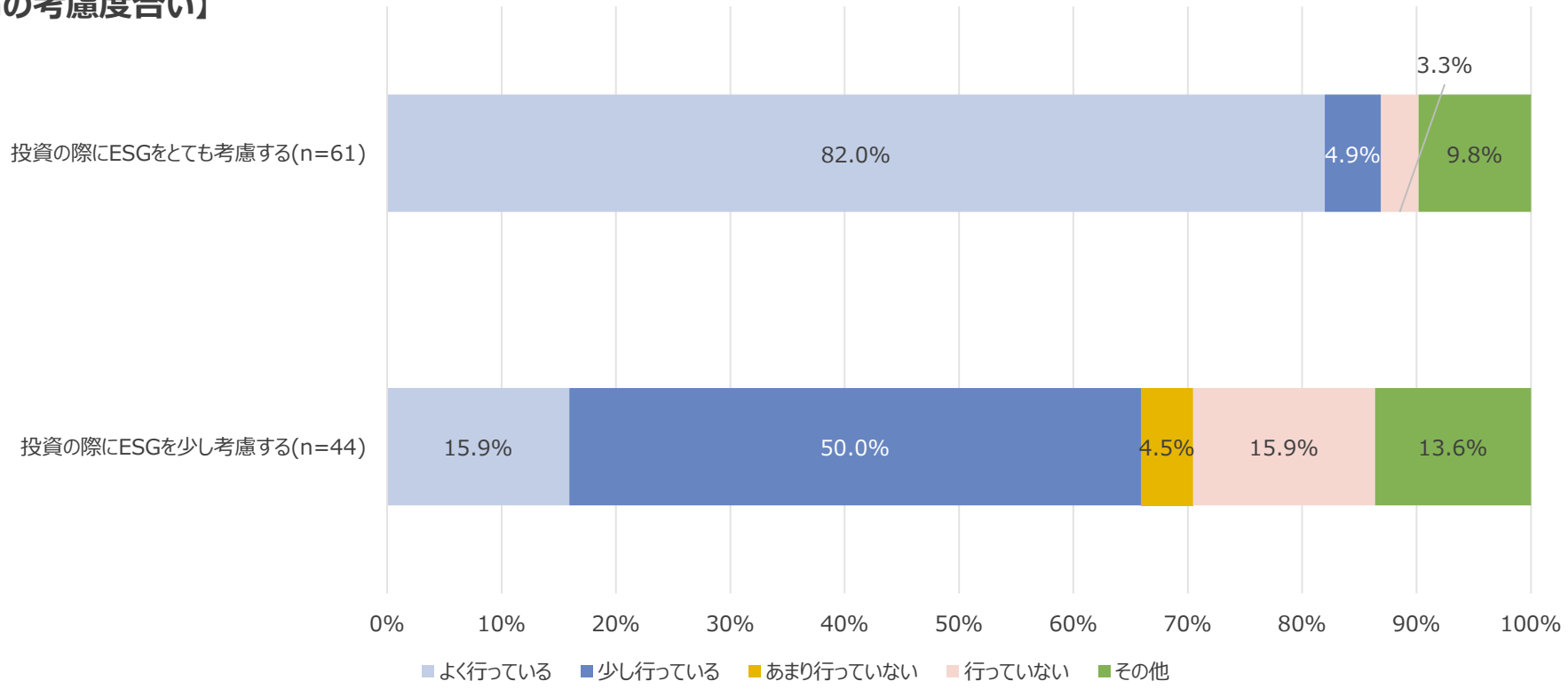
１）ESGに関して

ESGの考慮度合いと企業との対話

ESGを「とても考慮する」と回答した投資家の82%は、企業との対話を「よく行っている」とした。

ESGの考慮度合いと企業との対話※

【ESGの考慮度合い】



【企業との対話※】

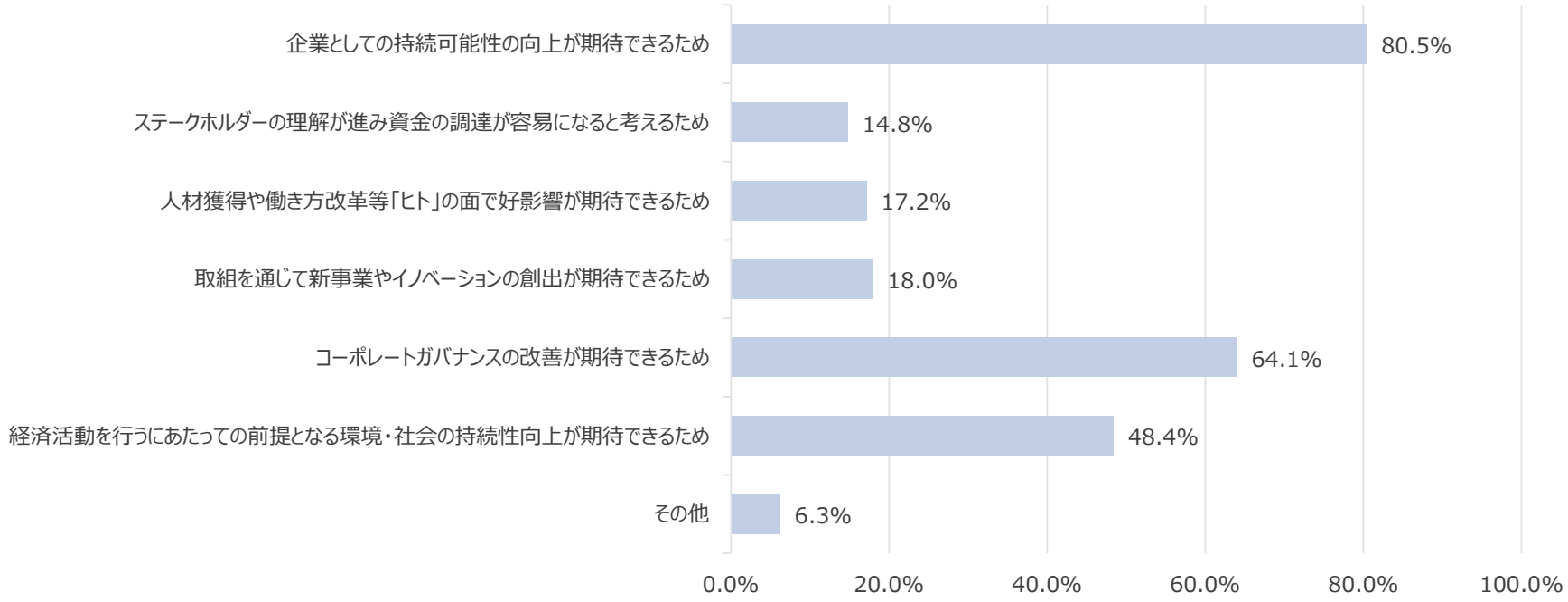
※「投資先企業との間で、ESGに関する対話を行っていますか」と質問した

１）ESGに関して

企業のESGに関する取組が業績に影響があると考える理由

ESGに関する取組が企業の業績に影響があると考える理由としては、「企業としての持続可能性の向上が期待できるため」、「コーポレートガバナンスの改善が期待できるため」、「経済活動を行うにあたっての前提となる環境・社会の持続性向上が期待できるため」の順となった。

企業のESGに関する取組が業績に影響があると考える理由



（N=127;複数回答）

「その他」での回答（例）

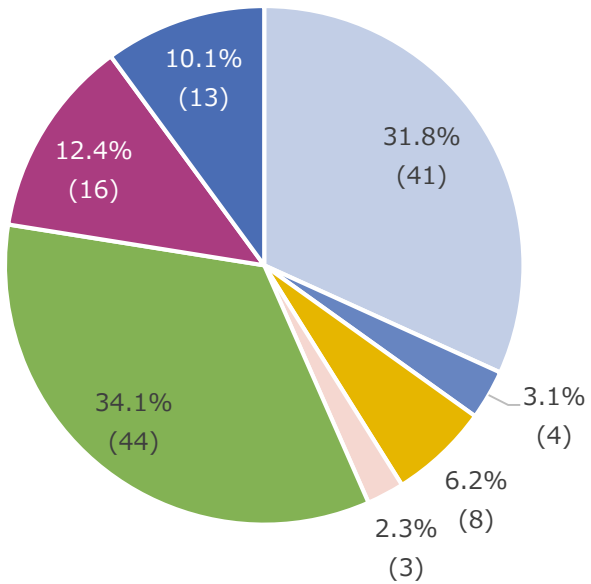
- 「当社投資対象は大企業に比較し脆弱な中小企業が中心であり、非財務面も含めた社会環境への即応力の有無がその経営を左右する度合いが強いと考えられる為」
- 「企業によって異なるためこうした項目に分類することは難しいのではないか」
- 「確信が持てない」

１）ESGに関して

ESG投資の割合と投資手法

投資全体に占めるESG投資の割合は、「40%以上」と「10%未満」で分かれた。採用するESG投資手法としては「エンゲージメント」、次いで「インテグレーション」となっている。（複数回答）

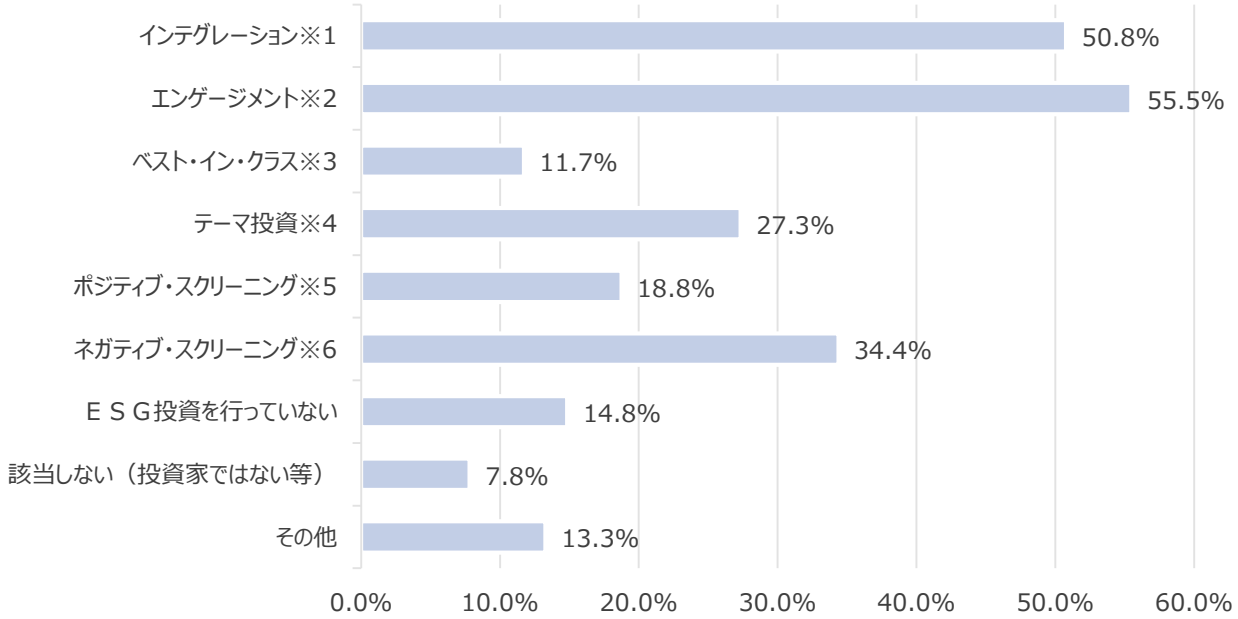
投資全体に占めるESG投資の割合



- 10%未満
- 10%以上20%未満
- 20%以上30%未満
- 30%以上40%未満
- 40%以上
- わからない
- 該当しない（投資家ではない等）

(N=129)

採用する投資手法



(N=128;複数回答)

※1:個別株式の財務分析にESG情報も含める方法
※2:株主により企業の行動に影響を与えること（対話や議決権行使を含む）
※3:特定のセクターの中で相対的にESG評価の高い企業へ投資する手法
※4:クリーンエネルギー等特定のESGテーマに関連する企業・セクターに投資する方法
※5:特定のESGクライテリアに沿ってESG評価の高い銘柄に投資する方法
※6:特定のESGクライテリアに沿ってESG評価の低い銘柄を除外する方法

２）SDGsに関して

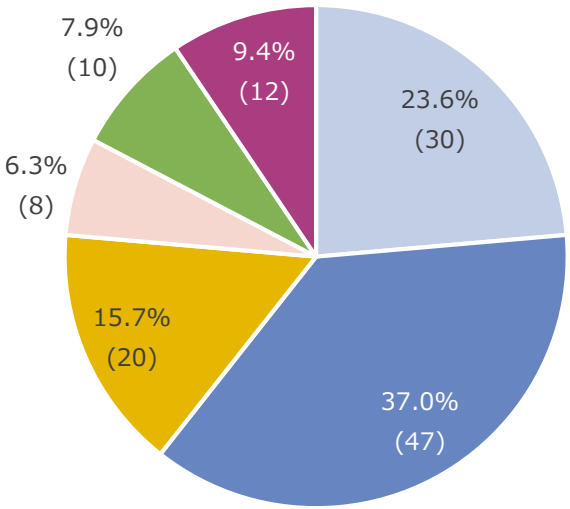
- 投資の際にSDGsを考慮する投資家は約６割存在。また、ESG･SDGs両方を考慮する投資家は、4割強。
- 投資の意思決定の際に、事業活動とSDGsをマッピングした情報を「活用している」とした投資家は約25%。「今後活用を検討する予定」とした投資家も同程度。
- 企業のSDGsの取組の見える化が投資判断の「きっかけとなる」と答えた投資家は5割弱。

２）SDGsに関して

SDGsの考慮度合いとESGと比べた関心度

ESGを考慮する企業の割合（約81%）と比べると低いものの、投資の際にSDGsを考慮する投資家は約61%。SDGsのみ考慮する投資家は観測されないものの、ESG･SDGs両方を考慮する投資家は、約45%。

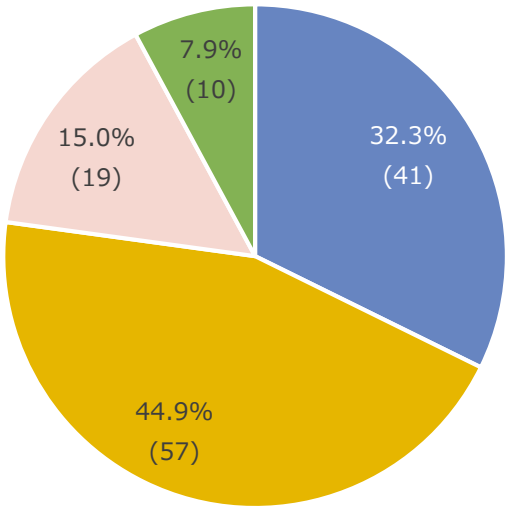
投資に際しSDGsを考慮する度合い



- とても考慮する
- 少し考慮する
- あまり考慮しない
- 考慮しない
- わからない
- 該当しない（投資家ではない等）

(N=127)

ESGと比べた関心度※



- ＳＤＧｓ
- ＥＳＧ
- ＳＤＧｓとＥＳＧの両方
- どちらとも言えない
- 該当しない（投資家ではない等）

※「投資判断においてSDGsとESGの観点のどちらに関心がありますか。」との質問に対する回答。なお、「SDGs」により関心があるとした機関投資家等はゼロであった。

(N=127)

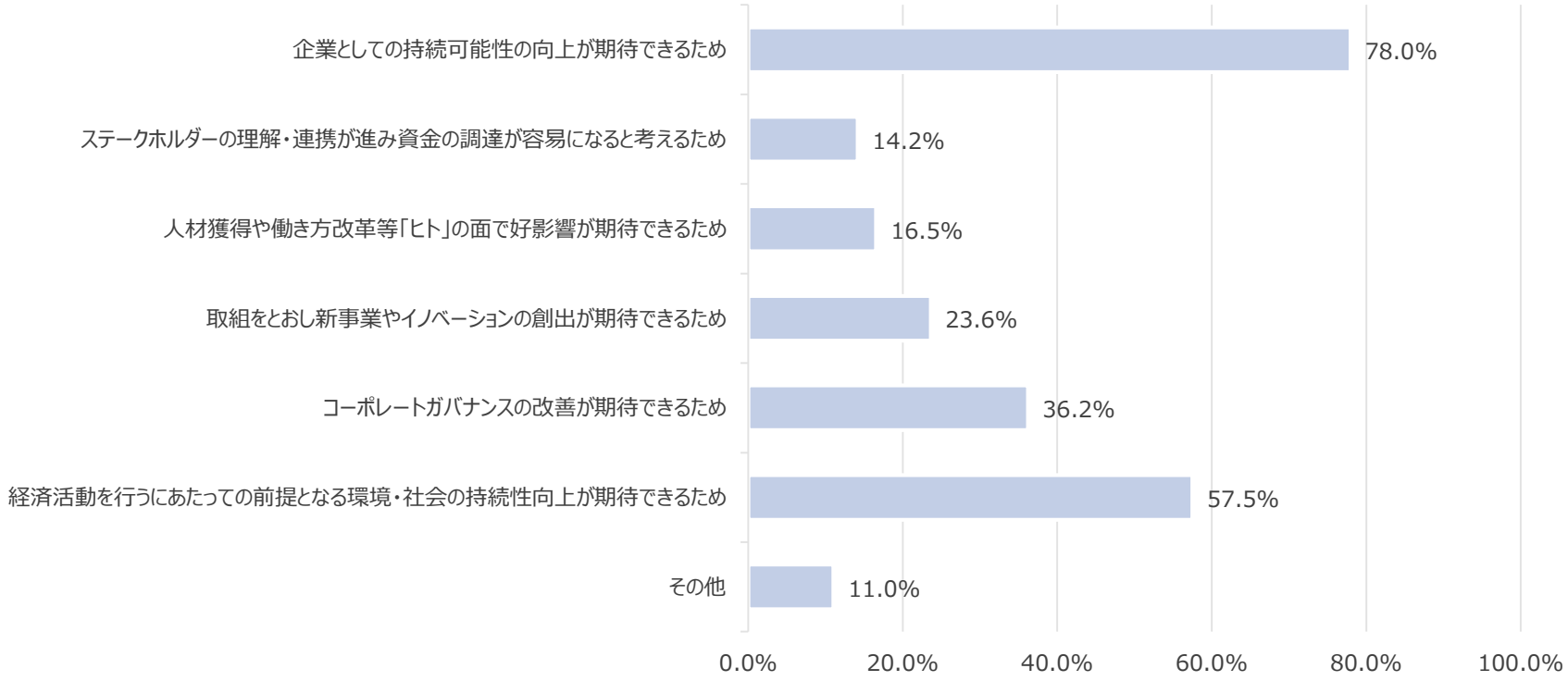
２）SDGsに関して

SDGsに関する取組と企業の業績への影響

SDGsに関する取組が企業の業績に影響があると考える理由としては、「企業としての持続可能性の構造が期待できるため」、「経済活動を行うにあたっての前提となる環境・社会の持続可能性向上が期待できるため」との回答が目立った。

SDGsに関する取組と企業の業績への影響

Q.「SDGsに関する取組が企業の業績に影響があると考える理由はどのようなものですか。（最大３つまで）」



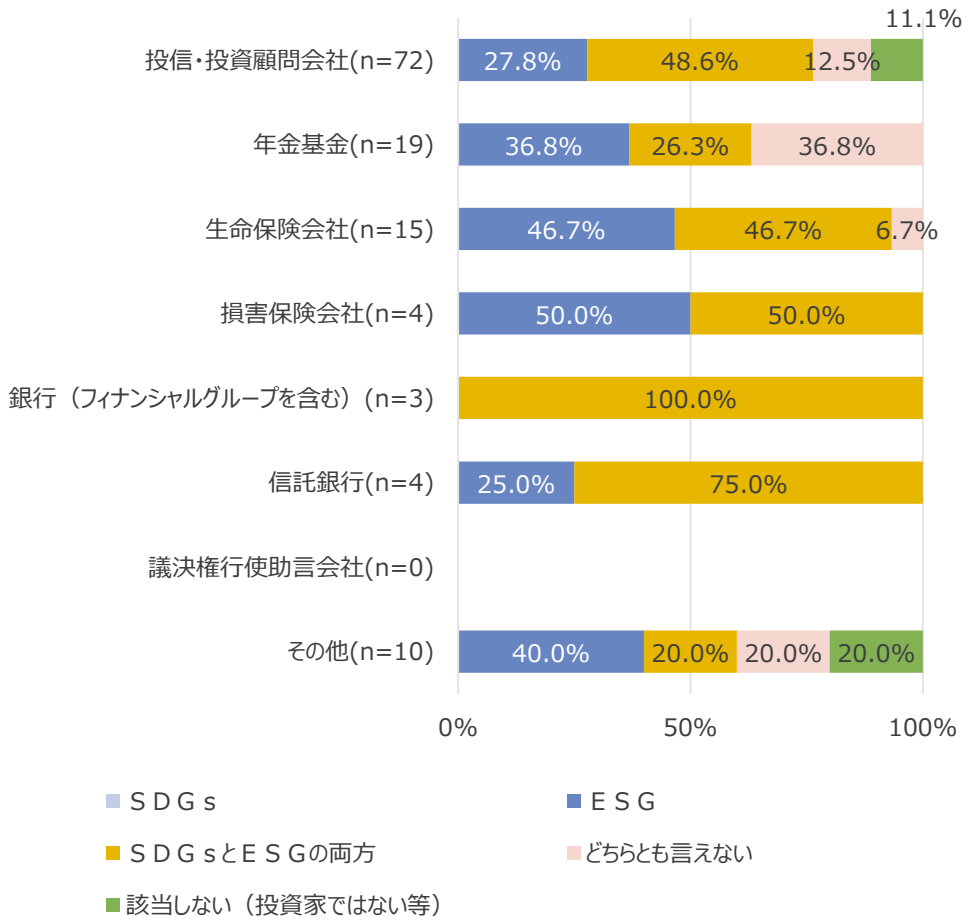
(N=127;複数回答)

2）SDGsに関して

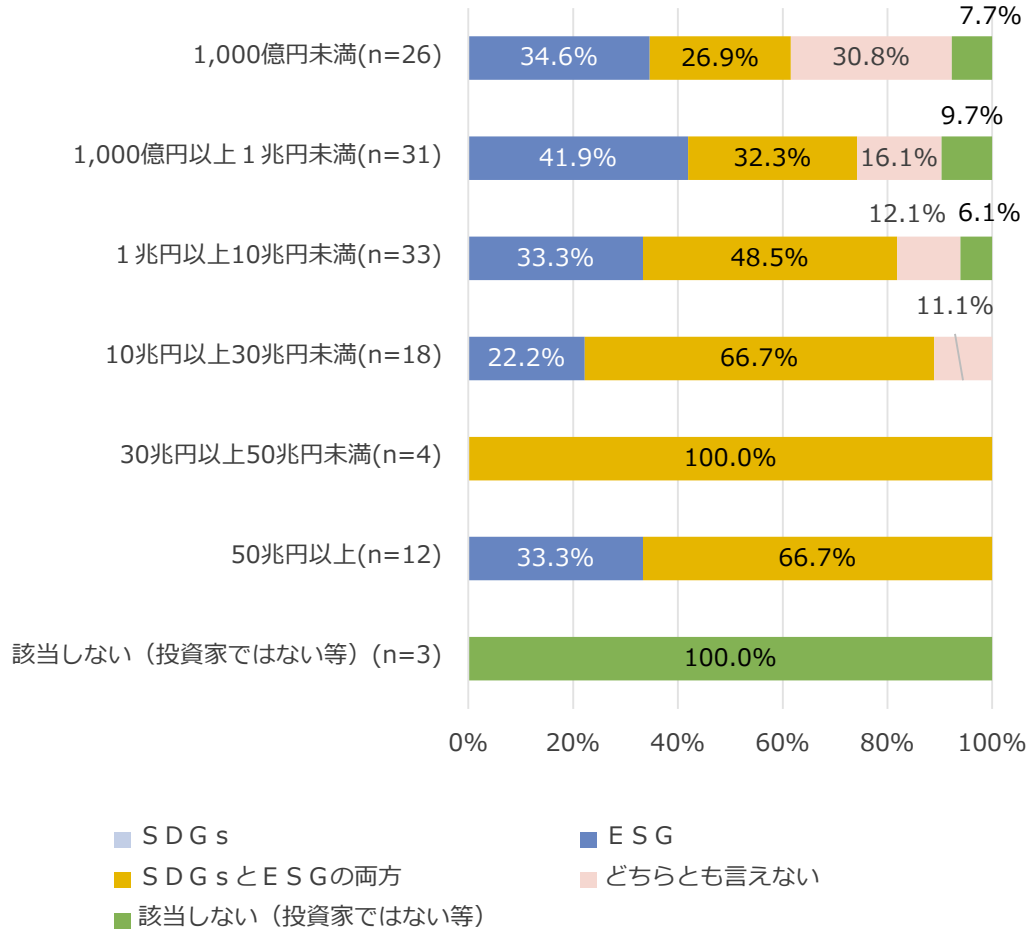
SDGsとESGの両方に関心があるとした投資家の属性

ESG・SDGs両方を考慮する投資家の属性としては、業態では銀行・信託銀行・損害保険会社などが観測された。また、運用残高が多い投資家ほどSDGとESGの両方に関心を持つ傾向がある。

業態別



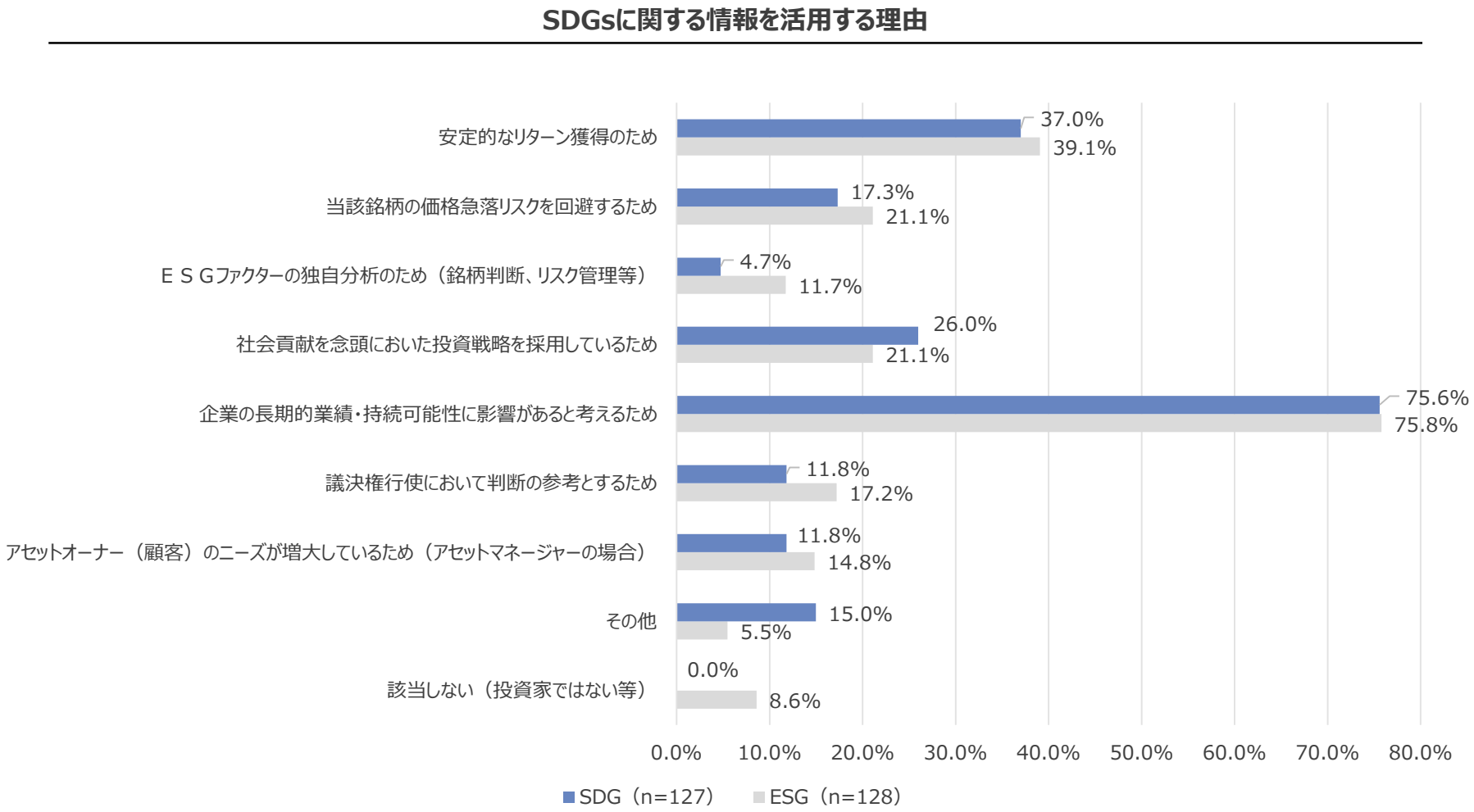
運用残高別



２）SDGsに関して

SDGsに関する情報の活用理由

投資判断や業務においてSDGsに関する情報の活用する理由は、ESGとほぼ同一である。



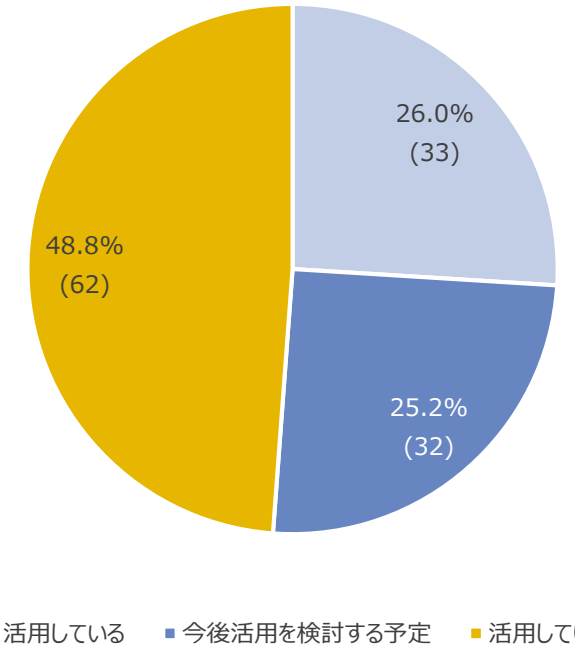
2）SDGsに関して

事業活動とSDGsをマッピングした情報の活用度合い

投資の意思決定の際に、事業活動とSDGsをマッピングした情報を「活用している」とした投資家は26%。「今後活用を検討する予定」とした投資家も同程度。業態別では、投信・投資顧問会社での活用度合い・検討意向がやや高い。

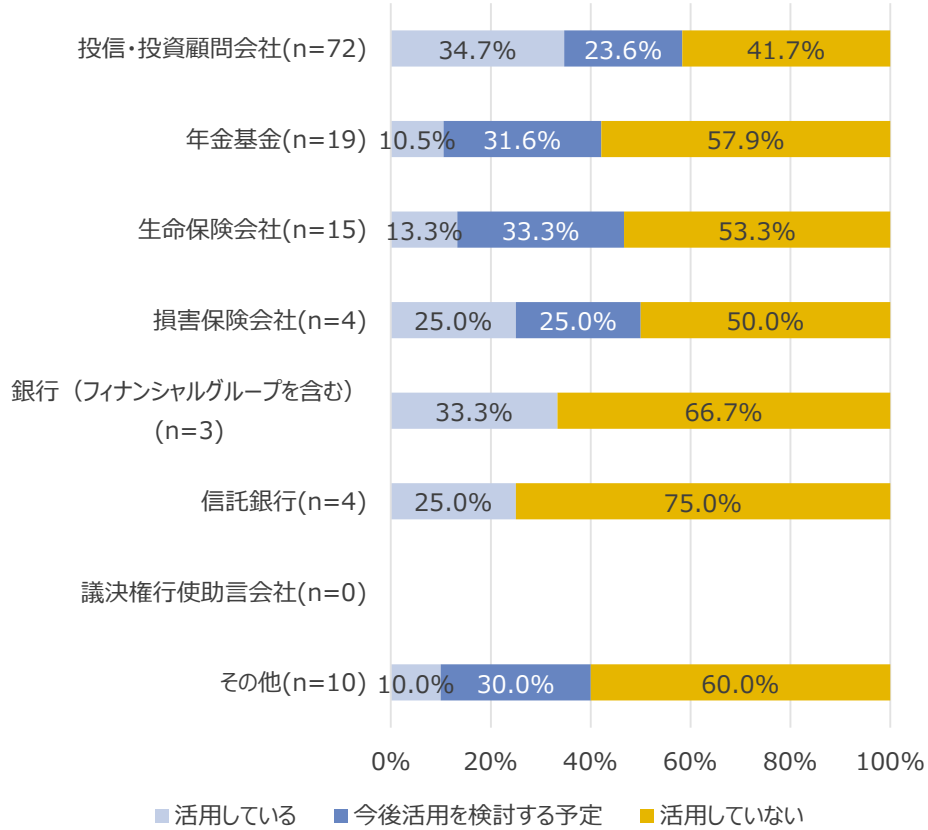
マッピングした情報の活用度合い

Q.「企業は、自身の事業活動をSDGsと紐付けるようマッピングを行ってきております。投資の意思決定際に、事業活動とSDGsのマッピングの情報は活用されますか」



(N=127)

業種別にみたマッピングした情報の活用度合い

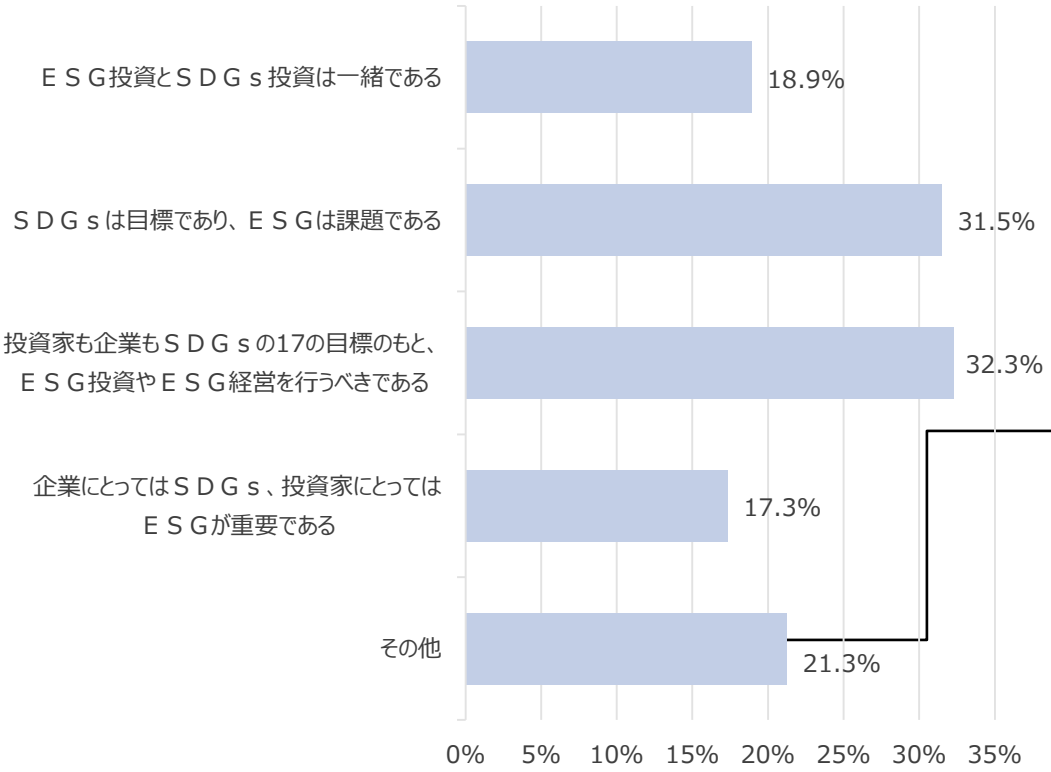


２）SDGsに関して

ESGとSDGsの位置づけ・関係性

ESGとSDGsの位置づけ・関係性については、「投資家も企業もSDGsの17の目標のもと、ESG投資やESG経営を行うべきである」・「SDGは目標であり、ESGは課題である」といった両者を区別しつつも、総合的に業務・判断に取り入れようとしている。

ESGとSDGsの位置づけ・関係性



(N=127;複数回答)

「その他」での主な回答

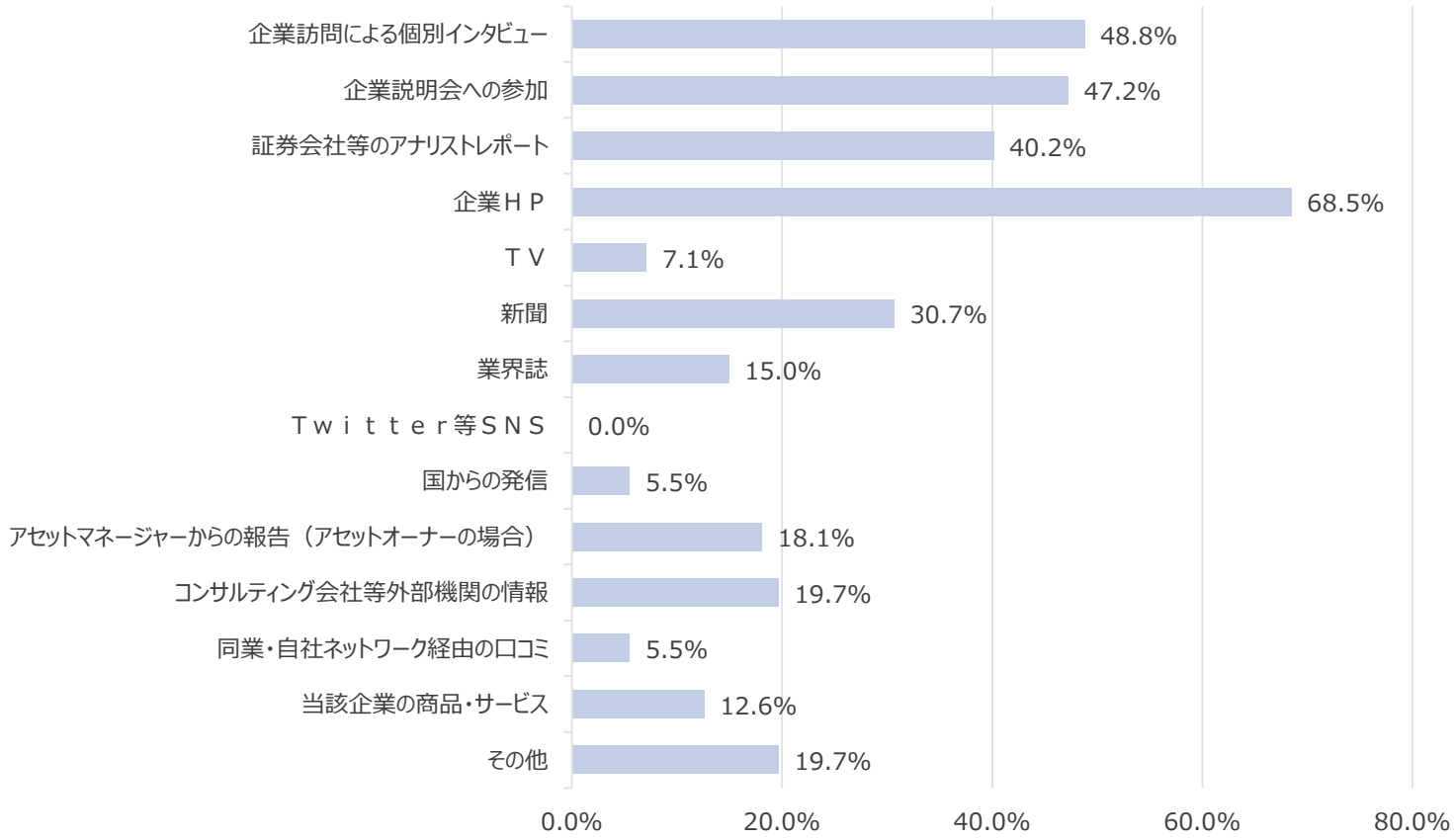
- 「ESG投融資はSDGs達成への取組を資産運用の面から後押しするもの」
- 「SDGsは国際課題設定、投資家と企業にとってはESGが重要」
- 「いずれも投資における着眼点である点においては一緒だが、SDGsは「開発」や「成長」の追求が前提となっている点で異なる」
- 「ESGは投資における環境、社会、ガバナンスの3要因を指しているが、SDGsは2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として，2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標を指している」
- 「SDGsはESGと関連しているものの、ESGはガバナンスなども含み、より広範な要素をカバーしていると考えています。ガバナンスは長期的な株主価値の向上に貢献するものと考え、投資判断を行う上で最も重視しています」
- 「持続可能な事業の成長を実現していく上で重要なESG課題に取組むことによってSDGsがアウトカムとして達成されると考える」
- 「ESGは、投資判断するための企業の非財務側面の総称/分類であり、SDGsはさまざまな社会課題/グローバル目標である」
- 「SDGsは企業がESGに取組む際の指針・共通目標」
- 「SDGsは、ESG投資における証券分析や企業とのエンゲージメントにおいて考慮する重要なファクターの一つとして位置づけています。」
- 「ESG投資においてSDGsは投資先の評価尺度となる」
- 「SDGsは、企業と機関投資家の双方が社会と共有し、取組むべき長期目標。ESGは投資家の評価の視点・項目（＝レンズ）であり、投資家によってそのレンズは様々に異なるものである」
- 「企業がESG課題を特定する切り口として、ＳＤＧを活用する」
- 「SDGsは社会的課題の解決に向けて取組むべき目標を示したもの。ESGを考慮した投資はこうした社会的価値と併せて、経済的価値の創出を目指すもの」

２）SDGsに関して

SDGsの取組を実施している企業についての情報源

企業のSDGsに対する取組についての情報源は、「企業HP」が最も多く、次いで「企業訪問による個別インタビュー」・「企業説明会への参加」となった。

SDGsの取組を実施している企業についての情報源



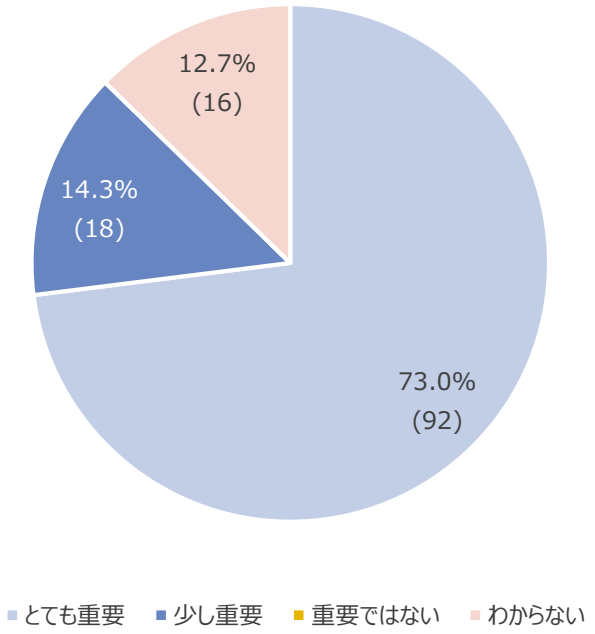
(N=126;複数回答)

２）SDGsに関して

SDGsの取組の開示

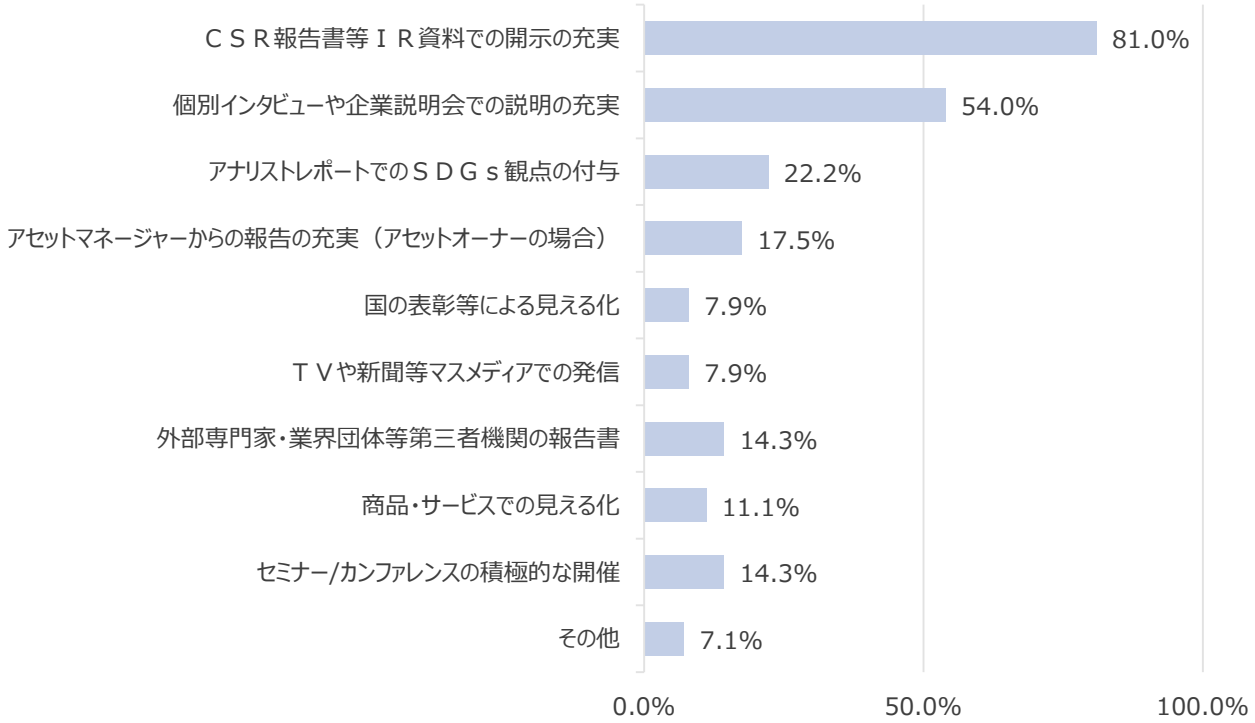
73%の機関投資家が企業におけるSDGsの取組を開示に関して「とても重要」と認識しており、企業による開示は更に促進されることが望まれる。具体的な方策としては、「CSR報告書等IR資料での開示の充実」、「個別インタビューや企業説明会での説明の充実」などが回答された。

SDGsの取組の開示について



(N=126)

情報を入手しやすくする仕組み



(N=126;複数回答)

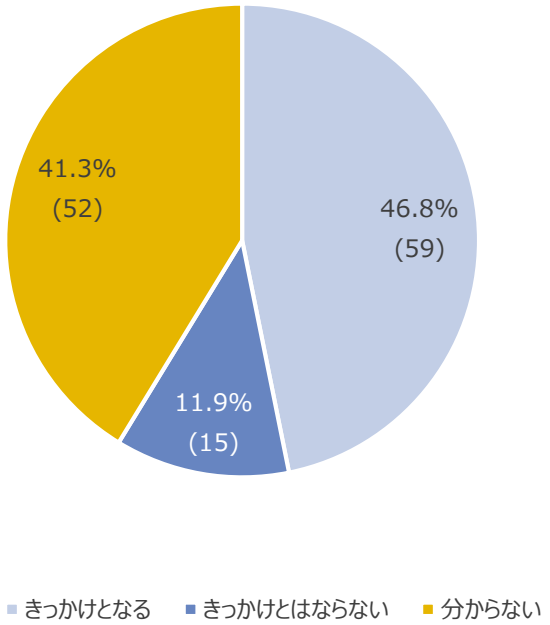
2）SDGsに関して

企業のSDGsの取組の見える化（表彰等）に関して

企業のSDGsの取組の見える化が投資判断の「きっかけとなる」と答えた機関投資家は約47%。「きっかけとはならない」「分からない」と答えた投資家においては「リターン向上のエビデンス」が投資判断のきっかけとなり得ると考えている。

企業のSDGsの取組の見える化（表彰等）に関して

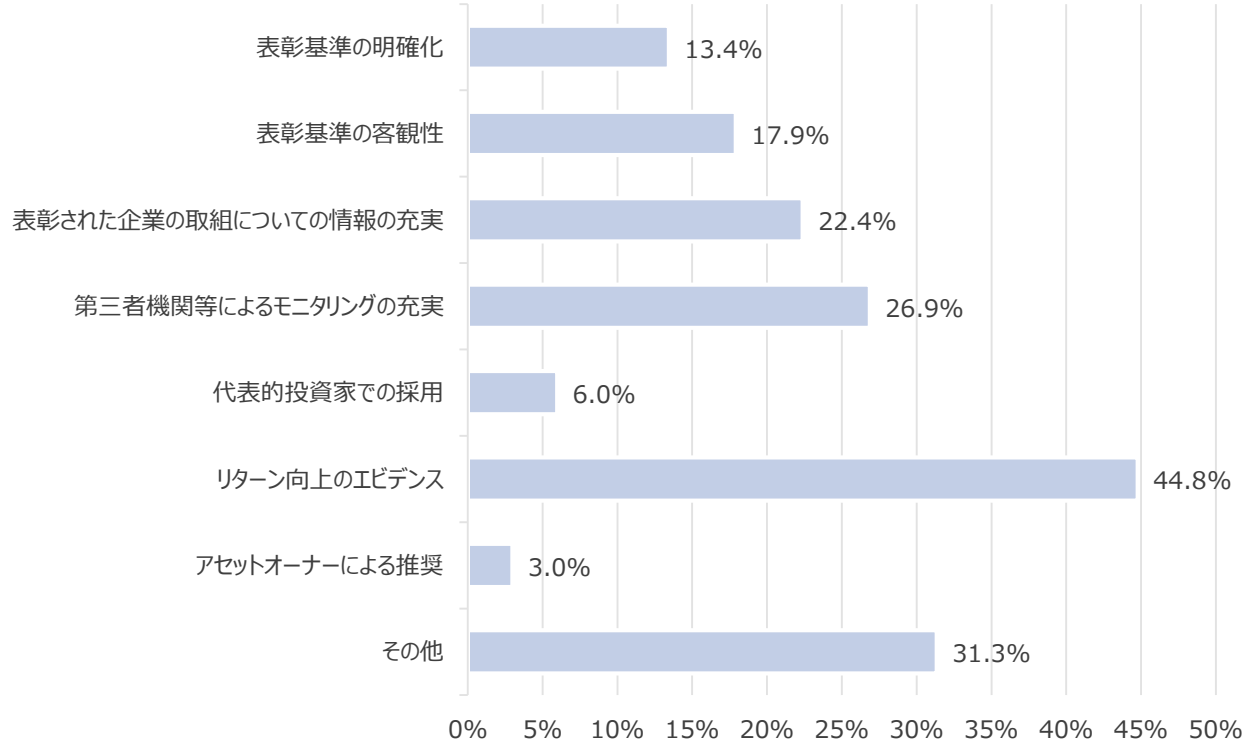
Q.「企業のSDGsの取組の見える化（表彰等）は投資判断のきっかけとなりますか。」



(N=126)

「きっかけとはならない」「分からない」と答えた機関投資家が考える方策

Q.「どのようにすれば投資判断のきっかけとなると思いますか。」



(N=67;複数回答)

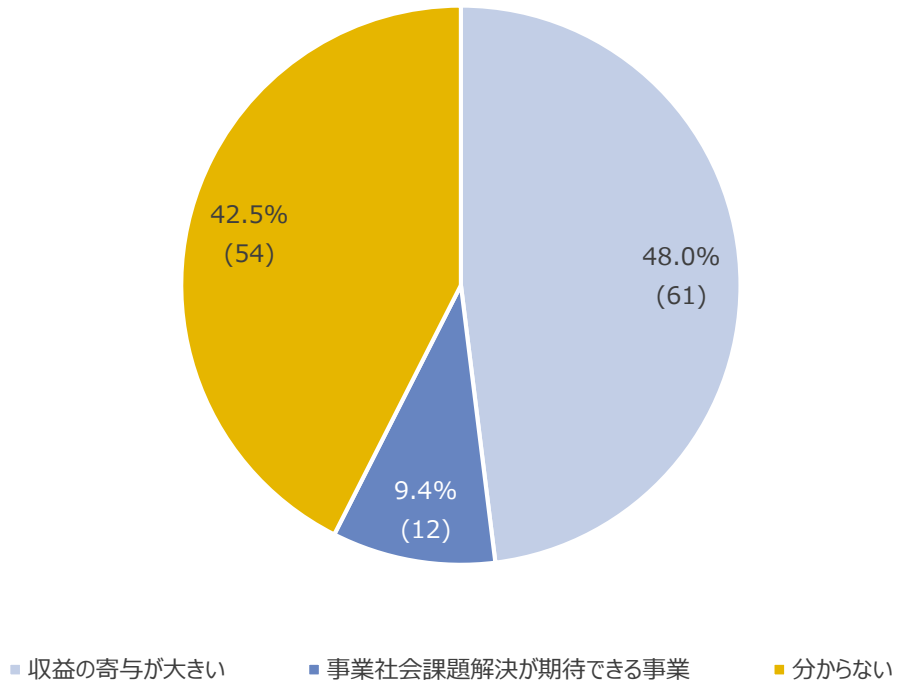
2）SDGsに関して

投資の意思決定時に際し重視する事業

投資の意思決定の際に社会課題解決が期待できる事業と収益の寄与が大きい事業のどちらを重視するかという問いに対しては、「収益の寄与が大きい」と「分からない」とに回答が分かれた。

投資の意思決定時に際し重視する事業

Q.「企業は社会課題の解決のサービスや事業を通じて持続的な収益と企業価値向上を目指しております。投資の意思決定の際に、社会課題解決が期待できる事業と収益の寄与が大きい事業のどちらを重視しますか」



(N=127)

2）SDGsに関して

重視するSDGs目標（国内の取組）

国内の取組において重視する目標での1位としては、「13.気候変動」、「８.経済成長と雇用」を指摘する投資家が多い。

	調査数	１貧困あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる	２飢餓飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する	３保健あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	４教育すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	５ジェンダージェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	６水・衛生すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	７エネルギーすべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	８経済成長と雇用包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	９インフラ、産業化、イノベーション強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	10不平等国内及び各国家間の不平等を是正する	11持続可能な都市包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	12持続可能な消費と生産持続可能な消費生産形態を確保する	13気候変動気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	14海洋資源持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	15陸上資源陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、利用可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	16平和と公正持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	17実施手段持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	18その他課題	不明
1位	51	0	0	0	2	0	0	1	14	6	0	0	5	15	0	0	0	0	4	4
	100	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	2.0%	27.5%	11.8%	0.0%	0.0%	9.8%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	7.8%
2位	51	1	0	2	2	2	0	6	9	8	0	2	5	4	1	2	1	2	0	4
	100	2.0%	0.0%	3.9%	3.9%	3.9%	0.0%	11.8%	17.6%	15.7%	0.0%	3.9%	9.8%	7.8%	2.0%	3.9%	2.0%	3.9%	0.0%	7.8%
3位	51	1	0	7	2	0	2	5	8	5	3	1	4	4	0	2	1	2	0	4
	100	2.0%	0.0%	13.7%	3.9%	0.0%	3.9%	9.8%	15.7%	9.8%	5.9%	2.0%	7.8%	7.8%	0.0%	3.9%	2.0%	3.9%	0.0%	7.8%

2）SDGsに関して

重視するSDGs目標（海外の取組）

海外の取組において重視する目標での1位としては、「13.気候変動」、「８.経済成長と雇用」を指摘する投資家が多く、国内の取組と同様の傾向が確認できる。

	調査数	１貧困あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる	２飢餓飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する	３保健あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	４教育すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	５ジェンダージェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	６水・衛生すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	７エネルギーすべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	８経済成長と雇用包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	９インフラ、産業化、イノベーション強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	10不平等国内及び各国家間の不平等を是正する	11持続可能な都市包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	12持続可能な消費と生産持続可能な消費生産形態を確保する	13気候変動気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	14海洋資源持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	15陸上資源陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、利用可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	16平和と公正持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	17実施手段持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	18その他課題	不明
1位	51	1	0	0	2	0	0	3	13	4	0	0	3	17	0	0	0	0	4	4
	100	2.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	5.9%	25.5%	7.8%	0.0%	0.0%	5.9%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	7.8%
2位	51	1	2	1	1	3	4	4	7	10	0	1	5	3	1	2	1	1	0	4
	100	2.0%	3.9%	2.0%	2.0%	5.9%	7.8%	7.8%	13.7%	19.6%	0.0%	2.0%	9.8%	5.9%	2.0%	3.9%	2.0%	2.0%	0.0%	7.8%
3位	51	2	0	8	3	0	2	5	4	4	4	3	4	3	0	1	1	3	0	4
	100	3.9%	0.0%	15.7%	5.9%	0.0%	3.9%	9.8%	7.8%	7.8%	7.8%	5.9%	7.8%	5.9%	0.0%	2.0%	2.0%	5.9%	0.0%	7.8%

３）SDGsに関する政府の取組

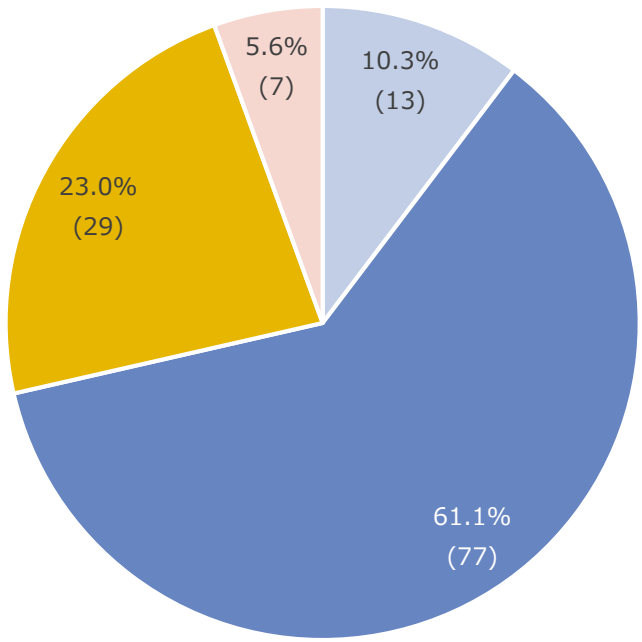
- 投資家の約7割がSDGsに関する政府の方針や施策を知っていると回答。
- SDGsに関する政府の方針や政策について、「詳しく知っている」「知っている」と回答した投資家は地方創生SDGsの取組についても認知している傾向がある。SDGs未来都市についても同様。
- SDGsに関する政府の方針や政策を知りたいとした投資家が約3割存在するほか、地方創生SDGsやSDGs未来都市等含めた全てを知りたいとした先も同程度存在。

３）SDGsに関する政府の取組

政府の方針や政策に係る認知度について（1/２）

SDGsに関する政府の方針や施策を知っているとした投資家は約71%存在した。

SDGsに関する政府の方針や政策に係る認知度合い



詳しく知っている　知っている　聞いたことがある　知らない（今、初めて知った）

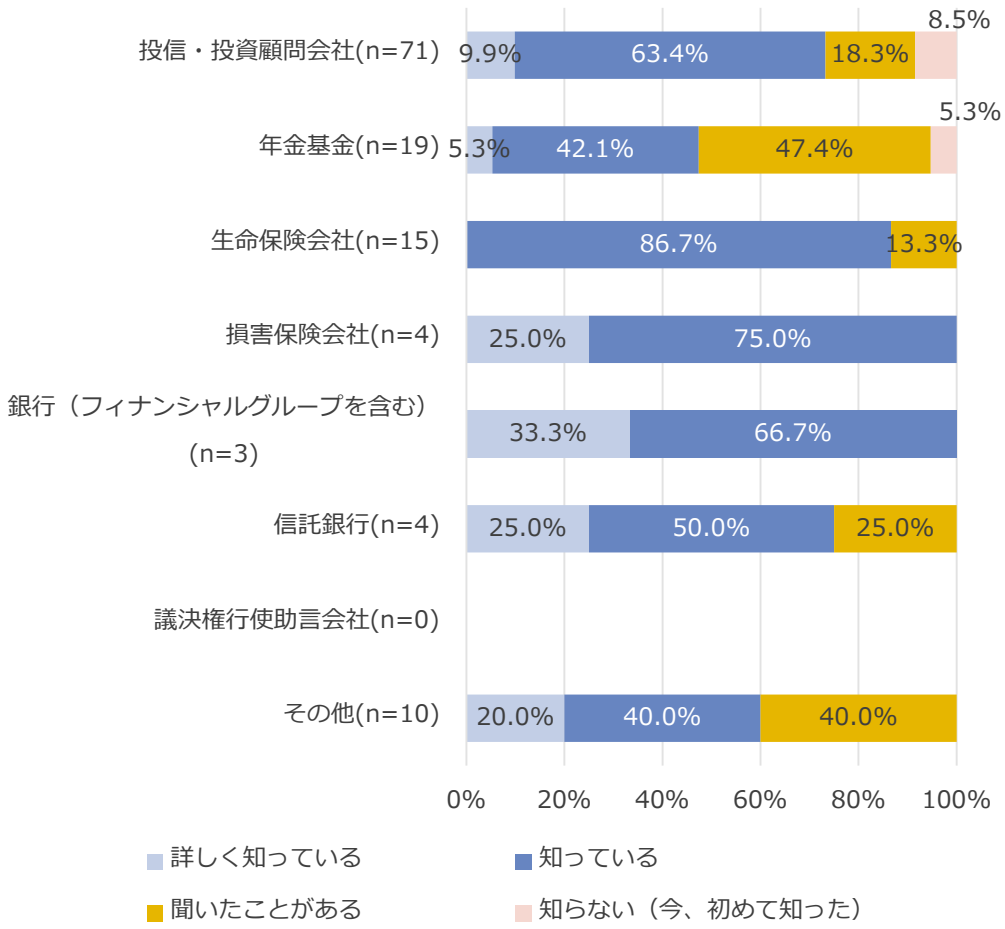
(N=126)

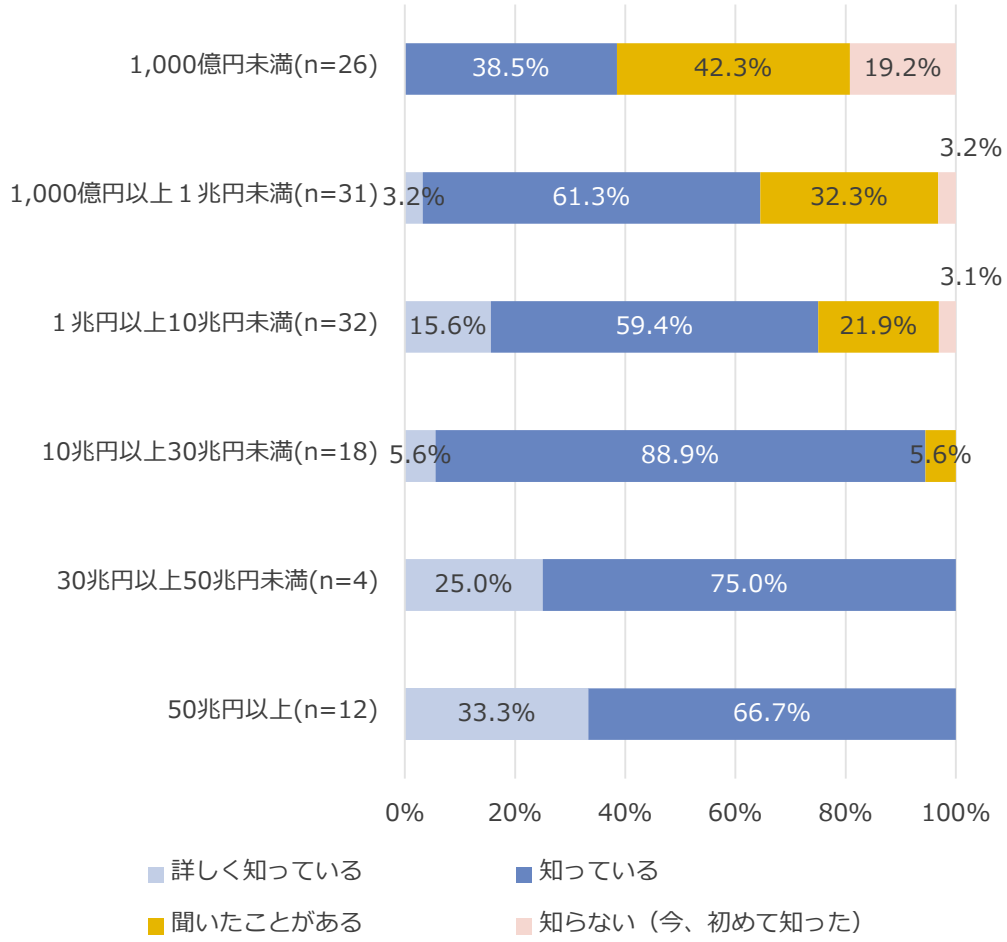
３）SDGsに関する政府の取組

政府の方針や政策に係る認知度について（２/２）

業態別では、銀行・信託銀行・損害保険でSDGsに関する政府の方針や施策を知っているとした投資家が多い。運用残高では規模に即し「詳しく知っている」とする投資家が多くなり、50兆円以上運用する投資家では、約33%が「詳しく知っている」としている。

属性でみた政府の方針や政策に係る認知度合い



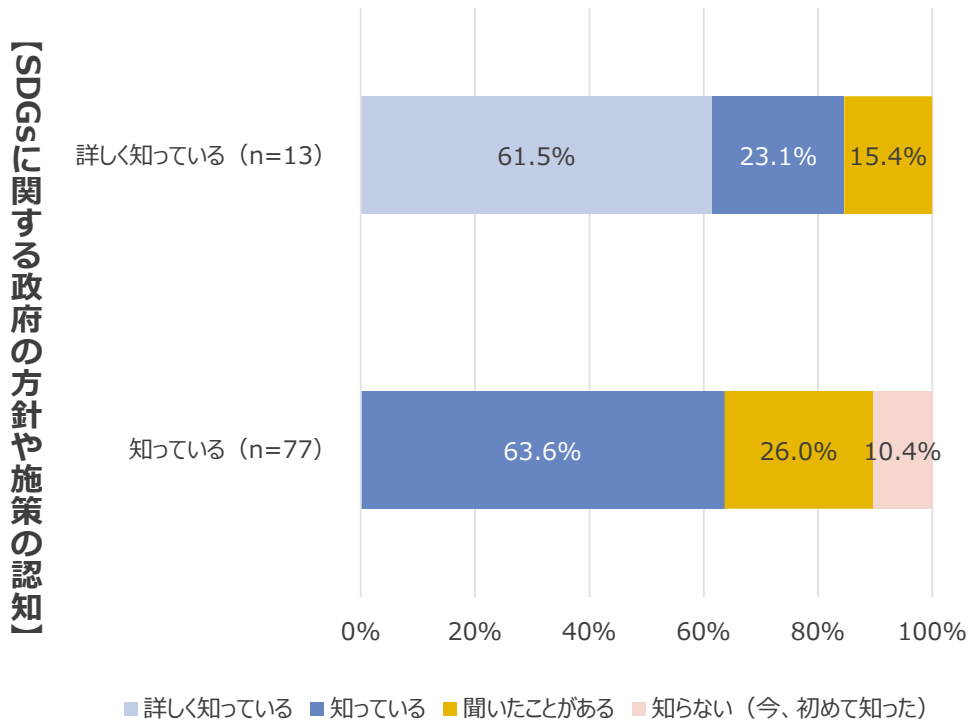


３）SDGsに関する政府の取組

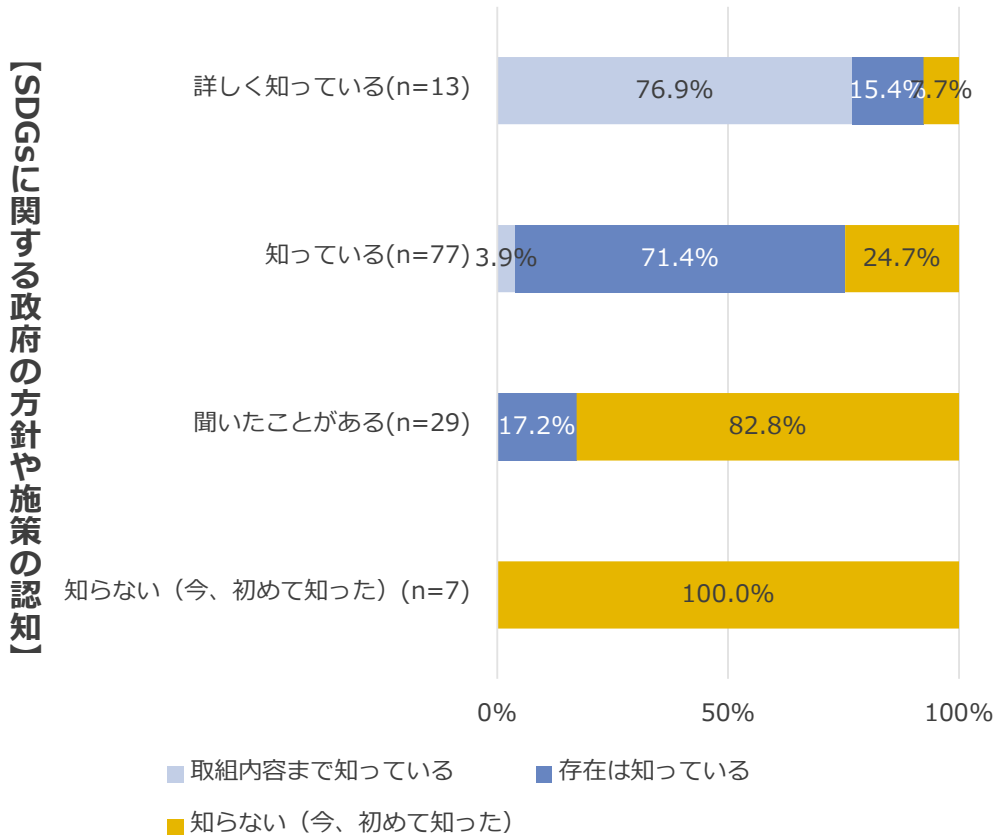
地方創生SDGs･SDGs未来都市の認知度

SDGsに関する政府の方針や政策については「詳しく知っている」「知っている」と答えた機関投資家は地方創生SDGsの取組についても「知っている」と回答するところが多い。SDGs未来都市についても同様の傾向が確認できた。

地方創生SDGsの認知度合い※



SDGs未来都市の認知度合い



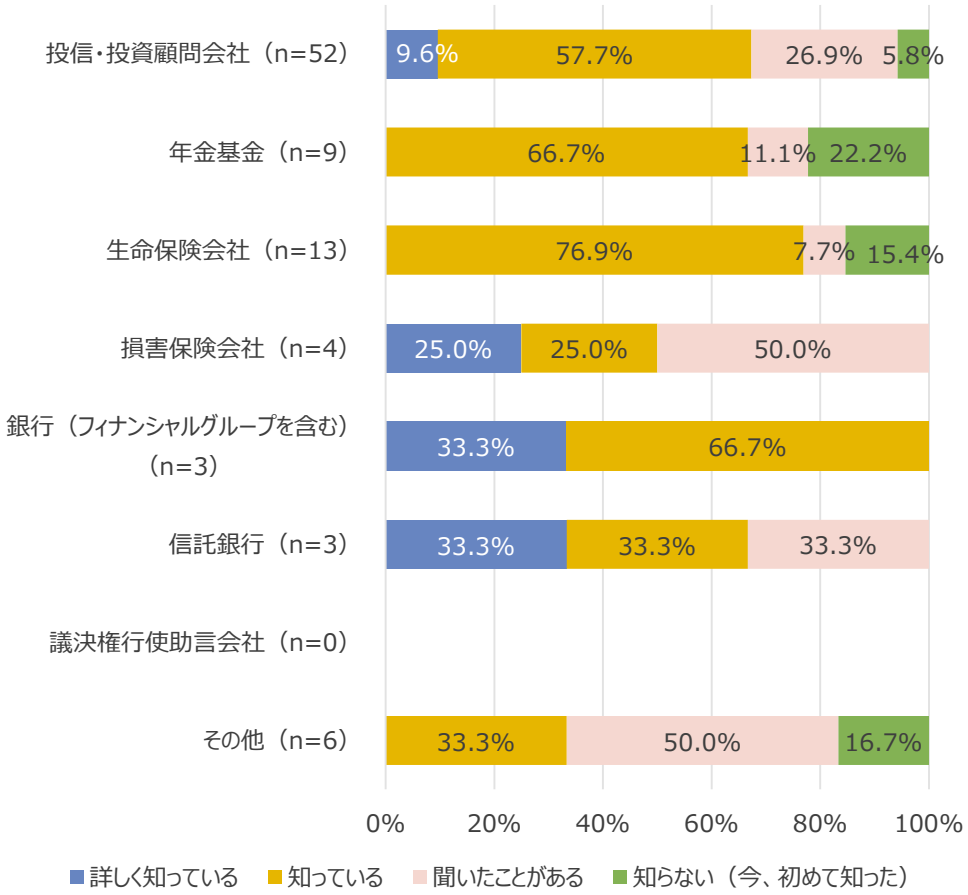
※設問の設計上、SDGsに関する政府の方針や施策を「詳しく知っている」･「知っている」とした回答者のみ、地方創生SDGsの認知度について回答

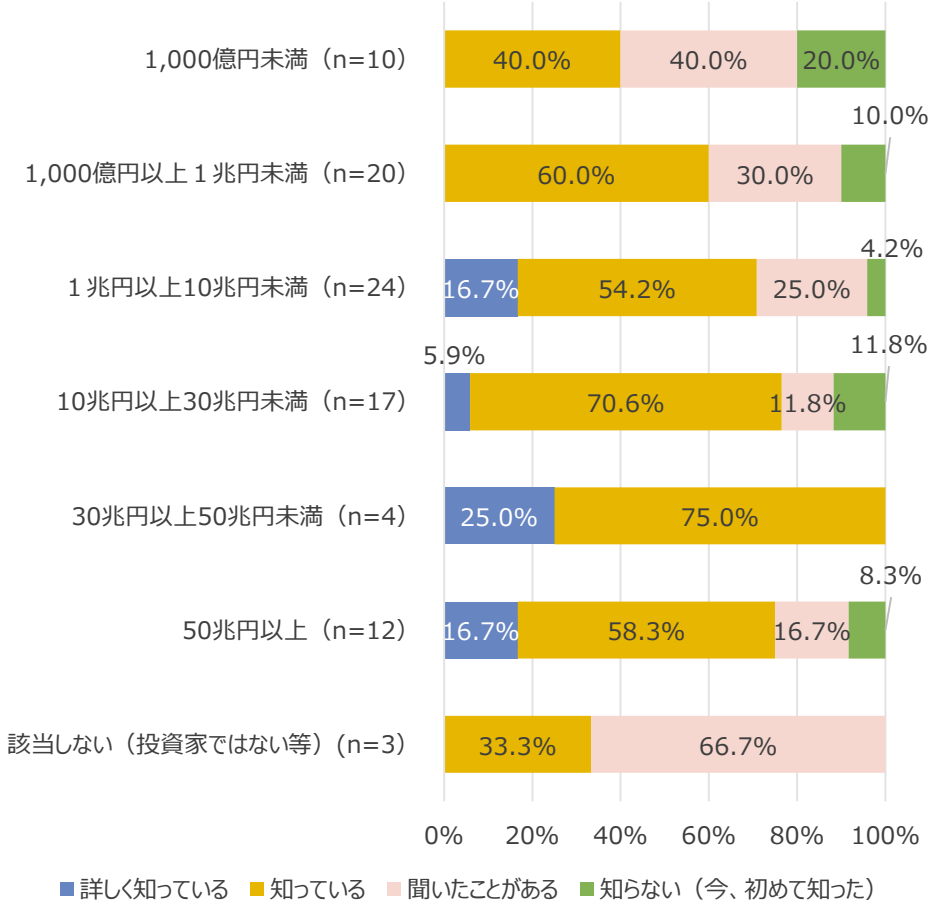
３）SDGsに関する政府の取組

属性別にみた地方創生SDGsの認知度

SDGsと同様に、業態では銀行・信託銀行・損害保険で「詳しく知っている」としたところが多い。運用残高では1兆円以上の投資家では「詳しく知っている」としたところが全体として確認された。

属性でみた地方創生SDGsの認知度合い※





※設問の設計上、SDGsに関する政府の方針や施策を「詳しく知っている」・「知っている」とした回答者のみ、地方創生SDGsの認知度について回答

（ｎ=90）

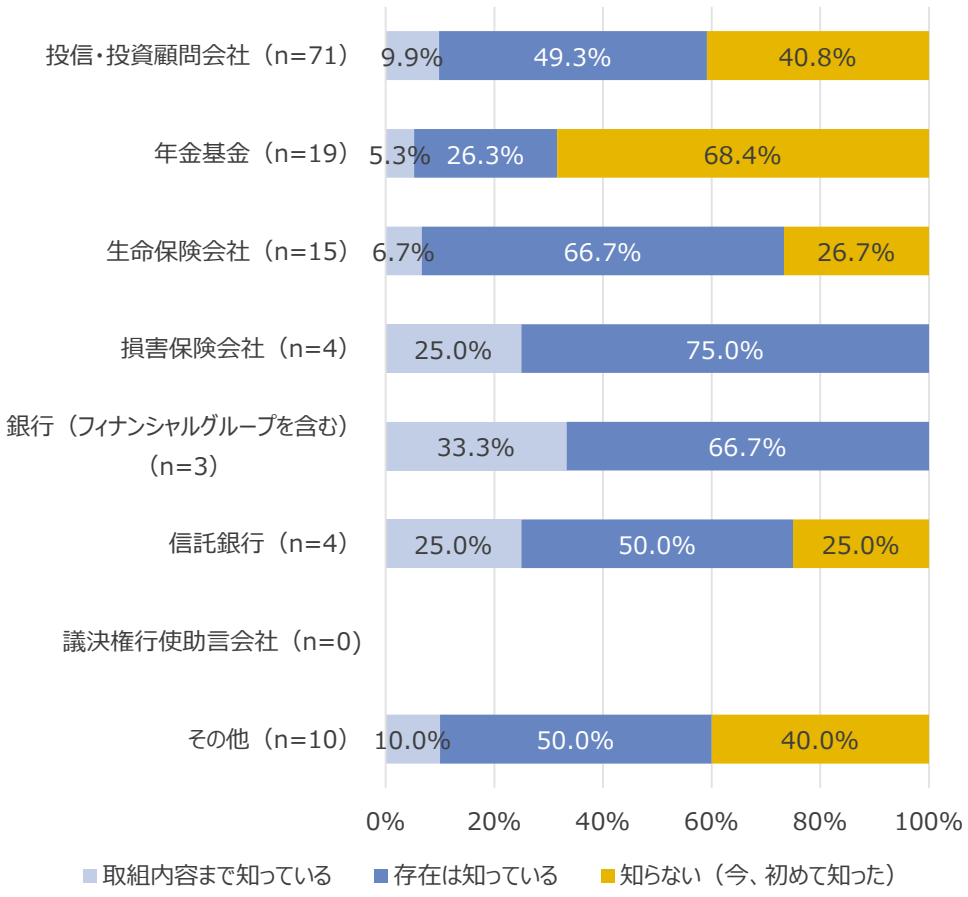
（ｎ=90）

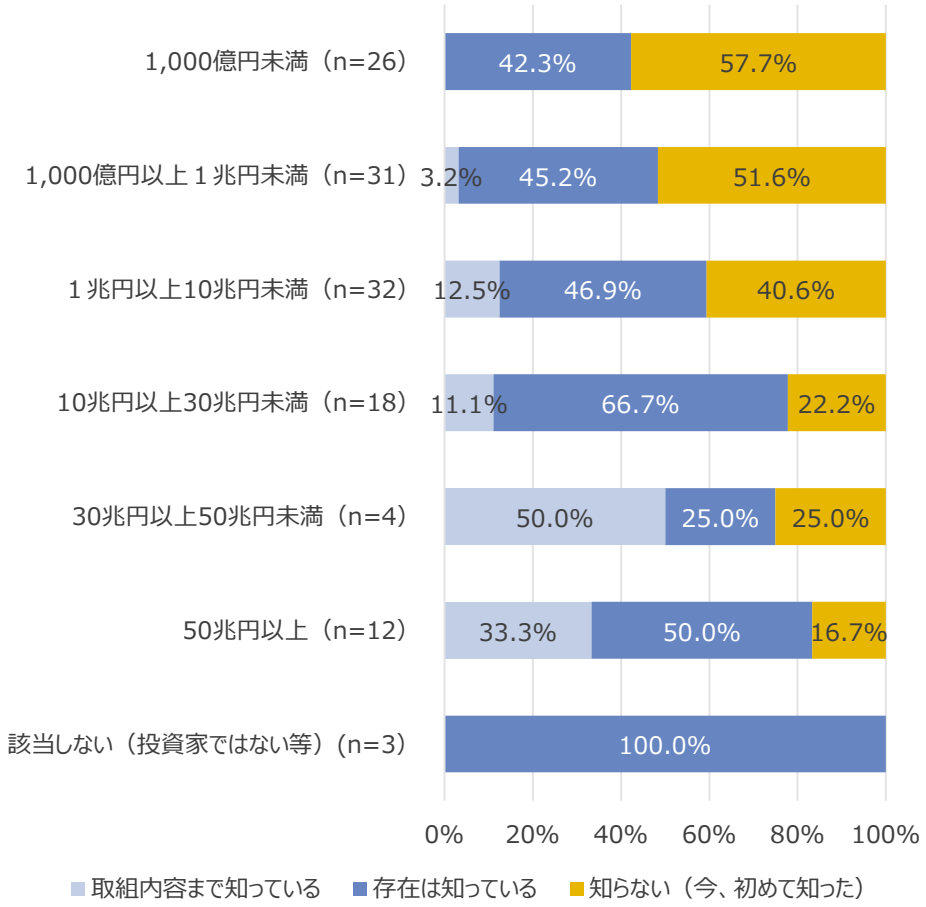
３）SDGsに関する政府の取組

属性別にみたSDGs未来都市の認知度

属性別では、SDGs未来都市の認知度合いは以下の通りであり、業種では銀行・信託銀行・損害保険が、運用残高では30兆円以上の投資家において「取組内容まで知っている」としたところがより多く確認された。

属性でみたSDGs未来都市の認知度合い



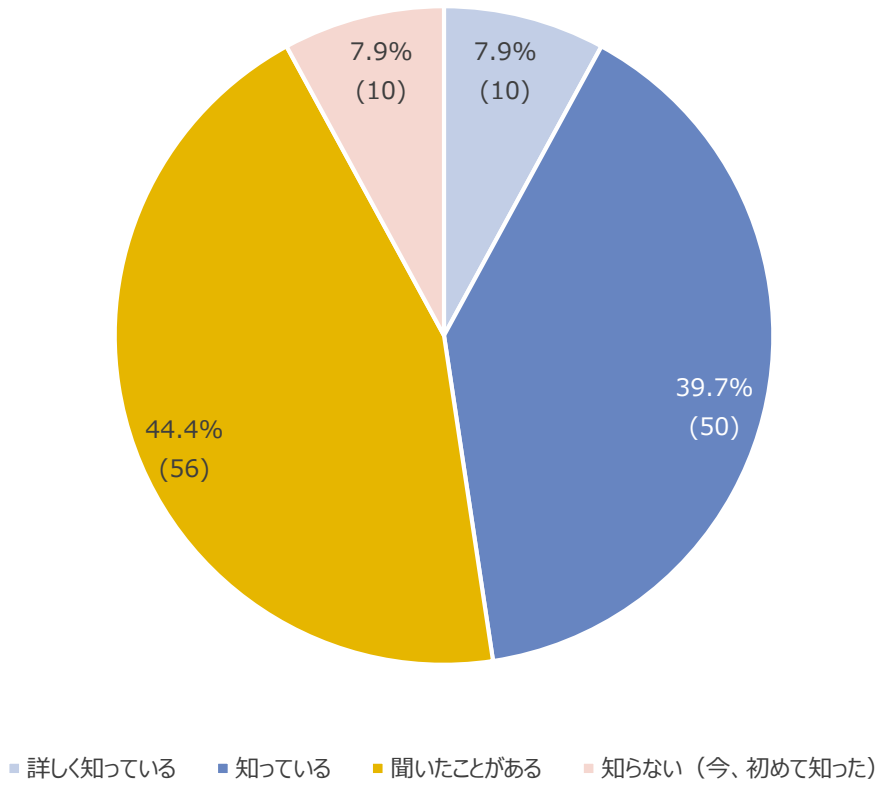


３）SDGsに関する政府の取組

地方創生に関する政府の方針や政策の認知度

地方創生に関する政府の方針や政策について、「詳しく知っている」、「知っている」と回答した投資家は合わせると約半分であった。

地方創生に関する政府の方針や政策の認知度



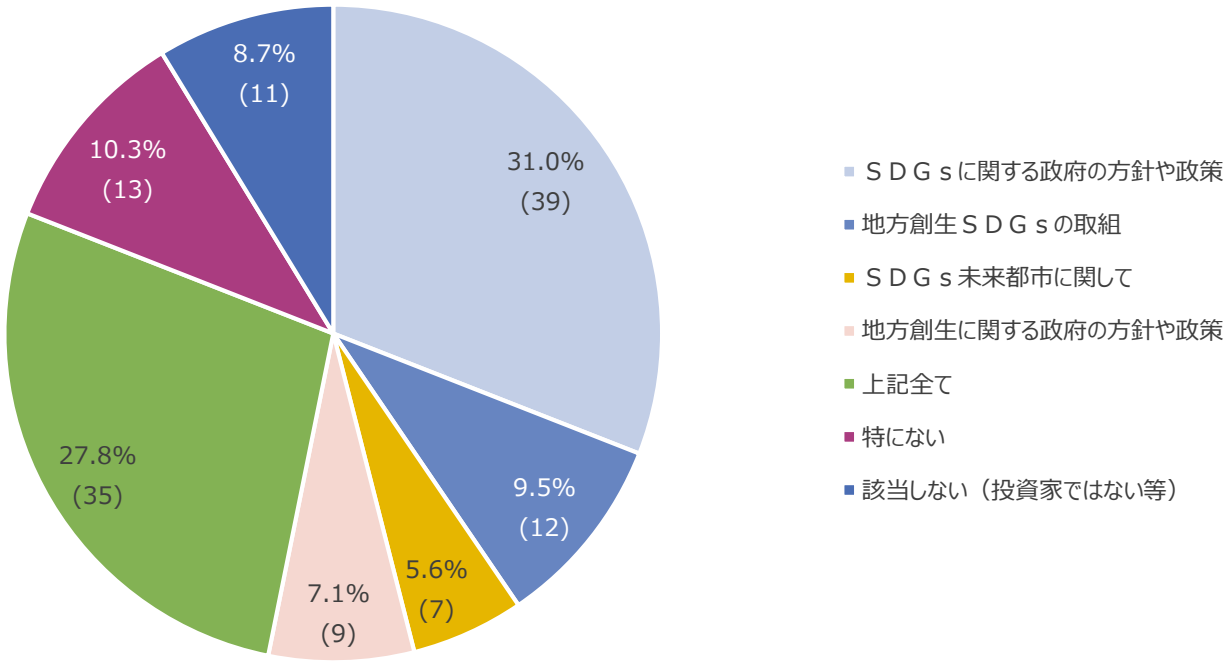
(N=126)

３）SDGsに関する政府の取組

投資家として知りたい情報（１/２）

SDGsに関する政府の方針や政策を知りたいとした投資家が約3割あり、地方創生SDGsやSDGs未来都市等含めた全てを知りたいとした先も同程度存在した。

投資家として知りたい情報



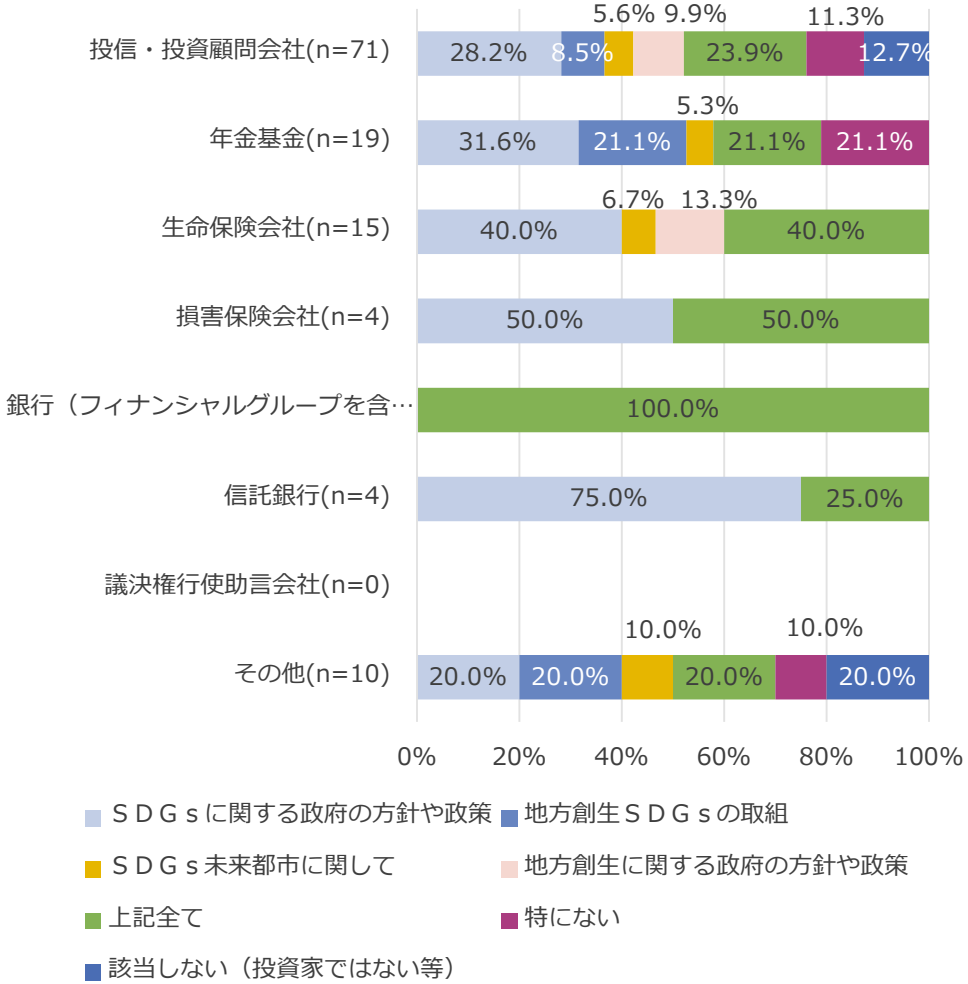
(N=126)

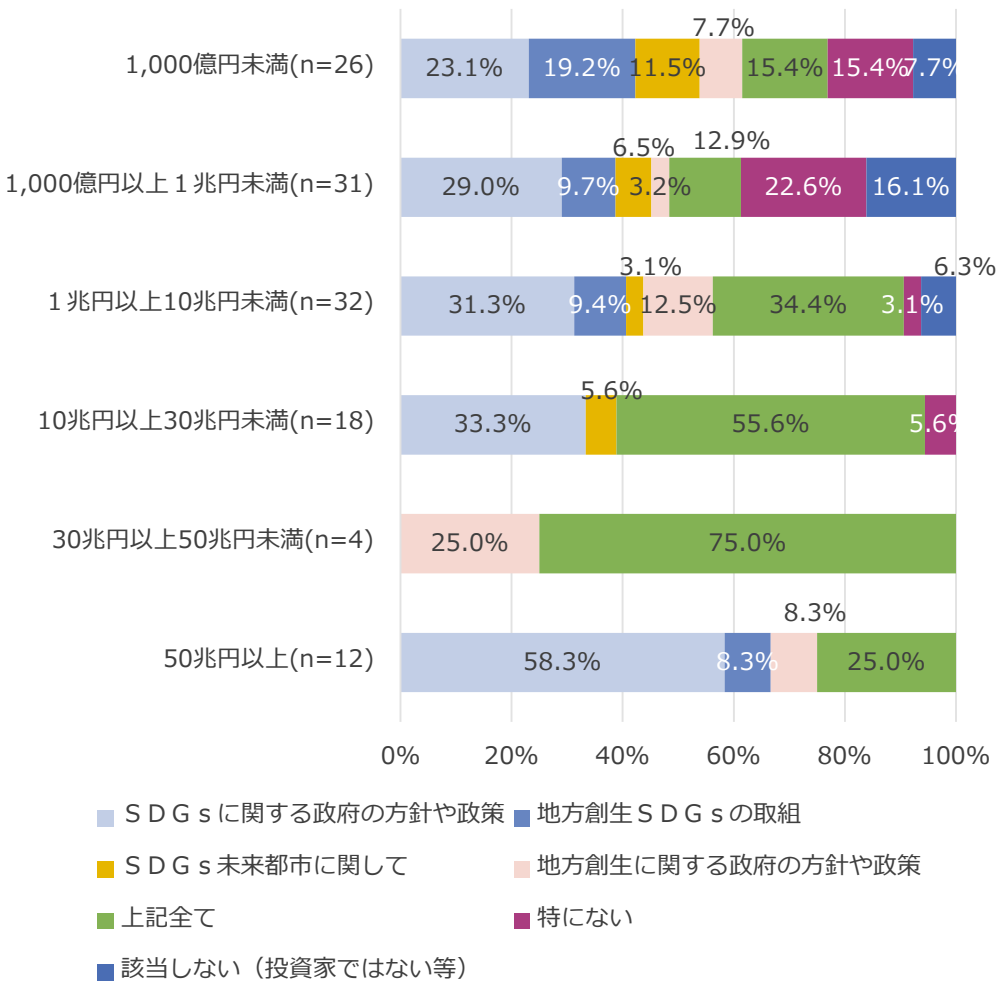
３）SDGsに関する政府の取組

投資家として知りたい情報（２/２）

地方創生SDGsやSDGs未来都市等含めた全てを知りたいとした投資家は、業種では銀行が、運用残高では30兆円以上50兆円未満の投資家で最も多く確認された。

属性別でみた投資家として知りたい情報





４）地域課題解決

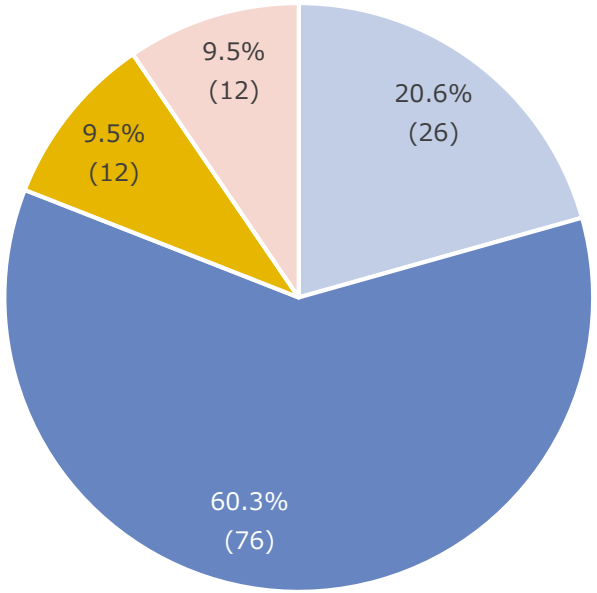
- 国内の地域活性化を意識した投資を「行っていない」とする投資家は全体の約6割を占める。障壁としては幅広い要因が回答された。
- 9割を超える投資家がESGやSDGsを推進する地方自治体は、取組を行っていない自治体より資金を集めやすいと考えている。
- ESG/SDGs投資による地域課題解決への期待としては、「社会の持続可能性が高まることを期待」、「日本経済の持続可能性が高まることを期待」とした投資家が多い。

４）地域課題解決

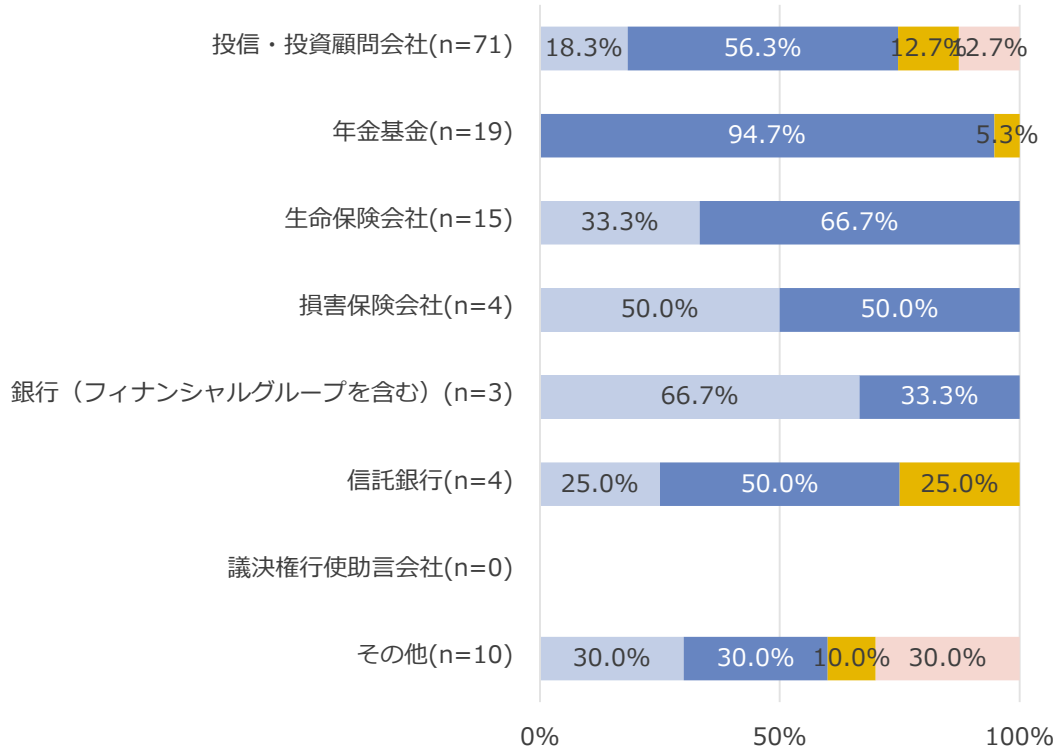
国内の地域活性化を意識した投資

国内の地域活性化を意識した投資は「行っていない」と答えた投資家が約6割を占めた。投資を行っているとした業種としては、銀行・損害保険が多い。

国内の地域活性化を意識した投資の有無



行っている　行っていない　分からない　該当しない（投資家ではない等）



行っている　行っていない　分からない　該当しない（投資家ではない等）

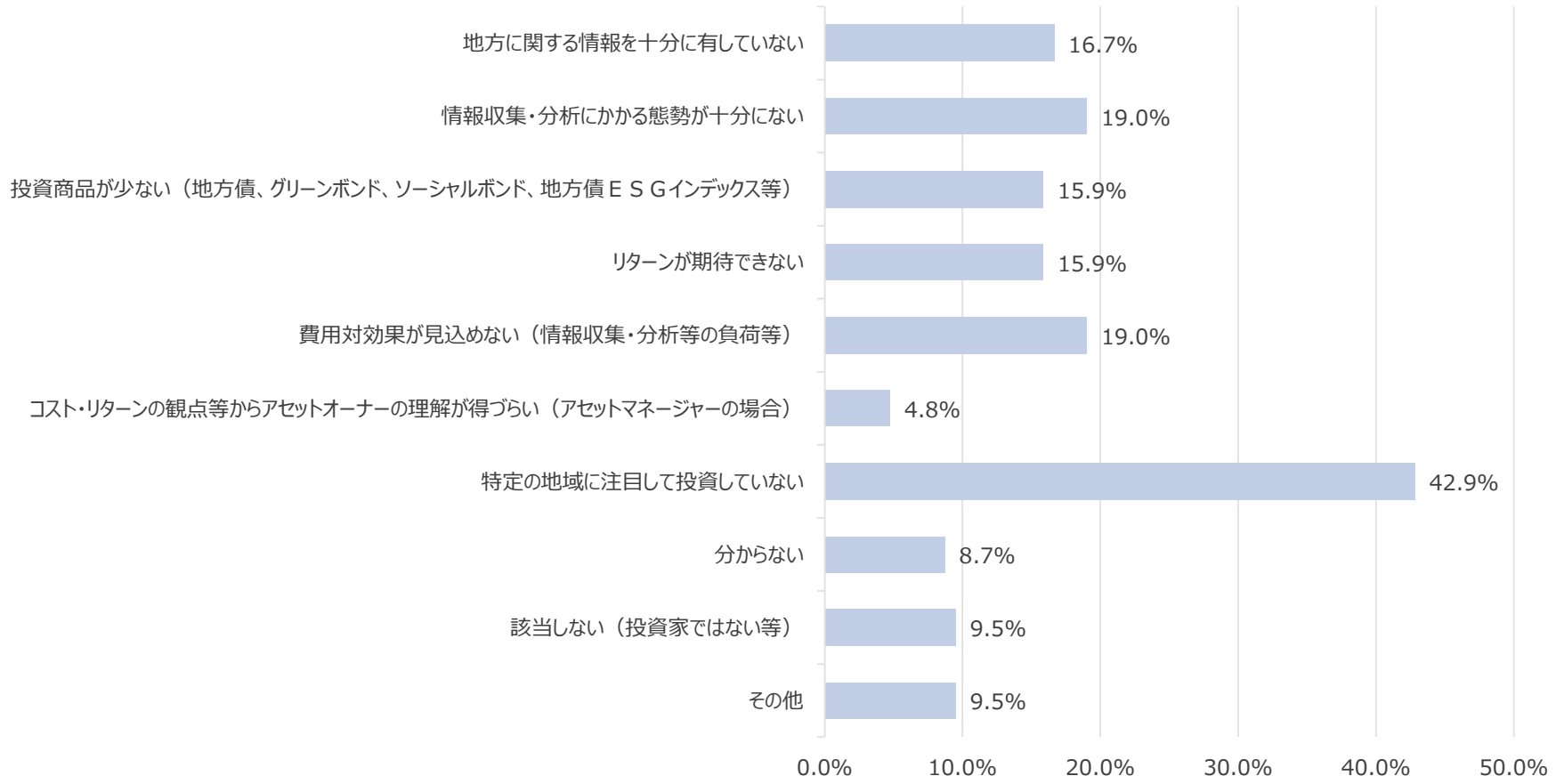
(N=126)

４）地域課題解決

投資に際しての障壁

投資に際しての障壁としては、「特定の地域に注目して投資していない」の回答が約43%あったほか、幅広い事項が障壁として指摘された。

国内の地域活性化を意識した投資に際しての障壁



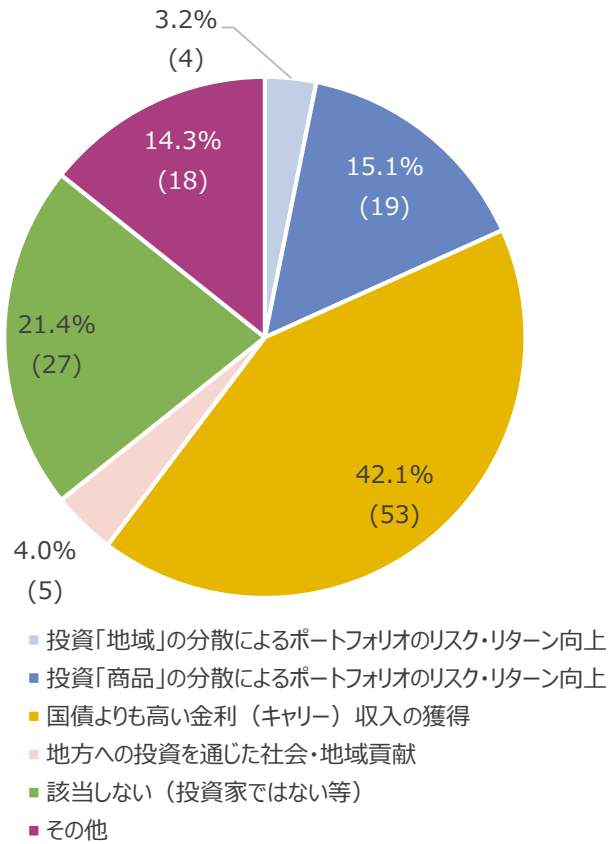
(N=126;複数回答)

４）地域課題解決

地方自治体に関する金融商品への投資につき期待する役割

地方自治体に関する金融商品（主に債券）への投資につき期待する役割としては、「国債よりも高い金利（キャリー）収入の獲得」と回答した投資家が約42%を占めた。約93%の投資家が、ESGやSDGsを推進している地方自治体は、取組を行っていない地方自治体より資金を集めやすいと考えている。

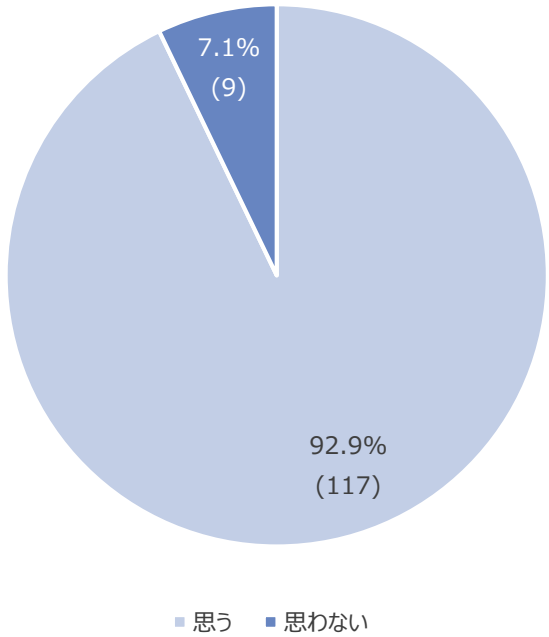
地方自治体に関する金融商品（主に債券）への投資につき期待する役割



(N=126)

ESG・SDGsへの取組と地方自治体への投資

Q.「ESGやSDGsを推進している地方自治体は、取組を行っていない地方自治体より資金を集めやすいと思いますか。」



(N=126)

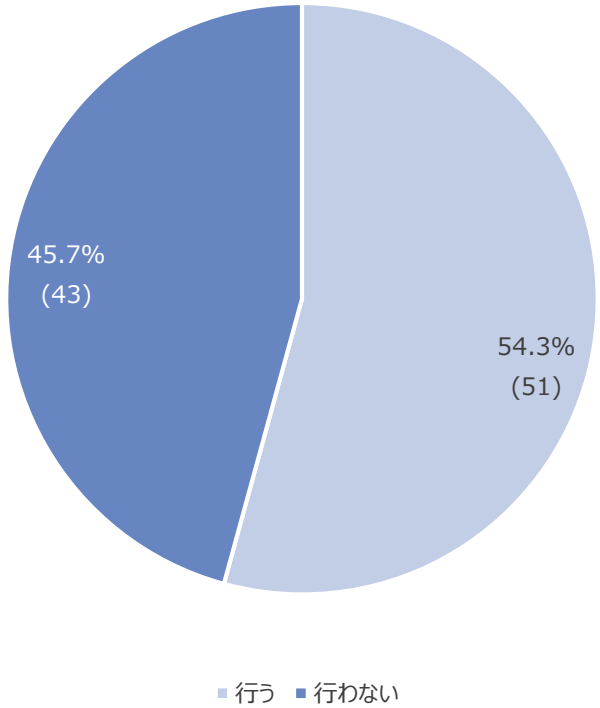
４）地域課題解決

地方創生SDGsの取組を行う企業への投資姿勢（１/２）

回答者の中では、約54%の企業が、地方創生SDGsの取組を行う企業には、より積極的に投資を行うとした。

地方創生SDGsの取組を行う企業への投資姿勢

Q.「地方創生SDGsの取組を行う企業には、より積極的に投資を行いますか。」



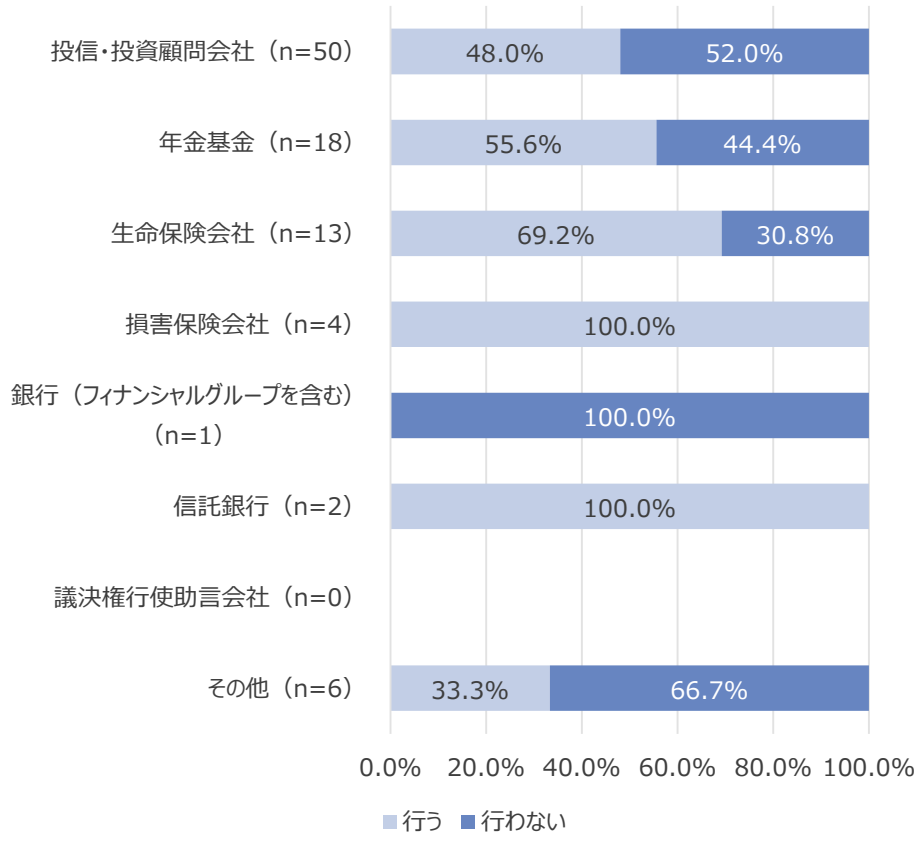
(N=94)

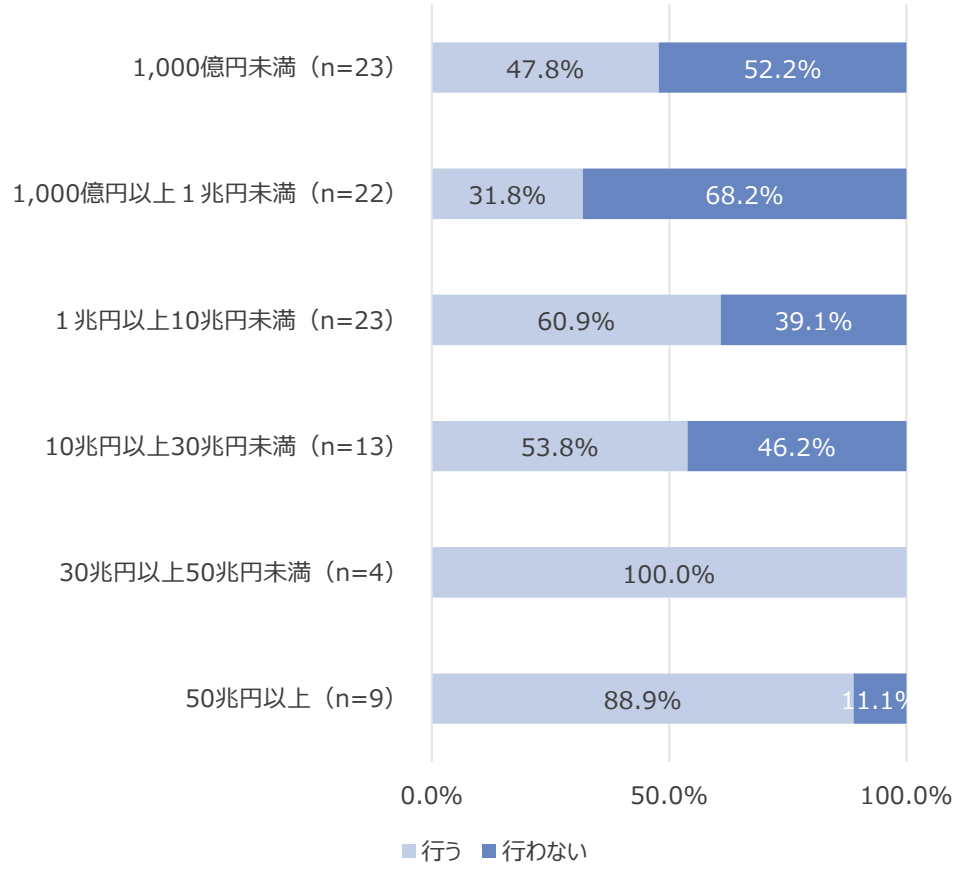
４）地域課題解決

地方創生SDGsの取組を行う企業への投資姿勢（２/２）

業種別では、損害保険会社・信託銀行で地方創生SDGsの取組を行う企業への投資意向が見える。また、運用残高問わず、一定の投資家が投資意向があることが確認できた。

属性別でみた地方創生SDGsの取組を行う企業への投資姿勢



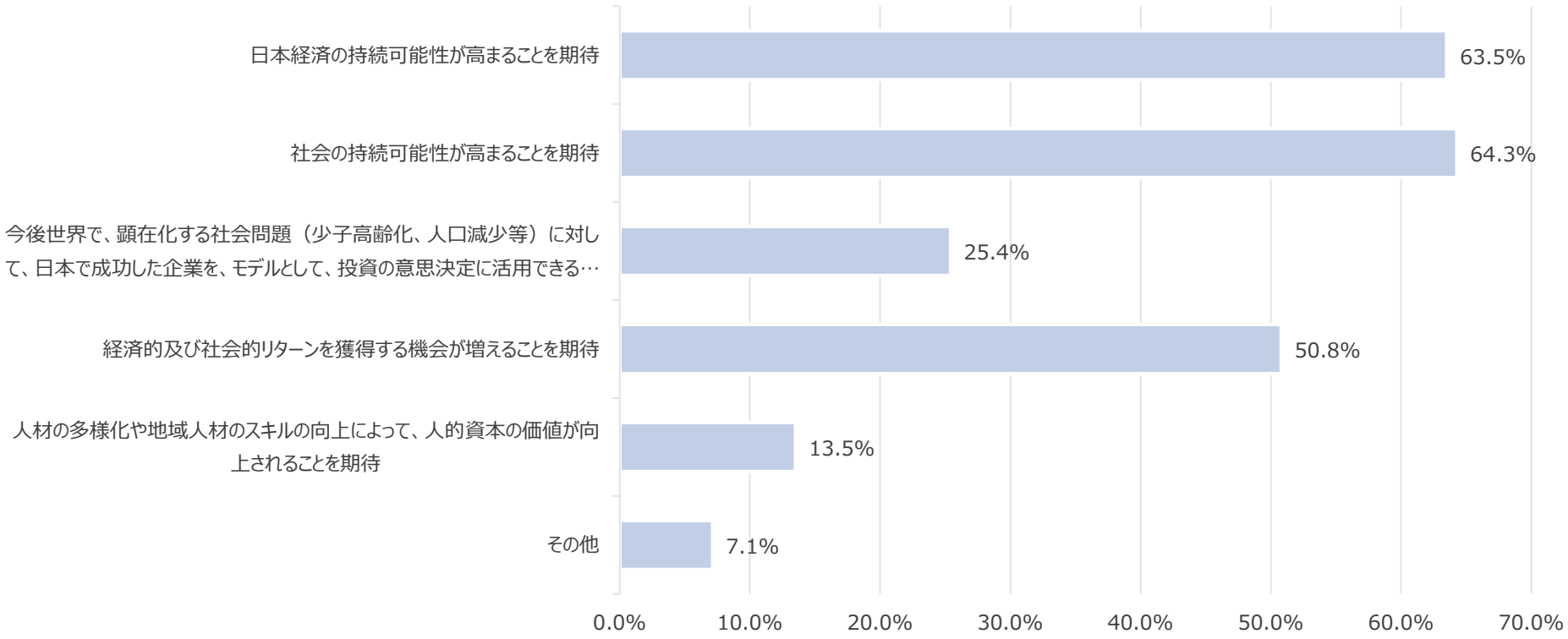


４）地域課題解決

ESG/SDGs投資による地域課題解決への期待

ESG/SDGs投資による地域課題解決への期待としては、「社会の持続可能性が高まることを期待」、「日本経済の持続可能性が高まることを期待」とした投資家が多く存在する。

ESG/SDGs投資による地域課題解決への期待



(N=126;複数回答)

５）地方創生SDGsとして評価する取組

５）地方創生SDGsとして評価する取組（１/６）

企業属性（業種）	取組	評価理由
食品	人口減少や高齢化でホップ農家が減少し、国産ホップの生産量が落ち込むなか、地域でのホップ産業を通じた地域創生と、国産ホップを使用したクラフトビール作りを推進。	地域において、ホップ生産の後継者不足を食い止め、ビールを軸にした町づくりを推進するという目的のもと、将来の発展に向けた町づくり構想に深く関与。当社としても、地域での活動を成功させることで、原料調達の持続可能性を高めることが出来る取組であり、社会価値と企業価値の双方に寄与する取組として評価できる。
	耕作放棄地に新たな茶畑を造成して茶葉を生産する新産地事業を展開。	調達・製造・物流・商品企画・営業・販売の一貫した生産体制を構築して、SDGsの目標12「持続可能な生産と消費」に貢献している。
建設・資材	同社は、地方創生とSDGsを都市開発本部の最重要業務と位置付けている。まちの活性化やエリアブランド力形成を手掛ける専担部署を設置し、現在、幅広いエリアの課題解決、価値向上に向けた取組を計画。核となる建設事業に加え、周辺事業の高付加価値化と収益機会の拡大を目的として、空港や周辺地域の活性化を推進する地域空港のコンセッションにも参画した。また、PFI案件を多く手掛ける中で、特に地元病院のPFI事業で病院経営の一翼を担ってきた経験などから、公共施設運営事業のノウハウを確立している。	地方自治体の財政事情等を勘案すると、今後も空港コンセッションを含むPPP・PFI案件は拡大傾向にあると考えられ、同社はこのような事業機会を捉えつつ、地方創生やSDGsの達成にも大きく貢献できている。
	地域金融機関と協働で太陽光発電事業を展開している。	SDGs推進モデルとなる独自プロジェクトを構築している点を評価。
医薬品	SDGsの一つである「医薬品へのアクセス」を目的とした薬品の無償提供。	長期的に企業価値の向上につながるエビデンスが開示されている点を高く評価している。当初は製造費用や輸送費用などのコスト増が懸念されていたものの、CFOの解説によるとこの医薬品は国外工場で生産されているため、設備稼働率が劇的に改善することによって原価低減につながり粗利益の向上につながる。同時に社会貢献につながる事業に対して従業員もモチベーションが上がるため、海外拠点では問題となっている離職率を地域平均の15%から5%へ減らすことに同社は成功。プロジェクトが本業の成長にも貢献しているポジティブなSDGsの取組であると考えられる。
自動車・輸送機	地域における実証実験都市計画。	日本社会が直面する社会的課題（高齢者等へのモビリティ提供、環境負荷低減など）への解決策を探るプロジェクトと考えられるため。
機械	高品質リビルト自動車部品の製造を通じ高度循環型の社会を目指す。	同上
	創業の地において地元の農林業者と連携し、多方面から地域活性化に向けた取組を推進。更に本社機能の一部を移転し雇用も創出。	１次産業の衰退などで森林・里山の荒廃や人口の減少が進む地元の課題を解決すべく、未利用間伐材を用いた地産地消型バイオマス発電の導入等の取組を推進し、地域活性化に貢献。導入したバイオマス発電により、購買電力削減効果を持つだけでなく、CO2排出量削減による環境への負荷も軽減することができ、社会価値と企業価値の双方を向上させる取組として評価できる。

5）地方創生SDGsとして評価する取組（2/6）

企業属性（業種）	取組	評価理由
電気・精密	創業のビジョンに基づき、地域とともに発展する経営を行う。	地域社会に対する負荷軽減と雇用等を通じての社会貢献が継続的になされている。
	国内での製造工場の拡張継続、地域工場での外国人労働者受け入れ。	素材から製造装置まで地域の自社国内工場で手掛けることにこだわった結果、他社が簡単にまねできない障壁を確立し、グローバルで高い競争力を維持する一方で、地域で雇用を生み出すなど経済の活性化に貢献。また、同地域では外国人労働者を積極的に受け入れており、地域の人口増に貢献。多文化共生のまちづくり推進に向けて取組むなど、地域社会の活性化につながっている。
	社会システム事業における、自治体とのスマート社会（コミュニティ）実現に向けた取組。	近未来デザインからのバックキャスト型のイノベーションで社会課題の解決に取組んでいる点を評価した。
	大学に研修プログラムを提供するとともに、地元高校を交えた産学交流・連携のプログラムを実施。	国内の大学、企業の科学技術、特に基礎研究に関する開発予算と体制が縮小傾向にあるなか、本取組は、産業空洞化の抑制や地域活性化などに向けた長期的視点に基づく施策として評価できる。
	人口減少・少子化が進む自治体では、小規模校の統廃合、複式学級、免許外教科担任等の課題を抱えている。同社は地方自治体と連携し、ICT技術を活用した遠隔授業システムを小規模校に導入。合同授業による複式学級の解消や質の高い授業の実現に寄与している。	過疎地の教育格差是正に寄与。学校統廃合による子育て世代の流出を防ぎ、地域社会に貢献。都心に劣らない教育環境を提供することも可能となり、地方留学希望者や子育て世代に訴求力のある地域づくりをすることも可能となる。
	自治体とのスマートシティ包括提携。	同社のパワコンやEMSといった要素技術を活かした再生エネルギーの効率的利用、同社交通管制システムを応用させたMaaS（マース：Mobility As a Service）等により、人口減少社会を見据えた地域の都市設計に貢献している点を評価できる。

５）地方創生SDGsとして評価する取組（３/６）

企業属性（業種）	取組	評価理由
情報通信・サービスその他	一次産業での5Ｇとドローンの活用（厩舎での競走馬や水中での牡蠣の育成）。	５Ｇやドローンという最新技術に地方再生の可能性を感じる。
	地域通貨＆ポイント向けスマートフォン決済端末プラットフォーム。	地域通貨やポイントの導入が容易になり、地域の情報ポータルサイトとも連携しているので、地域産業や商店街の活性化につながる。
	ラボを開設し、地方ビジネスにイノベーションを起こすための活動。	地方の特色、強みを生かして事業を興し地方経済を活性化させる点。
	同社は法人中期戦略の中で先進技術を活用した地方創生及び新ビジネス創出に積極的に取組んでいる。この中で、同社は、自治体と協創し、熊本市の教育ICT環境を整備するプロジェクトを始動させたほか、パートナー企業とともにSDGsの達成に向けた事業創出を目指すプロジェクトを立ち上げている。	IoTやAI、5G等の先進技術を活用した同社の新ビジネスは今後の成長分野であり、地方創生やSDGsの達成と同時に、同社の将来的な利益やキャッシュフローへの貢献も期待できる。
	地方の稼ぐ力を向上させている企業。各種サービス産業（自動車保険、損害保険など）のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務を請負。地方で地元の雇用者数を増やしただけではなく、自社施設内で運営する保育園の利用を促す。バスケットボールなどのチームのスポンサーでもある。	地方での雇用の創出だけでなく、保育園の利用を促進することで女性の社会進出にも貢献している。また、地域のスポーツチームを支援することで地域の活性化に貢献している。
	東北等にコールセンターを設置、オペレーターの雇用、育成の他、保育施設の設置等、働き方改革を実行している。	地方に安定した雇用機会を提供し、研修、育成を充実させることで高品質のサービスを提供し、高い収益性を確保している。
	共同出資会社おいて、地域での無人オンデマンドバスの実証実験を開始。	人口減少地域でのインフラ維持に寄与すると思われる。
	地方の特色を生かす養殖事業などへの参画。	地方の特色、強みを生かして事業を興し地方経済を活性化させる点を評価。
	地方におけるコールセンターの展開。	託児所やカフェテリアも併設する充実した労働環境づくりに取組んだ結果、人手不足の地方でも充実したコールセンターの展開が可能となり、会社の競争優位性につながっている。
	地方で深刻化する後継者問題解決の支援を通じて、廃業防止や雇用の継続、地域の活性化・地方創生に貢献。同社によるＭ＆Ａ支援を通じた経済損失回避効果・労働誘発効果でも顕著な実績がある。	社会的課題を事業テーマに据え、事業活動を通じて、こうした社会的課題の解決に貢献するとともに、自社の価値創造にもつなげている。また、中小企業を対象にしたＭ＆Ａ仲介業務は、後継者問題解決のみならず、日本の強靭化にもつながると考えられる（SDGs目標8、9、17に貢献）。
	地方自治体や企業・団体と連携し、地方において事業開発の取組を進めるほか、グループを上げてのボランティア活動サポートを通じて地域活性化への取組を展開。	グループ企業における求人ノウハウを活かした地域活性化に取組んでいるほか、同社の強みである人材、プロジェクト・マネジメント、IT等におけるノウハウを活用した地域課題解決支援モデルの実証実験を開始。は新規就農者獲得の包括的支援スキームを構築し、継続的に検証を行うなど今後の更なる取組の拡大・深化に期待できる。また、東日本大震災の復興支援として従業員を長期派遣するなどボランティア活動を通じた地域活性化へのコミットメントも高い。同社HPにおけるユニークな情報発信手法も評価できる。

5）地方創生SDGsとして評価する取組（4/6）

企業属性（業種）	取組	評価理由
電気・ガス	バイオマス発電 洋上風力発電への取組。	SDG、ESGの中核となる企業で、それぞれの取組には地方自治体、漁協など地域団体との共有発展を重視している。
運輸・物流	主要施策のひとつとして、同グループだからこそできる「地方創生」の推進に取組む。	自社が固定資産を保有する地域の活性化が持続的成長に必要不可欠との経営の判断に基づく施策。様々な施策を打ち出し、単発の取組でなく今後も持続的なコミットが期待できる。
商社・卸売	商社・電力・地元自治体が出資するJVを通じて、再生可能エネルギーの地産地消、六次産業化、地域の社会課題を解決する生活関連サービスの提供を目指している。	FIT導入によって再生可能エネルギー事業の参入者は増加したものの、地域への貢献は限定的であるケースが多い。同JVの取組は、地域資源による利益を域内で還流させ、地域活性につなげようとするもの。
	GLOBAL G.A.P.を取得した植物工場を展開している。	地元自治体との連携、地域雇用創出を評価。
	地域は、森林資源を活用した経済活性化を梃子に良質な地方としての魅力を提供した地域の発展を目指しており、その核となるバイオマス発電に関し商社としての調達力を活かし、欧州スタイルの自動化バイオマス発電システムを一括納入し、その技術ノウハウを活かし、円滑な設置・稼働に繋げた。なお、同自治体は「環境未来都市」に選定されており、木質バイオマスの活用による雇用創出、移住者が増加し転入が転出を上回る、などの成果を挙げている。	ほかにも同様の地方創生に繋がるエネルギー関連事業を展開しており、自社の強みを収益と地方創生に資するビジネスとして確立し拡大している。
銀行	SDGs達成に向けた事業に取組む企業を支援したSDGs私募債。	同行SDGs私募債は本業を通じたSDGsの取組であるため持続可能性が高いと考えられる。SDGsの達成が経営陣の報酬の長期KPIに連動している点も高く評価している。
	冒頭記載の地方創生SDGs金融スキームの推進において重要な役割を果たしている点など。	本件に限らず、常に先進的な取組において、自らリスクテイクしていく姿勢、専門性の高い知見や国内外の広範なネットワークを活かしてプロジェクトを推進する実行力など、優れたリーダーシップを発揮しているため。
	グリーンボンドの発行／寄贈型私募債の引受／財団など、SDGs達成の為に、地方金融機関として様々な活動に尽力。	法人・個人に対する未来創造についてのニーズを満たすと同時に、社会及び自行の未来を創造するキャッチフレーズとSDGsの取組が一致。
	経営計画において、10年後に目指すゴールとして県内総生産の10%増加を掲げ、地域課題の「事業化」を目指す。	達成に向けてカネだけでなくチエやヒトの解決策も提供するなど、主体的な事業化に取組もうとしている点を評価。

５）地方創生SDGsとして評価する取組（５/６）

企業属性（業種）	取組	評価理由
金融(除く銀行)	二国間クレジット制度推進による地球温暖化対策の推進 ・ホテル事業を通じた地方創生。	自社のユニークな立場を有効に活用し、事業活動を通じて、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献など社会的意義の高い取組を展開している点が評価される。特に地方創生については、日本国内において地方の過疎化が社会問題となる中、「観光業」の開発・発展を通じた地方創生の取組をスタートしており、その成功体系を日本全国に拡大していくことが期待される（SDGs目標8「働きがいも経済成長も」、目標11「住み続けられるまちづくりを」、目標17「パートナシップで目標を達成しよう」に貢献）。またこの取組を通じ、地球温暖化対策のみならず、日本のメーカーの低炭素技術の拡大、パートナー国の経済発展に貢献できる取組になっている点が評価のポイントとなっている（SDGs目標8、9、13、17に貢献）。
	地方自治体・金融機関等との人的交流を含む協働や、企業向けインバウンド対応・海外展開・BCP策定支援などの取組。	地方創生の専門部署を設置するなど、地方創生に係る経営トップのコミットメントが高い。地方自治体や地方金融機関と協定を結び、同社の広範なネットワークを活用した人的交流や各地域の特色に応じた共同活動を実施するほか、グローバル展開の知見を活かした企業向け各種支援など、地域・社会貢献への取組と自社の成長戦略との連関が高い。また、地方創生に係る取組に特化したブックレットを作成するなど情報開示にも優れている。
	地域金融機関との共創により地方創生へ貢献することを重要施策に掲げ、「地方創生プロジェクト」を推進している。	具体的な取組として、グループの商品・サービスの地域金融機関での販売、グループのデジタル技術を活用した地域金融機関のビジネスモデル再構築支援等を進める。旧来のビジネスモデルが立ち行かなくなり収益性の低下が深刻な地域金融機関のサポートを通じて、地域の企業・住民に対して様々な優れた金融サービスを提供し、地域の活性化を促す取組で、地方創生SDGsの好例と認識している。

5）地方創生SDGsとして評価する取組（6/6）

企業属性（業種）	取組	評価理由
不動産	空き家のスクラップアンドビルド。低価格での住宅販売。	空き家問題の解決、地域（地方）の活性化、住宅取得に関してaffordabilityが向上。
	本業である「中古住宅買取再販事業」を通じて、地方において安価で良質な住宅供給、空き家問題にソリューションを提供。	同社は、中古住宅買取再販事業において業界シェアの高い企業。地方物件を中心に手掛け、そのままでは価値がつかず流通しない空き家・築古一軒家をリフォームして再生することで再流通することを得意としている。高齢化・人口減少が著しい地方において既存の不動産ストックの活用は社会的意義が大きい。また増加を続け社会問題となっている空き家の解消にも貢献しており、防災・安全の観点からも評価できると認識している。
	地方を中心に中古戸建住宅の再生、販売を行う。	中古戸建住宅の再生、販売は、手間が掛かる、単価が低い等、難易度が高いビジネスだが、高収益モデルで全国100超の拠点へスケールアップ、廃棄物削減、空き家問題の解決に貢献している。
自治体	当地地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくりを取組例として取り上げる。同市は、SDGs未来都市に選定され、また、自治体SDGsモデル事業にも選定された。地震の教訓を生かし、地域防災力の向上により、地域単位の防災力を高めるとともに、地域エネルギーの地産地消、EVによる電力供給、EVバスの導入促進等による電力エネルギーを核としたライフラインの強靭化を促進している。	防災面における避難所運営委員会設置や防災士の養成、学校教育での防災教育の充実や、日本一の園芸産地づくりの推進、食の復興PRなどに力を入れている点等を評価した。環境面においては、地域経済の活性化に関し、EVバスやEVによる電力供給による大気汚染軽減を評価した。また、自然環境において、地下水の質量の保全や地域循環にも配慮しているところも評価している。

６）主なご意見･ご要望、政府の施策への期待

６）主なご意見・ご要望、政府の施策への期待

情報提供・発信/制度・規制に関して

情報提供・発信に関して

内容
持続可能な国内外の投資資金の取組に向けた投資商品の裾野拡大に向けて、取引市場や税制優遇措置を含めた制度設計等、更なるインフラの拡充を期待。 企業に対し、地方創生SDGsに関する更なる情報開示を促すような取組推進を期待致します。
企業年金が投資するにあたっては、受給者および加入者へのリターンに結び付く必要があると思われる。今後、企業の安定成長に結び付きSDGsに注目したファンドが、設定されて行けば、企業年金基金など中長期的に投資を行う投資家は、注目すると思われる。地方創生SDGsの具体的例などを様々なセミナー等で紹介していただきたい。
情報発信力の発揮。
投資家と対話して推進していただければありがたい。また具体例の開示等を進めてもらえれば、理解も進むと思う。
当方の知見不足で実際の運用業務における投資判断基準として適用可能かどうか現段階では決定していない。本案件に関しての知識を蓄積するため、政府機関からの本案件に関しての開示を一層進められるよう期待。
ホームページ等での貴重な情報提供は有難い。
地方創生SDGsに取組みたい企業は潜在的には多いと思われる。しかし、実際どのような事業をすればよいのか？分からないのが現状。政府機関ではもっと具体的に成功例や広報活動を推進してもらいたい。 こういったアンケート調査に関して、「英語版」があれば尚有難く、又海外の方々への広報活動にも役立つと思われる。

制度・規制に関して

内容
支援策より規制緩和、公的機関の関与をできる限り少なくし、海外を含めた所謂民間プレイヤーが活動できる範囲を広げることを期待。地方創生は中央との関係でなく、国外並びに地方同士の独自ネットワークの質次第と考える。
エネルギーを海外からの原油に依存している状況を緩和する為、地方の限られた資源の有効活用を促すような方策に期待したい。例えば、遊休地での太陽光発電や林業育成を兼ねてのバイオマス発電の推進をして頂きたい。
SDGsに積極的な企業に対して、法人税の優遇やインフラ利用の優遇などの差別化が行われるのであれば、投資先としての評価を高くすることも可能になり、アセットオーナーにも説明しやすい。
地方創生に取組む企業への支援（税制面での優遇措置、規制緩和措置等）。
投資家の観点からは、ＳＤＧｓの取組に積極的な企業に対しては、減税措置などを設定し、その企業への投資家へのリターン拡大につながる施策を期待。

６）主なご意見・ご要望、政府の施策への期待

地方創生に関して

地方創生に関して

内容
アセットマネジャーとしては、投資先企業がESGに関する取組を通じて、長期的業績や持続可能性を高めることを期待しており、各企業が、それぞれの強みや特徴、状況などに応じたESGに関する取組を実施することで、SDGsの達成に貢献することを期待したい。 国としてのSDGsの達成には地方レベルでの取組も不可欠であり、地方創生SDGsの達成には企業の果たす役割は小さくないと考える。企業によっては、既に地方創生に係る先進的な取組を進めるものも見られるが、現時点ではごく一部に限られる。地方創生に対する企業のより積極的な取組を促す政府の施策に期待したい。
地方創生SDGsをより効果的に推進するためには、各地方都市に根差して中小企業支援をしている専門機関等でSDGs推進をしている団体等が必要であり、中小企業の経営改善や地域経済の発展に寄与することと、SDGs推進が両立することが大切と考えている。地方創生の根幹は地域中小企業の発展であり、地方創生SDGsは地域中小企業の経営力向上とSDGsの両立と理解している。
都市部への人口集中がもたらす「日本」の持続可能性におけるリスク低減、地域間格差の是正に関する取組に期待。
我が国は世界に先んじて少子高齢化、人口減少を迎えることになるが、その環境の中でも将来世代のために持続的な経済と社会を築いていかなければならない。誰一人取り残されることのない社会の実現のためには、東京一極集中ではなく、地方が自立的に力強い活力を生み出すことが必要と考える。 経団連が掲げるSociety 5.0 for SDGsの実現により、地方の社会課題の解決とともに循環型社会が実現され、地方毎の活力を取り戻すことができるような政府の取組を期待するとともに、我が国の経済全体が持続的に成長されることを期待する。
日本は世界の中でも、少子高齢化社会が進んでいる国であると考える。特に都市部への一極集中、地方の衰退が著しく、これが少子高齢化社会をより一層深刻化させ、国力の低下につながっていると考える。 また、世界有数の先進国でありながら国・自治体・企業の環境対策等はそのほかの国対比後れを取っている。地方創生SDGのコンセプトをもとに、環境・社会面の向上、地方創生が実現することを切に願う。

６）主なご意見・ご要望、政府の施策への期待

リターン向上のエビデンスに関して

リターン向上のエビデンスに関して

内容
地方創生につながるインパクト投資が推進されることを期待している。社会的課題の解決を理念に掲げ、地方に拠点を置くベンチャー企業に出資することが、持続可能な社会の実現につながると考える。企業が、17の目標の中からあてはまる事業を探し出し、取組む姿勢を示すことよりも、効率的ではないかと考える。 企業が地方創生SDGsへの対応が難しい理由の一つは、リターンが明確ではないことである。ESG投資の重要性は感じているが、どのように行動に移せばいいのかが不明瞭で、またESG投資のパフォーマンス評価の根拠が少ないという課題がある。SDGsウォッシュという言葉を耳にすることが多くなったが、評価基準が曖昧なことによるものだと思われるので、政府として客観性のある指標を作っていただくことが、投資家の行動の変化へとつながると感じる。
投資家サイドとしては受託者責任が全うするためにも、少しでも経済的なメリットが出るような形であればより積極的に関与できるのでは、と考える。
機関投資家は投融資を通じて、通常の財務的リターンに加え、社会的課題の解決を図るためにESG投融資に取組んでいる。その点ではESG投融資推進にあたってESG要素は積極的に考慮するが、SDGsはその結果として達成できることであることからSDGsを重視した投融資判断はあまり行わない。むしろ、自身のESG投融資を実行した結果、どのような課題解決につながったかをSDGsを用いて対外説明するように活用している。
上場企業の目的は、株主価値を最大化することであり、SDGs推進の取組を通じて株主価値が向上するのであれば、上場企業にも地方公共団体のようにSDGsを推進していただきたいと考える。 一方、仮に上場企業がSDGs推進を優先した結果、株主価値向上という目的が達されないのであれば、上場企業の行動として不適切だと考えられる。弊社としては、株主価値向上とSDGs推進は必ずしも矛盾する概念ではないと考えている。
民間からの投資を持続的に誘発するには、地方創生の取組が最終的に投資先企業の企業価値向上につながることが不可欠であり、そうした仕組みづくりを期待する。

６）主なご意見・ご要望、政府の施策への期待

その他ご意見

その他ご意見

内容
地方創生SDGsの取組は新たなビジネスチャンスを生み出すものであり、地方創生、SDGsの目標を達成すると同時に、資産運用ビジネスにおいても受益者の資産形成に資するものでもあるため、更なる取組に期待している。
足元、地方自治体では各取組について、SDGsのラベリングに熱心になっているように見受けられるが、今後急速な人口と税収の減少が見込まれる中で総花的な取組になっているように見受けられ、地方債等への有用な投資判断材料になっていない。 企業同様に地方自治体においても、それぞれの地域の特性を考慮したマテリアリティを特定し、 効果的・効率的にSDGs/ESGへの取組を進めてもらいたい。
当社は2017年度～2019年度の中期経営計画期間のなかで、「日本経済・地域・社会」、「地球環境」などの4分野におけるサステイナビリティ向上に資する投融資である「サステイナビリティ投融資」を、目標金額を掲げて推進しており、すでに目標金額を上回る投資を実施するなど、推進態勢を拡大している。
地方創生は、私企業の取組だけでは難しい課題と思われ、SDGsを軸に政府が推進することは大きな意義があるものと思われる。
我々は、アセットマネージャーとしてSDGsの達成がリターンの向上につながるかをしっかりとモニターしていきたい。
日本のSDGs施策は、SDGs推進本部により各省庁横断的に推進されていると認識している。 グローバル企業においては、ESGの観点もあり積極的な取組が実施されている。これら企業においては、サプライチェーン全体での取組を行うことから、地域の中小企業においても取組の必要性が増していると理解している。

５．まとめ

5．まとめ　全般

今回調査からは、上場企業の取組と機関投資家の考え方につき、以下のような論点が浮かび上がった。

論点（例）	説明
1 **SDGsに対する企業の取組と機関投資家**	■ 上場企業のSDGsへの取組にかかる情報開示は機関投資家から求められている。
2 **重視するSDGs目標の違い**	■ SDGs17の目標につき、上場企業は「8.経済成長と雇用」・「9.インフラ、産業、イノベーション」・「11.持続可能な都市」と答える傾向が確認されたが、機関投資家は「13.気候変動」を重視。
3 **地方創生SDGsに対する考え方とコミュニケーション**	■ 上場企業においては、地方創生SDGsへ取組むことやその情報発信について重要と考えている。　一方、機関投資家においても、積極的に取組を行う企業にはより投資するとした回答が一定数存在。
4 **自治体等との連携について**	■ 上場企業においては、地方創生SDG s の取組について前向きであり、ESG・SDGsを推進する地方自治体は資金を集めやすいとする機関投資家が殆ど。
5 **政府の施策への期待**	■ 地方創生SDG s への認知度は、上場企業・機関投資家ともに高く、情報発信についてもともにニーズがあり、上場企業における取組事例の可視化は、機関投資家も一定の期待。 ■ 上場企業においては、地方創生SDGsの取組に際し、ステークホルダーとのマッチングのニーズあり。

5．まとめ　各論点について（1/3）

機関投資家のSDGsを考慮した投資は始まっているが、上場企業と機関投資家では、重視するSDGs目標が異なる。

論点（例）	説明
1 **SDGsに対する企業との取組と機関投資家** 【上場企業】1節 【機関投資家】2節	■ **上場企業のSDGsへの取組にかかる情報開示は機関投資家から求められている。** ✓ SDGsを経営戦略に反映しているとした上場企業は約4割となるほか、中期（3～5年）中心に計画に織り込み。ESG担当部署・SDGs担当部署等専担部署を設けている企業ほど深度あり（P.21～22）。 ✓ SDGsへの取組にかかる情報は企業HP・個別インタビュー・説明会等従来型のソースが多く、開示充実の要請は機関投資家において約7割と高い（P.87~88）。 ✓ 地方創生SDGsは収益事業の一部か収益事業外の一部かとした問いについては上場企業・機関投資家とも「収益」とするものが多く、その傾向は機関投資家で顕著（P.25、P.90）。 ✓ 企業としての持続可能性の向上が期待できると考える機関投資家が約8割（p.82）。
2 **重視するSDGs目標の違い** 【上場企業】2節 【機関投資家】2節	■ **SDGs17の目標につき、上場企業は「8.経済成長と雇用」・「9.インフラ、産業、イノベーション」・「11.　持続可能な都市」と答える傾向が確認されたが、機関投資家は「13.気候変動」を重視。** ✓ 上場企業では、「8.経済成長と雇用」・「9.インフラ、産業、イノベーション」・「11.　持続可能な都市」が多く選択された（p.30）。 ✓ 機関投資家においては、「13.気候変動」が多く選択された（p.91~92）。

5．まとめ　各論点について（2/3）

上場企業と機関投資家とも地方創生SDGｓの取組や自治体との連携については重要と考えている。

論点（例）	説明
③ **地方創生SDGsに対する考え方とコミュニケーション** 【上場企業】5節 【機関投資家】4節・5節	■ **上場企業においては、地方創生SDGsへ取組むことやその情報発信について重要と考えている。一方、機関投資家においても、積極的に取組を行う企業にはより投資するとした回答が一定数存在。** ✓ 地方創生SDGsの取組により機関投資家・預金取扱金融機関（融資部門）とのコミュニケーションに変化があったとする上場企業は限られるが、新たな機関投資家層・預金取扱金融機関を獲得できた/できると回答した企業は一定数存在（P.45）。 ✓ 機関投資家（N=129）が評価する取組としてと延べ約40社が取り上げられている（P.110～115）。 ✓ 地方創生SDGsの取組を行う企業には、より積極的に投資したいと考える投資家は約5割（P.106）。
④ **自治体等との連携について** 【上場企業】3節 【機関投資家】4節	■ **上場企業においては、地方創生SDGｓの取組について前向きであり、ESG・SDGsを推進する地方自治体は資金を集めやすいとする機関投資家が殆ど。** ✓ 検討中と含めると、地方創生SDGsにつき、約5割の企業が自治体や地域の事業者・金融機関等との連携を指向（P.32）。 ✓「ESGやSDGsを推進している地方自治体は、取組を行っていない地方自治体より資金を集めやすい」と考える投資家は全体の約9割を占める（P.105）。

5．まとめ　各論点について（3/3）

地方創生SDGｓに係る上場企業の取組事例の見える化や、官民連携の機会創出により、機関投資家等から地方創生SDGｓへ取組む企業への投融資拡大が期待される。

論点（例）	説明
5-1 **政府の施策への期待①** 【上場企業】4節・6節 【機関投資家】2~4節	■ **地方創生SDGｓへの認知度は、上場企業・機関投資家ともに高く、情報発信についてもともにニーズがあり、上場企業における取組事例の可視化は、機関投資家も一定の期待。** ✓ 地方創生SDGsの認知度は上場企業で約7割（P.51）、機関投資家でもSDGsに関する認知度は高く、「詳しく知っている」とした投資家ほど地方創生SDGsについても認知している（P.96）。 ✓ 上場企業が自治体連携に有用な仕組みとして「自治体と企業が連携した取組事例の見える化」との回答が約5割（P.41）。 ✓ 上場企業によるSDGｓの取組の開示については、「とても重要」との回答が約7割、「地方創生SDGｓの取組を行う企業には、より積極的に投資を行う」と回答が約5割（p.88、p.106）。 ✓ 機関投資家では、SDGsに関する政府の方針や政策を知りたいとしたところが約3割存在したほか、地方創生SDGs・SDGs未来都市等ふくめた関連施策全てを知りたいとしたところが同じく約3割存在した（P.100）。
5-2 **政府の施策への期待②** 【上場企業】3節・4節 【機関投資家】4節	■ **上場企業においては、地方創生SDGsの取組に際し、ステークホルダーとのマッチングのニーズあり。** ✓ 上場企業において重視する連携先として自治体（都道府県、市区町村）との回答が5割を超える（p.39）。 ✓ 上場企業は他社と連携した地方創生SDGsに取組む際の課題として「リソースの不足」を指摘（P.33）。 ✓ 上場企業にいて連携のメリットとしては、「お互いの強みを活かし、相互補完的な事業ができる」・「現場のニーズに基づいた情報や適切な助言が得られる」・「自社にはないネットワークが得られる」等と期待を示す（P.40）。 ✓ 上場企業が自治体連携に有用な仕組みとして「自治体と企業によるマッチング」との回答が約6割（P.41）。 ✓ ESG/SDGs投資による地域課題解決への期待として、機関投資家は、「社会の持続可能性が高まること」・「日本経済の持続可能性が高まること」に期待（P.108）。

６．今後の展開

■ 今回の調査結果を踏まえると、今後の展開として以下のような事項が考えられる。

1.上場企業の「取組事例の見える化」による取組の裾野拡大

- 【上場企業】自治体連携に有用な仕組みとして一定の期待。
- 【機関投資家】投資のきっかけとなるの回答が5割弱。

2.官民連携の機会創出

- 【上場企業】連携候補として自治体（都道府県、市区町村）を回答した企業が多い。
- 【機関投資家】地方創生SDGsに関する取組を行っている自治体の方が資金を集めやすいとの回答が約9割。

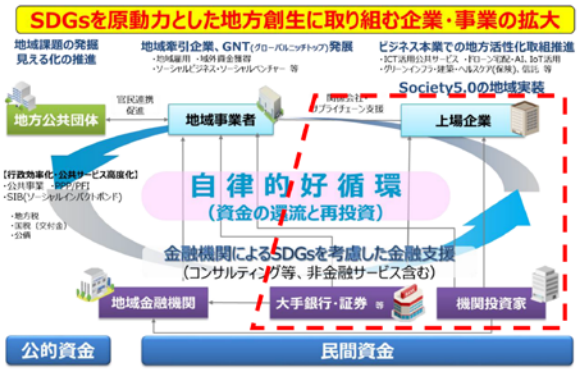
7．調査票

7.上場企業アンケート調査票（1/8）

内閣府
令和元年度「上場企業における地方創生ＳＤＧｓに関するアンケート調査」
ご協力のお願い

本アンケートは、これまで内閣府により政策推進をしている地方創生ＳＤＧｓの取組について、より一層の取組促進として、地方創生ＳＤＧｓ金融を通じた自律的好循環の形成（図．１参照、点線枠が今回の調査対象）へ向け、上場企業や機関投資家等の皆様へ内閣府の取り組み状況を共有させていただくとともに、今後の政策展開の検討を行うため、上場企業の皆様を対象に、ＳＤＧｓへの取組状況や取組にあたってのニーズや課題などを調査するものです。

■地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像



図．１　地方創生ＳＤＧｓ金融を通じた自律的好循環形成の全体像

調査結果については、地方創生ＳＤＧｓの推進にむけた今後の施策検討の参考とさせていただきます。また、上場企業の皆様がすでに取組まれている、地域における取組事例についても調査させていただき、ＨＰなどで公表するなど普及啓発に活用させていただきます。

ご繁務の折にお手数をお掛けいたしますが、是非ご協力をお願いいたします。

ご回答の内容は、組織名や個人が特定されない形でとりまとめ、情報をそのまま公開することはございません。なお、本調査は内閣府より委託を受け、株式会社ＮＴＴデータ経営研究所が事務局として担当いたします。どうぞよろしくお願い申し上げます。

調査の構成

① 基本情報について
② ＳＤＧｓに関する取組について
③ 地方創生ＳＤＧｓの取組について
④ ステークホルダーとの連携について
⑤ 投資家との関わりについて
⑥ 地方創生ＳＤＧｓに関する政府の取組などについて

調査票への回答にあたって

１．本紙は、次のページから質問項目を記載しております。回答につきましては以下に示すＵＲＬより回答フォームへ直接入力いただく形でご回答いただきますようお願いいたします。
２．データの管理は厳重に行い、ご回答いただいた内容が関係者外に漏れることはありません。また、個別の回答は、本事業終了後、責任を持って破棄いたします。
３．事例については、ご回答いただいた内容をとりまとめ内閣府ＨＰにて公開させていただきます。

回答方法・期限

１．ご回答につきましては、以下ＵＲＬの回答フォームよりＷＥＢ上でのご回答をお願いいたします。
　回答用 URL　　https://research.surece.co.jp/sdgs-1/
　※回答時に必要な ID とパスワードは別紙に記載しております。
２．提出期限　　２月１０日（月）２３：５９

お問合せ先

【本調査票への回答に関するお問合せ先】
内閣府委託事業事務局　アンケート回答者専用直通窓口
委託先事業者：株式会社ＮＴＴデータ経営研究所
Ｅメール：SDGs-platform@nttdata-strategy.com　　電話：0120-097-400
時間:10:30～17:00（土日祝は除く）

【上記以外に関するお問合せ先】
内閣府地方創生推進室　電話：03-5510-2175

7.上場企業アンケート調査票（2/8）

【必須回答】

質問１．貴社（回答担当者様）の情報についてお伺いします。

貴社名		
所属部署名		
ご担当者名		
ご連絡先	住所	
	電話番号	
	E-mail	
上場株式市場	□東証１部　□東証２部　□マザーズ □JASDAQ スタンダード　□JASDAQ グロース　□Tokyo Pro Market	
資本金額	□1 億円未満　□1 億円以上 10 億円未満 □10 億円以上 50 億円未満　□50 億円以上 100 億円未満 □100 億円以上 500 億円未満　□500 億円以上 1,000 億円未満 □1,000 億円以上	
従業員数	□500 人未満　□500 人以上 1,000 人未満 □1,000 人以上 5,000 人未満　□5,000 人以上 10,000 人未満 □10,000 人以上	
主な事業地域	□全国　□北海道　□東北　□関東　□中部 □関西　□中国　□四国　□九州・沖縄	
主な事業分野※ （業種、中分類１７種より選択願います）	□食品　□エネルギー資源　□建築・資材　□素材・化学 □医薬品　□自動車・輸送機　□鋼鉄・非鉄　□機械 □電機・精密　□情報通信・サービスその他　□電気・ガス □運輸・物流　□商社・卸売　□小売　□銀行 □金融(除く銀行)　□不動産	
今後内閣府から地方創生ＳＤＧｓに関する情報提供（イベント開催等）を希望する場合はチェックしてください。	□情報提供を希望する	

※売上が最も高い事業について、お答えください。

- 3 -

質問２．ＳＤＧｓに関する取組についてお伺いします。

（ア）貴社の経営理念や経営方針等は持続可能な社会を目指すＳＤＧｓの理念に沿ったものになっていると思いますか。

□従来のものが沿っている思う
□沿うように変更した
□思わない
□わからない

（イ）貴社のＳＤＧｓ達成に向けた取組はどのような戦略、計画に反映されていますか。
（複数選択可）

□経営戦略に反映している
□短期（年次、または１～２年）計画に反映している
□中期（３～５年）計画に反映している
□長期（５～10 年）計画に反映している
□2030 年までの計画に反映している
□その他（具体的に：　　）
□取組みはしていない／戦略、計画へは反映していない

（ウ）貴社内のＳＤＧｓ達成に向けた取組について、とりまとめや調整を行っている部署はどちらですか。以下、選択肢の名称を含む部署名に最も近いものを選択ください。

□「経営企画」担当部署
□「ＩＲ」担当部署
□「ＥＳＧ」担当部署（※独立した部署名がある場合のみ選択ください）
□「サステナビリティ」担当部署
□「ＳＤＧｓ」担当部署（※独立した部署名がある場合のみ選択ください）
□「ＣＳＲ」担当部署
□「広報」担当部署
□「事業」担当部署
□その他（具体的に：　　）
□特にない

（エ）貴社のＳＤＧｓ達成に向けた取組状況を教えてください。

□既に取組んでいる
□現在、検討中である
□検討した結果、取組を見送った
□検討したことがない

- 4 -

7.上場企業アンケート調査票（3/8）

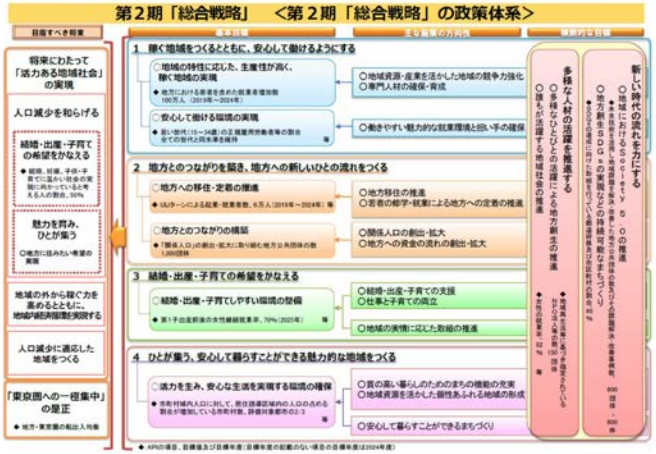
質問３．地方創生ＳＤＧｓの取組についてお伺いします。

地方創生の推進については、内閣府において第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき各種政策の展開を行っております。その中で地方創生に資するＳＤＧｓの取組推進（地方創生ＳＤＧｓhttp://future-city.jp/common/pdf/sdgs_bk.pdf）をしており、その一層の推進に向けては、多様なステークホルダーが地域特性を踏まえて、それぞれが取り組むべき役割を意識しながら、地域の課題解決に取り組むことが重要であるとしています。

また、総合戦略の中では４つの基本目標と政策体系の中で主な施策の方向性をあげ（図．２参照）目指すべき将来の実現へ向けた政策検討をしているところです。

こうした状況を踏まえて、貴社の取組（事業内容等）が以下の政策体系のいずれかにあてはまることを意識して回答をお願いします。

地方創生へ向けた第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策体系



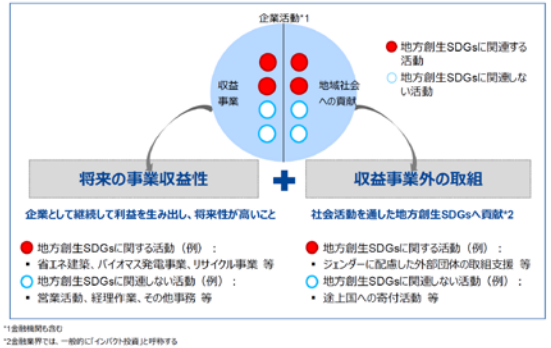
図．２　地方創生へ向けた第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策体系

（ア）貴社の地方創生ＳＤＧｓの達成に向けた取組状況を教えてください。

□既に取組んでいる
□現在、検討中である
□検討した結果、取組を見送った（質問３．（エ）以降をお答えください）
□検討したことがない（質問３．（エ）以降をお答えください）

（イ）貴社の地方創生ＳＤＧｓの達成に向けた取組は貴社の事業においてどのように位置付けられていますか。または、どのように位置付け可能と考えますか。（複数選択可）（企業活動の位置付けイメージは、図．３をご参照下さい。）

■地方創生SDGsにおける企業活動の位置付け



図．３　地方創生ＳＤＧｓにおける企業活動の位置付け

□現在の収益事業の一部と位置付けられている
□現在の収益事業外の一部と位置付けられている
□将来の収益事業の一部と位置付けられている
□将来の収益事業外の一部と位置付けられている

7.上場企業アンケート調査票（4/8）

（ウ）貴社内において、地方創生ＳＤＧｓ達成に向けた取組は、以下、ＳＤＧｓ17の目標のうち、どちらにあてはまりますか。あてはまる目標のうち、貴社が重視している目標について、重視度の高い上位３つについて重視度の高い順に番号をご記入ください。

ＳＤＧｓ17の目標	重視している目標 （ＳＤＧｓ17の目標のうち重視度の高い順に１～３をご記入ください）
1 貧困：あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる	
2 飢餓：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する	
3 保健：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	
4 教育：すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	
5 ジェンダー：ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	
6 水・衛生：すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	
7 エネルギー：すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	
8 経済成長と雇用：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	
9 インフラ、産業化、イノベーション：強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	
10 不平等：国内及び各国家間の不平等を是正する	
11 持続可能な都市：包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	
12 持続可能な消費と生産：持続可能な消費生産形態を確保する	
13 気候変動：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	
14 海洋資源：持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	
15 陸上資源：陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、利用可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	
16 平和と公正：持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	
17 実施手段：持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	
18 その他課題 （具体的に：　　）	

（エ）貴社が地方創生ＳＤＧｓに取組むうえでのメリットとして考えられるものは何ですか。
（複数選択可）
□企業の評価が高まることによる既存事業の拡大
□新たなイノベーションの創出など、新規事業の創出
□就活生など、人材獲得への好影響
□コーポレートガバナンスの改善
□組織の活性化
□その他（具体的に：　　）

（オ）地方創生ＳＤＧｓに取組む場合に、どのようなことが課題になっていますか。また、どのようなことが課題になると思われますか。
（複数選択可）
□社内外の認知度が高まっていない
□事業との関連性および社会的影響に関する分析評価がわからない
□取組内容の実施に向けたリソース（人材、資金、能力・技術など）が不足している
□連携に適切なパートナーが見つからない
□取組実施に際して経営トップのコミットメントが弱い
□その他（具体的に：　　）
□わからない

（カ）自治体や地域の事業者・金融機関などと連携した地方創生ＳＤＧｓに関連する何らかの取組を実施していますか。
□自治体や地域の事業者・金融機関などと連携した地方創生ＳＤＧｓに関する取組を実施している　⇒下記、（Ａ）および（Ｂ）をお答えください
□関心があり、社内で取組を検討している　⇒下記、（Ｂ）をお答えください
□検討したものの、取組を見送った　⇒下記、（Ｂ）をお答えください
□地方創生ＳＤＧｓの取組をしていない　⇒下記、（Ｂ）をお答えください
□その他（具体的に：　　）

（Ａ）①すでに実施している、またはこれから実施を予定している取組事例をご紹介ください。
（あわせて最大３事例まで）
（別紙様式１：実施している取組、様式２：実施を予定している取組）
地方創生ＳＤＧｓに関するものであれば、どのような取組の内容でも構いません。

②①の取組事例は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を意識した取組ですか。
□「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を意識した取組を実施している
□取組は実施しているものの、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は意識していない
□「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の存在を知らない（今、初めて知った）

7.上場企業アンケート調査票（5/8）

（B）取組に際しての課題/取組まで至っていない理由をお答えください。（複数選択可）
□貢献できる事業イメージがわかない
□経営トップのコミットメントが弱い
□連携を打診したいパートナーがいるものの、連絡先（自治体等への連絡窓口など）がわからない
□連携に適切なパートナーが見つからない
□取組内容の実施に向けたリソース（人材、資金、能力・技術など）が不足している
□取組結果をどのように活用すべきかわからない
□その他（具体的に：　　）
□わからない

（キ）地方創生ＳＤＧｓに取組むきっかけとなったもの（なり得るもの）は何ですか。
（複数選択可）
□地方市場の縮小
□公表されている取組事例から対応可能な取組の特定
□自治体や地域の事業者・金融機関などからの打診
□経営トップからの指示
□その他（具体的に：　　）
□わからない

質問４．貴社の地方創生ＳＤＧｓに関する取組を実施される際、ステークホルダーとの多様な連携についてお伺いします。

（ア）貴社が重要だと考える地域の課題解決に資する事業活動において、ステークホルダーとの多様な連携は必要と考えていますか。
□必要である
□場合によっては必要である
□現時点では必要ない（単独での取組で十分である）
□その他（具体的に：　　）
□わからない

（イ）貴社では、地方創生ＳＤＧｓの達成へ向けた取組みを行う際に、重視している連携先を教えてください。（複数選択可）
□政府の関連省庁
□自治体
→ □都道府県
　□市区町村
□企業
→ □上場企業
　□地元中小企業
　□その他（具体的に：　　）
□金融機関
→ □大手金融機関
　□地域金融機関
□住民（消費者など）
□投資家
□シンクタンク、大学などの研究教育機関
□ＮＧＯ，ＮＰＯ
□特に重視する相手はいない
□その他（具体的に：　　）
□わからない

（ウ）上記（イ）で選択した連携先との連携において、そのメリットは何だと考えていますか。
（複数選択可）
□連携を通じて人材のスキルアップなどの育成につながる
□人的リソースの負担を軽減できる
□お互いの強みを活かし、相互補完的な事業ができる
□より多くの種類の取組が可能となる
□金銭的リソースの負担を軽減できる
□現場のニーズに基づいた情報や適切な助言が得られる
□自社にはないネットワークが得られる
□その他（具体的に：　　）
□わからない

7.上場企業アンケート調査票（6/8）

（エ）貴社が多様なステークホルダーとの連携を進めるうえで課題と感じることは何ですか。
（複数選択可）
□適切な連携先を見つける手段・機会がない
□適切な知見を持った団体がない
□多様なステークホルダーが参加する適切なプラットフォームがない
□連携を進める上で十分な予算がない
□連携先と共通の目標を見出せない
□政府や国際機関からの十分な情報がない
□企業秘密などがあり情報の共有が難しい
□その他（具体的に：　　）
□特にない

（オ）※上記（イ）で自治体と答えた方のみお答えください。
自治体と連携した取組の推進にあたり、有用と考えられる仕組みは何ですか。（複数選択可）
□自治体と企業によるマッチングの仕組み
□自治体と企業が連携した取組事例の見える化（優良事例の表彰制度など）
□自治体と企業の連携に対する国の金銭的な補助
□自治体と企業間における情報共有・相談場所の設置
□その他（具体的に：　　）

（カ）貴社では、ＳＤＧｓ推進関連の地域レベルのプラットフォームなどの枠組みに参加等していますか。
（「ＳＤＧｓ地域レベルの官民連携見える化調査（http://future-city.jp/platform/#search）」をご確認ください）
□参加している（名称：　　）
□現時点では参加していないが、今後の参加を検討中である
□検討した結果、今後も参加する予定はない
□その他（具体的に：　　）
□わからない

質問５．機関投資家及び預金取扱金融機関（融資部門）との関わりについてお伺いします。

（ア）貴社では、地方創生ＳＤＧｓへ取組んだことで、機関投資家及び預金取扱金融機関（融資部門）とのコミュニケーションに変化はありましたか。（複数選択可）（質問３．（ア）で「検討した結果、取組を見送った」または、「検討したことがない」を回答した方は、「わからない」を選択ください）
□機関投資家から地方創生ＳＤＧｓへの取組に関する質問が増えた
□機関投資家から地域課題解決全般について質問が増えた
□預金取扱金融機関（融資部門）から地方創生ＳＤＧｓへの取組に関する質問が増えた
□預金取扱金融機関（融資部門）から地域課題解決全般について質問が増えた
□機関投資家への地方創生ＳＤＧｓへの取組について情報発信の必要性が高まったと思う
□機関投資家へ地域課題解決全般について情報発信を行う必要性が高まったと思う
□預金取扱金融機関（融資部門）への地方創生ＳＤＧｓへの取組について情報発信の必要性が高まったと思う
□預金取扱金融機関（融資部門）へ地域課題解決全般について情報発信を行う必要性が高まったと思う
□わからない
□その他（具体的に：　　）

（イ）地方創生ＳＤＧｓへの取組に関する情報発信により、新たな機関投資家または預金取扱金融機関（融資部門）層を獲得できた/できると思いますか。
□機関投資家層を獲得できた/できると思う
□機関投資家層を獲得できるとは思わない
□預金取扱金融機関（融資部門）層を獲得できた/できると思う
□預金取扱金融機関（融資部門）層を獲得できるとは思わない
□わからない

（ウ）機関投資家及び預金取扱金融機関（融資部門）へ有効と思われる仕組みや国および自治体からの支援策はどのようなものがあると思われますか。
□地方創生ＳＤＧｓに取組む企業の認証や登録などの制度
□地方創生ＳＤＧｓに関する企業の取組状況の可視化
□その他（具体的に：　　）
□わからない

質問６．地方創生ＳＤＧｓに関する政府の取組などについてお伺いします。

（ア）地方創生ＳＤＧｓに関する政府の方針や政策を知っていますか。
□聞いたことがあり、取組内容まで知っている
□聞いたことはあるが、取組内容までは知らない
□聞いたことがない（今、初めて知った）

7.上場企業アンケート調査票（7/8）

（イ）「ＳＤＧｓ未来都市」に関して知っていますか。
（「ＳＤＧｓ未来都市・自治体ＳＤＧｓモデル事業(http://future-city.jp/sdgs/#model)」をご確認ください。）
□聞いたことがあり、取組内容まで知っている
□取組内容までは知らないが、選定された自治体などは知っている。
□聞いたことはあるが、自治体名、取組内容までは知らない
□聞いたことがない（今、初めて知った）

（ウ）「地方創生ＳＤＧｓ金融」に関して知っていますか。
（「地方創生ＳＤＧｓ金融の官民連携のパートナシップによる自律的好循環形成に向けて」（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_finance_report_survey.pdf）をご確認ください。
□聞いたことがあり、取組内容まで知っている
□聞いたことはあるが、取組内容までは知らない
□聞いたことがない（今、初めて知った）

（エ）①地域課題の解決に向けた官民連携の促進を目的とした「地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム（http://future-city.jp/platform/）」を設立しています。現在貴社は本プラットフォームへ入会していますか。
□入会している　□入会を検討している　□検討したものの、入会を見送った
□本プラットフォームの存在を知らない（今、初めて知った）

②※①で「入会を検討している」、「検討したものの、入会を見送った」と回答した方のみお答えください。
本プラットフォームに入会していない理由で最も当てはまるものを教えてください。
□既に地域内の自治体・企業との連携を推進しているため
□本プラットフォームへ入会するメリットを感じないため
□本プラットフォームの活用方法がわからないため
□入会に際して、社内あるいは株主の合意が得られないため
□その他（具体的に：　　）

（オ）「地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム」では、「将来像を実現するための課題と、それを解決するノウハウや知見の共有が進むよう、プラットフォームが情報共有の基盤となり、官民（官同士、民同士の場合もあり）の情報が共有を促進させること」を目的としたマッチング支援を実施しております（http://future-city.jp/platform/）。本支援の活用状況について、教えてください。
□活用している/活用したことがある
□活用を検討している
□検討したものの、活用を見送った
□本支援の存在を知らない（今、初めて知った）

（カ）「Society5.0」を活用した地方創生ＳＤＧｓの取組を実施していますか。
□既に取組を実施している　□実施を検討している
□検討したが、実施を見送った　□存在を知らない（今、初めて知った）

（キ）内閣府では、「企業版ふるさと納税
（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html）」の活用の推進を行っております。本制度については官民が連携し地域課題解決を行うプロジェクトを支援するもので、地方創生ＳＤＧｓの達成へ向けての取組促進へもつながるものと期待しています。当制度の関心度などについて教えてください。

①今後、この制度を活用しようと思いますか。
なお、企業版ふるさと納税については、より使いやすい制度とするため、税額控除割合を３割から６割へ引き上げ、損金算入による軽減効果とあわせ、約９割の軽減効果とすることなどが令和２年度税制改正の大綱（令和元年 12 月 20 日閣議決定）において盛り込まれています。（図. 4 参照）
□活用したい
□活用を検討したい
□活用しない

7.上場企業アンケート調査票（8/8）

令和２年度税制改正大綱における企業版ふるさと納税制度の拡充・延長

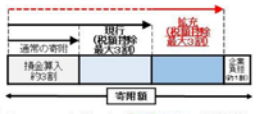
令和2年度税制改正の大綱　**企業版ふるさと納税の拡充・延長**

地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施する。

改正のポイント

- 以下の見直しを行った上、適用期限を５年間延長（令和６年度まで）する。
  - ☑ 税額控除の割合を現行の２倍に引上げ、税の軽減効果を最大約９割（現行約６割）に
  - ☑ 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定を可能に
  - ☑ 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大
  - ☑ 地域再生計画の認定後、「寄附（受入れ）の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領を可能に

【税額控除割合の引上げ(イメージ)】



例）1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）が軽減

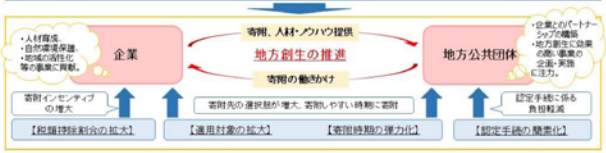


図. 4　令和２年度税制改正大綱における企業版ふるさと納税制度の拡充・延長

②これまでに、この制度を活用したことがありますか。

- □活用したことがある
- □活用を検討している
- □検討したものの、活用を見送った
- □活用していない
- □本制度の存在を知らない

質問７．今後、内閣府では地方創生ＳＤＧｓの達成に向けた取組をさらに推進していく方針です。ご意見、ご要望、政府の施策に期待すること等ありましたら、ご自由にご記入ください。

アンケートは以上です。ご回答いただきありがとうございました。

- 15 -

7.上場企業アンケート調査票　質問３（カ）（A）別紙様式1,2

別紙1

「上場企業における地方創生ＳＤＧｓに関するアンケート調査」地域課題解決の取組事例調査票

取組名 企業名：○○	現時点で実施中の事業について記載ください。		
1．取組目的・概要	取組の趣旨・目的と概要を簡潔に記入ください。		
2．活動開始時期	取組の活動開始時期について記入ください。	3．経営戦略の中での位置づけ	●記載例 ・中期経営計画等、事業計画で明記 ・CSR報告書やディスクロージャー誌等、その他IR資料で明記 ・その他（具体的に：　　） ・明記はしていない　　等
4．取組の詳細 取組の詳細について、記入してください。		6．関連するゴール、ターゲット	右より該当するアイコンをお使いください。
		7．取組の活動予定・スケジュール	取組の今後の活動予定・スケジュール（概ね今後1年間）について、記入してください。
		8．取組イメージ 左記の取組内容について、閲覧者の理解を助けるための図表（取組イメージ図や体制図、写真等）を挿入してください。	
5．自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（○○県、○○区 等）　　無			
関連URL	https://www. ・・・・　取組に関連するホームページがあればURLを記載してください。（複数可）		QRコード

別紙2

「上場企業における地方創生ＳＤＧｓに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組予定調査票

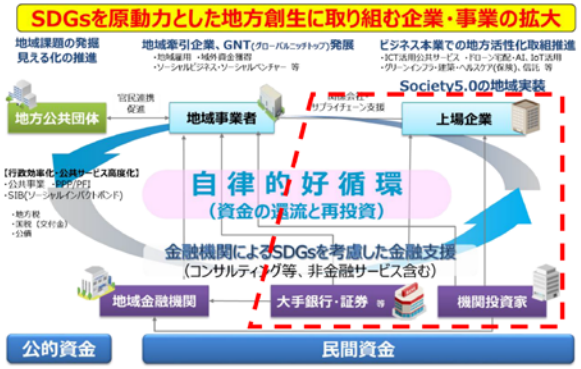
取組名 企業名：○○	現時点で実施しておらず、次年度取組むことを予定している事業について記載ください。		
1．取組目的・概要	予定している取組の趣旨・目的と概要を簡潔に記入ください。		
2．活動開始時期	取組の活動開始予定時期について記入ください。	3．経営戦略の中での位置づけ	●記載例 ・中期経営計画等、事業計画で明記 ・CSR報告書やディスクロージャー誌等、その他IR資料で明記 ・その他（具体的に：　　） ・明記はしていない　　等
4．取組の詳細 予定している取組の詳細について、記入してください。		6．関連するゴール、ターゲット	右より該当するアイコンをお使いください。
		7．取組の活動予定・スケジュール	取組の今後の活動予定・スケジュール（概ね事業開始から１年間）について、記入してください。
		8．取組イメージ 左記の取組予定内容について、閲覧者の理解を助けるための図表（取組イメージ図や体制図、写真等）を挿入してください。	
5．自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（○○県、○○区 等）　　無			
関連URL	https://www. ・・・・　予定している取組に関連するホームページがあればURLを記載してください。（複数可）		QRコード

7.機関投資家等アンケート調査票（1/6）

内閣府
令和元年度「機関投資家等における地方創生ＳＤＧｓに関するアンケート調査」
ご協力のお願い

本アンケートは、これまで内閣府により政策推進をしている地方創生ＳＤＧｓの取組について、より一層の取組促進として、地方創生ＳＤＧｓ金融を通じた自律的好循環の形成（図．１参照、点線枠が今回の調査対象）へ向け、上場企業や機関投資家等の皆様へ内閣府の取組状況を共有させていただくとともに、今後の政策展開の検討を行うため、機関投資家の中でも特に長期的な視点を以って運用していることが想定される皆様を主な対象として、ＳＤＧｓに取組む上場企業の情報活用状況などを調査するものです。

■地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像



図．１　地方創生ＳＤＧｓ金融を通じた自律的好循環形成の全体像

調査結果については、地方創生ＳＤＧｓの推進にむけた今後の施策検討に活用させていただきます。
ご繁務の折にお手数をお掛けいたしますが、是非ご協力をお願いいたします。
ご回答の内容は、組織名や個人が特定されない形でとりまとめ、情報をそのまま公開することはございません。なお、本調査は内閣府より委託を受け、株式会社ＮＴＴデータ経営研究所が事務局として担当いたします。どうぞよろしくお願い申し上げます。

調査の構成

① 基本情報について
② ＥＳＧについて
③ ＳＤＧｓについて
④ ＳＤＧｓに関する政府の取組などについて
⑤ 地域課題解決について
⑥ 地方創生ＳＤＧｓの取組の具体例について

調査票への回答にあたって

１．本紙は、次のページから質問項目を記載しております。回答につきましては以下に示す URL より回答フォームへ直接入力いただく形でご回答いただきますようお願いいたします。
２．データの管理は厳重に行い、ご回答いただいた内容が関係者外に漏れることはありません。また、個別の回答は、本事業終了後、責任を持って破棄いたします。

回答方法・期限

１．ご回答につきましては、以下ＵＲＬの回答フォームよりＷＥＢ上でのご回答をお願いいたします。
　回答用 URL　　https://research.surece.co.jp/sdgs-2/
　※回答時に必要な ID とパスワードは別紙に記載しております。
２．提出期限　　２月１０日（月）２３：５９

お問合せ先

【本調査票への回答に関するお問合せ先】
内閣府委託事業事務局　アンケート回答者専用直通窓口
委託先事業者：株式会社ＮＴＴデータ経営研究所
Ｅメール：SDGs-platform@nttdata-strategy.com　電話：0120-097-400
時間:10:30～17:00（土日祝は除く）

【上記以外に関するお問合せ先】
内閣府地方創生推進室　電話：03-5510-2175

7.機関投資家等アンケート調査票（2/6）

【必須回答】

質問１．基本情報について教えてください。

（ア）貴社（回答担当者様）の情報について

貴社名		
所属部署名		
ご担当者名		
ご連絡先	住所	
	電話番号	
	E-mail	

（イ）ご所属の機関を教えてください。
□投信・投資顧問会社　□年金基金　□生命保険会社
□損害保険会社　□銀行（フィナンシャルグループを含む）
□信託銀行　□議決権行使助言会社
□その他（具体的に：　　）

（ウ）運用残高を教えてください。
□1,000 億円未満　□1,000 億円以上 1 兆円未満　□ 1 兆円以上 10 兆円未満
□10 兆円以上 30 兆円未満　□30 兆円以上 50 兆円未満　□50 兆円以上
□該当しない（投資家ではない等）

（エ）ご所属の機関はＰＲＩ／ＩＣＧＮなどの中長期運用の定着を目指す国際機関投資家連合に署名していますか。
□はい　□いいえ　□該当しない（投資家ではない等）

（オ）ご所属の機関で、ＥＳＧ／ＳＤＧｓ関連投資に関する業務を担当する部署はありますか（それぞれある場合は両方へ✔を入れてください）。
□ＥＳＧに関する業務を担当する部署がある
□ＳＤＧｓに関する業務を担当する部署がある
□担当する部署はない

（カ）ご所属の機関の事業は資産を保有するアセットオーナーとなりますか、それともアセットオーナーから運用を委託されるアセットマネージャーとなりますか。両方の事業を営む場合は主なものをお答えください。
□アセットオーナー　□アセットマネージャー　□その他（具体的に：　　）
□該当しない（投資家ではない等）

（キ）ご回答者の立場はアセットオーナーに類するものとなりますか、それともアセットマネージャーに類するものとなりますか。
□アセットオーナー　□アセットマネージャー　□その他（具体的に：　　）
□該当しない（投資家ではない等）

質問２．ＥＳＧについてお伺いします。

（ア）投資の際にＥＳＧを考慮しますか。
□とても考慮する　□少し考慮する　□あまり考慮しない　□考慮しない　□わからない
□該当しない（投資家ではない等）

（イ）※（ア）で「とても考慮する」、「少し考慮する」と回答した方のみお答えください。
投資先企業との間で、ＥＳＧに関する対話を行っていますか。
□よく行っている
□少し行っている
□あまり行っていない
□行っていない
□その他（具体的に：　　）

（ウ）投資全体のうち、ＥＳＧ投資はどの程度の割合を占めていますか。
□10%未満
□10%以上 20%未満
□20%以上 30%未満
□30%以上 40%未満
□40%以上
□わからない
□該当しない（投資家ではない等）

（エ）ＥＳＧ投資を行うにあたり、どのような手法を用いていますか。
（あてはまるもの全てに✔）
□インテグレーション（個別株式の財務分析にＥＳＧ情報も含める方法）
□エンゲージメント（株主により企業の行動に影響を与えること（対話や議決権行使を含む））
□ベスト・イン・クラス（特定のセクターの中で相対的にＥＳＧ評価の高い企業へ投資する手法）
□テーマ投資（クリーンエネルギー等特定のＥＳＧテーマに関連する企業・セクターに投資する方法）
□ポジティブ・スクリーニング
（特定のＥＳＧクライテリアに沿ってＥＳＧ評価の高い銘柄に投資する方法）
□ネガティブ・スクリーニング
（特定のＥＳＧクライテリアに沿ってＥＳＧ評価の低い銘柄を除外する方法）
□その他（具体的に：　　）
□ＥＳＧ投資を行っていない
□該当しない（投資家ではない等）

7.機関投資家等アンケート調査票（3/6）

（オ）投資判断や業務においてＥＳＧに関する情報を活用する理由はどのようなものですか。
（✔は最大３つまで）
□安定的なリターン獲得のため
□当該銘柄の価格急落リスクを回避するため
□ＥＳＧファクターの独自分析のため（銘柄判断、リスク管理等）
□社会貢献を念頭においた投資戦略を採用しているため
□企業の長期的業績・持続可能性に影響があると考えるため
□議決権行使において判断の参考とするため
□アセットオーナー（顧客）のニーズが増大しているため（アセットマネージャーの場合）
□その他（具体的に：　　）
□該当しない（投資家ではない等）

（カ）ＥＳＧに関する取組が企業の業績に影響があると考える理由はどのようなものですか。
（✔は最大３つまで）
□企業としての持続可能性の向上が期待できるため
□ステークホルダーの理解が進み資金の調達が容易になると考えるため
□人材獲得や働き方改革等「ヒト」の面で好影響が期待できるため
□取組を通じて新事業やイノベーションの創出が期待できるため
□コーポレートガバナンスの改善が期待できるため
□経済活動を行うにあたっての前提となる環境・社会の持続性向上が期待できるため
□その他（具体的に：　　）

質問３．ＳＤＧｓについてお伺いします。

我が国の代表的な機関投資家であるＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人）はＥＳＧとＳＤＧｓの関係につき、企業と社会の「共通価値の創造」・企業価値の持続的な向上において、「ＧＰＩＦによるＥＳＧ投資と、投資先企業のＳＤＧｓへの取組は、表裏の関係にあるといえる」としています。
https://www.gpif.go.jp/investment/esg/#b

以下で、ＳＤＧｓに対するご見解をお聞かせください。

（ア）投資の際にＳＤＧｓを考慮しますか。
□とても考慮する　□少し考慮する　□あまり考慮しない　□考慮しない　□わからない
□該当しない（投資家ではない等）

（イ）投資判断においてＳＤＧｓとＥＳＧの観点のどちらに関心がありますか。
□ＳＤＧｓ　□ＥＳＧ　□ＳＤＧｓとＥＳＧの両方　□どちらとも言えない
□該当しない（投資家ではない等）

（ウ）※（イ）で「ＳＤＧｓ」と回答した方のみお答えください。
ＳＤＧｓをより重視する理由は何ですか（あてはまるものすべて✔）
□指標としてより網羅性があるため
□グローバルな基準・目標のため地域を跨いだ企業横比較が行いやすいため
□企業の持続可能性をみる上でより説明力があると思うため
□新しい指標・観点であり超過リターンの獲得がより期待できると思うため
□その他（具体的に：　　）

（エ）投資判断や業務においてＳＤＧｓに関する情報を活用する理由はどのようなものですか。
（✔は最大３つまで）
□安定的なリターン獲得のため
□当該銘柄の価格急落リスクを回避するため
□ＳＤＧｓファクターの独自分析のため（銘柄判断、リスク管理等）
□社会貢献を念頭においた投資戦略を採用しているため
□企業の長期的業績・持続可能性に影響があると考えるため
□議決権行使において判断の参考とするため
□アセットオーナー（顧客）のニーズが増大しているため（アセットマネージャーの場合）
□その他（具体的に：　　）

（オ）ＥＳＧとＳＤＧｓの関係性についてどのように考えていますか（あてはまるものすべて✔）
□ＥＳＧ投資とＳＤＧｓ投資は一緒である
□ＳＤＧｓは目標であり、ＥＳＧは課題である
□投資家も企業もＳＤＧｓの 17 の目標のもと、ＥＳＧ投資やＥＳＧ経営を行うべきである
□企業にとってはＳＤＧｓ、投資家にとってはＥＳＧが重要である
□その他（具体的に：　　）

（カ）企業は社会課題の解決のサービスや事業を通じて持続的な収益と企業価値向上を目指しております。投資の意思決定の際に、社会課題解決が期待できる事業と収益の寄与が大きい事業のどちらを重視しますか
□収益の寄与が大きい事業　□社会課題解決が期待できる事業　□分からない

（キ）企業は、自身の事業活動をＳＤＧｓと紐付けるようマッピングを行ってきております。投資の意思決定際に、事業活動とＳＤＧｓのマッピングの情報は活用されますか
□活用している　□活用していない　□今後活用を検討する予定

（ク）ＳＤＧｓに関する取組が企業の業績に影響があると考える理由はどのようなものですか。
（✔は最大３つまで）
□企業としての持続可能性の向上が期待できるため
□ステークホルダーの理解・連携が進み資金の調達が容易になると考えるため
□人材獲得や働き方改革等「ヒト」の面で好影響が期待できるため
□取組をとおし新事業やイノベーションの創出が期待できるため
□コーポレートガバナンスの改善が期待できるため
□経済活動を行うにあたっての前提となる環境・社会の持続性向上が期待できるため
□その他（具体的に：　　）

7.機関投資家等アンケート調査票（4/6）

（ケ）ＳＤＧｓ17 の目標のうち、貴社が重視している目標について、重視度の高い上位３つについて重視度の高い順に番号をご記入ください。

ＳＤＧｓ17 の目標	国内の取組 重視している目標 （ＳＤＧｓ17 の目標のうち重視度の高い順に１～３をご記入ください）	海外の取組 重視している目標 （ＳＤＧｓ17 の目標のうち重視度の高い順に１～３をご記入ください）
1 貧困：あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる		
2 飢餓：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する		
3 保健：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		
4 教育：すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		
5 ジェンダー：ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		
6 水・衛生：すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		
7 エネルギー：すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		
8 経済成長と雇用：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する		
9 インフラ、産業化、イノベーション：強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		
10 不平等：国内及び各国家間の不平等を是正する		
11 持続可能な都市：包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		
12 持続可能な消費と生産：持続可能な消費生産形態を確保する		
13 気候変動：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		
14 海洋資源：持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する		
15 陸上資源：陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、利用可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する		
16 平和と公正：持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する		
17 実施手段：持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		
18 その他課題 （具体的に：　　）		

- 7 -

（コ）ＳＤＧｓの取組を実施している企業の取組をどうやって知りますか。
（✔は最大５つまで）
□企業訪問による個別インタビュー
□企業説明会への参加
□証券会社等のアナリストレポート
□企業ＨＰ
□ＴＶ
□新聞
□業界誌
□Ｔｗｉｔｔｅｒ等ＳＮＳ
□国からの発信
□アセットマネージャーからの報告（アセットオーナーの場合）
□コンサルティング会社等外部機関の情報
□同業・自社ネットワーク経由の口コミ
□当該企業の商品・サービス
□その他（具体的に：　　）

（サ）企業がＳＤＧｓの取組を開示することは重要ですか。
□とても重要　□少し重要　□重要ではない　□わからない

（シ）企業のＳＤＧｓの取組についての情報を入手しやすくなる仕組みとして有効なものはどれですか。
（✔は最大３つまで）
□ＣＳＲ報告書等ＩＲ資料での開示の充実
□個別インタビューや企業説明会での説明の充実
□アナリストレポートでのＳＤＧｓ観点の付与
□アセットマネージャーからの報告の充実（アセットオーナーの場合）
□国の表彰等による見える化
□ＴＶや新聞等マスメディアでの発信
□外部専門家・業界団体等第三者機関の報告書
□商品・サービスでの見える化
□セミナー/カンファレンスの積極的な開催
□その他（具体的に：　　）

（ス）企業のＳＤＧｓの取組の見える化（表彰等）は投資判断のきっかけとなりますか。
□きっかけとなる
□きっかけとはならない
□分からない

- 8 -

7.機関投資家等アンケート調査票（5/6）

（セ）※（ス）で「きっかけとならない」、「分からない」と回答した方のみお答えください。
どのようにすれば投資判断のきっかけとなると思いますか。（✔は最大３つまで）
□表彰基準の明確化
□表彰基準の客観性
□表彰された企業の取組についての情報の充実
□第三者機関等によるモニタリングの充実
□代表的投資家での採用
□リターン向上のエビデンス
□アセットオーナーによる推奨
□その他（具体的に：　　）

質問４．ＳＤＧｓに関する政府の取組等についてお伺いします。

（ア）ＳＤＧｓに関する政府の方針や政策を知っていますか。
□詳しく知っている
□知っている
□聞いたことがある
□知らない（今、初めて知った）

（イ）※（ア）で「詳しく知っている」「知っている」と回答した方のみお答えください。
ＳＤＧｓに関する政府の取組のうち、地方創生に資するＳＤＧｓ（地方創生ＳＤＧｓ）の取組について知っていますか。
□詳しく知っている
□知っている
□聞いたことがある
□知らない（今、初めて知った）

（ウ）ＳＤＧｓ未来都市（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/）に関して知っていますか。
□取組内容まで知っている
□存在は知っている
□知らない（今、初めて知った）

（エ）地方創生に関する政府の方針や政策を知っていますか。
□詳しく知っている
□知っている
□聞いたことがある
□知らない（今、初めて知った）

（オ）投資家として下記のうち、特に何を知りたいですか。
（✔はひとつだけ）
□ＳＤＧｓに関する政府の方針や政策
□地方創生ＳＤＧｓの取組
□ＳＤＧｓ未来都市に関して
□地方創生に関する政府の方針や政策
□上記全て
□特にない
□該当しない（投資家ではない等）

（カ）企業の地方創生ＳＤＧｓの取組の見える化（表彰等）は投資判断のきっかけとなりますか。
□きっかけとなる
□きっかけとはならない
□分からない

（キ）※（カ）で「きっかけとならない」、「分からない」と回答した方のみお答えください。
どのようにすれば投資判断のきっかけとなると思いますか。（✔は最大３つまで）
□表彰基準の明確化
□表彰基準の客観性の確保
□表彰された企業の取組についての情報の充実
□第三者機関等によるモニタリングの充実
□代表的投資家での採用
□リターン向上のエビデンス
□アセットオーナーによる推奨
□その他（具体的に：　　）

質問５．地域課題解決についてお伺いします。

（ア）現在、国内の地域活性化を意識した投資を行っていますか。
□行っている
□行っていない
□分からない
□該当しない（投資家ではない等）

7.機関投資家等アンケート調査票（6/6）

（イ）国内の地域活性化のための投資への障壁がありましたらお答えください。
（✔は最大３つまで）
□地方に関する情報を十分に有していない
□情報収集・分析にかかる態勢が十分にない
□投資商品が少ない（地方債、グリーンボンド、ソーシャルボンド、地方債ＥＳＧインデックス等）
□リターンが期待できない
□費用対効果が見込めない（情報収集・分析等の負荷等）
□コスト・リターンの観点等からアセットオーナーの理解が得づらい（アセットマネージャーの場合）
□特定の地域に注目して投資していない
□分からない
□該当しない（投資家ではない等）
□その他（具体的に：　　）

（ウ）投資家として地方自治体に関する金融商品（主に債券）への投資につき期待する役割は何ですか。
（✔はひとつだけ）
□投資「地域」の分散によるポートフォリオのリスク・リターン向上
□投資「商品」の分散によるポートフォリオのリスク・リターン向上
□国債よりも高い金利（キャリー）収入の獲得
□地方への投資を通じた社会・地域貢献
□該当しない（投資家ではない等）
□その他（具体的に：　　）

（エ）ＥＳＧ/ＳＤＧｓ投資による地域課題解決に対してどのようなことを期待しますか（✔は３つまで）
□日本経済の持続可能性が高まることを期待
□社会の持続可能性が高まることを期待
□今後世界で、顕在化する社会問題（少子高齢化、人口減少等）に対して、日本で成功した企業を、モデルとして、投資の意思決定に活用できることを期待
□経済的及び社会的リターンを獲得する機会が増えることを期待
□人材の多様化や地域人材のスキルの向上によって、人的資本の価値が向上されることを期待
□その他（具体的に：　　）

（オ）地方創生ＳＤＧｓの取組を行う企業には、より積極的に投資を行いますか。
□行う
□行わない
□該当しない（投資家ではない等）

（カ）ＥＳＧやＳＤＧｓを推進している地方自治体は、取組を行っていない地方自治体より資金を集めやすいと思いますか。
□思う
□思わない

質問６．地方創生ＳＤＧｓの取組の具体例についてお伺いします。

（ア）機関投資家として評価する、地方創生ＳＤＧｓの取組として、評価できる企業の取組例がありましたら最大２つまで教えてください。

企業名	
取組例	
評価できる理由	

企業名	
取組例	
評価できる理由	

質問７．今後、内閣府では地方創生ＳＤＧｓの達成に向けた取組をさらに推進していく方針です。ご意見、ご要望、政府の施策に期待すること等ありましたら、ご自由にご記入ください。

アンケートは以上です。ご回答いただきありがとうございました。